令　和　４　年　度

一般会計・特別会計決算の主要な施策の成果等説明書

関　　市

令和４年度決算における主要な施策の成果等について

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和４年度決算に係る会計年度における主要な施策の成果等の説明書を次のとおり提出する。

令 和 ５ 年 １ ０ 月 ２ 日

関 市 長　　山　　下　　清　　司

目　　次

Ⅰ　一　般　会　計

1　決算規模及び収支の状況 …… 3

2　歳入の状況 …… 4

3　歳出の状況 …… 6

4　主な歳入の内容 …… 10

5　主な歳出の内容

議会費 …… 49

総務費 …… 51

民生費 …… 99

衛生費 …… 139

農林水産業費 …… 156

商工費 …… 170

土木費 …… 186

消防費 …… 210

教育費 …… 218

災害復旧費 …… 279

公債費 …… 281

Ⅱ　特　別　会　計

国民健康保険特別会計（事業勘定）……285
国民健康保険特別会計（直診勘定）……294
財産区特別会計……300
中小企業従業員退職金共済事業特別会計……306
公設地方卸売市場事業特別会計……308
介護保険事業特別会計……310
後期高齢者医療特別会計……321

Ⅲ　資　料

1　一般会計及び特別会計の決算の状況……327
2　基金の状況……328
3　市債の状況……329

一　般　会　計

Ⅰ　一般会計

１　決算規模及び収支の状況

令和４年度における歳入及び歳出の決算規模は、次のとおりである。

前年度の決算額と比較すると、歳入は４，１７３，６７４，３１１円、歳出は４，３６３，１１４，５２８円の増加となった。

収支の状況では、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は４，０５８，３０４，８８９円となり、健全な財政運営確保の観点から、地方自治法第２３３条の２及び関市基金条例第２条の規定により、２，１００，０００，０００円を財政調整基金及び学校施設整備基金に積み立て、残額を翌年度に繰り越すこととした。

（単位：円）

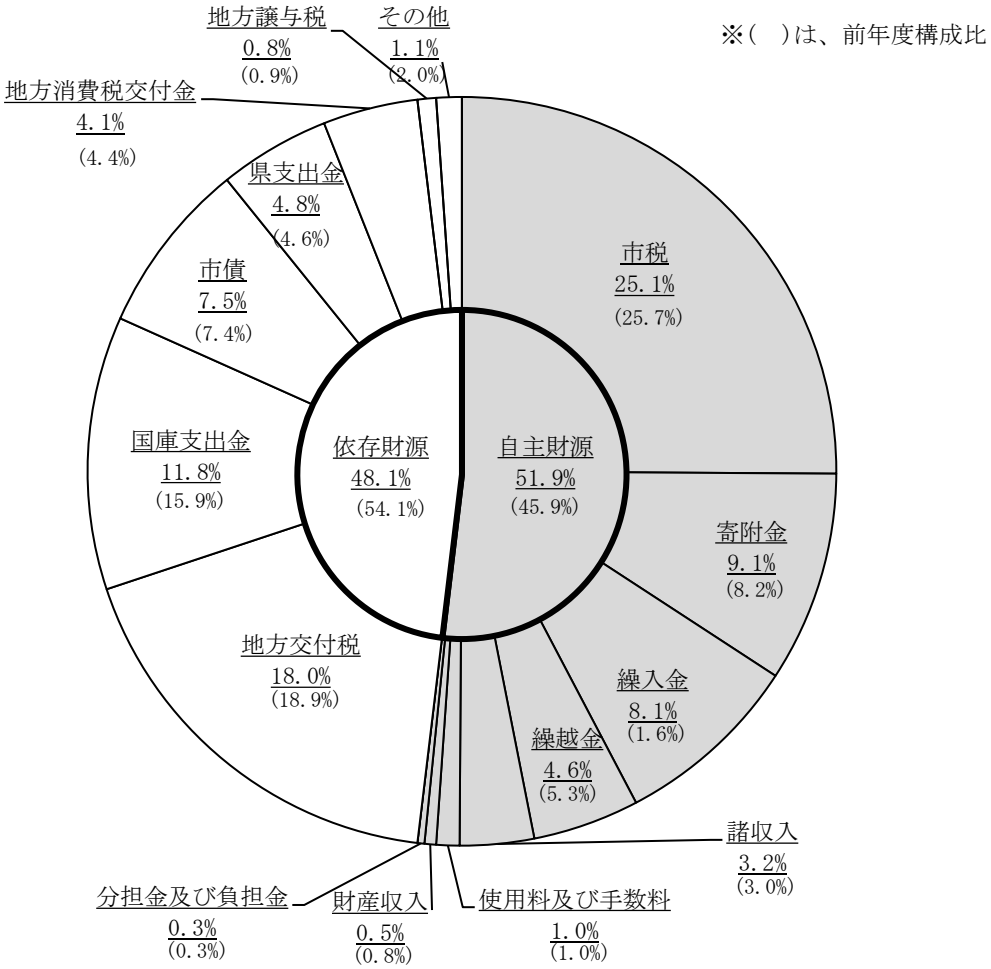
区　　分		令和４年度	令和３年度	比較 増減額	比較 増減率	前年度増減率
歳　　入		54,098,263,394	49,924,589,083	4,173,674,311	8.4％	△ 10.5％
歳　　出		49,496,114,461	45,132,999,933	4,363,114,528	9.7％	△ 11.2％
歳入歳出差引額		4,602,148,933	4,791,589,150	△ 189,440,217	△ 4.0％	△ 3.4％
翌年度へ繰り越すべき財源		543,844,044	376,220,000	167,624,044	44.6％	△ 19.7％
	繰越明許費繰越額	543,844,044	376,220,000	167,624,044	44.6％	△ 19.7％
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0％	0.0％
実質収支額		4,058,304,889	4,415,369,150	△ 357,064,261	△ 8.1％	△ 1.6％
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		2,100,000,000	2,300,000,000	△ 200,000,000	△ 8.7％	0.0％

2　歳入の状況

（単位：円）

区分	令和４年度		令和３年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	13,563,428,080	25.1％	12,835,758,751	25.7％	727,669,329	5.7％
2 地方譲与税	435,781,000	0.8％	425,613,000	0.9％	10,168,000	2.4％
3 利子割交付金	4,451,000	0.0％	8,355,000	0.0％	△ 3,904,000	△ 46.7％
4 配当割交付金	65,573,000	0.1％	70,086,000	0.1％	△ 4,513,000	△ 6.4％
5 株式等譲渡所得割交付金	48,462,000	0.1％	79,420,000	0.2％	△ 30,958,000	△ 39.0％
6 法人事業税交付金	217,162,000	0.4％	192,279,000	0.4％	24,883,000	12.9％
7 地方消費税交付金	2,248,037,000	4.1％	2,191,237,000	4.4％	56,800,000	2.6％
8 ゴルフ場利用税交付金	101,804,898	0.2％	99,318,017	0.2％	2,486,881	2.5％
9 環境性能割交付金	43,257,000	0.1％	38,175,000	0.1％	5,082,000	13.3％
10 地方特例交付金	122,876,000	0.2％	471,386,000	1.0％	△ 348,510,000	△ 73.9％
11 地方交付税	9,721,015,000	18.0％	9,439,138,000	18.9％	281,877,000	3.0％
12 交通安全対策特別交付金	9,101,000	0.0％	9,929,000	0.0％	△ 828,000	△ 8.3％
13 分担金及び負担金	167,369,595	0.3％	169,117,973	0.3％	△ 1,748,378	△ 1.0％
14 使用料及び手数料	542,488,562	1.0％	513,042,063	1.0％	29,446,499	5.7％
15 国庫支出金	6,384,862,576	11.8％	7,945,883,299	15.9％	△ 1,561,020,723	△ 19.6％
16 県支出金	2,619,863,811	4.8％	2,290,680,403	4.6％	329,183,408	14.4％
17 財産収入	249,458,679	0.5％	404,427,894	0.8％	△ 154,969,215	△ 38.3％
18 寄附金	4,904,629,038	9.1％	4,100,477,393	8.2％	804,151,645	19.6％
19 繰入金	4,382,814,345	8.1％	810,387,778	1.6％	3,572,426,567	440.8％
20 繰越金	2,491,589,150	4.6％	2,658,131,753	5.3％	△ 166,542,603	△ 6.3％
21 諸収入	1,722,219,660	3.2％	1,477,690,759	3.0％	244,528,901	16.5％
22 市債	4,052,020,000	7.5％	3,694,055,000	7.4％	357,965,000	9.7％
歳入合計	54,098,263,394	100.0％	49,924,589,083	100.0％	4,173,674,311	8.4％

○歳入の構成比



○増減の主な内容

区　　分	増減の主な内容	増減額(千円)
市　　税	市民税	290,554
	固定資産税	333,541
地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	△ 344,288
地方交付税	普通交付税	262,887
	特別交付税	18,990
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	262,172
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費・事業費	△ 614,980
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費・事業費	346,699
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費・事業費	△ 1,262,301
寄附金	ふるさと納税	795,453
繰入金	財政調整基金	3,500,000
繰越金	繰越金	△ 166,543
諸収入	プレミアム付電子商品券売上代金	155,224
市　　債	学習情報館改修事業	683,100
	市民球場改修事業	310,600
	臨時財政対策債	△ 777,335

3　歳出の状況

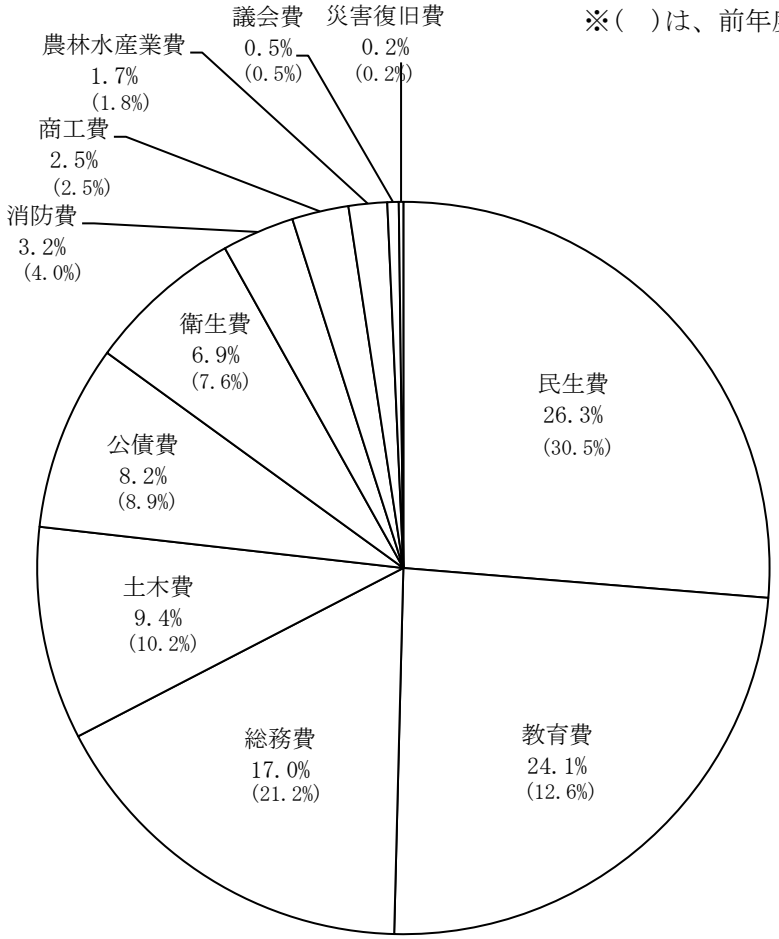
（１）　目的別歳出の状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度		令和３年度		比　較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増 減 率
1 議　会　費	245,960,818	0.5%	248,135,789	0.5%	△ 2,174,971	△ 0.9 %
2 総　務　費	8,412,673,421	17.0%	9,546,416,656	21.2%	△ 1,133,743,235	△ 11.9 %
3 民　生　費	13,032,589,048	26.3%	13,779,855,809	30.5%	△ 747,266,761	△ 5.4 %
4 衛　生　費	3,428,141,754	6.9%	3,438,514,256	7.6%	△ 10,372,502	△ 0.3 %
5 農 林 水 産 業 費	824,386,015	1.7%	794,150,664	1.8%	30,235,351	3.8 %
6 商　工　費	1,215,448,174	2.5%	1,150,667,281	2.5%	64,780,893	5.6 %
7 土　木　費	4,678,195,553	9.4%	4,578,339,441	10.2%	99,856,112	2.2 %
8 消　防　費	1,562,629,336	3.2%	1,795,139,710	4.0%	△ 232,510,374	△ 13.0 %
9 教　育　費	11,921,428,244	24.1%	5,684,292,081	12.6%	6,237,136,163	109.7 %
10 災 害 復 旧 費	89,989,546	0.2%	90,374,508	0.2%	△ 384,962	△ 0.4 %
11 公　債　費	4,084,672,552	8.2%	4,027,113,738	8.9%	57,558,814	1.4 %
歳 出 合 計	49,496,114,461	100.0%	45,132,999,933	100.0%	4,363,114,528	9.7 %

○歳出の構成比（目的別）

※（　）は、前年度構成比



○増減の主な内容

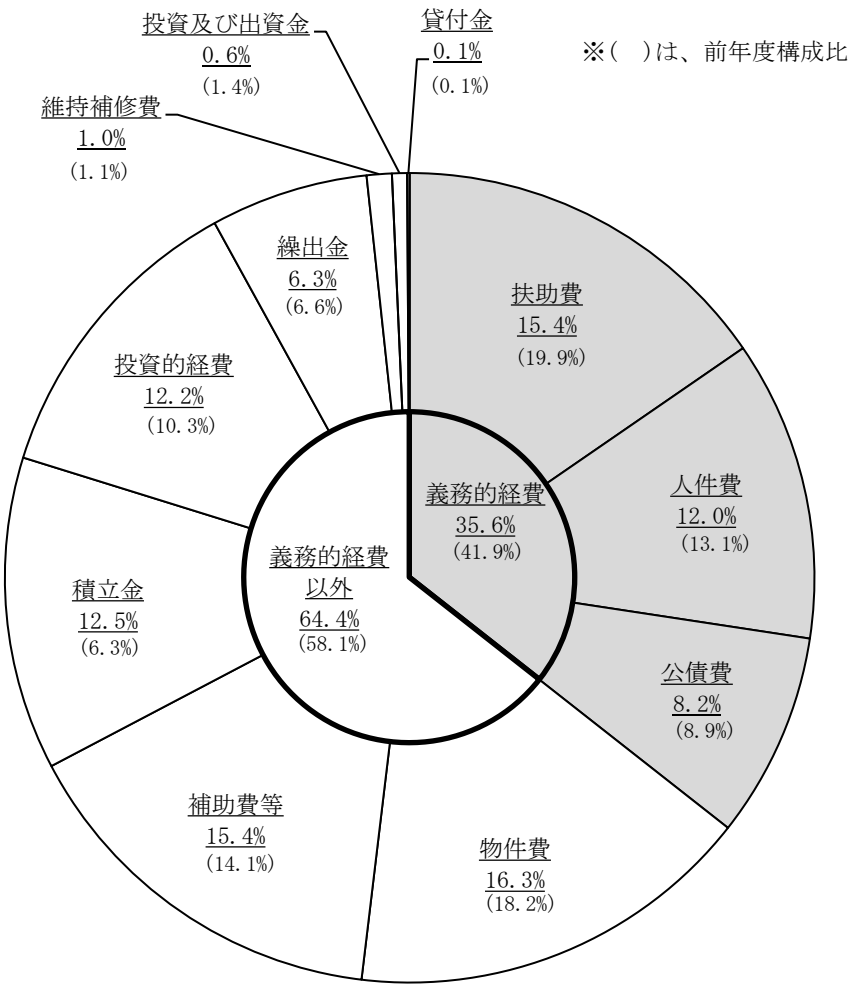
区　　分	増減の主な内容	増減額(千円)
総　務　費	ふるさと納税返礼品	△ 313,386
	プレミアム付電子商品券事業	255,956
	財政調整基金積立	△ 1,706,778
民　生　費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	△ 755,360
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	346,700
	子育て世帯への臨時特別給付金	△ 1,298,751
	子育て世帯負担軽減給付金	105,743
	富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室新築工事	231,458
衛　生　費	新型コロナウイルスワクチン接種	△ 233,641
商　工　費	道の駅むげ川改修	153,445
土　木　費	生活関連道路維持補修	197,812
教　育　費	学校施設整備基金積立	5,000,000
	学習情報館改修	708,384
	市民球場改修	326,994

（２）　性質別歳出の状況

（単位：千円）

区分	令和４年度 決算額	令和４年度 構成比	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 人件費	5,933,508	12.0%	5,924,268	13.1%	9,240	0.2 %
うち職員給	3,482,445	7.0%	3,505,827	7.8%	△ 23,382	△ 0.7 %
2 扶助費	7,609,539	15.4%	8,962,691	19.9%	△ 1,353,152	△ 15.1 %
3 公債費	4,084,673	8.2%	4,027,114	8.9%	57,559	1.4 %
4 物件費	8,064,696	16.3%	8,192,056	18.2%	△ 127,360	△ 1.6 %
5 維持補修費	493,062	1.0%	509,586	1.1%	△ 16,524	△ 3.2 %
6 補助費等	7,637,530	15.4%	6,344,564	14.1%	1,292,966	20.4 %
7 積立金	6,174,599	12.5%	2,853,039	6.3%	3,321,560	116.4 %
8 投資及び出資金	305,071	0.6%	650,976	1.4%	△ 345,905	△ 53.1 %
9 貸付金	46,080	0.1%	44,800	0.1%	1,280	2.9 %
10 繰出金	3,113,287	6.3%	2,981,611	6.6%	131,676	4.4 %
11 投資的経費	6,034,069	12.2%	4,642,295	10.3%	1,391,774	30.0 %
(1) 普通建設事業費	5,942,755	12.0%	4,550,506	10.1%	1,392,249	30.6 %
(ｱ) 補助事業費	1,158,420	2.3%	1,223,589	2.7%	△ 65,169	△ 5.3 %
(ｲ) 単独事業費	4,729,002	9.6%	3,287,580	7.3%	1,441,422	43.8 %
(ｳ) 県営事業負担金	55,333	0.1%	39,337	0.1%	15,996	40.7 %
(ｴ) 受託事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0 %
(2) 災害復旧事業費	91,314	0.2%	91,789	0.2%	△ 475	△ 0.5 %
(ｱ) 補助事業費	30,477	0.1%	38,567	0.1%	△ 8,090	△ 21.0 %
(ｲ) 単独事業費	60,837	0.1%	53,222	0.1%	7,615	14.3 %
歳出合計	49,496,114	100.0%	45,133,000	100.0%	4,363,114	9.7 %

○歳出の構成比（性質別）



○増減の主な内容

区　　分	増減の主な内容	増減額(千円)
扶　助　費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	△ 755,180
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	337,200
	子育て世帯への臨時特別給付金	△ 1,294,500
	子育て世帯負担軽減給付金	103,230
物　件　費	ふるさと納税返礼品	△ 313,386
	新型コロナウイルスワクチン接種	△ 205,168
補助費等	プレミアム付電子商品券事業	231,474
積　立　金	財政調整基金積立	△ 1,706,778
	学校施設整備基金積立	5,000,000
普通建設事業費	富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室新築工事	231,458
	道の駅むげ川改修	153,445
	生活関連道路維持補修	197,812
	学習情報館改修	708,384
	市民球場改修	326,994

４　主な歳入の内容

〔款〕１．市　　税　　13,563,428 千円　　徴収率　　97.5 %

〔項〕１．市　民　税　　5,499,955 千円　　徴収率　　97.5 %

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>主な歳入の内容</th><th>決算額</th></tr>
<tr><td>1. 個　人</td><td>１．現年課税分
・個人均等割　157,971 千円　納税義務者　45,544 人
・個人所得割　4,269,122 千円　納税義務者　41,131 人
２．滞納繰越分
・個人均等割　1,062 千円
・個人所得割　28,709 千円

・「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律（平成23年12月2日法律第118号）」による引き上げの増収分は、約２，２００万円です。

○増収分の使途状況　（単位：千円）
<table>
<tr><th colspan="2">事業名</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">防災施設等の整備</td><td>小型動力ポンプ、積載車購入</td><td>27,874</td></tr>
<tr><td>防災備蓄倉庫・避難所用品整備</td><td>17,171</td></tr>
<tr><td rowspan="2">地域防災力の強化</td><td>災害避難カード作成</td><td>3,671</td></tr>
<tr><td>ハザードマップ作成</td><td>10,813</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>59,529</td></tr>
</table></td><td>4,456,864</td></tr>
<tr><td>2. 法　人</td><td>１．現年課税分
・法人均等割　260,000 千円　納税義務者　2,503 人
・法人税割　781,955 千円　納税義務者　1,944 人
２．滞納繰越分
・法人均等割　884 千円
・法人税割　252 千円</td><td>1,043,091</td></tr>
</table>

〔項〕 2．固定資産税　　6,182,763 千円　　徴収率　97.8 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 固定資産税	1．現年課税分 ・土地　1,819,830 千円　納税義務者　30,720 人 ・家屋　2,555,727 千円　納税義務者　30,919 人 ・償却資産　1,768,860 千円　納税義務者　2,035 人 2．滞納繰越分 ・土地　10,972 千円 ・家屋　15,408 千円 ・償却資産　10,664 千円	6,181,461
2. 国有資産等所在市町村交付金	1．現年課税分 ・土地　421 千円　件数　5 件 ・家屋　881 千円　件数　6 件	1,302

〔項〕 3．軽自動車税　　314,715 千円　　徴収率　96.9 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 種別割	1．現年課税分　292,449 千円　課税台数　37,946 件 2．滞納繰越分　2,450 千円	294,899
2. 環境性能割	1．現年課税分　19,816 千円　課税台数　865 件	19,816

〔項〕 4．市たばこ税　　539,781 千円　　徴収率　100.0 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 市たばこ税	1．現年課税分　539,781 千円　課税本数　82,384,133 本	539,781

〔項〕 6．都市計画税　　1,001,020 千円　　徴収率　97.9 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 都市計画税	1．現年課税分 ・土地　462,001 千円　・家屋　533,080 千円　納税義務者　35,072 人 2．滞納繰越分 ・土地　2,757 千円　・家屋　3,182 千円	1,001,020

○都市計画税の使途状況　（単位：千円）

区分			金額	区分			金額
都市計画事業費等	街路		0	Dの財源内訳	地方債	E	0
	公園		0		支出金	F	0
	下水道		118,029		その他	G	0
	その他		0		都市計画税収入額	H	1,001,020
	市街地開発事業		0		一般財源等 D－（E+F+G+H）	I	133,271
	都市計画事業計	A	118,029				
	土地区画整理事業	B	14,958		合計		1,134,291
	地方債償還額	C	1,001,304	充当割合	$\frac{H}{H+I}$ ×１００(%)	J	88.3%
	合計（A+B+C）	D	1,134,291				

※新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金のうち都市計画税減収補填特別交付金分を含む

〔項〕 7．入湯税　　25,194 千円　　徴収率　100.0 %

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 入湯税	1．現年課税分　25,194 千円　入湯者数　489,840 人	25,194

○入湯税の使途状況　（単位：千円）

対象事業	金額		区分		金額
環境衛生施設の整備	3,364	A の財源内訳	地方債	B	254,200
鉱泉源の保護管理施設	0		支出金	C	745
消防施設等の整備	0		その他	D	84,319
観光施設の整備	304,797		入湯税収入額	E	25,194
観光振興	120,973		一般財源等 A−（B+C+D+E）	F	64,676
合計	A 429,134		合計		429,134
			充当割合 $\frac{E}{E+F}$ ×１００(%)	G	28.0%

〔款〕 2．地方譲与税　　435,781 千円

〔項〕 1．地方揮発油譲与税　　90,970 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 地方揮発油譲与税	1．地方揮発油譲与税　90,970 千円	90,970

〔項〕 2．自動車重量譲与税　　272,289 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 自動車重量譲与税	1．自動車重量譲与税　272,289 千円	272,289

〔項〕 3．森林環境譲与税　　72,522 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 森林環境譲与税	1．森林環境譲与税　72,522 千円 （単位：千円） 事業名 ／ 事業費 森林・林業・木材普及活動等 ／ 21世紀の森　登山道管理　他 ／ 2,614 私有林、公有林整備・木質バイオマス推進 ／ 林地残材木質バイオマス等利用促進　他 ／ 45,104 林道・林専道の整備等 ／ 森林管理道（林道・作業道）維持管理　他 ／ 14,082 森林保護対策 ／ ニホンジカ個体数調整捕獲 ／ 3,003 専門員の雇用・意向調査の準備作業 ／ 地域林政アドバイザー　他 ／ 6,451 森林環境譲与税基金 ／ 積立金 ／ 1,268 合計 ／ 72,522	72,522

〔款〕 3．利子割交付金　　4,451 千円

〔項〕 1．利子割交付金　　4,451 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 利子割交付金	1．利子割交付金　4,451 千円	4,451

〔款〕 4．配当割交付金　　65,573 千円

〔項〕 1．配当割交付金　　65,573 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 配当割交付金	1．配当割交付金　65,573 千円	65,573

〔款〕 5．株式等譲渡所得割交付金　　48,462 千円

〔項〕 1．株式等譲渡所得割交付金　　48,462 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 株式等譲渡所得割交付金	1．株式等譲渡所得割交付金　　48,462 千円	48,462

〔款〕 6.法人事業税交付金　　217,162 千円

〔項〕 1．法人事業税交付金　　217,162 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 法人事業税交付金	1．法人事業税交付金　　217,162 千円	217,162

〔款〕 7．地方消費税交付金　　2,248,037 千円

〔項〕 1．地方消費税交付金　　2,248,037 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 地方消費税交付金	1．地方消費税交付金 ・通常分　　1,060,196 千円 ・社会保障財源分　　1,187,841 千円	2,248,037

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	○地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途状況　（単位：千円）	

区分	事業費	財源内訳			
		支出金	その他	社会保障	一般財源
社会福祉	5,989,127	3,967,064	721,503	574,365	726,195
社会保険	1,069,642	54,799	0	407,749	607,094
保健衛生	497,468	13,890	9,840	205,727	268,011
合計	7,556,237	4,035,753	731,343	1,187,841	1,601,300

〔款〕 8．ゴルフ場利用税交付金　101,805 千円

〔項〕 1．ゴルフ場利用税交付金　101,805 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. ゴルフ場利用税交付金	1．ゴルフ場利用税交付金　101,805 千円	101,805

〔款〕 9．環境性能割交付金　43,257 千円

〔項〕 1．環境性能割交付金　43,257 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 環境性能割交付金	1．環境性能割交付金　43,257 千円	43,257

〔款〕 10. 地方特例交付金　　122,876 千円

〔項〕 1．地方特例交付金　　94,987 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 地方特例交付金	1．地方特例交付金 ・個人住民税における住宅ローン控除の減収補填分　94,987 千円	94,987

〔項〕 2．新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金　　27,889 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1．新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金　27,889 千円	27,889

〔款〕 11. 地方交付税　　9,721,015 千円

〔項〕 1．地方交付税　　9,721,015 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 地方交付税	1．地方交付税 ・普通交付税　8,592,689 千円 ・特別交付税　1,128,326 千円	9,721,015

〔款〕 12. 交通安全対策特別交付金　　9,101 千円

〔項〕 1．交通安全対策特別交付金　　9,101 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 交通安全対策特別交付金	1．交通安全対策特別交付金　9,101 千円	9,101

〔款〕 13. 分担金及び負担金　　167,370 千円

〔項〕 1．分担金　　12,550 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 衛生費分担金	1．保健衛生費分担金 ・病院群輪番制病院運営事業分担金　3,481 千円ほか	3,780
2. 農林水産業費分担金	1．農地費分担金 ・農業用施設整備事業分担金　614 千円	614
3. 土木費分担金	1．道路橋りょう費分担金 ・ライフライン保全事業分担金　6,325 千円 2．河川費分担金 ・公共急傾斜地崩壊対策事業分担金　1,404 千円ほか	8,029

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
4. 災害復旧費分担金	1．農林水産施設災害復旧費分担金 ・農業施設災害復旧費分担金　127 千円	127

〔項〕2．負担金　154,820 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 民生費負担金	1．高齢福祉費負担金 ・老人保護措置費負担金自己負担金　6,449 千円 2．児童福祉費負担金 ・保育所運営費負担金　138,584 千円 ・保育所運営費負担金過年度分　711 千円 ・保育所運営費負担金（広域分）　1,493 千円ほか	147,290
2. 土木費負担金	1．道路橋りょう費負担金 ・岩坂トンネル維持管理経費負担金　794 千円 ・上之保小那比トンネル維持管理経費負担金　2,644 千円	3,438
3. 教育費負担金	1．保健体育費負担金 ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金　4,092 千円 小中学校　6,170 人 関商工高　全日制　811 人 定時制　27 人	4,092

〔款〕 14.使用料及び手数料　　542,488 千円

〔項〕 1．使　用　料　　346,996 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務使用料	1．総務管理使用料 ・関シティターミナル駐車場使用料　7,237 千円 ・関シティターミナル待合所使用料　1,204 千円ほか	8,980
2. 民生使用料	1．社会福祉費使用料 ・総合福祉会館使用料　678 千円ほか 2．高齢福祉費使用料 ・老人福祉センター入浴料　759 千円ほか 3．児童福祉費使用料 ・託児ルーム「あゆっこ」使用料　2,407 千円ほか	4,036
3. 衛生使用料	1．保健衛生使用料 ・総合斎苑使用料　41,373 千円 （火葬場、その他焼却、式場、待合室、霊安室、ペット焼却） ・墓地永代使用料　3,016 千円ほか	44,667
4. 農林水産使用料	1．農業使用料 ・市民農園使用料（田原、黒屋）　1,342 千円 ・上之保ふるさと会館使用料　1,292 千円ほか 2．林業使用料 ・林業施設使用料（上之保、板取）　3,123 千円ほか	6,187

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
5. 商工使用料	1．商工使用料 ・関鍛冶伝承館入館料　8,880 千円 ・道の駅施設使用料（むげ川、平成、ラステンほらど）　6,052 千円 ・温泉施設使用料（板取川、上之保）　3,524 千円ほか	19,708
6. 土木使用料	1．道路橋りょう使用料 ・道路占用料　50,041 千円 2．河川使用料 ・法定外公共物占用料　16,709 千円ほか 3．都市計画使用料 ・都市公園占用料　661 千円ほか 4．住宅使用料 ・市営住宅使用料（現年度・過年度）　100,243 千円	167,738
7. 教育使用料	1．教育総務使用料 ・プラネタリウム観覧料　177 千円ほか 2．小学校使用料 ・児童教室利用料　35,138 千円 3．中学校使用料 ・施設使用料　6 千円 4．高等学校使用料 ・授業料　11,316 千円 ・入学金（全日制279人、定時制3人）　1,583 千円ほか	95,646

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	５．社会教育使用料 ・中央公民館使用料　1,106 千円 ・学習情報館施設使用料　921 千円 ・円空館入館料　502 千円 ・洞戸円空記念館入館料　651 千円 ・文化会館使用料　11,327 千円 ・中池自然の家使用料　1,098 千円ほか ６．保健体育使用料 ・中池体育館使用料　740 千円 ・総合体育館使用料　7,732 千円 ・トレーニングルーム使用料　2,007 千円 ・温水プール使用料　6,605 千円 ・グリーン・フィールド中池使用料　946 千円 ・中池テニスコート、ナイター使用料　5,379 千円 ・関市民球場使用料　1,773 千円 ・陸上競技場、ナイター使用料　1,941 千円ほか	
8. 消防使用料	１．消防使用料 ・消防施設土地使用料　34 千円	34

〔項〕２．手　数　料　195,492 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務手数料	１．徴税手数料 ・証明手数料（12,331件）　3,988 千円 ・督促手数料（15,480件）　1,548 千円ほか	36,892

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	２．戸籍住民手数料 ・戸籍手数料（20,768件）　12,004 千円 ・住民手数料（49,360件）　14,828 千円 ・コンビニ交付証明手数料（9,650件）　3,065 千円ほか	
2. 民生手数料	１．児童福祉手数料 ・督促手数料（139件）　14 千円 ２．社会福祉手数料 ・督促手数料（6件）　1 千円	15
3. 衛生手数料	１．保健衛生手数料 ・墓地管理手数料（1,392件）　2,784 千円 ・犬の登録手数料（402件）　1,206 千円 ・狂犬病予防注射済票交付手数料（3,691件）　2,030 千円ほか ２．清掃手数料 ・し尿・浄化槽汚泥投入料　1,027 千円 ・粗大ごみ処理手数料（4,738件）　2,369 千円 ・事業系ごみ処理手数料（18,676枚）　5,603 千円 ・可燃不燃ごみ処理手数料（3,225,220枚）　139,135 千円ほか	154,194
4. 土木手数料	１．都市計画手数料 ・屋外広告物許可申請手数料（1,150件）　3,740 千円ほか	3,741
5. 教育手数料	１．高等学校手数料 ・入学考査料（全日制 271人、定時制 4人）　600 千円ほか	650

〔款〕 15.国庫支出金　　6,384,862 千円

〔項〕 1．国庫負担金　　3,669,505 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 民生費国庫負担金	1．社会福祉費負担金		3,338,391
	・特別障害者手当等給付費	35,914 千円	
	・国保基盤安定	87,984 千円	
	・未就学児均等割保険料	2,791 千円	
	・障害者自立支援給付費	892,163 千円	
	・障害児入所給付費等・入所医療費等	266,913 千円	
	・障害者医療費	19,175 千円	
	・生活困窮者自立相談支援事業費等	8,732 千円	
	・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）	12,000 千円	
	2．福祉医療費負担金		
	・未熟児養育医療費	1,271 千円	
	3．高齢福祉費負担金		
	・低所得者保険料軽減	36,532 千円	
	・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）	29,670 千円	
	・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）	1,872 千円	
	4．児童福祉費負担金		
	・子どものための教育・保育給付交付金	523,528 千円	
	・児童入所施設措置費	684 千円	
	・児童扶養手当	92,049 千円	
	・児童手当　０～３歳未満（被用者・非被用者）	192,521 千円	
	・児童手当　３歳以上小学校修了前（被用者・非被用者）	498,649 千円	
	・児童手当　小学校修了後中学校修了前	161,937 千円	
	・特例給付　児童手当	13,210 千円	
	・子育てのための施設等利用給付交付金	89,592 千円	

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	5．生活保護費負担金 ・生活保護費　371,204 千円	
2. 衛生費 国庫負担金	1．保健衛生費負担金 ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費　245,782 千円	245,782
3. 教育費 国庫負担金	1．高等学校費負担金 ・高等学校等就学支援金　85,332 千円	85,332

〔項〕 2．国庫補助金　2,696,561 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務費 国庫補助金	1．総務管理費補助金 ・地方創生推進交付金　9,646 千円 ・デジタル基盤改革支援　4,688 千円 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　1,060,514 千円 2．戸籍住民基本台帳費補助金 ・個人番号カード交付事務費　49,324 千円 ・社会保障・税番号制度システム整備費　6,996 千円 ・社会保障・税番号制度システム整備費（R3繰越）　4,405 千円 ・マイナポイント事業費　15,219 千円	1,150,792

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
2. 民生費 国庫補助金	1．社会福祉費補助金 ・市町村地域生活支援事業費　14,742 千円 ・生活困窮者就労準備支援事業費等（就労準備）　14,000 千円 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金　10,310 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　932 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）　4,856 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（多機関協働等）　23,439 千円 ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務　717 千円 ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業　87,100 千円 ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務（R3繰越）　4 千円 ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（R3繰越）　3,900 千円 ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費　9,499 千円 ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費　337,200 千円ほか 2．高齢福祉費補助金 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金　5,907 千円 3．児童福祉費補助金 ・児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費　5,416 千円 ・母子家庭等対策総合支援事業費　10,362 千円 ・子ども・子育て支援交付金　13,294 千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費（ひとり親）　3,268 千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親）　41,400 千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費（その他）　7,128 千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（その他）　75,000 千円 ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費（R3繰越）　1,377 千円 ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（R3繰越）　17,900 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）　4,451 千円 ・保育士等処遇改善臨時特例交付金　19,014 千円ほか	727,397

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	4．生活保護費補助金 ・生活困窮者就労準備支援事業費等（生活保護適正化）　678 千円	
3. 衛生費 国庫補助金	1．保健衛生費補助金 ・母子保健衛生費　3,300 千円 ・特定感染症検査等事業　5,200 千円 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費　161,453 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　3,599 千円 ・出産・子育て応援交付金　31,170 千円ほか	205,840
4. 土木費 国庫補助金	1．道路橋りょう費補助金 ・社会資本整備総合交付金（道路）　5,000 千円 ・社会資本整備総合交付金（道路）（R3繰越）　34,121 千円 ・道路メンテナンス事業　53,534 千円 ・道路メンテナンス事業（R3繰越）　90,285 千円 ・防災・安全交付金　71,832 千円 ・防災・安全交付金（R3繰越）　109,451 千円 ・交通安全対策（通学路緊急対策）　5,500 千円 ・臨時道路除雪事業費　13,000 千円 2．都市計画費補助金 ・集約都市形成支援事業費　2,700 千円 ・空き家対策総合支援事業　984 千円 ・都市構造再編集中支援事業　29,769 千円 ・都市構造再編集中支援事業（R3繰越）　18,100 千円 ・社会資本整備総合交付金（市営住宅長寿命化）　20,068 千円	454,344

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
5. 消防費 国庫補助金	1．消防費補助金 ・社会資本整備総合交付金（防災・安全）	 5,400 千円	5,400
6. 教育費 国庫補助金	1．小学校費補助金 ・子ども・子育て支援交付金 ・学校施設環境改善交付金 ・学校施設環境改善交付金（R3繰越） ・学校保健特別対策事業費（R3繰越） 2．中学校費補助金 ・学校施設環境改善交付金 ・学校保健特別対策事業費（R3繰越） 3．社会教育費補助金 ・市内遺跡発掘調査事業 ・歴史活き活き史跡等総合活用整備事業費 ・文化芸術振興費 4．高等学校費補助金 ・学校保健特別対策事業費（R3繰越） ・公立学校情報機器整備費	 22,428 千円 38,050 千円 32,829 千円 10,125 千円ほか 13,271 千円 5,175 千円ほか 2,013 千円 6,432 千円 1,320 千円ほか 1,350 千円 1,231 千円	152,788

〔項〕3．委託金　18,796 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 総務費 委託金	1．戸籍住民基本台帳費委託金 ・中長期在留者住居地届出等事務費	 899 千円	899

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
2. 民生費委託金	1．社会福祉費委託金 ・国民年金事務費　17,475 千円 2．児童福祉費委託金 ・特別児童扶養手当事務費　350 千円	17,825
3. 消防費委託金	1．消防費委託金 ・自衛官募集事務　72 千円	72

〔款〕16.県支出金　2,619,864 千円

〔項〕1．県負担金　1,552,805 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 民生費県負担金	1．社会福祉費負担金 ・国保基盤安定　289,590 千円 ・未就学児均等割保険料　1,396 千円 ・障害者自立支援給付費　589,125 千円ほか 2．福祉医療費負担金 ・未熟児養育医療費　636 千円 3．高齢福祉費負担金 ・低所得者保険料軽減　18,266 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　14,835 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）　982 千円 ・後期高齢基盤安定　172,758 千円	1,547,527

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	４．児童福祉費負担金 ・子どものための教育・保育給付交付金　221,837 千円 ・児童手当　０～３歳未満（被用者・非被用者）　25,760 千円 ・児童手当　３歳以上小学校修了前（被用者・非被用者）　123,395 千円 ・児童手当　小学校修了後中学校修了前　40,497 千円 ・特例給付　児童手当　3,303 千円 ・子育てのための施設等利用給付　44,796 千円ほか	
2. 県移譲事務交付金	１．県移譲事務交付金 ・有害鳥獣駆除のための鳥獣捕獲許可等県移譲事務　1,770 千円 ・特定非営利活動促進法に係る県移譲事務　372 千円 ・高圧ガス保安法に基づく製造許可等県移譲事務交付金　365 千円ほか	5,278

〔項〕２．県補助金　874,854 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務費県補助金	１．総務管理費補助金 ・少子化対策重点推進事業費　4,516 千円 ・電源立地地域対策交付金　8,127 千円 ・地域おこし協力隊定住促進　2,496 千円 ・市町村バス交通総合化対策費　17,952 千円ほか	33,301
2. 民生費県補助金	１．社会福祉費補助金 ・市町村地域生活支援事業費　7,305 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　466 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）　928 千円ほか	521,801

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	２．福祉医療費補助金 ・福祉医療費　308,970 千円 （重度心身障がい者、乳幼児、母子家庭等、父子家庭） ・福祉医療費助成事業運営費　10,887 千円 ３．高齢福祉費補助金 ・在宅福祉事業　2,133 千円 ・地域密着型サービス等整備助成事業費等（R3繰越）　48,702 千円ほか ４．児童福祉費補助金 ・子ども・子育て支援事業費　25,920 千円 ・第３子以降保育料無償化事業費　1,669 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（地域づくり）　4,451 千円 ・子育て世帯負担軽減給付金給付事業費　105,743 千円ほか	
3. 衛生費県補助金	１．保健衛生費補助金 ・健康増進事業　6,580 千円 ・地域医療確保事業費　13,165 千円 ・重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援）　899 千円 ・出産・子育て応援事業費　2,751 千円 ・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種医療従事者確保事業費　2,572 千円 ・太陽光発電設備等設置費　3,849 千円ほか	31,294
4. 農林水産業費県補助金	１．農業費補助金 ・鳥獣害防止対策事業　17,333 千円 ・新規就農者確保事業費　6,583 千円 ・元気な農業産地構造改革支援事業費　6,430 千円 ・新規就農者育成総合対策事業費　4,500 千円ほか	207,702

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	2．林業費補助金 ・県単林道改良事業　13,252 千円 ・集落環境保全整備事業　16,651 千円 ・野生鳥獣被害防止助成金　1,702 千円 ・ぎふの木で家づくり推進事業　1,625 千円 ・清流の国ぎふ森林・環境基金事業　6,899 千円 ・農山漁村地域整備交付金　9,004 千円ほか 3．農地費補助金 ・県単独農業農村整備事業　15,109 千円 ・多面的機能支払交付金　70,409 千円 ・中山間地域等直接支払事業　14,980 千円 ・県単独土地改良事業　4,200 千円ほか	
5. 商工費県補助金	1．商工費補助金 ・消費者行政推進事業費　36 千円	36
6. 土木費県補助金	1．道路橋りょう費補助金 ・ライフライン保全事業　3,080 千円 2．河川費補助金 ・県単急傾斜地崩壊対策事業　8,000 千円 3．都市計画費補助金 ・土地利用規制等対策費交付金　1,414 千円 ・建築物耐震化促進事業費　2,144 千円	14,638

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
7. 消防費 県補助金	1.消防費補助金 ・避難所生活環境確保事業費　8,680 千円 ・消防団活動活性化促進事業費　1,000 千円	9,680
8. 教育費 県補助金	1．小学校費補助金 ・学校・家庭・地域連携協力推進事業費　4,735 千円 ・子ども・子育て支援事業費　20,742 千円 ・学習指導員等配置事業費　1,700 千円 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業費　2,102 千円ほか 2．中学校費補助金 ・清流の国ぎふ森林・環境基金事業　2,661 千円 ・学習指導員等配置事業費　424 千円 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業費　700 千円 ・部活動指導員配置促進事業費　1,938 千円ほか 3．社会教育費補助金 ・人権教育・啓発推進事業費　324 千円ほか	35,838
9. 災害復旧費 県補助金	1．農林水産施設災害復旧費補助金 ・林業施設災害復旧費県補助金　20,564 千円	20,564

〔項〕３．委　託　金　　192,205 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 総務費委託金	１．徴税費委託金 ・県民税徴収事務 ２．戸籍住民基本台帳費委託金 ・人口動態調査事務費 ３．選挙費委託金 ・参議院議員通常選挙執行委託 ・岐阜県議会議員選挙執行経費交付金 ４．統計調査費委託金 ・就業構造基本調査 ・住宅・土地統計調査	 143,151 千円 75 千円 30,329 千円 5,778 千円ほか 1,644 千円 464 千円ほか	181,455
2. 民生費委託金	１．社会福祉費委託金 ・生活のしづらさなどに関する調査	 135 千円ほか	250
3. 衛生費委託金	１．保健衛生費委託金 ・犬焼却業務 ・大気汚染状況常時監視測定局管理業務	 65 千円 256 千円	321
4. 土木費委託金	１．土木管理費委託金 ・樋門管理 ・道路用地取得業務 ２．河川費委託金 ・河川除草	 1,067 千円 522 千円ほか 6,398 千円	8,547

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
5. 教育費委託金	1．教育総務費委託金 ・学校基本調査　10 千円 2．小学校費委託金 ・清流の国ふるさと魅力体験事業　482 千円 ・人権教育開発事業　254 千円 3．中学校費委託金 ・清流の国ふるさと魅力体験事業　283 千円 4．高等学校費委託金 ・高等学校等就学支援金事業　603 千円	1,632

〔款〕17.財 産 収 入　249,459 千円

〔項〕1．財産運用収入　241,006 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 財産貸付収入	1．土地建物貸付収入 ・教職員住宅貸付収入　3,417 千円 ・土地建物貸付収入　24,102 千円 ・自動販売機設置場所貸付収入　8,097 千円ほか 2．物品貸付収入 ・ブロードバンド機器･ケーブル貸付収入　23,661 千円 ・調理機器等貸付収入　16,206 千円	76,303

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
2. 利子及び配当金	1．利子及び配当金 ・職員退職手当基金利子 3,546 千円 ・財政調整基金利子 76,847 千円 ・減債基金利子 12,261 千円 ・公共施設等整備基金利子 47,173 千円 ・地域振興基金利子 18,720 千円 ・地域福祉基金利子 4,495 千円ほか	164,703

〔項〕 2．財産売払収入　　8,453 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 物品売払収入	1．物品売払収入 ・物品売払収入 3,668 千円	3,668
2. 不動産売払収入	1．土地建物売払収入 ・土地建物売払収入 4,785 千円	4,785

〔款〕 18. 寄附金　　4,904,629 千円

〔項〕 1．寄附金　　4,904,629 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 一般寄附金	1．一般寄附金 64 千円	64

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
2. 総務費寄附金	1．総務管理費寄附金 ・ふるさと納税	4,884,380 千円ほか	4,884,985
3. 民生費寄附金	1．社会福祉費寄附金	2,273 千円	2,799
	2．高齢福祉費寄附金	300 千円	
	3．児童福祉費寄附金	226 千円	
4. 教育費寄附金	1．教育総務費寄附金	3,311 千円	14,963
	2．保健体育費寄附金	1,300 千円	
	3．社会教育費寄附金	352 千円	
	4．高等学校費寄附金	10,000 千円	
5. 衛生費寄附金	1．保健衛生費寄附金	1,118 千円	1,118
6. 商工費寄附金	1．商工費寄附金	700 千円	700

〔款〕19.繰　　入　　金　　4,382,814 千円

〔項〕１．基金繰入金　　4,366,215 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
1. 職員退職手当基金繰入金	１．職員退職手当基金繰入金	303,433 千円	303,433
2. 財政調整基金繰入金	１．財政調整基金繰入金	3,500,000 千円	3,500,000
3. 減債基金繰入金	１．減債基金繰入金	200,000 千円	200,000
4. 公共施設等整備基金繰入金	１．公共施設等整備基金繰入金	344,307 千円	344,307
5. 地域振興基金繰入金	１．地域振興基金繰入金	13,169 千円	13,169
6. 板取地区支派川振興基金繰入金	１．板取地区支派川振興基金繰入金	2,000 千円	2,000
7. 社会福祉基金繰入金	１．社会福祉基金繰入金	3,306 千円	3,306

〔項〕 2．他会計繰入金　　16,599 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 介護保険事業特別会計繰入金	1．介護保険事業特別会計繰入金　16,599 千円	16,599

〔款〕 20.繰　越　金　　2,491,589 千円

〔項〕 1．繰　越　金　　2,491,589 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 繰越金	1．繰越金 ・純繰越金　2,115,369 千円 ・繰越事業充当財源繰越金　376,220 千円	2,491,589

〔款〕 21.諸　収　入　　1,722,220 千円

〔項〕 1．延滞金加算金及び過料　　26,863 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 延滞金	1．延滞金 ・市税延滞金　26,376 千円ほか	26,863

〔項〕 2．市預金利子　　4,900 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 市預金利子	1．預金利子 ・歳計現金運用利子　4,900 千円	4,900

〔項〕 3．貸付金元利収入　　48,712 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 生活支援資金貸付金収入	1．生活支援資金貸付金収入 ・生活支援資金貸付金収入　703 千円	703
3. 災害援護資金貸付金収入	1．災害援護資金貸付金収入 ・災害援護資金貸付金収入　1,725 千円	1,725
4. 市中銀行預託金収入	1．市中銀行預託金収入 ・元金分 小口融資預託金　13,000 千円 事業所従業者等生活資金融資預託金　1,000 千円	14,000
5. 奨学資金貸付金収入	1．奨学資金貸付金収入 ・奨学資金貸付金返還金　32,284 千円	32,284

〔項〕 4．受託事業収入　　1,360 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 農林水産業費受託事業収入	1．農業費受託事業収入 ・農業者年金事務費　241 千円	241
2. 土木費受託事業収入	1．道路橋りょう費受託事業収入 ・マンホール復旧　810 千円 （下水道・農業集落排水・特定環境下水道） ・水道仕切弁復旧　118 千円ほか	1,119

〔項〕 5．雑　　入　　1,640,385 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務費雑入	1．総務管理費雑入 ・中濃地域広域行政事務組合職員給与等負担金　8,900 千円 ・水道事業退職手当負担金　7,637 千円 ・下水道事業退職手当負担金　17,167 千円 ・職員駐車場利用協力金　7,264 千円 ・派遣職員給与負担金　5,735 千円 ・暮らし応援プレミアム付商品券売上代金　687,725 千円 ・プレミアム付電子商品券売上代金　155,224 千円 ・広報せき・関市ホームページ広告料　2,720 千円 ・郵送料　5,633 千円 ・岐阜県市町村振興協会交付金　20,450 千円 ・コミュニティ助成金　2,500 千円ほか	943,778

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	２．徴税費雑入 ・広告料　99 千円ほか ３．戸籍住民基本台帳費雑入 ・収入印紙等売りさばき手数料　684 千円 ・番号案内表示機広告料　238 千円ほか ４．統計調査費雑入 ・統計書売払代金　2 千円 ５．選挙費雑入 ・書籍売払代金　27 千円	
2. 民生費雑入	１．社会福祉費雑入 ・福祉医療高額過年度分戻入れ　50,078 千円 ・福祉医療高額介護合算療養費　5,042 千円ほか ２．高齢福祉費雑入 ・配食サービス事業利用料　4,403 千円 ・後期高齢者医療広域連合負担金　4,520 千円 ・療養給付費負担金精算還付金　50,504 千円 ・保健事業費負担金精算還付金　3,536 千円 ・後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業委託金　6,437 千円ほか ３．児童福祉費雑入 ・公立保育所主食費　2,438 千円 ・公立保育所副食費　17,426 千円 ・保育所職員等給食費　12,562 千円 ・保育園バス負担金　1,934 千円 ・児童発達支援センター事業収入　72,465 千円ほか	245,655

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	４．生活保護費雑入 ・生活保護費現年度返還金　6,704 千円ほか	
3. 衛生費雑入	１．保健衛生費雑入 ・出張型肥満解消プログラム参加料　645 千円ほか ２．清掃費雑入 ・ごみ収集カレンダー広告料　120 千円ほか	1,518
4. 農林水産業費雑入	１．農業費雑入 ・上之保ふるさと会館光熱水費　498 千円ほか ２．林業費雑入 ・市有林立木補償　145 千円 ・事業地立木売却収入　4,270 千円 ３．農地費雑入 ・小水力発電電気売上料　13,669 千円 ほか	20,010
5. 商工費雑入	１．商工費雑入 ・濃州関所茶屋レストラン等光熱水費　663 千円 ・施設指定管理者納付金　584 千円 ・観光ガイドブック広告料　1,050 千円ほか	3,481
6. 土木費雑入	１．都市計画費雑入 ・本町ＢＡＳＥ出店料　962 千円 ・本町ＢＡＳＥ売上代　1,083 千円ほか	2,227

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
	2．道路橋りょう費雑入		
	・コピー代金	2 千円	
7. 消防費雑入	1．消防費雑入		20,231
	・消防団員退職報償金収入	19,912 千円	
	・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	205 千円ほか	
8. 教育費雑入	1．教育総務費雑入		403,485
	・洞戸中央テレビ組合費	10 千円ほか	
	2．小学校費雑入		
	・太陽光発電電気売上料	67 千円	
	・パソコン修理費保険金	25 千円ほか	
	3．中学校費雑入		
	・パソコン修理費保険金	99 千円ほか	
	4．高等学校費雑入		
	・自動販売機電気料	133 千円	
	・部活動バス燃料代	157 千円ほか	
	5．社会教育費雑入		
	・自動販売機電気料	719 千円	
	・クラフト活動代金	411 千円	
	・文化会館等自主事業入場料	12,643 千円	
	・美術展出品料	159 千円ほか	

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
	6．保健体育費雑入 ・自動販売機電気料　508 千円 ・学校開放施設電気料　1,515 千円 ・公園施設水道料　303 千円 ・ネーミングライツ料　2,875 千円 ・給食費　380,228 千円ほか	

〔款〕22.市　　債　　4,052,020 千円

〔項〕1．市　　債　　4,052,020 千円

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
1. 総務債	1．総務管理債 ・庁舎設備改修事業　161,700 千円 ・武儀事務所設備改修事業　23,600 千円 ・地域内バス運行事業　79,900 千円 ・地域内バス整備事業　7,900 千円 ・長良川鉄道支援事業　22,500 千円	295,600
2. 民生債	1．児童福祉債 ・富岡保育園整備事業　111,500 千円 ・富岡保育園整備事業（R3繰越）　31,600 千円	143,100
3. 農林水産業債	1．林業債 ・県単林道改良事業　8,800 千円 ・林道保全事業　5,600 千円	14,400

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
4. 商工債	1．商工債		279,800
	・勤労会館改修事業	8,900 千円	
	・刃物ミュージアム回廊整備事業（R3繰越）	16,700 千円	
	・八滝ウッディランド整備事業	1,600 千円	
	・道の駅ラステンほらど整備事業	102,600 千円	
	・道の駅むげ川整備事業	150,000 千円	
5. 土木債	1．道路橋りょう債		869,900
	・道路舗装補修事業	363,100 千円	
	・道路舗装補修事業（R3繰越）	63,600 千円	
	・道路落石防止対策事業	5,600 千円	
	・道路落石防止対策事業（R3繰越）	23,200 千円	
	・交通安全施設整備事業	11,400 千円	
	・交通安全施設整備事業（R3繰越）	8,700 千円	
	・倉知一ノ門線（第１工区）道路改良事業	4,500 千円	
	・倉知一ノ門線（第１工区）道路改良事業（R3繰越）	30,700 千円	
	・道路新設改良事業	46,700 千円	
	・道路新設改良事業（R3繰越）	29,500 千円	
	・橋りょう維持事業	45,900 千円	
	・橋りょう維持事業（R3繰越）	88,700 千円	
	・道路側溝補修事業	47,000 千円	
	2．河川債		
	・河川浚渫事業	35,900 千円	
	・急傾斜地崩壊対策事業	6,600 千円	
	3．都市計画債		
	・都市構造再編集中支援事業	26,700 千円	
	・都市構造再編集中支援事業（R3繰越）	16,200 千円	
	・公園トイレ整備事業	15,900 千円	

（単位：千円）

目	主な歳入の内容		決算額
6. 消防債	1．消防債		25,700
	・防災備蓄倉庫設置事業	2,700 千円	
	・消防車両整備事業	23,000 千円	
7. 教育債	1．小学校債		1,962,000
	・小学校校舎改修事業	55,000 千円	
	・小学校校舎改修事業（R3繰越）	55,900 千円	
	・小学校屋内運動場改修事業	3,500 千円	
	・小学校プール改修事業	31,100 千円	
	2．中学校債		
	・中学校校舎改修事業	21,400 千円	
	3．高等学校債		
	・関商工高等学校整備事業	56,600 千円	
	4．社会教育債		
	・武芸川生涯学習センター改修事業	16,500 千円	
	・図書館改修事業	51,700 千円	
	・図書館改修事業（R3繰越）	20,700 千円	
	・学習情報館改修事業	611,500 千円	
	・学習情報館改修事業（R3繰越）	234,400 千円	
	・弥勒寺史跡公園整備事業	4,100 千円	
	5．保健体育債		
	・市民球場改修事業（R3繰越）	760,500 千円	
	・中池体育館改修事業	10,100 千円	
	・板取グラウンド改修事業	5,000 千円	
	・中池公園整備事業	24,000 千円	

（単位：千円）

目	主な歳入の内容	決算額
8. 災害復旧債	1．農林水産施設災害復旧債 ・林業施設災害復旧事業　5,200 千円	5,200
9. 臨時財政対策債	1．臨時財政対策債　456,320 千円 （臨時財政対策債発行可能額　456,320千円）	456,320

5　主な歳出の内容

〔款〕1．議　　会　　費　　245,961 千円
　〔項〕1．議　　会　　費　　245,961 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1．議　会　費	1～4．人件費　237,926 千円 7．報償費　18 千円 8．旅費　352 千円 9．交際費　40 千円 10．需用費　745 千円 11．役務費　49 千円 12．委託料　3,182 千円 13．使用料及び賃借料　1,124 千円 18．負担金補助及び交付金　2,525 千円 （執行率　96.1%　不用額　10,093千円　前年増減率　△0.9%）		245,961
	議会運営事業	・議会の円滑な運営を推進した。また、会議録をホームページ等で公開し、開かれた議会運営に努めた。 （1）会議録作成業務　2,046 千円 本会議　1,237 千円 委員会　809 千円 （2）会議録検索システム保守　607 千円 （3）会議録検索システム用データ作成　529 千円 本会議・委員会 （4）会議録検索システム使用料　977 千円 （5）負担金 全国市議会議長会　421 千円 全国高速自動車道市議会協議会　20 千円 東海市議会議長会　24 千円 東海市議会事務研究会　1 千円	5,647

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td></td><td>議 員 活 動 事 業</td><td>・議会、委員会の活発な活動を推進した。

（１）本会議、委員会の開催

定例会４回　（本会議日数２０日）　臨時会３回　（本会議日数３日）
<table>
<tr><td>委員会
開催回数</td><td>議会運営
２８（２）</td><td>総務厚生
７（２）</td><td>文教経済
５（２）</td><td>建設環境
５（２）</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>特別委員会
開催回数</td><td colspan="2">新年度予算
５（０）</td><td colspan="2">議員定数に関する調査
６（０）</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>その他
開催回数</td><td>全員協議会
４</td><td>会派代表者会議
１３</td><td colspan="2">議会活性化協議会
０</td></tr>
</table>
※（）内の数字は、協議会開催回数

（２）議長行動費等　325 千円

（３）政務活動費交付金　2,060 千円</td><td>2,388</td></tr>
<tr><td></td><td>そ の 他 の 事 業</td><td>・議員報酬　194,009 千円
議員報酬・期末手当　158,007 千円
22人　（R4.4.1 ～R5.3.31）
共済費　議員年金廃止に伴う負担金等　36,002 千円

・議会費職員給与　職員　5人　43,917 千円</td><td>237,926</td></tr>
</table>

〔款〕２．総　　務　　費　　8,412,673 千円
〔項〕１．総務管理費　　7,649,111 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 一般管理費	1～4. 人件費 1,142,611 千円 8. 旅費 2,641 千円 11. 役務費 14,110 千円 17. 備品購入費 10 千円	5. 災害補償費 4,160 千円　7. 報償費 1,104 千円 9. 交際費 181 千円　10. 需用費 885 千円 12. 委託料 3,000 千円　13. 使用料及び賃借料 627 千円 18. 負担金補助及び交付金 10,563 千円　24. 積立金 333,546 千円 （執行率　99.1%　不用額　14,389千円　前年増減率　7.1%）	1,513,438
	渉外・交流事業	・安心な市民生活のため、顧問弁護士による無料法律相談の実施や市民総合賠償保険への加入等を行った。 （１）報酬　顧問弁護士　12カ月　4人　1,356 千円 （２）交際費　市長交際費　181 千円 （３）役務費　全国市長会市民総合賠償補償保険料　85,975人　1,106 千円 （４）負担金　全国市長会　428 千円 東海市長会　10 千円 岐阜県市長会　435 千円 岐阜県地方自治研究センター　10 千円 地方自治研究機構　27 千円 行政懇談会　120 千円 全国都市問題会議　20 千円 全国青年市長会　30 千円 東海若手市長の会　5 千円 平和首長会議　2 千円 資産経営・公民連携首長会議　10 千円	5,457

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	福利厚生事業	・職員の疾病予防と健康管理のため、人間ドック・年代別総合健診をはじめ、Ｂ型肝炎・破傷風予防接種等を実施した。 （１）報酬 健康管理医師　（健康相談）　12カ月　420 千円 （高ストレス者面談）　2カ月　70 千円 （２）災害補償費 嘱託・臨時職員公務災害補償費　4人　4,160 千円 （３）役務費 人間ドック　598人　10,237 千円 年代別総合健康診断　225人　1,575 千円 Ｂ型肝炎・破傷風予防接種　707 千円 会計年度任用職員生活習慣病予防健診　71人　369 千円 （特定財源　諸収入　1,217千円） （４）委託料　ストレスチェック検査　317 千円 （５）負担金補助及び交付金　負担金　岐阜県社会保険協会中濃支部　11 千円 美濃加茂社会保険委員会中濃支部　3 千円 補助金　職員互助会　156 千円	18,110
	職員研修事業	・市独自又は各種団体主催の研修参加により、必要な知識・技術の習得と資質の向上を図った。 （１）旅費　各種研修参加　16件　460 千円 （２）委託料　人事評価研修　186 千円 若手職員研修　169 千円 ハラスメント防止研修　149 千円 メンタルヘルス及びゲートキーパー研修　353 千円 政策推進担当者研修（デザイン思考研修）　178 千円 働き方改革推進研修　176 千円	3,323

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（３）負担金補助及び交付金　負担金　自治大学校研修　290 千円 一般研修　821 千円 補助金　職員自主研究活動費助成　29 千円 （特定財源　諸収入　727千円）	
	人事・給与管理事業	・相互交流と連携関係緊密化を図るため、岐阜県等と人事交流を行った。 （１）需用費　給与明細書印刷　116 千円 （特定財源　諸収入　52千円） （２）委託料　職員採用試験　504 千円 総合行政システム改修　198 千円 例規整備等支援（R3繰越）　770 千円 （３）負担金　人事交流職員給与負担金（岐阜県）　591 千円 人事交流職員給与負担金（中濃消防）　6,130 千円 人事交流職員給与負担金（各務原市）　47 千円	9,105
	そ の 他 の 事 業	・一般管理費職員給与　1,094,504 千円 （１）特別職　2人、一般職　101人　1,093,116 千円 （特定財源　繰入金　300,326千円　諸収入　40,117千円） （２）負担金　中濃消防組合退職手当負担金　1,388 千円 ・職員退職手当基金事業 令和４年度末基金残高　761,058 千円　積立金　333,546 千円 （特定財源　財産収入　3,546千円） ・会計年度任用職員管理事業　人件費・費用弁償　25人　49,393 千円 （特定財源　繰入金　3,107千円　諸収入　3,013千円）	1,477,443

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 企画広報費		1～4. 人件費 3,633 千円　7. 報償費 2,958,168 千円　8. 旅費 2,127 千円 10. 需用費 19,975 千円　11. 役務費 558,842 千円　12. 委託料 214,216 千円 13. 使用料及び賃借料 5,382 千円　17. 備品購入費 211 千円　18. 負担金補助及び交付金 15,978 千円 22. 償還金利子及び割引料 308 千円 （執行率 81.4%　翌年度繰越額 10,637千円　不用額 850,727千円　前年増減率 11.1%）	3,778,840
	行政改革大綱推進事業	・多様化する市民ニーズに応えられる効果的、効率的な行財政運営を推進するため、せき行財政改革アクションプランの進捗管理を行った。 （1）報酬 72 千円 行政改革推進審議会 令和5年2月7日開催　出席者 11人	74
	広報・広聴事業	・市民に市政情報を発信するために、「広報せき」を年12回発行したほか、テレビで放送する広報番組を制作した。 （1）印刷製本費 広報せき　年12回発行 10,678 千円 （特定財源 国 20千円 諸収入 3,490千円） （2）広告料　新聞等広告 9件 151 千円 （特定財源 財産収入 1千円） （3）委託料 岐阜放送テレビ 「あなたの街から～関市～」 1本制作 633 千円 ケーブルテレビ 関市広報番組 1本制作 465 千円 （4）情報借上料 ホームページ音声読上げサービス利用料 356 千円 ホームページＣＭＳ賃貸借料 1,650 千円 （5）備品購入費 211 千円 動画撮影機材	15,571

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（６）負担金　日本広報協会　24 千円 岐阜放送テレビ　「チャリティスペシャル2023」　55 千円	
	総合計画運用事業	・第５次総合計画の進捗管理を行うとともに、後期基本計画の策定業務を行った。 （１）報酬　410 千円 総合計画審議会 第1回　令和4年 5月26日開催　出席者　19人 第2回　令和4年 7月28日開催　出席者　15人 第3回　令和4年10月13日開催　出席者　16人 第4回　令和5年 1月31日開催　出席者　16人 （２）委託料 関市第5次総合計画後期基本計画等策定支援　3,102 千円 まちづくり市民意識アンケート調査　825 千円	5,196
	行政評価運用事業	・行政運営の効率化及び職員の経営意識を向上させるために、行政評価研修を開催した。 （１）報償費　令和4年6月9日開催　行政評価研修会　139 千円	139
	子育て応援券事業	・子どもが産まれた家庭に、市内の協力店で利用できる関市子育て応援券を支給した。 （１）報償費　16,264 千円 関市子育て応援券 支給対象者数　502人（1人につき30,000円） 換金　1,000円券×16,264枚 （特定財源　寄附金　600千円） （２）印刷製本費　関市子育て応援券等　228 千円	16,492

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	企画調整事業	・事務事業の改善や新規事業を創出するために、先進事例の調査研究に関する視察旅費を支給した。 （1）旅費 先進事例の調査研究に関する視察　15件　延べ43人　1,471 千円 （2）消耗品費 関市イメージキャラクター啓発グッズ　132 千円 （特定財源　諸収入　53千円）	1,746
	ふるさと納税事業	・自主財源の確保と地場産品の振興のため、「ふるさと・せき応援寄附金」として広く寄附金を募り、返礼品を送付した。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償等　2人　3,335 千円 （特定財源　寄附金　3,335千円） （2）報償費　ふるさと納税返礼品等　246,689件　1,602,656 千円 （特定財源　寄附金　1,602,656千円） （3）手数料　ポータルサイトシステム利用料、決済手数料等　502,793 千円 （特定財源　寄附金　502,793千円） （4）委託料　システム保守・改修等（寄附管理、特設サイト）　1,452 千円 寄附受入事務　154,258 千円 お礼状デザイン　17 千円 （特定財源　寄附金　155,727千円） （5）事務経費　印刷製本費、通信運搬費ほか　34,989 千円 （特定財源　寄附金　34,989千円）	2,299,500

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>シティプロモーション事業</td><td>・ふるさと納税事業等と連携し、名古屋圏、首都圏居住者をターゲットに、移住定住情報と関市の魅力を発信した。

（１）広告料　雑誌等広告　6件　12,656 千円
ＷＥＢ広告　12件
（特定財源　寄附金　12,656千円）

（２）委託料　移住定住ポータルサイト保守・修正　1,320 千円
ふるさと納税・移住定住連携ＰＲ　9件　21,819 千円
（特定財源　国　1,208千円　寄附金　19,402千円）

（３）使用料及び賃借料　動画制作オンラインサービス利用等　2,155 千円
（特定財源　寄附金　2,155千円）

（４）負担金　SOCIAL CASTLE MARKET 2022　45 千円

（５）事務経費　消耗品費、印刷製本費ほか　164 千円
（特定財源　寄附金　164千円）</td><td>38,123</td></tr>
<tr><td></td><td>移住定住推進事業</td><td>・関市に転入し新築住宅・中古住宅を取得した世帯と、3世代同居または隣居を始めた世帯に奨励金を支給した。また、併せて市内の協力店で利用できる関市地域経済応援券を支給した。

（１）報償費　関市地域経済応援券　1,000円券×13,813枚　13,813 千円

<table>
<tr><th colspan="3">発行件数</th></tr>
<tr><th>奨励金名</th><th>1件当たり発行額</th><th>件数</th></tr>
<tr><td>3世代同居奨励金</td><td>30,000円</td><td>12件</td></tr>
<tr><td>定住促進奨励金</td><td>60,000円</td><td>1件</td></tr>
<tr><td>定住促進奨励金（2年居住継続）</td><td>30,000円</td><td>43件</td></tr>
<tr><td>移住定住応援券</td><td>100,000円</td><td>91件</td></tr>
<tr><td>移住定住応援券加算分（子どもの同居1人）</td><td>30,000円</td><td>82件</td></tr>
</table></td><td>29,913</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td>（２）負担金補助及び交付金
負担金　ふるさと回帰支援センター　50 千円
補助金　空き家情報バンクリフォーム補助金　632 千円
（特定財源　県　210千円）
3世代同居奨励金　1,226 千円
定住促進奨励金　3,150 千円
結婚新生活支援金　10,596 千円
（特定財源　県　4,516千円）
移住定住奨励金　200 千円
<table><tr><th colspan="4">補助金交付件数・金額</th></tr><tr><th>奨励金名</th><th>1件あたり交付額</th><th>件数</th><th>決算額（円）</th></tr><tr><td>空き家情報バンクリフォーム補助金</td><td>上限200,000円</td><td>4件</td><td>632,000</td></tr><tr><td>3世代同居奨励金</td><td>20,000円</td><td>12件</td><td>240,000</td></tr><tr><td>住宅改修加算</td><td>上限200,000円</td><td>6件</td><td>986,000</td></tr><tr><td>定住促進奨励金（新築住宅等）</td><td>140,000円</td><td>1件</td><td>140,000</td></tr><tr><td>定住促進奨励金（2年居住継続）</td><td>70,000円</td><td>43件</td><td>3,010,000</td></tr><tr><td>結婚新生活支援金（29歳以下）</td><td>上限600,000円</td><td>22件</td><td>8,028,000</td></tr><tr><td>結婚新生活支援金</td><td>上限300,000円</td><td>11件</td><td>2,568,000</td></tr><tr><td>移住定住奨励金</td><td>上限200,000円</td><td>1件</td><td>200,000</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>地域経済応援券事業</td><td>・市内での消費活動を促進するため、市内の協力店で利用できる商品券を発行した。
（１）報償費　関市地域経済応援券　1,000円券×839枚　839 千円
（特定財源　諸収入　263千円）
（２）印刷製本費　関市地域経済応援券　284 千円
（特定財源　寄附金　284千円）</td><td>1,123</td></tr>
<tr><td>市民参加イベント事業</td><td>・市民参加イベントを開催した。
（１）印刷製本費　市民参加イベント看板　198 千円
（特定財源　寄附金　198千円）</td><td>355</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）委託料　警備　150 千円 （特定財源　寄附金　150千円） （３）消耗品　7 千円 （特定財源　寄附金　7千円）	
	プレミアム付電子商品券事業	・新型コロナウイルス感染症流行等の影響により停滞する地域経済を活性化することに加え、キャッシュレス化の推進をするため、市内の協力店で利用できるプレミアム付電子商品券を販売した。 （１）報償費　プレミアム付電子商品券　231,474 千円 （特定財源　国　72,921千円　諸収入　155,224千円） （２）委託料　プレミアム付電子商品券運営　24,397 千円	255,956
	暮らし応援プレミアム付商品券事業	・新型コロナウイルス感染症流行の影響及び物価高騰により停滞する地域経済を活性化するため、市内の協力店で利用できる暮らし応援プレミアム付商品券を販売した。 （１）報償費　1,092,860 千円 暮らし応援プレミアム付商品券　1,000円券×1,092,860枚 （特定財源　国　405,135千円　諸収入　687,725千円） （２）印刷製本費　関市地域経済応援券　3,723 千円 パンフレット等　1,273 千円 （特定財源　国　4,996千円） （３）手数料　郵便局販売手数料等　6,932 千円 （特定財源　国　6,932千円） （４）委託料　購入引換券作成処理等　2,452 千円 商品券換金事務等人材派遣　3,326 千円 （特定財源　国　5,778千円）	1,114,652

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（５）事務経費　消耗品、通信運搬費ほか　4,086 千円
（特定財源　国　4,083千円）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">3. 行政管理費</td><td colspan="2">1. 報酬　26 千円　8. 旅費　3 千円　10. 需用費　2,777 千円
11. 役務費　49,554 千円　12. 委託料　10,703 千円　13. 使用料及び賃借料　11,443 千円
18. 負担金補助及び交付金　110 千円
（執行率　59.2%　不用額　51,338千円　前年増減率　△2.0%）</td><td>74,616</td></tr>
<tr><td>文書管理事業</td><td>・文書の発送、各世帯への広報の配布などを適正かつ効果的に行い、市民から信頼される行政の推進を図った。
（１）需用費　事務所配当分、ﾌｧｲﾘﾝｸﾞ用品等　880 千円
（２）役務費　後納郵便料　139,212 千円　（振替　94,541千円）
切手・レターパック　681 千円
（特定財源　国　323千円　諸収入　5,633千円）
（３）委託料　広報等配布　5,677 千円</td><td>52,597</td></tr>
<tr><td></td><td>情報公開事業</td><td>・情報公開制度及び個人情報保護制度を推進し、市政に対する信頼を確保するとともに、透明性の向上と市民参加機会の拡大を図った。
（１）報酬　個人情報保護審査会委員報酬　10/28　26 千円
（２）委託料　議事録作成支援音声認識システム保守　396 千円
＜令和４年度公文書公開制度の実施状況＞
１．請求者別の請求状況
<table><tr><td>区分</td><td>市内在住者</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>件数</td><td>19</td><td>27</td><td>46</td></tr></table></td><td>429</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		２．実施機関別の請求状況 市長 市長公室 2 市長 財務部 9 市長 協働推進部 6 市長 健康福祉部 2 市長 市民環境部 2 市長 基盤整備部 18 教育委員会 3 農業委員会 5 ３．公開決定及び審査請求状況 区分：公開 部分公開 非公開 不存在 審査請求 件数：40 10 1 2 1 ＜令和４年度個人情報の開示等の実施状況＞ （件数） １．請求者別の請求状況 市内在住者 1件 その他 1件 ２．実施機関別の請求状況 健康福祉部 1件 教育委員会 1件 ３．開示の決定 開示 1件 部分開示 1件 ４．審査請求状況 0件	
	法制事務事業	・市の例規整備、庁内ＬＡＮ上及び公開用の例規集のデータ更新等を行った。 （１）委託料 行政手続管理システム登録 550 千円 個人情報保護制度に係る法移行支援業務 1,320 千円 例規集検索システム用更新データ作成 1,326 千円 （２）使用料及び賃借料 例規管理システム等 2,691 千円 ＜令和４年度条例、規則等の制定改廃状況（例規集検索ｼｽﾃﾑ登載分）＞ 区分 / 制定 / 一部改正等 / 廃止 市長 条例 4 63 6 市長 規則 2 75 2 市長 告示等 22 60 3 議会等 規則等 2 9 6 合計 30 207 17	6,147

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		＜令和5年3月31日現在　例規集検索システム登載状況＞	

市長	条例	254
	規則	272
	訓令及び告示	260
小計		786
教育委員会	規則、告示等	59
公平委員会	規則	12
選挙管理委員会	告示等	14
監査委員	告示	2
農業委員会	規則・告示	5
固定資産評価審査委員会	規程	3
上下水道(公営企業)	管理規程及び告示	19
議会	規則、訓令、告示等	11
小計		125
その他		24
合計		935

	事務機器管理事業	・全ての部局で利用される事務機器を一括管理することで、効率的な運用を図るとともに、統一規格による文書の記録及び保存を実施した。 （1）需用費　コピー、印刷関連用品等　6,536 千円　（振替　5,274千円）（特定財源　諸収入　847千円） （2）使用料及び賃借料　コピー料金（本庁、事務所）12,417 千円 事務機器借上（コピー機等）5,120 千円　（振替　8,784千円）（特定財源　諸収入　78千円）	15,400
	その他の事業	・事務改善事業　需用費　3 千円 ・不当要求行為等対策事業　負担金　暴追センター　賛助会費2口　40 千円	43

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
4. 情報化推進費		8. 旅費 4 千円　10. 需用費 18,847 千円　11. 役務費 10,615 千円 12. 委託料 61,957 千円　13. 使用料及び賃借料 78,229 千円　14. 工事請負費 4,300 千円 17. 備品購入費 111,736 千円　18. 負担金補助及び交付金 23,656 千円 （執行率　52.7%　翌年度繰越額　245,464千円　不用額　31,842千円　前年増減率　9.4%）	309,344
	行政情報基盤整備運用事業	・総合行政情報システムをはじめとする業務で利用するサービスやソフトウェアのライセンスを適切に管理し、継続的に利用できるように努めた。また情報セキュリティ機器の定期更新を実施し、保有する情報資産を保護できる環境を維持するとともに、庁内Wi-Fiの利用拡大を含め、庁内ネットワークの安全かつ効率的な運用に努めた。 （1）需用費　アプリケーションソフト、ライセンス等　16,982 千円 （2）役務費　ネットワーク通信費　9,650 千円 （3）委託料　情報システム及び機器保守　12,536 千円 ネットワーク整備　36,684 千円 情報システム等標準化支援　1,994 千円 （特定財源　国　4,688千円） （4）使用料及び賃借料 施設借上料（光ケーブル、プラットフォーム）　5,002 千円 情報借上料（総合行政情報システム等利用料）　62,718 千円 情報利用料　2,499 千円 （特定財源　国　766千円　諸収入　2,522千円） （5）工事請負費　公衆無線LANサービス導入工事等　4,300 千円 （6）備品購入費　情報セキュリティ対策機器購入　1式　63,800 千円 事務用パソコン　220台　34,485 千円 分析ツール用サーバ　5,907 千円 ディタッチャー　1台　2,231 千円 ﾓﾉｸﾛﾍﾟｰｼﾞﾌﾟﾘﾝﾀ及びｵﾌﾟｼｮﾝ機器　各10台　1,298 千円 指紋認証装置　110台　1,730 千円 （特定財源　諸収入　116千円）	276,121

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
		（７）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜情報スーパーハイウェイ運営　3,673 千円 岐阜県情報セキュリティクラウド運営　4,723 千円 交付金　中間サーバー運営交付金　3,101 千円	
	地域情報化事業	・ブロードバンドサービスの利便性向上と適正な管理に努めた。 （１）需用費　関市ブロードバンド施設サブセンター電気料等　1,865 千円 （２）役務費　関市ブロードバンド施設保険料　966 千円 （特定財源　財産収入　966千円） （３）委託料　関市ブロードバンド施設 機器、伝送路設備等保守　5,940 千円 関市ブロードバンド施設 光ケーブル移設　3,811 千円 関市ブロードバンド施設 電柱共架調査及び申請　474 千円 （４）使用料及び賃借料 中部電力パワーグリッド電柱共架料　5,249 千円 ＮＴＴ西日本電柱添架料　1,214 千円 （５）補助金　関市有線放送施設事業譲渡補助金　12,100 千円 （特定財源　財産収入　4,152千円）	31,680
	その他の事業	・統合型ＧＩＳ整備事業 使用料及び賃借料　1,543 千円 岐阜県域統合型ＧＩＳ利用料　927 千円 ＧＩＳセンターｵﾌｨｽﾊﾟｯｹｰｼﾞ利用料　616 千円	1,543

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
5. 交通安全対策費	1～4. 人件費 5,667 千円 8. 旅費 368 千円 10. 需用費 657 千円 13. 使用料及び賃借料 83 千円 18. 負担金補助及び交付金 3,991 千円 （執行率 77.1% 不用額 3,201千円 前年増減率 1.9%）		10,766
	交通安全教育普及事業	・交通専任指導員による交通安全の推進、啓発運動などの事業を行った。 ・急発進抑制装置設置費補助を行うことで、高齢ドライバーの交通安全対策に努めた。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償 2人 6,035 千円 （2）指導用教材、啓発物品等 657 千円 （3）負担金補助及び交付金 負担金 岐阜県交通指導員連絡協議会負担金 10 千円 補助金 交通安全女性連絡協議会補助金 285 千円 関市急発進抑制装置設置費補助金 419 千円	7,490
	防犯事業	・市民の生活と安全を守るため、関係機関と連携し、市民の防犯意識向上を図った。 （1）負担金補助及び交付金 負担金 中濃地区防犯協会負担金 2,604 千円 補助金 関市防犯カメラ設置事業補助金 672 千円	3,276
6. 財政管理費	10. 需用費 1,267 千円 11. 役務費 29 千円 12. 委託料 2,783 千円 13. 使用料及び賃借料 150 千円 22. 償還金利子及び割引料 56 千円 24. 積立金 819,626 千円 （執行率 99.2% 不用額 6,639千円 前年増減率 △67.1%）		823,911
	財政運営事業	・多様化する行政需要に対応した財政効果の高い予算編成に努めるとともに、予算執行の効率化及び適正化を図り、健全な財政運営の維持に努めた。 （1）委託料 公会計財務書類作成支援 2,332 千円 システム改修 396 千円	4,285

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・財政調整基金積立　令和４年度末現在高　13,098,819 千円　積立金　760,192 千円 （特定財源　財産収入　76,847千円） ・減債基金積立　令和４年度末現在高　2,339,384 千円　積立金　12,261 千円 （特定財源　財産収入　12,261千円） ・公共施設等整備基金積立　令和４年度末現在高　9,425,544 千円　積立金　47,173 千円 （特定財源　財産収入　47,173千円）	819,626
7. 財産管理費	1～4. 人件費　2,612 千円　8. 旅費　150 千円　10. 需用費　76,408 千円 11. 役務費　12,379 千円　12. 委託料　121,790 千円　13. 使用料及び賃借料　7,562 千円 14. 工事請負費　251,657 千円　17. 備品購入費　24,750 千円　18. 負担金補助及び交付金　8,255 千円 26. 公課費　508 千円　27. 繰出金　3 千円 （執行率　86.5%　翌年度繰越額　4,310千円　不用額　74,894千円　前年増減率　△9.4%）		506,074
	公有財産管理事業	・市有地の草刈等を行い、適正な維持管理に努めた。 （１）需用費　128 千円 （２）委託料　市有財産保守管理（草刈等）　3,732 千円 （３）土地借上料　668 千円 （４）工事請負費 洞戸高賀集会場解体工事　2,454 千円 安桜中央公民センター駐車場整備　8,037 千円 （５）負担金 中濃広域安全運転管理部会　127 千円 中濃電信電話ユーザ協会　3 千円 中濃地区防火協会（庁舎、5事務所）　18 千円	15,269

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	庁舎管理事業	・庁舎、支所の維持修繕や保守管理等を計画的に実施し、市民が利用しやすく、また職員が働きやすい環境整備と衛生管理に努めた。 （1）需用費 管理用消耗品　2,086 千円 冷暖房用灯油　10,274 千円　（各課振替　293千円） 電気・水道料　47,144 千円　（各課振替 2,917千円） 修繕料　5,510 千円 （特定財源　使用料　539千円　諸収入　9,184千円） （2）役務費 電話料　8,173 千円　（各課振替　391千円） 廃棄物処理手数料等　306 千円 建物保険料　344 千円 （特定財源　諸収入　635千円） （3）委託料 庁舎・支所・事務所保守管理業務等　111,454 千円 関市公共施設等総合管理計画改定業務　2,970 千円 （特定財源　諸収入　7,556千円） （4）借上料　土地、電話交換機、清掃器具等　6,105 千円 （特定財源　諸収入　16千円） （5）工事請負費 庁舎低層棟等空調設備改修工事　89,636 千円 庁舎高圧受変電設備改修工事　46,603 千円 庁舎是正等改修工事　50,251 千円 武儀事務所非常用発電設備改修工事　23,618 千円 庁舎7階フリースペース改修　16,808 千円 地域事務所等防犯カメラ設置工事　9,426 千円 関市役所議場カメラ取替工事　2,690 千円 旧行合小学校校長住宅解体工事　1,618 千円 武芸川事務所正面玄関スロープ手摺り取付工事　517 千円 （特定財源　国　16,808千円　市債　185,300千円）	452,778

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（６）備品購入費 7階フリースペース備品、庁用器具　16,882 千円 （特定財源　国　6,115千円） （７）負担金 共同アンテナ組合（若栗・板取・洞戸中央）　10 千円 大谷水路組合　50 千円 講習受講（刈払機取扱作業者、排出事業者）　25 千円	
	地区集会場整備支援事業	・集会施設の改修等に助成し、地域住民の自治活動の支援と福祉向上を図った。 （１）助成金 小屋名区集会施設備品　2,500 千円 下迫間自治会屋根改修　3,000 千円 下倉知公会堂敷居等改修　297 千円 その他助成　8件　901 千円 （特定財源　諸収入　2,500千円）	6,698
	公民センター管理事業	・公民センターの改修や指定管理者制度を推進し、地域住民の自治活動の促進を図った。 （１）修繕料 板取門原集会場屋外照明撤去　433 千円 （２）役務費 建物総合損害共済分担金 （公民センター　52館、集会場　41館）　543 千円 （３）委託料 迫間台公民センター草刈業務　53 千円 公民センター指定管理料　68館　1,511 千円 千疋北公民センタースズメバチ駆除業務　2 千円	4,614

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（４）公民センター土地借上料（旭・東志摩・広見・今宮）　789 千円 （５）補助金 稲口自治会玄関扉の交換・手摺り設置　419 千円 中之保多々羅公民センターエアコン新設　194 千円 元重公民センター床修繕　130 千円 その他補助金　9件　521 千円	
	そ の 他 の 事 業	・公有財産登記事務事業　4,443 千円 （１）会計年度任用職員人件費　1人　2,673 千円 （２）委託料　市有地境界確認等業務　1,770 千円 ・公用車管理事業　21,749 千円 （１）エンジンオイル・タイヤ等消耗品　1,637 千円 （２）ガソリン等燃料代　5,379 千円 （３）公用車修繕、車検　3,447 千円 （特定財源　諸収入　11千円） （４）車検代行手数料、自動車損害共済分担金　2,910 千円 （特定財源　諸収入　4千円） （５）公用車購入　7,868 千円 （電気自動車、軽乗用、軽貨物2台） （６）自動車重量税　508 千円 ・土地開発基金事業　3 千円 令和４年度末基金残高　1,799,795 千円 （特定財源　財産収入　3千円） ・指定管理事業　34 千円 （１）報酬　指定管理者審査委員３人　30 千円 ・受託事業一般経費　486 千円 （１）消耗品　施設管理消耗品　368 千円 （特定財源　諸収入　20千円）	26,715

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
8. 契約検査費		10. 需用費 332 千円　12. 委託料 1,198 千円　13. 使用料及び賃借料 70 千円 18. 負担金補助及び交付金 4,330 千円 （執行率 93.9%　不用額 385千円　前年増減率 1.8%）	5,930
	契約検査事業	・関市契約規則により契約事務を執行した。 入札執行契約数 674 件 随意契約数 27 件 （1）委託料　岐阜県・市町村入札参加資格審査 703 千円 契約管理システム改修 495 千円 （2）負担金　電子入札システムサービス提供業務委託負担金 3,542 千円 電子入札システムサービス改修業務委託負担金 683 千円 発注者支援データベース・システム負担金 55 千円 総合評価共同審査会 50 千円 ・関市建設工事監督・検査要綱により検査を実施した。 検査件数 293 件	5,930
9. まちづくり推進費		1～4. 人件費 15,277 千円　7. 報償費 394 千円　8. 旅費 556 千円 10. 需用費 3,441 千円　11. 役務費 5,429 千円　12. 委託料 8,445 千円 13. 使用料及び賃借料 2,701 千円　18. 負担金補助及び交付金 118,368 千円　24. 積立金 18,719 千円 （執行率 81.2%　不用額 40,081千円　前年増減率 9.0%）	173,330
	国際交流推進事業	・ブラジル人相談員を配置し、相談や通訳、行政文書の翻訳などを行った。 （1）ブラジル人相談員人件費・費用弁償 1人　相談件数 305件 876 千円 （2）通信運搬費　多言語通訳サービス、Wi-Fi使用料等 671 千円	3,542

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）負担金補助及び交付金　負担金　北方領土返還要求運動岐阜県民会議　3 千円 岐阜県日本中国友好協会　30 千円 補助金　関市国際交流協会　1,950 千円	
	地域おこし協力隊活用事業	・過疎地域等に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を図った。 （１）地域おこし協力隊人件費・費用弁償　7人　13,005 千円 （２）負担金補助及び交付金 負担金　地域おこし協力隊研修　110 千円 津保川産業祭　6 千円 共同アンテナ組合　3 千円 補助金　地域おこし協力隊定住促進補助金　4,993 千円 地域おこし協力隊起業支援補助金　2,000 千円 （特定財源　県　2,496千円）	25,615
	地域振興一般経費	・地域振興全般に係る継続的に必要な経費を負担した。 （１）需用費　消耗品　187 千円 （２）使用料及び賃借料　コピー代金　356 千円 （３）負担金　岐阜県発電・ダム所在市町村協議会　13 千円 岐阜県過疎地域振興協議会　92 千円 全国山村振興連盟岐阜県支部　48 千円 地方自治全国研究集会　11 千円 （４）地域振興基金積立金　積立金　18,720 千円 令和４年度末基金残高　3,863,758 千円 （特定財源　県　283千円　財産収入　18,720千円）	19,468

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
	集落支援員活用事業	・過疎地域に集落支援員を配置し、地域の活性化と高齢者の暮らしを支援した。 （１）集落支援員人件費・費用弁償　7人　1,645 千円	1,769
	男女共同参画事業	・第３次せき男女共同参画まちづくりプランに基づき、男女共同参画社会の実現をめざし、意識啓発と市民活動の促進を図った。 （１）報酬　男女共同参画推進審議会　52 千円 令和4年10月3日　委員8人	111
	女性活躍推進事業	・女性がいきいきと働き、活動できる関市をめざし、啓発セミナーを開催した。 （１）報償費　働き方改革のためのヒント発見セミナー　80 千円 令和4年12月7日　参加者12人 女性活躍推進セミナー　150 千円 令和5年3月3日　参加者37人	302
	ＬＧＢＴ支援事業	・性の多様性を認め、誰もが住みやすいまちをめざし、啓発セミナーや性の多様性について考えるシンポジウムを開催した。また、パートナーシップ宣誓制度の周知を行った。 （１）委託料　ダイバーシティＳＥＫＩシンポジウム　696 千円 令和4年6月26日　参加者68人 ＬＧＢＴフレンドリー研修　71 千円 令和4年8月4日　参加者244人	816
	自治会活動支援事業	・自治会におけるコミュニティ活動推進のため、自治会活動保険に加入するとともに、自治会コミュニティ活動奨励金を各自治会に交付した。 （１）役務費　自治会活動保険　4,495 千円 （２）補助金　関市自治会連合会補助金　3,317 千円 関市自治会コミュニティ活動奨励金　554自治会　66,007 千円	73,856

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	自治基本条例運用事業	・自治基本条例に基づき、協働のまちづくりを推進するため、まちづくり講演会を開催した。 （１）委託料　関市まちづくり講演会　200 千円 令和5年3月10日　参加者30人	200
	市民活動団体支援事業	・市民活動の促進及び住民主体の地域づくりを支援するため、地域課題の解決及び地域の活性化を目的とした事業を行う市民活動団体に対し、助成金を交付した。 （１）報酬　委員報酬　71 千円 市民活動助成金審査会 令和4年4月23日　委員4人 令和4年10月1日　委員4人 市民活動助成金活動報告会 令和5年2月26日　委員3人 （２）旅費　市民活動助成金審査会等　委員7人　18 千円 （３）補助金　市民活動助成金　ときめき　3件　1,258 千円 きらめき　3件 （特定財源　県　89千円　寄附金　1,258千円）	1,347
	若者活躍推進事業	・地域でのまちづくりの担い手を育成するため、若者が主体的に関の魅力を発信したくなるようなイベントを企画・実施し、さまざまな体験の場を提供した。 （１）報償費　高校生のための関なかサーチ　17 千円 令和4年8月22日　参加者12人 （２）需用費　消耗品　168 千円 食糧費　5 千円 プロジェクター修繕　76 千円 （３）役務費　ＶＳプロジェクト活動保険等　14 千円 （４）委託料　せきららゼミ　270 千円 令和4年9月15日～16日　参加者4人 （特定財源　寄附金　550千円）	550

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	市民協働推進事業	・協働によるまちづくりを推進するため、市民活動センターの運営を委託した。 （1）報償費　ファシリテーター養成講座　12 千円 令和4年9月3日　参加者12人 （2）委託料　市民活動センター運営　7,113 千円 特定非営利活動法人せき・まちづくりNPOぶうめらん （3）負担金　地域に飛び出す公務員を応援する首長連合　10 千円 （特定財源　寄附金　7,118千円）	7,237
	地域づくり支援事業	・地域づくり活動に取り組む地域運営組織（地域委員会）の活動を支援した。 （1）補助金　地域づくり支援交付金　15団体　37,517 千円 地域の魅力づくり施設整備補助金　1団体　1,000 千円 （特定財源　寄附金　38,517千円）	38,517
10.地域振興費	10. 需用費　6,555 千円　11. 役務費　28 千円　12. 委託料　13,640 千円 14. 工事請負費　8,275 千円　15. 原材料費　90 千円　17. 備品購入費　154 千円 18. 負担金補助及び交付金　2,088 千円 （執行率　83.4%　不用額　6,139千円　前年増減率　26.6%）		30,830
	洞戸地域振興一般経費	・公園遊歩道階段修繕、洞戸地域内の草刈、環境パトロール等を行った。 （1）需用費　星取り山ふれあいの森公園遊歩道階段修繕等　485 千円 （2）役務費　廃棄物処理手数料等　16 千円 （3）委託料　草刈等　1,587 千円 環境パトロール　391 千円	2,690

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（４）工事請負費 電気配線移設工事　192 千円 （５）負担金　洞戸北テレビ共同受信施設組合　8 千円 洞戸中央テレビ共同受信組合　11 千円 （特定財源　繰入金　2,690千円）	
	板取地域振興一般経費	・板取医療センター等の舗装修繕、あじさいの剪定等を行った。 （１）需用費　消耗品　235 千円 板取医療センター他敷地内舗装修繕等　958 千円 （２）委託料　板取白谷地内桜の木剪定等　590 千円 あじさい剪定　492 千円 花壇整備維持管理　195 千円 板取地域内市営住宅の維持管理　75 千円 津井谷砂防公園遊具保守点検等　204 千円 （特定財源　繰入金　2,749千円）	2,749
	武芸川地域振興一般経費	・武芸川体育館排煙オペレーターの修繕、武芸川地域内の除草等を行った。 （１）需用費　消耗品　9 千円 ガソリン　2 千円 武芸川体育館排煙オペレーター修繕等　315 千円 （２）委託料　道路及び植樹帯除草等　1,676 千円 多羅葉案内看板設置　135 千円 （特定財源　繰入金　2,137千円）	2,137

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	武儀地域振興一般経費	・武儀地域内の排水路の補修、市道支障枝除去等を行った。 （1）需用費　消耗品　95 千円 ガソリン　21 千円 中之保温井地内排水路補修等　628 千円 （2）役務費　建物総合損害共済基金分担金　7 千円 （3）委託料　林道久須・間見線除草等　462 千円 市道側溝浚渫　449 千円 市道支障枝除去等　742 千円 高澤観音駐車場トイレ他保安林内作業許可標識製作　38 千円 西洞処理場排水管撤去他　66 千円 （4）備品購入費 プレートコンパクター　1台　99 千円 （5）負担金　刈払機取扱作業者安全衛生教育受講料　35 千円 （特定財源　繰入金　2,607千円　諸収入　35千円）	2,642
	上之保地域振興一般経費	・上之保地域内の草刈、市道修繕等を行った。 （1）需用費　消耗品　98 千円 ガソリン　2 千円 市道舗装修繕等　1,204 千円 （2）役務費　建物総合損害共済　5 千円	2,710

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）委託料　上之保地域内草刈等　963 千円 上之保すくすく広場遊具保守点検　22 千円 市道支障木伐採等　126 千円 天神山登山口等駐車場案内看板設置　121 千円 （４）原材料費　グラウンド用砂　90 千円 （５）備品購入費 スチールバッテリーツールブロワー 一式　55 千円 （６）負担金　伐木等の業務に係る特別教育受講料　24 千円 （特定財源　繰入金　2,710千円）	
	地域の宝磨き上げ事業（板取地域）	・２１世紀の森公園の遊歩道柵設置工事等を行った。 （１）委託料　蕪山登頂者入浴助成事業　40 千円 （２）工事請負費 ２１世紀の森公園遊歩道柵設置工事等　3,443 千円 （特定財源　寄附金　3,483千円）	3,483
	地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）	・寺尾ヶ原千本桜公園のトイレ等塗装修繕及びベンチ設置を行った。 （１）需用費　寺尾ヶ原千本桜公園トイレ等塗装修繕　2,495 千円 （２）工事請負費 寺尾ヶ原千本桜公園ベンチ設置工事　2,770 千円 （特定財源　寄附金　5,265千円）	5,265

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）	・八滝土砂浚渫・不要物撤去等及び原木しいたけ栽培の新規後継者の育成支援を行った。 （1）委託料　八滝土砂浚渫・不要物撤去　1,650 千円 八滝植栽剪定・雑木伐採　594 千円 （2）補助金　関市原木しいたけ栽培新規後継者育成支援事業補助金　1,461 千円 （特定財源　寄附金　3,705千円）	3,705
	地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）	・城山・女夫山・天神山縦走路の景観支障木伐採等の整備、オープニングイベントを行った。 （1）需用費　消耗品　8 千円 （2）委託料　女夫山天神山看板制作設置　44 千円 城山・女夫山・天神山縦走路及び景観支障木伐採　1,870 千円 城山・女夫山・天神山縦走コース オープニングイベント　440 千円 城山山座同定盤作成設置　638 千円 かみのほ城山登山入浴助成事業　30 千円 （特定財源　寄附金　3,030千円）	3,030
	地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）	・もみじやあじさいの植栽及びキウイ栽培等の後継者育成支援を行った。 （1）工事請負費 あじさい植栽　968 千円 高賀地区もみじ植栽　902 千円 （2）補助金　関市ほらどキウイフルーツ栽培等支援事業補助金　549 千円 （特定財源　国　275千円　寄附金　1,596千円　繰入金　274千円）	2,419

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
11.総合交通対策費		8. 旅費 15 千円　10. 需用費 6,753 千円　11. 役務費 265 千円 12. 委託料 34,481 千円　13. 使用料及び賃借料 1,141 千円　17. 備品購入費 7,969 千円 18. 負担金補助及び交付金 364,183 千円　26. 公課費 4 千円 （執行率 91.2%　翌年度繰越額 19,984千円　不用額 20,038千円　前年増減率 △0.9%）	414,811
	総合交通体系事業	・関市公共交通活性化協議会において、より良い市民輸送サービスの実現に向けて協議を図った。地域のニーズに応じた、市民生活に必要なバス等の旅客輸送の確保と旅客の利便の増進を図るため関市公共交通計画の目標を達成するための事業を実施した。 （1）補助金 関市公共交通活性化協議会 239 千円	254
	デマンドバス運行事業	・市内を運行するバス交通を確保するため、運行管理を行った。 （1）委託料 デマンドバス運行管理業務 23,533 千円 デマンド乗合タクシー運行管理、受付業務 7,410 千円 （特定財源 県 2,500千円）	30,943
	バス路線維持管理事業	・市内を運行するバス交通を確保するため、運行管理及び関連施設の整備を行った。 （1）印刷製本費 関シティバス路線時刻表及びバスマップ作成 1,040 千円 （2）修繕料 高沢観音口バス待合所屋根修繕 572 千円 バス停留所標識撤去修繕 226 千円	2,388

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	自主運行バス運行事業	・市内を運行するバス交通を確保するため、運行事業者に補助を行った。 （１）補助金 自主運行バス運行事業費補助金 181,224 千円 倉知線運行費補助金 5,936 千円 関シティバスEVバス導入支援，検討業務補助金 2,395 千円 自主運行バス運行費補助金（燃料費高騰支援） 2,000 千円 （特定財源　県　15,452千円　使用料　3,913千円　諸収入　210千円）	191,555
	地域内バス運行事業	・市内を運行するバス交通を確保するため、運行管理及び運行団体に補助を行った。 （１）備品購入費　板取地域内バス購入 7,969 千円 （特定財源　市債　7,900千円） （２）補助金 地域内バス運行費補助金(洞戸) 9,929 千円 地域内バス運行費補助金(板取) 39,011 千円 地域内バス運行費補助金(武芸川) 12,008 千円 地域内バス運行費補助金(津保川) 31,767 千円 地域内バス運行費補助金（燃料費高騰支援）４団体 924 千円 （特定財源　国　142千円　市債　79,900千円）	101,850
	公共交通利用促進事業	・運転免許証を自主返納された高齢者に「返納者支援乗車証」を交付し3年間の無料化を行った。また、公共交通の利用を促進するため、学生利用者に助成を行った。 （１）委託料 運転免許証自主返納支援 1,050 千円 ワクチン接種支援事業 21 千円 （特定財源　寄附金　1,050千円） （２）負担金補助及び交付金 負担金　研修 110 千円 補助金　高速名古屋線バス通学助成金 1,855 千円 （特定財源　寄附金　1,855千円）	3,264

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	市営駐輪場管理事業	・市営駐輪場管理と駐輪場修繕を行った。 （１）修繕料 関市役所前・関駅駐輪場屋根等修繕　2,091 千円	2,233
	鉄道交通事業	・長良川鉄道の安全輸送施設の整備及び経営支援を行った。 （１）保険料 市有物件総合損害共済　8 千円 （特定財源　使用料　1千円　諸収入　7千円） （２）補助金 鉄道軌道安全輸送設備等整備　10,427 千円 鉄道施設維持修繕　23,237 千円 長良川鉄道協力会　100 千円 鉄道施設老朽化対策　12,115 千円 長良川鉄道経営安定対策　30,908 千円 （特定財源　市債　22,500千円　諸収入　1,451千円）	76,795
	関シティターミナル管理事業	・関シティターミナルの駐車場や待合所の維持管理を行った。 （１）需用費　施設管理用事務用品　他　217 千円 関駅西口駅前広場駐車場駐車券　他　170 千円 関シティターミナル電気料　他　918 千円 燃料費　4 千円 修繕料　関シティターミナル待合施設シャッター修繕　550 千円 関シティターミナル駐車場精算機修繕　94 千円 その他修繕３件　110 千円 （特定財源　使用料　1,761千円　諸収入　302千円）	5,529

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）役務費　インターネット通信費　72 千円 駐車料金決済手数料　36 千円 市有物件総合損害共済（関シティターミナル）　7 千円 （特定財源　使用料　115千円） （３）委託料　関シティターミナル維持管理　57 千円 待合所維持管理　416 千円 有料駐車場維持管理　1,861 千円 （特定財源　使用料　2,334千円） （４）物品借上料　有料駐車場機器リース料　1,017 千円 （特定財源　使用料　317千円　財産収入　700千円）	
12.会計管理費	1～4. 人件費　1,896 千円　8. 旅費　53 千円　10. 需用費　842 千円 11. 役務費　169 千円　12. 委託料　4,125 千円　13. 使用料及び賃借料　37 千円 （執行率　94.0%　不用額　454千円　前年増減率　131.6%）		7,122
	会計事務事業	・現金出納事務の迅速化と会計事務の適正化に努めた。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　1,949 千円 （２）事務管理経費　842 千円 一般事務消耗品等　245 千円 決算書、諸伝票印刷　597 千円 （３）保険料 全国市長会公金総合保険　169 千円 （４）委託料 指定金融機関派出所派遣業務　3,960 千円 金融機関経営状態調査　165 千円	7,122

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
13. 公平委員会費	1. 報酬	24 千円　10. 需用費　5 千円　18. 負担金補助及び交付金　6 千円 （執行率　7.2%　不用額　457千円　前年増減率　△63.4%）	35
	公平委員会事業	・地方公務員法の規定に基づき公平委員会を開催し、職員団体の登録要件等を確認した。 （1）報酬　8/5　公平委員会　24 千円 （2）負担金　全国公平委員会連合会会費　6 千円	35
14. 固定資産評価審査委員会費	8. 旅費	49 千円　13. 使用料及び賃借料　9 千円　18. 負担金補助及び交付金　6 千円 （執行率　27.7%　不用額　166千円　前年増減率　24.5%）	64
	固定資産評価審査委員会事業	・固定資産の適正な評価が確保され、市民の権利や利益が保護されるよう努めた。 （1）旅費　運営研修会　49 千円 （2）使用料及び賃借料　有料道路通行料　9 千円	64

〔項〕2．徴税費　364,977 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 税務総務費	1～4. 人件費	189,060 千円 （執行率　96.5%　不用額　6,788千円　前年増減率　△2.7%）	189,060
	税務総務費職員給与	・税務総務費職員給与　一般職　36 人 （特定財源　県　130,887千円）	189,060

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 賦課徴収費	1～4. 人件費 10,863 千円　7. 報償費 58 千円　8. 旅費 815 千円 10. 需用費 4,248 千円　11. 役務費 32,426 千円　12. 委託料 83,768 千円 13. 使用料及び賃借料 4,150 千円　18. 負担金補助及び交付金 5,448 千円　22. 償還金利子及び割引料 34,141 千円 （執行率 91.8%　不用額 15,756千円　前年増減率 13.9%）		175,917
	市税賦課事業	・課税状況（現年課税分） 市民税 市民税の課税にあたっては、申告者の指導に重点を置き、課税漏れ防止と適正課税に努めた。 個人 区分 / 納税義務者数 / 調定額 / 平均税額 均等割 / 45,544 人 / 159,403,400 円 / 3,500 円 所得割 / 41,131 人 / 4,307,838,530 円 / 104,735 円 計 / 46,070 人 / 4,467,241,930 円 / 96,966 円 法人 区分 / 法人数 / 調定額 / 平均税額 均等割 / 2,503 件 / 261,780,300 円 / 104,587 円 法人税割 / 1,944 件 / 781,988,000 円 / 402,257 円 計 / 2,503 件 / 1,043,768,300 円 / 417,007 円 固定資産税 固定資産GISのデータシステムの更新、評価基図の修正、地番現況図及び家屋現況図のデータシステムの更新等を行い、適正かつ公平な負担となる課税に努めた。 償却資産については、令和４年度に申告のあった過年度分の資産について、さかのぼり課税を行い適正な課税に努めた。	122,795

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費

区　分		納税義務者数	課税標準額	調　定　額
固定資産税		41,102 人	449,855,246 千円	6,188,002,200 円
	土　地	30,720	131,004,473	1,832,739,201
	家　屋	30,919	191,515,507	2,573,855,623
	償却資産	2,035	127,335,266	1,781,407,376
国有資産等所在市交付金		2 件	92,987	1,301,700
計			449,948,233	6,189,303,900

ア. 土地　（概要調書Ｒ４年）

区　分	地　積		決　定　価　格	
	評価総地積	免税点以上	総　額	免税点以上
田	20,823,420 ㎡	19,504,793 ㎡	2,854,357 千円	2,724,745 千円
畑	7,999,353	7,002,492	977,014	935,908
宅　地	18,341,029	18,094,383	256,775,473	255,315,030
池　沼	594,454	574,060	4,226	4,081
山　林	147,351,904	127,794,614	1,818,345	1,586,829
原　野	2,127,461	1,650,384	17,533	13,919
雑種地	8,902,787	8,845,373	30,810,476	30,747,093
その他	10	10	159	159
計	206,140,418	183,466,109	293,257,583	291,327,764

イ. 家屋　（概要調書Ｒ４年）

区分	棟　数		床　面　積		決　定　価　格	
	総　数	免税点以上	総　数	免税点以上	総　額	免税点以上
	棟	棟	㎡	㎡	千円	千円
木　造	41,264	37,779	4,057,721	3,904,950	80,847,295	80,646,000
非木造	20,575	20,016	4,038,163	4,022,544	111,562,507	111,388,277
計	61,839	57,795	8,095,884	7,927,494	192,409,802	192,034,277

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費

新築家屋等の評価実績

区分		棟数	床面積	決定価格
木造	新・増分	339 棟	39,481 ㎡	2,930,147 千円
	減少分	415	26,438	151,737
非木造	新・増分	97	23,657	1,926,046
	減少分	129	13,683	200,252
新・増分計		436	63,138	4,856,193
減少分計		544	40,121	351,989

ウ. 償却資産　（概要調書Ｒ４年）

種類		決定価格
市長が価格等を決定したもの	構築物	13,996,016 千円
	機械及び装置	66,108,468
	船舶	11,376
	車両及び運搬具	485,169
	工具器具及び備品	10,854,776
	小計	91,455,805
県知事が価格等を決定し配分したもの		221,060
総務大臣が価格等を決定し配分したもの		39,585,560
計		131,262,425

軽自動車税（種別割）

区分	課税台数	調定額
原動機付自転車（125ｃｃ以下）	2,461 台	5,120,400 円
小型特殊自動車（農耕用等）	1,591	5,009,500
軽二輪（125ｃｃ超250ｃｃ以下）	953	3,430,800
二輪小型自動車（250ｃｃ超）	1,360	8,160,000
軽四輪自動車等	31,581	273,276,300
合計	37,946	294,997,000

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費

軽自動車税（環境性能割）

課税台数	調定額
865 台	19,815,700 円

市たばこ税

課税標準	調定額
82,384,133 本	539,780,841 円

都市計画税

区分	納税義務者	課税標準額	調定額
土地	35,072 人	156,118,486 千円	465,278,346 円
家屋		179,324,919	536,861,154
計		335,443,405	1,002,139,500

（1）手数料

標準宅地の時点修正	4,171 千円
標準宅地の鑑定評価	23,246 千円

（2）委託料

電算処理	42,091 千円
事務機器保守	2,356 千円
固定資産路線価評定	5,060 千円
評価基図修正	7,524 千円
データエントリー（市県民税）	8,283 千円
分・合筆公図データ修正	1,980 千円
地目現況調査	2,805 千円
軽ＪＮＫＳ自動連係機能開発	572 千円
封入作業	76 千円
画地条件調査	902 千円

（3）使用料及び賃借料

家屋評価計算システム機器	2,069 千円
広域相互発行用ファックス	783 千円

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td></td><td>（４）会計年度任用職員人件費・費用弁償
（窓口受付・固定資産税賦課補助・市税賦課事務補助業務）
臨時職員　12 人　10,247 千円

（５）旅費（普通旅費）　165 千円

（６）負担金
中濃税務推進協議会　223 千円
軽自動車税申告特別調査　610 千円
資産評価システム研究センター　90 千円
小規模非木造家屋の評価演習等研修　234 千円
地方税共同機構　3,511 千円
中越大震災ネットワークおぢや　10 千円
軽自動車税環境性能割徴収取扱費　630 千円

（特定財源　県　12,263千円　手数料　4,767千円　諸収入 234千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>収納事業
（徴収事務）</td><td>・収納業務と納税広報
市民負担の公平性の確保を図るため、滞納者に対する早期催告や納税交渉を行い、自主納付を促すとともに、納税に誠意のない滞納者に対しては納税秩序の維持のために与えられた権限を最大限活用し、財産調査の徹底及び滞納処分を実施した。
納期内納付率の向上のため、全世帯に「市税等納期一覧表」を配布し、納期の周知徹底を図るとともに、電子マネー等で決済し納付できるサービスの拡充、インターネットを利用したクレジットカードやネットバンキングからの納付、口座振替普及のためのペイジー口座振替など、納付の選択肢を広げている。

滞納処分状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>不動産</th><th>債　権</th><th>計</th></tr>
<tr><td>差押件数</td><td>5</td><td>444</td><td>449</td></tr>
<tr><td>換価件数</td><td>0</td><td>1,002</td><td>1,002</td></tr>
<tr><td>換価金額</td><td>0千円</td><td>53,751千円</td><td>53,751</td></tr>
</table></td><td>18,909</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td>（1）手数料　郵便振替　190 千円
口座振替　1,057 千円
ペイジー口座振替　39 千円
コンビニ収納　2,769 千円
クレジット収納　61 千円
ネットバンキング収納　204 千円

（2）会計年度任用職員人件費・費用弁償
徴収事務補助　臨時職員　1人　1,266 千円

（3）委託料　電算処理（収納バッチ）　1,309 千円
共通納税税目拡大に伴うシステム改修　10,672 千円

（4）負担金　徴収事務研修　106 千円
日本マルチペイメントネットワーク推進協議会　34 千円

（特定財源　手数料　1,548千円　諸収入　17,361千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>収納事業
（市税過誤納付還付金）</td><td>・市税の過年度分に係る過誤納付の還付及び還付すべき金額に加算する加算金の支払いをした。
<table><tr><th>税目</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>市県民税（個人）</td><td>457 件</td><td>16,028 千円</td></tr><tr><td>市民税（法人）</td><td>196 件</td><td>14,216 千円</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>46 件</td><td>3,739 千円</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>4 件</td><td>158 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>703 件</td><td>34,141 千円</td></tr></table>（特定財源　諸収入　9,219千円）</td><td>34,141</td></tr>
<tr><td>その他の事業</td><td>・市税収納事業（公用車管理）　燃料費等　72 千円
2台分（R5.2　公用車入替）　年間走行距離　7,453 km</td><td>72</td></tr>
</table>

〔項〕 3．戸籍住民基本台帳費　　295,676 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 戸籍住民基本台帳費	1～4. 人件費 197,239 千円 10. 需用費 3,676 千円 13. 使用料及び賃借料 25,787 千円 7. 報償費 1,849 千円 11. 役務費 4,211 千円 17. 備品購入費 7,682 千円 8. 旅費 65 千円 12. 委託料 52,248 千円 18. 負担金補助及び交付金 2,728 千円 （執行率 94.4％　不用額 17,590千円　前年増減率 13.8％）		295,485
	戸籍住民基本台帳事業	・戸籍、住民基本台帳事務、印鑑登録などの事務は、住民の資格・信用など市民生活に重大な影響があるため、窓口事務処理の迅速化、適正化を図り住民サービスの向上に努めた。また、今年度は戸籍法改正に向けた戸籍情報システムの改修などを行った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　1,039 千円 （2）事務経費　2,218 千円 （3）役務費　コンビニ交付証明手数料　1,129 千円 （4）委託料 戸籍総合システム・ブックレス保守　9,623 千円 戸籍情報システム情報提供用個人識別符号の取得業務　396 千円 戸籍情報システム改修　5,456 千円 転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修（R3繰越）　4,406 千円 （5）使用料及び賃借料 戸籍総合システム・ブックレスソフトウェア使用権賃貸借　5,980 千円 戸籍総合システム・ブックレス機器賃貸借　6,898 千円 コンビニ交付サービス利用料　5,635 千円 （6）備品購入費 戸籍情報システム機器　1,144 千円 J-LIS接続型証明書自動交付システム機器（キオスク端末）　6,356 千円 （7）負担金 コンビニ交付に係る運営負担金　2,728 千円	60,583

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td>
<table>
<tr><td rowspan="2">記　載</td><td>転入者</td><td>出生者</td><td>職権記載等</td><td>帰化</td><td>計</td></tr>
<tr><td>2,971人</td><td>485人</td><td>6人</td><td>1人</td><td>3,463人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">消　除</td><td>転出者</td><td>死亡者</td><td>職権消除等</td><td></td><td>計</td></tr>
<tr><td>3,000人</td><td>1,068人</td><td>145人</td><td></td><td>4,213人</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td>令和4年1月1日住民基本台帳人口</td><td>86,273 人</td></tr>
<tr><td>令和4年増減数</td><td>△ 736 人</td></tr>
<tr><td>令和5年1月1日住民基本台帳人口</td><td>85,537 人</td></tr>
</table>
（特定財源　　国 13,352千円　諸収入 238千円）
</td><td></td></tr>
<tr><td>旅券発行事務事業</td><td>・旅券の申請受付及び発給事務を行っている。
県の旅券センターと連携を図り、正確、迅速な処理、適正な運用に努めた。

（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　　2,242 千円
<table>
<tr><th>旅券発給件数</th><th>申請</th><th>交付</th></tr>
<tr><td>新規（１０年）</td><td>436</td><td>406</td></tr>
<tr><td>新規（５年）</td><td>157</td><td>159</td></tr>
<tr><td>記載変更</td><td>9</td><td>9</td></tr>
<tr><td>増　補</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>紛　失</td><td>3</td><td></td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>605</td><td>574</td></tr>
</table>
（特定財源　　県 235千円）</td><td>2,272</td></tr>
<tr><td>住民基本台帳ネットワーク運用事業</td><td>・国の行政機関などに対する本人確認情報の提供を行うための全国規模のネットワークシステムにより、全国の市町村の住民基本台帳をネットワークで結び、住民情報を国や県などを含めた行政機関で共有する住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用に努めた。
・個人番号カード事務費国庫補助金を活用して、マイキーＩＤ設定補助の会計年度任用職員の配置や、業務委託をして設定支援を行った。

（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　16人　　17,124 千円</td><td>55,590</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（２）事務経費　1,414 千円 （３）役務費 マイナンバーカード交付通知、再案内、申請書郵送料　2,685 千円 （４）委託料 住基ネットワークシステム機器保守　397 千円 住基ネット機器統合端末増設作業委託　1,077 千円 マイナンバーカード出張申請サポート　5,774 千円 マイナンバーカード交付待合所設営・撤去業務　1,023 千円 マイナンバーカード窓口、交付申請派遣　21,149 千円 マイナンバーカード受取予約コールセンター運営業務　1,980 千円 （５）使用料及び賃借料 マイナンバーカード出張申請サポート会場利用料　176 千円 住基ネットワークシステム機器賃貸借　1,540 千円 マイナンバーカードオンライン申請補助端末賃貸借　797 千円 （特定財源　国 52,857千円）	
	市民相談事業	・近年社会情勢の複雑化に伴い、社会生活でのトラブルが年々多く発生するなか、住民サービスの一環として各種相談窓口を設け、これを支援した。 （１）使用料及び賃借料　192 千円 相談の種類と開催状況 弁護士による無料法律相談　開催回数　41回 行政相談委員による行政相談　〃　32回 行政書士による許認可手続き相談　〃　12回 不動産取引無料相談　〃　12回　年間相談件数 市職員による市民相談　随時　約 400件	206
	その他の事業	・戸籍住民基本台帳費職員給与　一般職　27人　176,834 千円 （特定財源　国 12,585千円　県 185千円　手数料 30,579千円　諸収入 686千円）	176,834

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
2. 住居表示事業費	10. 需用費	191 千円 （執行率　28.4%　不用額　481千円　前年増減率　18.7%）	191
	住居表示推進事業	・「わかりやすいまちづくり」を目指し、住居表示を実施した地区の整備に努めた。 （1）需用費 町名入住居番号表示板等　25 千円 住居表示街区案内板修繕　166 千円	191

〔項〕 4．選挙費　71,011 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 選挙管理委員会費	1～4. 人件費 12. 委託料	14,188 千円　7. 報償費　7 千円　10. 需用費　130 千円 1,231 千円　18. 負担金補助及び交付金　128 千円 （執行率　91.4%　不用額　1,467千円　前年増減率　△0.6%）	15,684
	選挙管理委員会事業	・公職選挙法に基づき委員会を開催し、定時登録、随時抹消処理により選挙人名簿の調製等を行った。 委員会開催状況（7回開催） 令和4年　6/1. 6/21. 7/10. 9/1. 12/1 令和5年　3/1. 3/30 選挙人名簿登録者数（令和4年9月1日現在） 男　34,801 人　女　36,618 人　計　71,419 人 （1）報酬　選挙管理委員会委員　4人　408 千円 （2）需用費　追録「選挙関係実例判例集」ほか　130 千円	1,904

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）委託料　電算処理　1,231 千円 （特定財源　県　2千円） （４）負担金　岐阜県市部選挙管理委員会連合会　38 千円 職員研修参加負担金　90 千円 （特定財源　諸収入　35千円）	
	その他の事業	・選挙管理委員会費職員給与　一般職　2人　13,780 千円	13,780
2. 参議院議員選挙費	1～3. 人件費　18,485 千円　7. 報償費　124 千円　8. 旅費　80 千円 10. 需用費　1,984 千円　11. 役務費　3,465 千円　12. 委託料　8,257 千円 13. 使用料及び賃借料　174 千円 （執行率　92.6%　不用額　2,594千円　前年増減率　皆増）		32,569
	選挙執行事業 （参議院議員選挙）	・令和4年7月10日執行 投票率　52.01　% 当日有権者数　男　34,699人　女　36,587人　計　71,286人 （１）報酬　投票管理者等　2,932 千円 （２）会計年度任用職員人件費・費用弁償　37人　1,303 千円 （３）需用費　選挙用物品、事務用品の購入ほか　1,984 千円 （４）役務費　入場券等郵送料ほか　3,465 千円 （５）委託料　ポスター掲示場設置　267箇所　5,390 千円 電算処理　1,830 千円 （６）使用料及び賃借料　自動車借上料、施設借上料、事務機器借上料　174 千円 （特定財源　県　30,329千円）	32,569

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 県議会議員選挙費		3. 職員手当等 849 千円　7. 報償費 65 千円　10. 需用費 869 千円 11. 役務費 2,706 千円　12. 委託料 5,074 千円　13. 使用料及び賃借料 54 千円 （執行率 74.3%　不用額 3,327千円　前年増減率 皆増）	9,617
	選挙執行事業 （県議会議員選挙）	・令和5年4月9日執行 投票率 43.93 % 当日有権者数 男 34,308人 女 36,285人 計 70,593人 （1）報償費 ポスター掲示場借用お礼品 65 千円 （2）需用費 選挙用物品、事務用品の購入ほか 869 千円 （3）役務費 入場券等郵送料ほか 2,706 千円 （4）委託料 ポスター掲示場設置 267箇所 3,225 千円 電算処理 1,849 千円 （5）使用料及び賃借料 自動車借上料、事務機器借上料 54 千円 （特定財源 県 5,778千円）	9,617
4. 市議会議員選挙費		10. 需用費 1,764 千円　11. 役務費 10 千円　12. 委託料 11,367 千円 （執行率 97.8%　不用額 302千円　前年増減率 皆増）	13,141
	選挙執行事業 （市議会議員選挙）	・令和5年4月23日執行 投票率 50.20 % 当日有権者数 男 33,946人 女 35,992人 計 69,938人 （1）需用費 選挙用物品、事務用品の購入ほか 1,764 千円 （特定財源 諸収入 27千円） （2）役務費 点字シール筆耕料 10 千円 （3）委託料 ポスター掲示場設置 267箇所 11,367 千円	13,141

〔項〕 5．統計調査費　　15,377 千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td rowspan="3">1. 統計調査総務費</td><td>2～4. 人件費
10. 需用費</td><td>12,765 千円　7. 報償費　12 千円　8. 旅費　4 千円
318 千円　11. 役務費　9 千円　18. 負担金補助及び交付金　161 千円
（執行率　94.9%　不用額　720千円　前年増減率　6.0%）</td><td>13,269</td></tr>
<tr><td>統計調査一般経費</td><td>・関市統計書の作成及び関市統計協会員の資質の向上に関する取り組みを行った。
（1）報償費　12 千円
（特定財源　県　12千円）
（2）需用費　関市統計書　150冊　ほか　318 千円
（特定財源　諸収入　2千円）
（3）補助金　関市統計協会　会員103人　161 千円</td><td>504</td></tr>
<tr><td>その他の事業</td><td>・統計調査総務費職員給与　一般職　2人　12,765　千円</td><td>12,765</td></tr>
<tr><td rowspan="3">2. 諸統計調査費</td><td>1～3. 人件費
11. 役務費</td><td>1,871 千円　7. 報償費　111 千円　10. 需用費　67 千円
58 千円　13. 使用料及び賃借料　1 千円
（執行率　69.5%　不用額　925千円　前年増減率　△57.8%）</td><td>2,108</td></tr>
<tr><td>諸統計調査</td><td>・指定統計調査実施状況
<table>
<tr><th>事業名</th><th>主管官庁</th><th>目　的</th><th>調査周期</th><th>調査員等</th><th>実施時期</th><th>調査対象</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td>就業構造基本調査</td><td>総務省</td><td>国民の就業及び不就業の実態の把握</td><td>5年</td><td>調査員
実働 28人
指導員
3人</td><td>R4.10</td><td>一般世帯</td><td>1,643
千円</td></tr>
<tr><td>住宅・土地統計調査単位区設定</td><td>総務省</td><td>令和5年住宅・土地統計調査の調査区域を明らかにする</td><td>5年</td><td>指導員
実働 15人</td><td>R5.2.1</td><td>総務大臣による指定調査区</td><td>464
千円</td></tr>
</table>
（特定財源　県　2,107千円）</td><td>2,108</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		・その他統計業務　　経済センサス調査区管理　　1 千円　　（特定財源　県　1千円）	

〔項〕 6．監査委員費　　16,521 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 監査委員費	1～4. 人件費　16,151 千円　8. 旅費　111 千円　10. 需用費　63 千円 12. 委託料　101 千円　13. 使用料及び賃借料　26 千円　18. 負担金補助及び交付金　69 千円 （執行率　89.1%　不用額　2,015千円　前年増減率　△8.2%）		16,521
	監査事務経費	・例月現金出納検査 地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計並びに基金の運用状況等について毎月25日に出納検査を実施し、同法第235条の2第3項の規定に基づき、出納検査の報告書を市長及び市議会に提出した。 ・決算審査 地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和3年度一般会計、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算並びに基金の運用状況等について審査し、意見書を市長に提出した。 水道事業会計・下水道事業会計　書類審査　令和4.6.17　1日間 現場審査　令和4.6.27　1日間 一般会計・特別会計　書類審査　令和4.7.5～8.1　8日間 現場審査　令和4.7.20　1日間 ・財政健全化審査 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1の規定に基づき、令和3年度一般会計及び特別会計の財政健全化判断比率並びに公営企業会計の経営健全化（資金不足比率）について審査し、意見書を市長に提出した。 書類審査　令和4.8.1　1日間	1,174

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		・定期監査 地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき、令和4年度の市の財務に関する事務の執行状況及び市の経営に係る事業の管理等について、定期監査を実施し、同法第199条第9項の規定に基づき、結果報告書を市長及び市議会に提出し、これを公表した。 書面監査　令和4.10.27～11.28　7日間 現場監査　令和4.11.21　1日間 財政援助団体等書面監査及び現場監査 令和4.11.22、11.29　2日間 工事技術監査 令和4.11.7　1日間 ・住民監査請求に基づく監査 地方自治法第242条第5項の規定に基づき、住民より提出された関市職員措置請求書について、監査を実施し、結果報告書を市長に提出し、これを公表した。 請求の受理　令和4.6.27 監査期間　令和4.6.27～8.26　60日間 請求人陳述　令和4.7.6、8.1　2日間 関係職員調査　令和4.8.1　1日間 関係人調査　令和4.7.19～7.29　11日間 （1）報酬　監査委員　2人 804千円 （2）負担金 全国都市監査委員会　23 千円 岐阜県都市監査委員会　10 千円 監査委員研修　37 千円 （特定財源　諸収入　3千円）	
	そ の 他 の 事 業	・監査委員費職員給与　一般職　2人　15,347 千円	15,347

〔款〕３．民　　生　　費　　13,032,589 千円
　〔項〕１．社 会 福 祉 費　　5,061,744 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
1. 社会福祉総務費	1～4. 人件費 141,951 千円 10. 需用費 1,745 千円 13. 使用料及び賃借料 1,838 千円 22. 償還金利子及び割引料 996 千円	7. 報償費 1,347 千円　8. 旅費 151 千円 11. 役務費 3,285 千円　12. 委託料 124,839 千円 18. 負担金補助及び交付金 567,486 千円　19. 扶助費 9,480 千円 24. 積立金 375 千円　27. 繰出金 682,738 千円 （執行率　82.1%　不用額　335,829千円　前年増減率　△11.3%）	1,536,231
	地域福祉一般経費	（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　4,080 千円 （２）委託料　地域福祉計画評価支援　275 千円 （３）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県更生保護事業協会　10 千円 中濃地域福祉有償運送運営協議会　31 千円 補助金　市民健康福祉大会・フェスティバル　700 千円 地域支え合い体制づくり　1 件　619 千円 （４）社会福祉基金積立金　375 千円 令和４年度末基金残高　74,350 千円 （特定財源　県　335千円　財産収入　375千円）	6,830
	遺家族救護事業	・戦争体験等の風化防止および戦没者の遺族に対する福祉の向上を行った。 （１）委託料　関市戦没者追悼式祭壇設営　429 千円 （２）補助金　関市遺族連合会　1,300 千円 （特定財源　県　89千円）	1,730

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	民生委員会事業	・地域福祉を推進するため、民生委員・児童委員の活動に対する助成を行った。 （１）補助金　関市民生委員児童委員協議会　3,945 千円 （特定財源　県　10千円）	4,268
	避難行動要支援者支援事業	・避難行動要支援者に対する避難誘導体制を整備した。 （１）報償費　講師謝礼　260 千円 （２）補助金　要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置等購入費助成金　4 件　228 千円 （特定財源　県　114千円）	939
	地域福祉団体活動支援事業	（１）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県難病団体連絡協議会　160 千円 補助金　関美濃保護区保護司会　1,142 千円 関地区更生保護女性会　51 千円 関市社会福祉協議会　40,000 千円	41,353
	総合福祉会館運営事業	（１）委託料　総合福祉会館管理運営委託　51,141 千円 （２）補助金　わかくさ・プラザ経営安定支援補助金　1,866 千円 （特定財源　国　1,866千円　使用料　753千円　諸収入　359千円）	54,442
	生活困窮世帯支援事業	・新型コロナウイルス感染症の流行により収入が減少し緊急小口資金・生活支援資金の貸付を受けた世帯及び離職した世帯に対し、給付を行った。 （１）消耗品費　90 千円 （２）委託料　生活困窮者自立支援金相談　800 千円	11,485

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）扶助費　生活困窮者援助費　2 世帯　60 千円 生活困窮者自立援助費　39 世帯　9,420 千円 （特定財源　国　10,310千円）	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	・新型コロナウイルス感染症の流行により収入が減少した住民税非課税世帯等に対し、給付を行った。 （１）委託料　人材派遣　264 千円 （２）補助金　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 871 世帯　87,100 千円 39 世帯（R3繰越）　3,900 千円 （３）事務経費　457 千円 （特定財源　国　91,721千円）	91,721
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	・電力・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある住民税非課税世帯等の生活・暮らしを支援するため、給付を行った。 （１）通信運搬費　郵送料　1,156 千円 （２）委託料　システム改修　1,832 千円 人材派遣　4,400 千円 （３）補助金　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 6,744 世帯　337,200 千円 （４）事務経費　2,112 千円 （特定財源　国　346,699千円）	346,700

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	福祉センター管理事業	（1）委託料　武芸川福祉センター管理運営委託　7,824 千円 武儀福祉センター管理運営委託　5,189 千円 （特定財源　使用料　34千円）	13,034
	物価高騰緊急支援事業（給付金）	・電力・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある住民税均等割のみ課税世帯の生活・暮らしを支援するため、給付を行った。 （1）通信運搬費　郵送料　316 千円 （2）補助金　物価高騰緊急支援給付金　1,783 世帯　89,150 千円 （3）事務経費　534 千円 （特定財源　国　89,988千円）	90,000
	重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）	・支援関係機関と連携し、地域の既存の取組を活かすことで、包括的な支援体制の構築を図った。 （1）委託料　生活困窮者自立相談支援業務委託　16,000 千円 生活困窮者支援等のための地域づくり業務委託　6,000 千円 身近な相談拠点設置事業委託　8,000 千円 多機関協働業務委託　12,000 千円 参加支援業務委託　3,000 千円 アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託　2,000 千円 専門的知見を活用した多機関協働業務委託　3,000 千円 包括的な支援体制の構築を支援する多機関協働業務委託　2,400 千円 （特定財源　国　38,239千円）	52,985

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・社会福祉総務費職員給与　一般職　18人　137,431 千円 ・行旅死亡人対策事業　使用料及び賃借料等　22 千円 ・地域共生推進事業　償還金利子及び割引料　92 千円 ・国民健康保険繰出金　682,738 千円 （特定財源　国　90,776千円　県　290,986千円） ・犯罪被害者等支援事業　負担金　ぎふ犯罪被害者支援センター　85 千円 ・福祉葬祭事業　376 千円 （特定財源　諸収入　34千円）	820,744
2. 福祉医療費	10. 需用費　170 千円　11. 役務費　23,541 千円　12. 委託料　1,373 千円 13. 使用料及び賃借料　57 千円　18. 負担金補助及び交付金　6,082 千円　19. 扶助費　886,133 千円 22. 償還金利子及び割引料　28,350 千円 （執行率　96.4%　不用額　35,151千円　前年増減率　4.0%）		945,706
	福祉医療費一般経費	（1）負担金　岐阜県歯科医師会　2,027 千円 武儀医師会　4,055 千円 （特定財源　県　3,041千円）	35,995
	子ども医療費助成事業	（1）医療費審査支払手数料　12,232 千円 （2）医療扶助対象　中学校３年生までの子 （3）扶助費　こども医療費助成金　320,607,958 円 対象者数　9,692 人 受診件数　143,884 件 未熟児養育医療　19人　4,292,256 円 （特定財源　国　1,271千円　県　61,222千円 寄附金　265,379千円　諸収入　9,278千円）	337,151

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>ひとり親医療費助成事業</td><td>（1）医療費審査支払手数料　2,331 千円

（2）医療扶助対象
・母子家庭等医療　母子、父母のいない児童等（18歳になる最初の年度末まで）
一定の障害を持つ児童は20歳到達時まで
・父子家庭医療　父子（年齢等の要件は母子家庭等医療と同じ）

（3）扶助費　ひとり親医療費助成金
<table>
<tr><th></th><th>医療費助成金（円）</th><th>対象者</th><th>受診件数</th></tr>
<tr><td>母子家庭等</td><td>72,397,274</td><td>1,642</td><td>25,666</td></tr>
<tr><td>父子家庭</td><td>5,266,571</td><td>175</td><td>1,759</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>77,663,845</td><td>1,817</td><td>27,425</td></tr>
</table>
（特定財源　県　29,530千円　寄附金　47,496千円　諸収入　2,969千円）</td><td>79,995</td></tr>
<tr><td>重度心身障がい者医療費助成事業</td><td>（1）医療費審査支払手数料　8,978 千円

（2）医療扶助対象　身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳A・A1・A2・B1
精神保健福祉手帳1・2級
厚生労働大臣が定める長期高額疾病による療養者

（3）扶助費　重度医療費助成金　483,568,714 円
対象者数　3,533 人
受診件数　105,619 件

（特定財源　県　208,407千円　寄附金　240,257千円　諸収入　43,901千円）</td><td>492,565</td></tr>
<tr><td>3. 障がい者福祉費</td><td colspan="2">1～4. 人件費　10,065 千円　7. 報償費　669 千円　8. 旅費　369 千円
10. 需用費　985 千円　11. 役務費　651 千円　12. 委託料　3,904 千円
13. 使用料及び賃借料　230 千円　18. 負担金補助及び交付金　12,402 千円　19. 扶助費　75,469 千円
22. 償還金利子及び割引料　326 千円

（執行率　82.4%　不用額　22,469千円　前年増減率　2.7%）</td><td>105,070</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td>障がい者福祉費
一般経費</td><td>（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　2,127 千円

（2）委託料　障がい者サロン事業　1,447 千円

（3）負担金補助及び交付金
負担金　岐阜県精神保健福祉協会　25 千円
全国手話言語市区長会　10 千円
補助金　関市障害者団体連合会　899 千円
知的障がい者施設借入金利子　46 千円
障がい者のつどい　306 千円
関市社会福祉事業所等物価高騰対策支援金
38 法人　9,171 千円

（特定財源　国　8,972千円　県　431千円　繰入金　306千円）</td><td>15,475</td></tr>
<tr><td>障がい者手当等
支給事業</td><td>（1）特別障害者手当等
<table><tr><th>区分</th><th>延人数（人）</th><th>支給金額（千円）</th></tr><tr><td>特別障害者手当</td><td>1,439</td><td>39,323</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>556</td><td>8,274</td></tr><tr><td>計</td><td>1,995</td><td>47,597</td></tr></table>（特定財源　国　35,635千円）</td><td>48,035</td></tr>
<tr><td>障がい者
就労支援事業</td><td>・一般就労を目指す障がい者に対し、市役所で一定期間働きながらスキルを習得できるよう支援した。

（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　6,151 千円
関市障がい者ジョブアシスト「わくわく」
班長1人　班員4人

（2）負担金　職場適応援助者養成研修　55 千円</td><td>6,243</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	障がい者相談センター事業	・障がい者の身近な問題や様々な相談に応じる相談センターを運営した。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　1,812 千円 （2）報償費　関市身体障害者相談員　402 千円 関市知的障害者相談員　144 千円	2,358
	障がい者スポーツ・文化事業	・全国大会に出場する障がい者に激励金を支給した。また、スポーツ教室や作品展を開催した。 （1）報償費　全国大会出場者激励金　4人　20 千円 （2）負担金　岐阜県障害者スポーツ協会　286 千円 （特定財源　国　9千円　県　5千円）	438
	障がい者在宅生活支援事業	・在宅の障がい者の日常生活を支援するための助成を行った。 （1）補助金　自動車改造助成　1 件　44 千円 自動車操作訓練　6 件　600 千円 介助用自動車購入費等助成　2 件　392 千円 （2）ニュー福祉機器購入助成　3 件　120 千円 （3）紙おむつ購入費助成　15 件　228 千円 （4）重度障がい者タクシー及び自家用車利用助成 タクシー業者 19 社　利用枚数　14,355 枚　7,177 千円 ガソリン業者 21 社　利用枚数　81,382 枚　20,346 千円 （特定財源　県　216千円　財産収入　4,495千円　寄附金　23,028千円）	28,907
	障がい者支援区分認定事業	・障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分の認定業務を行った。 （1）役務費　障害者総合支援法医師意見書作成料　149 件　638 千円 （2）委託料　障がい者認定調査　321 件　2,408 千円 （3）負担金　中濃地域広域行政事務組合　568 千円	3,614

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
4. 障がい者自立支援費	1～4. 人件費 2,675 千円　7. 報償費 1,202 千円　8. 旅費 132 千円 10. 需用費 499 千円　11. 役務費 3,255 千円　12. 委託料 70,337 千円 13. 使用料及び賃借料 2,046 千円　19. 扶助費 2,323,060 千円　22. 償還金利子及び割引料 17,111 千円 （執行率 97.7%　不用額 56,400千円　前年増減率 7.8%）		2,420,317
	障がい者福祉サービス事業	・障がい者に対する障害福祉サービスの支給決定業務を行った。 （1）委託料　医療・介護関係者の情報収集・更新業務（けあプロnavi） 495 千円 障害福祉管理システム用仮想サーバ構築業務 248 千円 障害福祉サービス支給管理台帳作成システム機能追加業務 506 千円 障害福祉サービス支給管理システム宛名連携機能構築業務 693 千円 （2）扶助費　高額障害福祉サービス等給付費 9 件 370 千円	1,749,219

介護・訓練等給付費

	延件数	金額（円）
居宅介護	713	24,569,110
重度訪問介護	11	2,337,645
行動援護	59	5,570,848
同行援護	112	2,444,914
療養介護	75	19,284,935
生活介護	3,289	736,129,653
短期入所	439	28,819,402
施設入所支援	1,476	206,296,799
共同生活援助	1,057	181,575,431
宿泊型自立訓練	23	3,578,615
自立訓練（生活訓練）	34	1,879,078
就労移行支援	131	22,434,156
就労継続支援（A型）	1,682	260,831,298
就労継続支援（B型）	1,793	207,102,572
就労定着支援	158	2,952,842
計画相談支援	1,569	27,832,998
計	12,621	1,733,640,296

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費

（３）身体障害者手帳等交付状況

身体障害者手帳交付状況　（単位 ： 人）

障害別／等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害	84	53	15	12	12	14	190
聴覚・平衡機能障害	9	68	41	94	3	91	306
音声・言語機能障害	1	2	13	10			26
肢体不自由	330	410	438	407	181	83	1,849
内部障害	616	12	301	182			1,111
合計	1,040	545	808	705	196	188	3,482

療育手帳交付状況　（単位 ： 人）

年齢／等級	A	A1	A2	B1	B2	計
18歳未満	0	19	42	50	213	324
18歳以上	53	114	138	249	224	778
合計	53	133	180	299	437	1,102

精神保健福祉手帳交付状況　（単位 ： 人）

年齢／等級	1級	2級	3級	計
18歳未満	12	13	4	29
18歳以上	180	558	72	810
合計	192	571	76	839

（特定財源　国　866,995千円　県　433,498千円）

障がい児福祉サービス事業

・障がい児に対する障害福祉サービスの支給決定業務を行った。

（１）扶助費

肢体不自由児通所医療	11 件	21 千円
高額障害福祉サービス（児童）	17 件	207 千円
障害児通所給付費（措置）	1 件	176 千円

事業費：524,451

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td>
障害児通所給付費
<table>
<tr><th></th><th>延人数</th><th>金額（円）</th></tr>
<tr><td>障害児相談支援</td><td>531</td><td>8,788,977</td></tr>
<tr><td>児童発達支援</td><td>254</td><td>14,331,092</td></tr>
<tr><td>医療型児童発達支援</td><td>15</td><td>254,713</td></tr>
<tr><td>放課後等デイサービス</td><td>4,018</td><td>423,651,835</td></tr>
<tr><td>保育所等訪問支援</td><td>4</td><td>91,773</td></tr>
<tr><td>計</td><td>4,822</td><td>447,118,390</td></tr>
</table>
児童発達支援サービス利用
<table>
<tr><th></th><th>延人数</th><th>金額（円）</th></tr>
<tr><td>中央親子教室</td><td>2,008</td><td>48,894,077</td></tr>
<tr><td>西親子教室</td><td>917</td><td>15,335,052</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,925</td><td>64,229,129</td></tr>
</table>
障害児利用計画作成給付費
<table>
<tr><th></th><th>延人数</th><th>金額（円）</th></tr>
<tr><td>中央親子教室</td><td>335</td><td>5,595,440</td></tr>
<tr><td>西親子教室</td><td>153</td><td>2,640,660</td></tr>
<tr><td>計</td><td>488</td><td>8,236,100</td></tr>
</table>
（特定財源　国　260,366千円　県　130,183千円）
</td><td></td></tr>
<tr><td>障がい者医療費事業</td><td>・障がいの治療のために通院している障がい者への助成を行った。
（1）扶助費　更生医療　995 件　29,967 千円
療養介護医療　79 件　5,274 千円
育成医療　30 件　338 千円
（特定財源　国　17,789千円　県　8,895千円）</td><td>37,830</td></tr>
<tr><td>補装具給付事業</td><td>（1）扶助費　補装具給付費　119 件　9,927 千円
補装具給付費（児童）　17 件　3,793 千円
（特定財源　国　6,860千円　県　3,430千円）</td><td>15,934</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	障がい者情報補償事業	・手話通訳者等の派遣や、手話・点訳等のボランティア養成講座を行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　2,807 千円 （２）報償費　手話通訳者・要約筆記者等派遣　307 件　1,202 千円 （３）需用費　253 千円 （４）役務費　159 千円 （５）委託料　ボランティア養成講座　1,537 千円 （特定財源　国　1,488千円　県　745千円）	5,958
	障がい者権利擁護事業	・障がい者の権利擁護のために、虐待防止啓発物品の配布や成年後見人に対する報酬の支援を行った。 （１）需用費　55 千円 （２）役務費　27 千円 （３）扶助費　成年後見人に対する報酬の支援　266 千円 （特定財源　国　103千円　県　51千円）	569
	障がい者相談支援事業	・障がい者等からの相談に応じるとともに、必要な情報提供等を行う体制を整備した。 （１）委託料 障がい者相談支援事業 社会福祉法人　美谷会（美谷の里）　3,318 千円 社会福祉法人　岐阜県福祉事業団（ひまわりの丘地域生活支援センター）　6,125 千円 障がい者相談支援事業及び地域活動支援センター事業 医療法人　明萌会（かざぐるま）　9,396 千円 医療法人　春陽会（すいせい）　2,117 千円 医療法人　清仁会（ひびき）　1,814 千円	22,770

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	障がい者地域生活支援サービス事業	・地域の実情に合わせて行う地域生活支援事業の各種サービスの支給決定業務等を行った。 （1）委託料　在宅入浴事業　7,465 千円 移動支援　延べ　222 件　2,948 千円 日中一時支援　延べ　403 件　10,822 千円 福祉リフトバス管理運営　5,558 千円 福祉貸出車両管理運営　3,471 千円 障がい者デイサービス　延べ　24 件　691 千円 地域活動支援Ⅲ型　延べ　464 件　1,569 千円 福祉バス管理運営　2,593 千円 （特定財源　国　8,122千円　県　4,066千円）	35,117
	障がい者日常生活用具給付事業	（1）扶助費　日常生活用具給付費　616 件　18,228 千円 日常生活用具給付費（児童）　34 件　1,270 千円 （特定財源　国　4,869千円　県　2,438千円）	19,498
	重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援）	・障がい者等からの相談に応じるとともに、必要な情報提供等を行う体制を整備した。 （1）委託料　障がい者相談支援事業 社会福祉法人　関市社会福祉協議会　3,000 千円 障がい者相談支援事業及び地域活動支援センター事業 医療法人　明萌会（かざぐるま）　5,100 千円 医療法人　春陽会（すいせい）　563 千円 医療法人　清仁会（ひびき）　308 千円 （特定財源　国　2,788千円　県　1,394千円）	8,971
5. 地方改善費	7. 報償費　156 千円　8. 旅費　60 千円　10. 需用費　782 千円 11. 役務費　31 千円　18. 負担金補助及び交付金　766 千円 （執行率　88.7%　不用額　228千円　前年増減率　33.1%）		1,795

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td></td><td>地方改善対策事業</td><td>（1）補助金　地区内団体運営　3団体　741 千円</td><td>1,795</td></tr>
<tr><td rowspan="2">6. 国民年金事務費</td><td>1～4. 人件費
11. 役務費</td><td>25,408 千円　8. 旅費　90 千円　10. 需用費　704 千円
382 千円　13. 使用料及び賃借料　84 千円
（執行率　92.5%　不用額　2,171千円　前年増減率　3.9%）</td><td>26,668</td></tr>
<tr><td>国民年金周知相談事業</td><td>・パンフレットやホームページ等により国民年金制度の周知を図るとともに、被保険者の資格異動に関する届出・免除申請等の受理や審査及びこれらの届出・免除申請等を厚生労働大臣へ報告した。
（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　３人　3,638 千円
（2）事務経費等　1,170 千円
（特定財源　国　4,026千円）
○国民年金加入者状況(R5.3月末時点)
<table>
<tr><th colspan="3">被保険者の内訳(人)</th></tr>
<tr><th>1号</th><th>1号任意</th><th>計</th></tr>
<tr><td>8,197</td><td>96</td><td>8,293</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th colspan="8">免除被保険者数(人)</th></tr>
<tr><th>全額</th><th>3/4</th><th>半額</th><th>1/4</th><th>納付猶予</th><th>学生特例</th><th>法定</th><th>計</th></tr>
<tr><td>932</td><td>75</td><td>50</td><td>13</td><td>334</td><td>980</td><td>901</td><td>3,285</td></tr>
</table>
○事務処理状況
<table>
<tr><th colspan="4">報告数(件)</th></tr>
<tr><th>資格取得</th><th>免除</th><th>給付</th><th>計</th></tr>
<tr><td>1,850</td><td>1,142</td><td>449</td><td>3,441</td></tr>
</table></td><td>4,808</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・国民年金事務費職員給与　一般職　4人　21,860 千円
（特定財源　国　12,682千円）</td><td>21,860</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
7. 生活困窮者自立支援費		10. 需用費 216 千円　12. 委託料 21,000 千円　19. 扶助費 2,416 千円 22. 償還金利子及び割引料 2,325 千円 （執行率 69.1%　不用額 11,629千円　前年増減率 △47.0%）	25,957
	生活困窮者自立支援事業	・生活困窮者への相談窓口を設置し、就労その他の自立に関する支援を行った。 （1）需用費 216 千円 （2）委託料 家計改善 13,000 千円 就労準備等支援 4,000 千円 ひきこもり・不登校相談支援 4,000 千円 （3）扶助費 住居確保給付金 延べ 85 件 2,416 千円 （特定財源 国 15,812千円 諸収入 21千円）	25,957

〔項〕 2．高齢福祉費　2,737,058 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 高齢福祉総務費		1～4. 人件費 108,700 千円　7. 報償費 50 千円　8. 旅費 151 千円 10. 需用費 619 千円　11. 役務費 238 千円　12. 委託料 9,155 千円 13. 使用料及び賃借料 5,697 千円　14. 工事請負費 11,757 千円　18. 負担金補助及び交付金 77,356 千円 19. 扶助費 59,633 千円　26. 公課費 26 千円　27. 繰出金 1,069,642 千円 （執行率 87.3%　翌年度繰越額 15,400千円　不用額 180,032千円　前年増減率 6.4%）	1,343,024
	高齢者自立支援一般経費	（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償 1人 1,600 千円 （2）報酬 老人ホーム入所判定委員会 46 千円	20,687

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）委託料　地域診断ビッグデータ活用事業　2,607 千円 下之保老人憩いの家　解体工事設計　1,183 千円 下之保老人憩いの家　境界確定測量業務　1,044 千円 中之保老人憩いの家　アスベスト含有調査　545 千円 システム保守　（けあプロnavi）　1,287 千円 （特定財源　寄附金　2,607千円　繰入金　1,183千円） （４）工事請負費　下之保老人憩いの家　建物取壊　11,757 千円 （特定財源　繰入金　11,757千円） （５）負担金　全国シルバー人材センター事業協会　50 千円 岐阜県シルバー人材センター連合会　50 千円 （６）事務経費等　289 千円 消耗品費、手数料、保険料、事務機器借上料 （特定財源　諸収入　33千円）	
	高齢者福祉計画等運用事業	・市内在住65歳以上の高齢者（要介護認定者を除く）の基礎調査を行った。 （１）報酬　高齢者施策等運営協議会　176 千円 地域包括支援センター第三者評価委員会　59 千円 （２）委託料 第9期せき高齢者プラン２１における基礎調査分析　2,310 千円	2,563
	介護事業者支援事業	・介護事業者に、土地の賃借料の補助や物価高騰対策として、光熱費の支援を行った。 （１）役務費　保険料　7 千円 （特定財源　諸収入　3千円） （２）使用料及び賃借料 ハートフル土地借上料　A=　12,768 ㎡　5,581 千円	78,734

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（３）補助金
低所得者利用者負担額減免措置　90 千円
老人福祉施設土地賃借料補助　1,114 千円
老人福祉施設等整備　5,907 千円
介護施設等の施設開設準備経費支援等事業（R3繰越）　15,102 千円
地域密着型サービス等整備助成事業（R3繰越）　33,600 千円
介護事業所等光熱費高騰支援　17,333 千円
（特定財源　国　23,239千円　県　48,754千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>老人保護措置事業</td><td>・老人福祉施設入所措置状況
（１）扶助費
<table><tr><th>施　設　名</th><th>所在地</th><th>措置者</th><th>措置費</th></tr><tr><td>養護老人ﾎｰﾑ あかつき</td><td>関市</td><td>21 人</td><td>55,622 千円</td></tr><tr><td>養護老人ﾎｰﾑ さわやか日本ﾗｲﾝ</td><td>坂祝町</td><td>1 人</td><td>2,340 千円</td></tr><tr><td>養護老人ﾎｰﾑ 優・悠・邑　和</td><td>垂井町</td><td>1 人</td><td>1,671 千円</td></tr></table>（特定財源　負担金　6,449千円）</td><td>59,633</td></tr>
<tr><td></td><td>介護人材確保事業</td><td>・介護人材確保を目的として、新規就業者及び資格取得者・更新者に対して補助を行った。
（１）補助金
介護業務従事者就業補助　30名　1,950 千円
介護業務関連資格取得補助　12名　960 千円
介護業務関連資格更新補助　40名　1,200 千円
（特定財源　県　600千円　寄附金　3,510千円）</td><td>4,110</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・老人福祉費職員給与　18人　106,952 千円
（特定財源　諸収入　10,957千円）
・高齢者自立支援事業（公用車管理）　4台　702 千円
消耗品費、燃料費、修繕料等
（特定財源　財産収入　275千円）
・介護保険事業繰出金　1,069,643 千円
（特定財源　国　36,532千円　県　18,266千円）</td><td>1,177,297</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 在宅老人福祉費	1～4. 人件費 2,579 千円　7. 報償費 5,018 千円　8. 旅費 246 千円 10. 需用費 363 千円　11. 役務費 863 千円　12. 委託料 92,910 千円 18. 負担金補助及び交付金 19,336 千円　19. 扶助費 17,180 千円 （執行率　88.3%　不用額　18,377千円　前年増減率　141.3%）		138,495
	いきいきふれあい入浴助成事業	・市内入浴施設の利用料の一部を助成する事業を継続した。 （1）事務経費等 404 千円 印刷製本費、通信運搬費 （2）委託料 高齢者いきいきふれあい入浴助成事業委託 2,249 千円 倉知温泉マーゴの湯 5,648 件 上之保温泉 1,694 件 板取川温泉 730 件 武芸川温泉 3,170 件 （特定財源　寄附金　2,249千円）	2,653
	敬老事業	・自治会等が開催する敬老事業に対する補助及び敬老祝金品・金婚祝品の支給をした。 （1）報償費 100歳祝金 29 人 2,900 千円 米寿祝品　地域経済応援券 531 人 1,506 千円 金婚祝品　地域経済応援券 122 組 363 千円 （2）補助金 対象：77歳以上　敬老会開催　上限3,000円　336人　14,525 千円 記念品配布　上限1,500円　9,116人 （3）事務経費等 消耗品費、通信運搬費 357 千円	19,651

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	高齢者在宅福祉事業	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、緊急時や在宅生活における支援を行った。 （1）委託料 緊急時ショートステイ事業　8人　105日間　766 千円 （特定財源　諸収入　200千円） （2）事務経費等　印刷製本費、通信運搬費　406 千円 （3）補助金　高齢者いきいき住宅改善助成　24件　3,269 千円 徘徊高齢者探索システム助成　1件　8 千円 （4）扶助費　紙おむつ購入券支給事業　504件　17,180 千円	21,629
	高齢者配食サービス事業	・ひとり暮らしの方に、安否確認を兼ねて、高齢者向けの栄養バランスのとれた弁当を手渡しで届けた。 （1）委託料　9,537 千円 配食サービス製造配送業務 ・地区別利用状況　旧関市内　9,316食 武芸川・洞戸・板取地区　3,099食 武儀・上之保地区　2,438食 （特定財源　諸収入　4,403千円） （2）事務経費等　消耗品費、手数料　7 千円	9,544
	重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援）	・通いの場の講師招へい費用等の助成及び、介護予防活動リーダー養成のための講座を開催した。 （1）報償費　介護予防リーダーフォローアップ研修　44 千円 （2）委託料　介護予防リーダー養成講座　471 千円	1,381

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）補助金　ロコトレ体操普及　100 千円 通いの場　735 千円 （４）事務経費等　消耗品費　31 千円 （特定財源　国　321千円　県　172千円　繰入金　690千円）	
	重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）	・相談者の分野・属性を問わない相談体制を構築し、複雑・複合化した相談に対応するため、地域包括支援センターの業務委託をした。 （１）委託料 地域包括支援センター運営　76,977 千円 （特定財源　国　29,636千円　県　14,818千円　繰入金　15,258千円）	76,977
	重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備）	・高齢者が地域でいきいきと活動するために、技能養成講座を実施し、アクティブシニアの創出に努めた。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　2,825 千円 （２）報償費 保育ボランティアセミナー　45 千円 木育セミナー　160 千円 （３）需用費　消耗品費　21 千円 （４）委託料　農業入門セミナー運営業務　110 千円 （特定財源　国　1,087千円　県　543千円　繰入金　649千円）	3,161

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	デイサービスセンター管理事業	・板取デイ・サービスセンターのサービスの質の向上や適正な事業実施を目指すために、指定管理者制度により公共施設の健全な管理運営を行った。 （1）委託料　板取デイ・サービスセンター指定管理料　2,800 千円 （2）補助金　経営安定支援　699 千円 （特定財源　国　699千円）	3,499
3. 生涯現役促進費	7. 報償費　60 千円　10. 需用費　2,676 千円　11. 役務費　110 千円 12. 委託料　53,111 千円　13. 使用料及び賃借料　83 千円　18. 負担金補助及び交付金　22,258 千円 （執行率　98.4%　不用額　1,288千円　前年増減率　0.5%）		78,298
	高齢者レクリエーション施設管理事業	・レクリエーション等に利用できる施設の維持管理を行った。 （1）需用費　光熱水費　3か所、修繕料　1,216 千円 （2）委託料　保守点検　300 千円 （3）事務経費等　手数料、保険料、物品借上料　106 千円	1,622
	老人クラブ活動助成事業	・老人クラブが主体的に計画、開催する事業として、生きがいと健康づくり事業を実施した。 （1）委託料　生きがいと健康づくり事業委託　2,869 千円 （特定財源　寄附金　2,869千円） （2）補助金　単位老人クラブ活動補助金　1,890 千円 関市老人クラブ連合会活動事業補助金　1,500 千円 （特定財源　県　2,133千円）	6,259

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	高齢者たまり場創造事業	・ひとり暮らしの高齢者や、高齢者夫婦などを地域で孤立させないため、居場所づくりの事業を展開するとんてん館の運営に係る補助事業を行った。 （１）補助金　高齢者たまり場創造事業補助金　1,200 千円 （特定財源　寄附金　1,200千円）	1,200
	老人福祉センター管理事業	・高齢者を対象にした健康の増進、レクリエーション等に利用できる総合的な施設を目指し、指定管理者制度による健全な管理運営を図った。また、燃料費・光熱費の高騰による経営安定支援を行った。 （１）需用費　修繕料 板取老人福祉センター　330 千円 給湯1次循環ポンプ取替修繕　ほか1件 洞戸老人福祉センター　559 千円 雨樋修繕、照明取替、道路標示板修繕 洞戸・上之保老人福祉センター　366 千円 看板修繕 （特定財源　寄附金　1,255千円） （２）委託料 老人福祉センター指定管理運営　4か所　49,512 千円 板取老人福祉センター事業（高齢者のつどい）　430 千円 （特定財源　使用料　835千円　財産収入　100千円 寄附金　300千円　諸収入　96千円） （３）補助金　経営安定支援　3,698 千円 （特定財源　国　3,698千円） （４）事務経費等　消耗品費、保険料、施設借上料　114 千円	55,009

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td>高齢者能力活用事業</td><td>・高齢者の労働能力活用を図るとともに、生きがいづくりと社会参加の促進を目的としたシルバー人材センターの運営と就労を支援し、高齢者福祉の向上を図った。

（1）補助金
（公社）関市シルバー人材センター　11,270 千円

（2）役務費　保険料　2 千円

シルバー人材センターの運営状況
登録会員数　753　人
受注件数　2,161　件
受注金額　177,900　千円
就業延人数　36,436　人
※令和4年度事業報告書より</td><td>11,272</td></tr>
<tr><td>地域支え合い体制づくり事業</td><td>・高齢者の閉じこもり・孤立を防ぎ、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できるよう、サロン活動の補助を行った。

（1）補助金
ふれあいいきいきサロン　2,700 千円
（特定財源　寄附金　2,700千円）</td><td>2,700</td></tr>
<tr><td>エンディングプラン事業</td><td>・健康な時から「終活」に取り組むきっかけづくりとして、セミナーの開催やマイライフノートの配布を行った。

（1）報償費
セミナー講師謝金　60 千円

（2）需用費　印刷製本費
マイライフノート　176 千円
（特定財源　寄附金　176千円）</td><td>236</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
4. 後期高齢者医療費		18. 負担金補助及び交付金　881,839 千円　27. 繰出金　295,402 千円 （執行率　98.8%　不用額　14,163千円　前年増減率　5.1%）	1,177,241
	後期高齢者医療給付費負担金	・後期高齢者医療事業　負担金　881,839 千円	881,839
	後期高齢者医療事業繰出金	・後期高齢者医療特別会計繰出　295,402 千円 （特定財源　県　172,758千円）	295,402

〔項〕３．児童福祉費　4,681,420 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 児童福祉総務費		1～4. 人件費　170,074 千円　7. 報償費　63,009 千円　8. 旅費　3,440 千円 10. 需用費　3,058 千円　11. 役務費　10,172 千円　12. 委託料　34,640 千円 13. 使用料及び賃借料　332 千円　17. 備品購入費　1,216 千円　18. 負担金補助及び交付金　371,808 千円 19. 扶助費　1,496,271 千円　22. 償還金利子及び割引料　74,455 千円　26. 公課費　16 千円 （執行率　84.6%　不用額　404,282千円　前年増減率　△35.8%）	2,228,491
	児童手当等給付事業	・児童を養育している人に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とする。	1,500,397

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td>

（1）扶助費

<table>
<tr><th colspan="3">区　　分</th><th>延べ人数</th><th>支給費(千円)</th></tr>
<tr><td rowspan="7">国の手当</td><td rowspan="6">児童手当</td><td>被用者(3歳未満)</td><td>13,438</td><td>201,570</td></tr>
<tr><td>非被用者(3歳未満)</td><td>2,204</td><td>33,060</td></tr>
<tr><td>被用者(3歳以上小学校修了前)</td><td>57,045</td><td>606,700</td></tr>
<tr><td>非被用者(3歳以上小学校修了前)</td><td>11,353</td><td>122,875</td></tr>
<tr><td>小学校修了後中学校修了前</td><td>26,065</td><td>260,650</td></tr>
<tr><td>特例給付</td><td>3,392</td><td>16,960</td></tr>
<tr><td colspan="2">小　計</td><td>113,497</td><td>1,241,815</td></tr>
<tr><td colspan="3">児童扶養手当</td><td>6,353</td><td>248,815</td></tr>
<tr><td colspan="4">合　計</td><td>1,490,630</td></tr>
</table>

（特定財源　国　949,255千円　県　192,954千円）

</td><td></td></tr>
<tr><td>重度心身障がい児手当等給付事業</td><td>

・交通遺児または重度心身障がい児を養育している保護者に対し、交通遺児手当または、重度心身障がい児手当を支給することにより、遺児等の福祉の向上を図ることを目的とする。

（1）扶助費

<table>
<tr><th colspan="2">区　　分</th><th>延べ人数</th><th>支給費(千円)</th></tr>
<tr><td rowspan="2">市の児童手当</td><td>交通遺児手当</td><td>36</td><td>180</td></tr>
<tr><td>重度心身障がい児手当</td><td>1,092</td><td>5,460</td></tr>
<tr><td colspan="3">合　計</td><td>5,640</td></tr>
</table>

（特定財源　寄附金　70千円）

</td><td>5,640</td></tr>
<tr><td>児童センター運営事業</td><td>

・児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにするため児童センター事業を行った。

（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　14 人　13,388 千円

（2）報償費　講師謝礼　39 千円
（3）委託料　総合福祉会館（児童センター）管理運営　10,450 千円

</td><td>25,812</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（４）負担金　岐阜県児童館連絡協議会　26 千円 岐阜県児童館連絡協議会中濃ブロック　16 千円 （特定財源　国　147千円　寄附金　13,351千円）	
	子育て支援拠点事業	・各地域のふれあいセンター等を拠点に地域子育て支援拠点の充実・強化を図った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　18 人　15,108 千円 （２）備品購入費　はいはいマット　ほか　230 千円 （３）負担金　洞戸中央テレビ共同施設組合費　3 千円 （特定財源　寄附金　15,338千円）	15,964
	重層的支援体制整備事業（子育て支援センター）	・地域の身近な子育て支援施設として、「むげがわ子育て支援センター」において、子育て家庭に対する相談、指導等を行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　4,766 千円 （特定財源　国　1,731千円　県　1,731千円）	5,378
	保育園園庭開放事業	・児童福祉施設周辺の児童を対象として、日曜日等休日に園庭の開放を行った。 （１）報償費　449 千円 （富岡・田原・富野・南ヶ丘・西部・洞戸・武儀・上之保） （２）委託料　私立保育園２園　（小金田・倉知）　338 千円	787

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	託児ルーム「あゆっこ」運営事業	・早朝、夜間、土日などに利用可能な託児サービスを行った。 （1）委託料　託児サービス運営業務　9,040 千円 （2）備品購入費　ＡＥＤ　228 千円 （特定財源　使用料　2,407千円　寄附金　6,633千円）	9,271
	ファミリーサポートセンター事業	・地域の育児に関する相互援助活動を実施し、既存の保育サービスでは応じきれない保育サービスに応えるとともに、仕事と家庭の両立支援を行った。 （1）委託料　子育て支援スタッフ派遣　実派遣人数　37人　506 千円 （2）補助金　ファミリーサポートセンター相互援助活動　実活動人数　59人　244 千円 （特定財源　国　250千円　県　250千円）	750
	ちびっこ広場運営事業	・地域の児童のために健全な遊び場を提供した。 （1）補助金　ちびっ子広場整備事業（22箇所）　2,088 千円 （特定財源　使用料　4千円　寄附金　2,084千円）	2,088
	子ども家庭総合支援拠点事業	・子ども等に関する相談全般から、要支援児童等への支援を行った。発達相談支援係を新設し、発達に心配のある子どもに関して、家庭や関係機関と連携し支援を行った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　6人　15,490 千円 （2）委託料　発達相談支援業務　6,000 千円 （3）システム改修　1,159 千円 （特定財源　国　5,963千円　県　940千円）	23,833

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	子育てのための施設等利用給付事業	・幼児教育・保育園無償化に伴い、対象施設を利用した際に要する幼稚園利用料等の補助、副食費免除対象者への補助などを行った。 （１）補助金　未移行幼稚園給付　14園　177,701 千円 （特定財源　国　90,191千円　県　45,803千円）	184,228
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯）	・児童扶養手当受給者等に給付金の支給を行った。（対象児童　796人） （１）委託料　システム改修　347 千円 人材派遣　1,186 千円 （２）補助金　39,800 千円 （３）事務経費　397 千円 （特定財源　国　41,730千円）	41,730
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯）	・児童手当、特別児童扶養手当受給者又は、年度末18歳以下の児童を養育している者で、住民税が非課税の者に給付金の支給を行った。（対象児童　593人） （１）委託料　システム改修　792 千円 人材派遣　944 千円 （２）補助金　29,650 千円 （３）事務経費　454 千円 （特定財源　国　31,840千円）	31,840
	物価高騰緊急支援事業（電子商品券）	・高校生以下の子を養育する世帯に5,000円分の電子商品券の支給を行った。（対象児童12,976人） （１）報償費　62,452 千円 （２）委託料　電子商品券運営　3,184 千円 （３）事務経費　7,039 千円 （特定財源　国　72,439千円）	72,675

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	子育て世帯負担軽減給付金給付事業	・年度末１８歳以下までの子の養育者で、児童手当（本則給付）受給者又は同程度の所得がある者に、給付金の支給を行った。　（対象児童　6,882人） （１）委託料　システム開発　99 千円 （２）補助金　103,230 千円 （３）事務経費　2,414 千円 （特定財源　県　105,743千円）	105,743
	私立幼稚園運営事業	・私立幼稚園運営の経費の負担を軽減し幼児教育の振興及び充実を図った。 （１）補助金　市内私立幼稚園運営等　７園　10,444 千円 光熱費高騰支援　669 千円	11,113
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	・児童手当、特別児童扶養手当受給者及び、年度末18歳以下の児童を扶養している者に給付金の支給を行った。　（対象児童　１０人） （１）補助金（R3繰越）　1,000 千円 （２）事務経費（R3繰越）　52 千円 （特定財源　国　1,052千円）	1,052
	その他の事業	・児童福祉総務費職員給与　一般職　18人　120,622 千円 ・児童福祉費一般経費　69,568 千円 （１）会計年度任用職員・費用弁償　3,875 千円 （２）委託料　児童手当等電算処理　479 千円 （特定財源　国　350千円）	190,190

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td rowspan="4">2. 保　育　所
運　営　費</td><td colspan="2">10. 需用費　398 千円　11. 役務費　138 千円　12. 委託料　1,126,397 千円
18. 負担金補助及び交付金　113,108 千円
（執行率　98.0%　不用額　24,835千円　前年増減率　2.9%）</td><td>1,240,041</td></tr>
<tr><td>保　育　所　運　営
一　般　経　費</td><td>（1）委託料　保育士等の資質向上研修　ほか　598 千円
（2）事務経費　509 千円
（特定財源　国　200千円　手数料　14千円　諸収入　427千円）</td><td>1,107</td></tr>
<tr><td>病児・病後児保育事</td><td>・病児病後児保育委託
（1）病児・病後児保育委託料　中濃厚生病院・関中央病院　9,900 千円
（2）病児・病後児保育事業負担金　岐阜市・各務原市・美濃加茂市　628 千円
（特定財源　国　2,816千円　県　2,816千円　負担金　53千円）</td><td>10,555</td></tr>
<tr><td>保育所運営委託事業</td><td>・私立保育園の入所状況
（管外公立及び私立保育園、認定こども園2・3号、小規模保育所、事業所内保育所を含む）
（1）年齢別入所状況
<table>
<tr><th>年　齢</th><th>３歳未満児</th><th>３歳児</th><th>４歳以上児</th><th>計</th></tr>
<tr><td>延人数</td><td>4,954 人</td><td>2,953 人</td><td>6,948 人</td><td>14,855 人</td></tr>
</table>
（2）階層別入所状況
<table>
<tr><th colspan="2">階　層</th><th>延人数</th></tr>
<tr><td colspan="2">第一階層</td><td>72 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">第二階層</td><td>985 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">第三階層</td><td>1,131 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">第四階層</td><td></td><td>2,569 人</td></tr>
<tr><td>うち岐阜県独自軽減</td><td>173 人</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th colspan="2">階　層</th><th>延人数</th></tr>
<tr><td colspan="2">第五階層</td><td>5,492 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">第六階層</td><td>3,689 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">第七階層</td><td>495 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">第八階層</td><td>422 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>14,855 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち岐阜県独自軽減</td><td>173 人</td></tr>
</table></td><td>1,115,899</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費

・保育委託（私立保育園・管外公立保育園・認定こども園・小規模保育所・事業所内保育所）

（１）保育所運営委託料　1,115,899 千円

保育園名	延人数	委託料	保育園名	延人数	委託料
関	1,161 人	90,924 千円	鵜　殿	1 人	54 千円
安　桜	1,111 人	104,948 千円	美　濃	32 人	2,946 千円
松　渓	1,392 人	103,828 千円	下　牧	24 人	3,757 千円
中　濃	1,970 人	142,963 千円	牧　谷	12 人	1,939 千円
下有知	1,526 人	120,760 千円	美濃ふたば	114 人	10,586 千円
小金田	1,337 人	90,206 千円	だいち	24 人	1,675 千円
倉　知	2,079 人	133,619 千円	清　流	12 人	857 千円
瀬　尻	2,245 人	139,927 千円	カトレヤ	48 人	2,729 千円
童　心	1,554 人	112,292 千円	遊　々	12 人	2,402 千円
中濃キッズ	195 人	30,292 千円	浄　心	1 人	153 千円
松　美	14 人	1,087 千円	東　江	1 人	76 千円
かえで	12 人	659 千円	まきの	7 人	1,410 千円
清　泰	36 人	4,344 千円	わらべ	12 人	1,456 千円
ニチイキッズ	8 人	1,247 千円	あゆみ	12 人	1,418 千円
聖　徳	24 人	911 千円			
岩	46 人	5,735 千円			
常　磐	12 人	537 千円			
蜂友学舎	3 人	162 千円			
			合　計	15,037 人	1,115,899 千円

（特定財源　国　518,239千円　県　222,221千円　負担金　81,295千円）

私立保育所運営事業	（１）補助金　保育所運営　9,172 千円 民間社会福祉事業従事者共済掛金　10園　9,295 千円 第３子以降保育料無償化世帯副食費　339 千円 （特定財源　県　167千円）		19,266

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	重層的支援体制整備事業（地域子育て支援拠点）	（1）補助金　地域子育て支援センター（倉知）　8,698 千円 （特定財源　国　2,899千円　県　2,899千円）	8,698
	私立保育所特別保育事業	（1）補助金 地域保育センター活動事業　10園　2,184 千円 一時保育事業（中濃・小金田・童心）　4,025 千円 低年齢児保育促進　9園　9,554 千円 障がい児保育対策　30,994 千円 （関・安桜・松渓・下有知・小金田・倉知・瀬尻・童心） 延長保育対策　9園　1,925 千円 特色ある保育教育　10園　2,369 千円 保育環境改善　10園　4,800 千円 保育士等処遇改善　10園　17,393 千円 光熱費高騰支援　10園　2,757 千円 保育環境向上（安桜）　1,029 千円 （特定財源　国　24,532千円　県　13,502千円）	77,030
	保育所整備支援事業	（1）補助金 瀬尻保育園借入金償還　4,218 千円 中濃保育園借入金償還　3,268 千円	7,486

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 保育所費	1～4. 人件費 607,239 千円 7. 報償費 208 千円 8. 旅費 14,311 千円 10. 需用費 131,773 千円 11. 役務費 4,951 千円 12. 委託料 72,263 千円 13. 使用料及び賃借料 73,565 千円 14. 工事請負費 137,668 千円 15. 原材料費 481 千円 16. 公有財産購入費 4,270 千円 17. 備品購入費 6,814 千円 18. 負担金補助及び交付金 1,005 千円 26. 公課費 115 千円 （執行率 73.9%　翌年度繰越額 247,430千円　不用額 123,448千円　前年増減率 31.6%）		1,054,663
	公立保育所運営事業	・公立保育園の保育内容充実、特色ある保育活動（自然体験活動・リズム遊び）、幼児体育・音楽指導を通して情操教育を進めるなどソフト面の充実に取り組んだ。 （１）年齢別入所児童数（管外公立受託児童を含む）	456,196

年　齢	３歳未満児	３歳児	４歳以上児	計
延人数	1,695 人	1,543 人	3,395 人	6,633 人

（２）階層別入所状況

階　層	延人数
第一階層	7 人
第二階層	415 人
第三階層	602 人
第四階層	1,420 人
うち岐阜県独自軽減	221 人

階　層	延人数
第五階層	2,275 人
第六階層	1,653 人
第七階層	139 人
第八階層	122 人
計	6,633 人
うち岐阜県独自軽減	221 人

（３）会計年度任用職員人件費・費用弁償　119人　280,490 千円

（４）修繕料　遊具　６園　4,805 千円

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（５）委託料　保育園バス運転、保育補助　他　31,575 千円 （６）備品購入費　保育園遊具　他　6,591 千円 （７）負担金　せき市保育会　250 千円 岐阜県社会福祉協議会　50 千円 岐阜県保育研究協議会　274 千円 岐阜県社会保険協会　11 千円 中濃地区防火協会　30 千円 日本スポーツ振興センター　204 千円 幼年消防クラブ　54 千円 研修会・講習会等　57 千円 安全運転管理部会　60 千円 保育園テレビアンテナ維持費　12 千円 （特定財源　国　13,261千円　県　4,188千円　負担金　34,090千円 手数料　3千円　寄附金　233,575千円　諸収入　35,895千円）	
	公立保育所特色ある保育事業	（１）委託料　ホームページ保守管理　165 千円 おさんぽフィールド整備　763 千円 駆除　28 千円 （特定財源　国　64千円）	1,715
	公立保育所整備事業	・保育園舎の部分改修工事等整備に取り組んだ。 （１）委託料　富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室新築工事実施設計業務（R3繰越）　36,262 千円 富岡保育園仮設園舎敷き鉄板設置業務委託　407 千円 富岡保育園敷地境界測量登記業務委託　870 千円 板取めばえ保育園旧園舎解体工事設計業務　2,193 千円	254,088

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）工事請負費 板取めばえ保育園旧園舎解体工事 14,097 千円 富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室新築（建設） 100,320 千円 富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室新築（衛生設備） 6,400 千円 富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室新築（電気設備） 9,900 千円 富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室新築（空調設備） 6,950 千円 （特定財源　国　8,326千円　県　2,080千円　市債　111,500千円 寄附金　6,339千円　繰入金　16,291千円）	
	その他の事業	・保育所費職員給与　職員人件費　68 人　339,916 千円 ・公立保育所公用車管理事業　2,748 千円 公用車5台　燃料費　1,383 千円 （特定財源　県　8,127千円　負担金　25,401千円）	342,664
4. 母子福祉費	7. 報償費 426 千円　12. 委託料 2,790 千円　18. 負担金補助及び交付金 10,792 千円 22. 償還金利子及び割引料 3,067 千円 （執行率　47.0%　不用額　19,235千円　前年増減率　△12.4%）		17,075
	母子自立支援事業	・高等職業訓練促進給付金等を支給し母子家庭の安定した就労を促進した。 （１）補助金　高等職業訓練促進給付金 10,692 千円 修了支援給付金 100 千円 （特定財源　国　8,129千円　県　35千円　諸収入　12千円）	13,989
	子どもの居場所・子ども食堂支援事業	・ひとり親の子どもに居場所をつくるため、学習支援や子ども食堂を開催した。 （１）委託料　学習支援 2,660 千円 （特定財源　県　2,314千円）	3,086

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
5. 児童発達支援センター費	1～4. 人件費 127,544 千円　7. 報償費 555 千円　8. 旅費 1,951 千円 10. 需用費 5,135 千円　11. 役務費 846 千円　12. 委託料 822 千円 13. 使用料及び賃借料 205 千円　15. 原材料費 35 千円　17. 備品購入費 734 千円 18. 負担金補助及び交付金 3,316 千円　26. 公課費 7 千円 （執行率 86.7%　不用額 21,729千円　前年増減率 △2.8%）		141,150
	児童発達支援センター事業	・児童一人ひとりの障がいに適した訓練・指導を行い、社会生活に適応ができるよう指導療育した。 （1）利用児童数	36,566

（単位：人）

区分	0歳～3歳未満	3歳～6歳未満	学齢（就学）	計
中央親子教室	39	114	0	153
西親子教室	17	54	0	71
東親子教室	2	4	0	6
合計	58	172	0	230

（2）障がい別状況　（単位：人）

主たる障がい	中央親子教室	西親子教室	東親子教室	計
重症児	0	0	0	0
知的	45	18	3	66
言語	70	44	3	117
運動	3	1	0	4
視覚	0	0	0	0
聴覚	1	0	0	1
情緒	21	2	0	23
発達障がい（自閉症スペクトラム）	13	6	0	19
合計	153	71	6	230

（3）報酬　63 千円

（4）会計年度任用職員人件費・費用弁償　14 人　24,735 千円

（5）報償費　555 千円

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（６）旅費　113 千円 （７）需用費　5,135 千円 （８）役務費　846 千円 （９）委託料　消防設備保守 59 千円 遊具保守 39 千円 空調機保守 431 千円 剪定・除草 94 千円 自動ドア保守 147 千円 清掃 52 千円 (10) 使用料及び賃借料　205 千円 (11) 原材料費　35 千円 (12) 備品購入費　734 千円 (13) 負担金　中濃地区防火協会 3 千円 岐阜県社会福祉協議会 5 千円 東海四県言語聴覚障害児教育研究会 17 千円 職員研修 149 千円 全国児童発達支援協議会 21 千円 岐阜地域児童発達支援センター組合 3,121 千円 (14) 公課費　7 千円 （特定財源　財産収入　31千円　諸収入　36,535千円）	
	その他の事業	・児童発達支援センター職員給与　16人分　104,584 千円 （ 特定財源　県　442千円　諸収入　36,438千円 ）	104,584

〔項〕 4．生活保護費　　552,177 千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事 業 費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1. 生活保護総務費</td><td>1～4. 人件費
11. 役務費
18. 負担金補助及び交付金
26. 公課費</td><td>40,983 千円
363 千円
203 千円
7 千円

8. 旅費　437 千円
12. 委託料　66 千円
19. 扶助費　112 千円

10. 需用費　413 千円
13. 使用料及び賃借料　3,303 千円
22. 償還金利子及び割引料　302 千円

（執行率　93.5%　　不用額　3,192千円　　前年増減率　6.7%）</td><td>46,189</td></tr>
<tr><td>生活保護事業</td><td>・生活困窮者に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長に努めた。

（1）保護率の推移　（年度末）
<table>
<tr><th>年度</th><th>市人口</th><th>被保護者</th><th>比率%</th><th>市世帯数</th><th>被保護世帯数</th><th>比率%</th></tr>
<tr><td>3</td><td>85,923</td><td>283</td><td>0.33</td><td>35,803</td><td>239</td><td>0.67</td></tr>
<tr><td>4</td><td>85,222</td><td>284</td><td>0.33</td><td>35,855</td><td>244</td><td>0.68</td></tr>
</table>
（2）保護開始・廃止の原因
<table>
<tr><th>開　始</th><th>世帯数</th><th>廃　止</th><th>世帯数</th></tr>
<tr><td>傷病による収入減少</td><td>10</td><td>就労による収入増加</td><td>4</td></tr>
<tr><td>その他の理由</td><td>34</td><td>その他の理由</td><td>30</td></tr>
<tr><td>計</td><td>44</td><td>計</td><td>34</td></tr>
</table>
（3）嘱託医報酬　667 千円
（4）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2 人　4,030 千円
（5）委託料　レセプト点検　66 千円
（6）使用料及び賃借料　3,303 千円</td><td>9,435</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（7）負担金補助及び交付金 負担金　社会福祉主事資格認定通信課程受講料　2件　140 千円 補助金　エアコン購入等助成　1件　63 千円 （特定財源　国　2,273千円）	
	その他の事業	・生活保護総務費職員給与　一般職　5人　36,568 千円 ・生活保護公用車管理事業　燃料費、車検整備等　1台　329.3ℓ　186 千円	36,754
2. 扶助費	19. 扶助費　458,027 千円　22. 償還金利子及び割引料　47,961 千円 （執行率　91.9%　不用額　44,334千円　前年増減率　△0.7%）		505,988
	生活保護扶助事業	・生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護費を支給した。 生活保護費の内訳　（単位：円）	505,988

区分	金額	構成比	延世帯・人員		1世帯当たり	1人当たり
			世帯	人員		
生活扶助費	134,844,918	29.4%	2,509	2,999	53,744	44,963
住宅扶助費	54,528,824	11.9%	2,225	2,678	24,507	20,362
教育扶助費	1,676,513	0.4%	80	141	20,956	11,890
介護扶助費	22,220,349	4.9%	690	690	32,203	32,203
医療扶助費	244,313,707	53.3%	2,653	2,998	92,090	81,492
その他扶助	442,765	0.1%	2	2	221,383	221,383
計	458,027,076	100.0%				

（特定財源　国　343,520千円　手数料　1千円　諸収入　7,866千円）

〔項〕 5．災害救助費　　190 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
1. 災害救助費	19. 扶助費　190 千円 （執行率　38.0%　不用額　310千円　前年増減率　△66.1%）		190
	災害見舞金事業	・火災発生時に被害の程度に応じて災害見舞金等を支給した。 （1）扶助費　災害見舞金　3 件　190 千円	190

〔款〕４．衛　　生　　費　　3,428,142 千円
　〔項〕１．保 健 衛 生 費　　2,186,330 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
1. 保 健 衛 生 総　務　費	1～4. 人件費　172,770 千円　10. 需用費　3,896 千円　11. 役務費　1,075 千円 12. 委託料　6,155 千円　13. 使用料及び賃借料　1,491 千円　14. 工事請負費　24,034 千円 18. 負担金補助及び交付金　120,001 千円　20. 貸付金　13,000 千円　27. 繰出金　141,767 千円 （執行率　92.9%　不用額　36,931千円　前年増減率　12.2%）		484,189
	病 院 施 設 整 備 支 援 事 業 等	・救急医療体制及び二次医療体制を確保するため、中濃厚生病院等への補助金を交付することにより、安心して暮らせる環境づくりに努めた。 ・市内地域医療の確保を図ることを目的とし、将来関市内の公的医療機関等で勤務し、地域医療に貢献する意志のある医学生5名に対し修学研修資金の貸付を行った。 （１）委託料　在宅当番・救急医療情報提供実施　1,252 千円 （２）負担金補助及び交付金 負担金　休日在宅当番医制運営（山県市）　358 千円 補助金　地域医療寄附講座　16,330 千円 病院群輪番制病院運営　16,126 千円 休日在宅当番医制運営　1,875 千円 歯科在宅当番医制運営　1,692 千円 小児休日診療事業　1,020 千円 周産期医療運営　8,250 千円 中濃厚生病院施設整備（H26債務負担）　40,000 千円 骨髄移植ドナー助成　1件　70 千円 （３）貸付金　医学生等修学資金　5名　13,000 千円 （特定財源　県　13,200千円　分担金　3,751千円　寄附金　3,000千円）	99,994
	保 健 施 設 管 理 運　営　事　業	・各保健センターの保守点検業務など施設管理を実施した。関市保健センターの調理室改修工事を行った。	35,267

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（1）需用費　消耗品費、燃料費　外　3,763 千円 （2）役務費　電話料、手数料、保険料　1,073 千円 （3）委託料　電気設備保守点検　（関）　145 千円 防火設備保守点検　（関･板･芸）　182 千円 空調機保守点検　（関･板･芸）　2,291 千円 自動ドア保守点検　（関･板･芸）　300 千円 夜間警備　（関･板）　786 千円 清掃・剪定業務　（関･板･芸）　935 千円 エレベーター保守点検（関）　264 千円 （4）使用料及び賃借料　土地借上料、事務機器借上料　外　1,491 千円 （5）工事請負費　関市保健センター調理室等改修　24,034 千円 （6）負担金　中濃地区防火協会　3 千円 （特定財源　使用料　275千円　財産収入　233千円　諸収入　252千円）	
	防 疫 対 策 事 業	・新型コロナウイルス感染症対応として、パルスオキシメータ等消耗品を購入した。 （1）需用費　新型コロナウイルス感染症対策等消耗品　133 千円	133
	救命救急センター運営支援事業等	・救命救急センターへの運営補助を実施することにより、救急医療体制の万全を図った。 （1）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県救急医療情報システム　109 千円 補助金　中濃厚生病院救命救急センター運営　21,833 千円 救急医療情報等普及啓発実施　135 千円 （特定財源　分担金　29千円）	22,077

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	医療機関等緊急支援事業	・医療機関等に物価高騰対策支援金を交付することにより、医療の提供の継続を支援し、経営の安定化を図った。 （1）補助金　地域医療機関等物価高騰対策支援金　12,200 千円 （特定財源　国　12,200千円）	12,200
	その他の事業	・事務管理経費　職員人件費　30人　172,751 千円 ・繰出金　国民健康保険特別会計繰出金　141,767 千円	314,518
2. 予防費	1～4. 人件費 4,972 千円　7. 報償費 42,649 千円　8. 旅費 237 千円 10. 需用費 13,276 千円　11. 役務費 37,752 千円　12. 委託料 802,421 千円 13. 使用料及び賃借料 645 千円　17. 備品購入費 131 千円　18. 負担金補助及び交付金 33,644 千円 22. 償還金利子及び割引料 46,412 千円　26. 公課費 117 千円 （執行率　70.8%　不用額　405,082千円　前年増減率　△24.7%）		982,256
	妊婦健診事業等	・妊産婦及び乳幼児の健康保持増進を図るため、健診や相談、訪問等の実施、助成事業の充実に取り組んだ。また、重層的支援体制整備事業を始め、関係機関との連携を強化し、安心して子育てできる環境づくりに務めた。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　4人　2,063 千円 （2）母子保健相談　母子健康手帳交付　424 人 すくすく教室　12 回　参加者(延)　119 人 すこやか相談　12 回　〃　(延)　110 人 心理相談　13 回　〃　(延)　20 人 乳幼児健康相談　74 回　〃　(延)　598 人 家庭訪問（赤ちゃん訪問）　訪問人数(延)　460 人 乳幼児家庭全戸訪問事業　675 千円 〃　（養育支援訪問）　〃　(延)　47 人 子育て世代包括支援センター（利用者支援事業） ひだまり助産師相談　1,739 人	112,450

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（３）産前・産後サポート事業　910 千円 産後ケア事業　27 人 多胎児家庭サポート事業　7 件 ひだまりサロン（みんなの日）　277 人 〃　（ふたごの日）　248 人 （４）産後健康診査委託料　受診件数　777 件　3,883 千円 （５）妊婦健康診査委託料　受診件数　5,670 件　54,058 千円 （６）乳幼児健康診査等 4か月児健康診査　受診者　501 人 10か月児健康診査　〃　482 人 1歳6か月児健康診査　〃　434 人 3歳児健康診査　〃　551 人 新生児聴覚検査委託　〃　450 件　1,664 千円 （７）出産・子育て応援ギフト　15,722 千円 （８）歯科予防対策 妊婦歯科健康診査　183 人　897 千円 1歳6か月児歯科健康診査　434 人　960 千円 3歳児歯科健康診査　551 人 フッ化物塗布事業　1,759 人（延）　6,332 千円 歯科衛生指導 公立保育園　30 回（10園） 私立保育園　8 回（ 8園）　幼稚園　7 回（ 7園） （９）備品購入費　タブレット　131 千円	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		(10) 負担金補助及び交付金 負担金　研修会参加費　47 千円 中濃広域安全運転管理部会　15 千円 補助金　特定不妊治療費助成　49 件　4,527 千円 一般不妊治療費助成　2 件　22 千円 妊婦健康診査費助成　35 件　1,005 千円 新生児聴覚検査費助成　20 件　73 千円 産後健診費助成　27 件　225 千円 産前・産後相談事業（ママサポート券）　320人　2,508 千円 （特定財源　国　16,201千円　県　3,362千円　寄附金　8,069千円） (11) 償還金 子ども・子育て支援交付金精算金　1,960 千円 母子保健衛生費国庫補助金精算金　1,079 千円	
	定期予防接種A類疾患事業等	・予防接種法に基づき、小児・高齢者等の感染症予防を目的として、市内外の医療機関で予防接種を実施した。ヒトパピローマウィルス（HPV)ワクチンの積極的勧奨を再開し、接種料の助成を開始した。小児インフルエンザ、風しんの接種料を助成し、任意予防接種の接種率を高め感染症による健康被害の未然防止を図った。第５期風しん抗体検査及び予防接種を引き続き実施した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　1,194 千円 （２）需用費　消耗品費、印刷製本費　496 千円 （３）役務費　郵送料、手数料、保険料　774 千円	228,367

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（４）予防接種委託料　216,818 千円 個別接種（定期：市内、広域、二次） Ｂ型肝炎　1,465 人　ヒブワクチン　1,902 人 小児用肺炎球菌ワクチン　1,905 人　ＢＣＧ　483 人 四種混合（1期）　1,809 人　水痘　836 人 ロタ（1）　673 人　ロタ（5）　426 人 ｼﾞﾌﾃﾘｱ･破傷風(2期)　586 人　麻しん･風しん(1期)　453 人 麻しん･風しん(2期)　567 人　日本脳炎(1期･8歳以下)　1,837 人 日本脳炎(1期･9歳以上)　26 人　日本脳炎(2期)　833 人 高齢者ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ　14,330 人　高齢者用肺炎球菌　887 人 子宮頸がん　1,145 人 第５期風しん抗体検査　441 件　第５期風しん予防接種　98 件 （特定財源　国　1,555千円） （５）負担金補助及び交付金 定期予防接種　17 件　658 千円 任意予防接種　小児インフルエンザ医療機関助成　5,872 件　5,882 千円 小児インフルエンザ助成　138 件　138 千円 基礎疾患保有者インフルエンザ助成　7 件　7 千円 風しん助成　7 件　51 千円 子宮頸がん助成　9 件　343 千円 （６）償還金 緊急風しん抗体等事業国庫補助金精算金　2,001 千円	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止・重症化予防を目的として、新型コロナウイルスワクチン第二期追加接種、オミクロン株対応ワクチン接種の促進に取り組んだ。 （１）報償金　16,522 千円 集団接種会場医療従事者医師等謝礼 予防接種健康被害調査委員 臨時集団接種会場バス運転手謝礼	449,355

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）需用費　接種用注射器、予診票等印刷代等　7,146 千円 （３）役務費　接種券郵送料、ワクチン接種支払手数料等　31,694 千円 （４）委託料 電算処理　614 千円 ワクチン接種　1回目　951人　186,670 千円 2回目　1,187人 3回目　13,996人 4回目　41,656人 5回目　23,070人 運営業務　コールセンター、会場運営、駐車場整備等　142,018 千円 ワクチン移送、接種券封入封緘等　4,784 千円 （５）補助金　ワクチン接種加速化支援　17,122 千円 （特定財源　国　405,409千円　県　2,572千円） （６）償還金　ワクチン接種体制確保事業費精算金　18,706 千円 ワクチン接種対策費精算金　22,666 千円	
	個別健診事業等	・健康増進法に基づき、市民の健康管理と生活習慣病の予防･早期発見･早期治療のための各種検診、健康教育や健康相談、訪問指導を実施した。 ・生活習慣病予防や運動習慣の定着を図るなど市民の健康を維持するため、健康講演会や健康増進プログラムを実施した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　1,159 千円 （２）検診等委託料　169,705 千円 肺がん検診　10,055 人　大腸がん検診　7,365 人 胃がん検診　3,689 人　乳がん検診　4,165 人 子宮がん検診　4,027 人　前立腺がん検診　3,005 人 ヤング健診　502 人　骨粗しょう症検診　575 人 糖負荷試験　162 人　肝炎ウイルス検診　915 人 歯科健診　550 人	190,566

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（３）新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業　子宮がん　23 人 乳がん　106 人 （４）胃がん対策強化事業　500人 （５）健康増進事業　健康相談（延）769人　訪問指導（延）13人 （６）電算処理 システム保守、受診券作成、健康管理情報システム　6,688 千円 WEB健診予約管理システム　1,092 千円 （７）報償金 ライザップ目標達成者用地域経済応援券　244 千円 なるほど！健康講演会　3 回　87 人　90 千円 （８）報償品 なるほど！健康講演会　11 千円 （９）委託料　3,421 千円 健康増進プログラム(健康セミナー)　2 回　108 人 健康増進プログラム(出張型肥満解消プログラム)　8 回　43 人 健康づくり応援券　7 人 (10) 負担金補助及び交付金 負担金　中濃公衆衛生協議会　90 千円 岐阜県市町村保健活動推進協議会　25 千円 口腔保健協議会　286 千円 補助金　がん患者医療用補正具助成　31 件　620 千円 （特定財源　国　1,872千円　県　7,487千円　寄附金　1,118千円　諸収入　653千円）	
	その他の事業	・母子保健（公用車管理）　需用費　公用車燃料、車検修理費等　1,518 千円	1,518

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 市民健康づくり対策費		7. 報償費 1,504 千円　10. 需用費 2,310 千円　11. 役務費 46 千円 12. 委託料 21,843 千円　13. 使用料及び賃借料 87 千円　17. 備品購入費 59 千円 18. 負担金補助及び交付金 2,432 千円 （執行率 90.9%　不用額 2,825千円　前年増減率 5.6%）	28,281
	しあわせヘルスプラン推進事業等	・自殺予防に関する知識、支援者の技術の向上、こころの健康づくりの推進を目的にこころの健康講演会、精神保健福祉に関する学習会を開催した。 ・「しあわせヘルスプラン第２次健康せき２１計画改訂版」に基づき、しあわせヘルスプロジェクト事業、食育推進事業、こころの健康づくり事業を実施した。 （１）地域自殺対策強化 こころの健康講演会 1回 13 人 こころの体温計 15,639 アクセス （２）しあわせヘルスプロジェクト せき＊ミリオンウオーキング100万歩達成者 351 人 チーム対抗ミリオンウオーキング 73 チーム せき＊しあわせヘルスマイレージ応募者 1,678 人 （３）食育等推進 クックパッドの運営 （４）報償金、報償品 クアオルト健康ウオーキングガイド謝礼等 453 千円 せき＊しあわせヘルスマイレージ賞品 548 千円 （５）需用費 1,108 千円 しあわせヘルスプラン、食育消耗品、印刷製本費等	3,253

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（６）補助金 関市健康づくり食生活改善推進協議会 300 千円 中濃食品衛生協会関支部 30 千円 献血推進協議会 100 千円 禁煙外来治療費助成 1 件 6 千円 （特定財源　国　249千円　県　109千円　諸収入　74千円）	
	健康プール事業	・健康づくり拠点施設として、コロナ禍においても感染対策を講じ、利用者増に努めた。 （１）修繕料 自動ドア修繕 1,100 千円 （２）委託料 健康プール管理運営 21,832 千円 （指定管理者）トータルバランス・ハマダスポーツ企画共同事業体 （３）補助金 新型コロナウイルス感染症対策経営安定支援補助金 1,996 千円 （特定財源　国　1,996千円　使用料　2千円）	25,028
4. 環境衛生費	1～4. 人件費 81,547 千円　7. 報償費 370 千円　8. 旅費 173 千円 10. 需用費 37,288 千円　11. 役務費 1,911 千円　12. 委託料 103,013 千円 13. 使用料及び賃借料 2,072 千円　14. 工事請負費 21,440 千円　17. 備品購入費 191 千円 18. 負担金補助及び交付金 58,573 千円　26. 公課費 99 千円 （執行率　90.8%　不用額　30,924千円　前年増減率　18.2%）		306,677
	環境基本計画運用事業	・令和4年10月10日に環境フェアせきを開催した。また、ゼロカーボンシティ宣言により、脱炭素チャレンジや太陽光発電設備等設置費補助の取り組みを行った。 （１）報償費　脱炭素チャレンジ賞品 323 千円	16,640

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）委託料　環境フェアせき講演、人力発電遊園地等　1,650 千円 第二期　関市環境基本計画策定業務　4,378 千円 関市地域再生可能エネルギー導入構想支援業務　4,719 千円 （３）補助金　太陽光発電設備等設置事業補助金　3,849 千円 （太陽光発電設備　7件、蓄電池　6件） （特定財源　県　3,849千円）	
	公衆便所管理事業	・市内公衆トイレの適正な維持管理を行った。 （１）需用費　市内公衆トイレ維持管理に係る光熱水費　273 千円 （２）委託料　関市公衆トイレ清掃業務　526 千円	893
	一般廃棄物管理事業（廃棄物対策）	・道路上の犬猫等の死骸の回収を行った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　1,238 千円 （２）報酬　廃棄物減量等推進審議会委員（7/8）　65 千円 清潔なまちづくり推進指導委員　720 千円 （３）委託料　犬猫等路上死骸回収業務　1,443 千円 （４）負担金　全国都市清掃会議　92 千円 中濃地域廃棄物処理事業対策協議会　10 千円 （特定財源　手数料　15千円）	4,300
	廃棄物減量促進事業	・廃棄物の排出量を抑制するための家庭ごみ有料化を継続した。 また、廃棄物の再資源化等を促進するための各種助成制度を実施した。 （１）委託料　指定ごみ袋製作　33,275 千円 （２）資源ごみ集団回収事業奨励金　92件　1,006,462kg（3円/kg）　3,019 千円	40,178

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）生ごみ発酵促進剤購入補助金　25 件　379 千円 （４）生ごみたい肥化装置等購入補助金 電気式生ごみたい肥化装置　：購入額の1/2（限度額25千円）　36 基　689 千円 小枝落葉等粉砕機　：購入額の1/2（限度額20千円）　83 基　1,432 千円 コンポスト　：購入額の1/2（限度額 5千円）　49 基　141 千円 （特定財源　手数料　33,275千円）	
	公害防止対策事業	・産業型公害及び生活型公害を未然に防ぐため、騒音に関する指導や水質検査等を行い、公害防止を促進した。 （１）委託料　公害測定・水質検査業務　2,393 千円 （２）負担金　岐阜県環境推進協会　20 千円 （特定財源　県　255千円）	2,758
	狂犬病予防等対策事業	・狂犬病予防のため市内を巡回し予防接種を行うとともに、約5,000頭の畜犬登録管理を行った。 巡回予防接種実施日　4月12日～5月31日のうちの11日間 畜犬登録頭数（令和5年3月31日現在）　4,901頭 （１）需用費　狂犬病予防注射済票、啓発看板など消耗品　280 千円 （２）役務費　狂犬病予防注射お知らせはがき郵送料　454 千円 （特定財源　手数料　798千円）	798
	斎場・火葬場運営事業	・総合斎苑わかくさの維持管理を行い、岐北斎苑の運営管理費を負担した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　4,400 千円	126,111

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）斎苑維持管理 灯油 72,000 ℓ 8,329 千円 LPガス(冷暖房) 9,660.6 ㎥ 3,187 千円 電気料 462,168 kWh 15,637 千円 上水道料 273 ㎥ 44 千円 下水道料 1,041 ㎥ 136 千円 修繕料 空調機修繕等 5,713 千円 委託料 公害測定業務 190 千円 清掃業務 8,085 千円 総合斎苑管理業務 16,187 千円 火葬炉運転管理業務 21,857 千円 霊柩自動車運転業務 5,282 千円 工事 火葬炉修繕工事等 21,440 千円 （３）負担金 岐北斎苑運営管理費 12,892 千円 （特定財源 国 5,051千円 県 64千円 使用料 41,372千円 手数料 7千円 財産収入 208千円 諸収入 71千円）	
	合併処理浄化槽設置支援事業	・合併処理浄化槽設置事業に対し補助を行った。 合併処理浄化槽設置事業補助金 1件 585 千円 岐阜県浄化槽推進市町村協議会負担金 10 千円 （特定財源 国 195千円 県 195千円）	595
	環境衛生（公用車管理）	・公用車の維持管理を行った。 公用車維持 ガソリン代 111 千円 車検整備代 134 千円 自動車損害共済分担金等 66 千円 （特定財源 財産収入 39千円）	356

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	不法投棄監視事業	・不法投棄防止のためパトロールを行った。 （1）消耗品費　不法投棄防止用看板購入等　300 千円 （2）委託料　洞戸・板取地域環境パトロール　1,784 千円	2,613
	貴重生物保護事業	・市内に分布生息する希少な野生生物の現況を調査した。 委託料　関市希少野生生物分布調査　330 千円	330
	協働環境美化活動普及啓発事業	・自治会連合会が行う側溝清掃及び河川清掃の支援を行った。 （側溝清掃　5月8日、15日　河川清掃　7月3日、17日、31日） 草等処理手数料　395 千円 トラック借上料　31 台　620 千円 河川草刈業務委託　445 千円	1,460
	岐北衛生施設利用組合負担金事業	・岐北衛生センターの運営管理費を負担した。 負担金　岐北衛生センター運営管理費　34,552 千円	34,552
	その他の事業	・環境衛生費職員給与 人件費　職員人件費　11 人　75,093 千円 （特定財源　県　197千円　手数料　2,453千円）	75,093
5. 墓地公園費	10. 需用費　826 千円　11. 役務費　254 千円　12. 委託料　5,354 千円 13. 使用料及び賃借料　57 千円 （執行率　81.9%　不用額　1,435千円　前年増減率　△17.3%）		6,491

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	市営墓地管理事業	・生垣の剪定や草刈り、清掃等を行い墓地公園の管理を行った。 墓地公園管理 電気料・上水道料 369 千円 委託料 生垣剪定・除草・草刈・トイレ清掃等 5,353 千円 （特定財源　使用料　3,016千円　手数料　2,786千円　諸収入　58千円）	6,491
6. 水道費	18. 負担金補助及び交付金 292,396 千円　23. 投資及び出資金 86,040 千円 （執行率　95.4%　不用額　18,165千円　前年増減率　30.3%）		378,436
	水道事業	・負担金　旧簡易水道特別会計借入金元利償還補助分 203,792 千円 児童手当給付補助分 2,180 千円 ・補助金　経営安定支援 86,424 千円 ・出資金　旧簡易水道特別会計借入金償還元金分出資金 86,040 千円 （特定財源　国　76,616千円）	378,436

〔項〕２．清掃費　1,241,812 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 塵芥処理費	1～4. 人件費 108,446 千円　8. 旅費 1,532 千円　10. 需用費 18,709 千円 11. 役務費 1,232 千円　12. 委託料 132,955 千円　13. 使用料及び賃借料 75 千円 17. 備品購入費 10,890 千円　18. 負担金補助及び交付金 904,161 千円　26. 公課費 533 千円 （執行率　99.4%　不用額　7,109千円　前年増減率　11.0%）		1,178,533

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>リサイクル推進事業</td><td>・ごみの発生排出を抑制し、ごみの減量化及び資源化を推進するために、カン・ビン・食品トレイ・ペットボトルの分別回収を実施している。

（１）分別品目　カン類、ビン類（生ビン・無色・茶色・その他）、白色食品トレイ、ペットボトル
（２）収集量　（単位：ｋｇ）
<table>
<tr><th>カン類</th><th>ビン類</th><th>食品ﾄﾚｲ</th><th>ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ</th></tr>
<tr><td>117,770</td><td>431,610</td><td>16,500</td><td>120,110</td></tr>
</table>
（３）委託料　一般廃棄物の収集運搬業務　89,298 千円
（４）補助金　リサイクル推進協議会　900 千円

（特定財源　諸収入　56千円）</td><td>90,394</td></tr>
<tr><td></td><td>中濃地域広域行政事務組合負担金事業</td><td>・ごみの焼却及び破砕処理の負担金を、昭和４７年度から負担。家庭から排出されるガレキ類の受け入れ分の負担金を平成２７年度から負担している。

一般会計予算に伴う負担金　763,157 千円
地方交付税措置分　34,633 千円
ごみ処理施設整備基金積立負担金　104,000 千円
がれき処理・休日受入費負担金　1 千円
（特定財源　手数料　113,831千円）</td><td>901,791</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・塵芥処理費職員給与
人件費　職員人件費　15 人　83,188 千円

・一般廃棄物管理事業（塵芥処理）　75,594 千円
（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　12人　26,791 千円
（２）光熱水費　電気料、上下水道料　1,226 千円
（３）委託料　関地域の一部、武芸川地域の一般廃棄物収集運搬業務　43,657 千円
（４）負担金　ごみステーション整備　12件　1,430 千円
（特定財源　手数料　2千円　財産収入　319千円　諸収入　164千円）</td><td>186,348</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		・一般廃棄物管理事業（清掃車等管理）　27,566 千円 （１）燃料費　6,443 千円 （２）修繕料　5,206 千円 （３）保険料　自動車損害共済基金分担金等　766 千円 （特定財源　財産収入　690千円）	
2. し尿処理費	10. 需用費　41,785 千円　11. 役務費　21 千円　12. 委託料　21,473 千円 （執行率　85.0%　不用額　11,202千円　前年増減率　12.3%）		63,279
	し尿処理事業	・し尿処理施設の維持管理を行い、適正な処理に努めた。 （１）し尿処理に係る経費 電気料金・水道料金　19,228 千円 乾燥焼却炉用重油　等　10,575 千円 脱水用凝集剤・水処理用薬品・機械部品　等　1,291 千円 （２）機器修繕費 ＮＣＳ移送ポンプ修繕　3,410 千円 破砕機修繕　1,980 千円 好気性投入ポンプ修繕　1,980 千円 汚泥乾燥機修繕　1,707 千円 ブロワー修繕　1,020 千円 緩速攪拌機修繕　594 千円 （３）委託料 し尿処理施設一部業務　16,289 千円 汚物槽清掃業務　1,595 千円 し尿処理施設精密機能検査業務　935 千円 全リン全窒素計保守点検業務　1,462 千円 （特定財源　手数料　1,027千円）	63,279

〔款〕 5．農林水産業費　824,386 千円
〔項〕 1．農　業　費　221,574 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 農業委員会費	1～4. 人件費 40,757 千円 11. 役務費 13 千円 17. 備品購入費 341 千円 8. 旅費 53 千円 12. 委託料 682 千円 18. 負担金補助及び交付金 507 千円 10. 需用費 281 千円 13. 使用料及び賃借料 303 千円 （執行率 95.9%　不用額 1,846千円　前年増減率 2.6%）		42,937
	農地制度実施円滑化事業	・農地制度に関する事務を適切且つ円滑に執行した。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償 1人 2,072 千円 （2）需用費 消耗品費 34 千円 （3）役務費 通信運搬費 13 千円 （4）使用料及び賃借料 情報利用料 51 千円 （5）備品購入費 庁用器具 341 千円 （特定財源 県 908千円）	2,511
	農地情報管理システム整備事業	・農地基本台帳の整備等を行った。 （1）委託料 農地台帳システム保守 682 千円 （2）使用料及び賃借料 135 千円 農地・農家データ抽出機能使用	817
	その他の事業	・農業委員会費職員給与 一般職 4 人 28,521 千円 （特定財源 県 3,668千円 諸収入 241千円） ・農業委員会一般経費 11,088 千円 （1）委員報酬 農業委員 19 人 4,632 千円 農地利用最適化推進委員 25 人 5,586 千円 （2）負担金 岐阜県農業会議 504 千円 ぎふ農業委員会女性ネットワーク 3 千円 （特定財源 県 3,253千円）	39,609

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 農業総務費	1～4. 人件費 82,671 千円　7. 報償費 1,041 千円　10. 需用費 71 千円 13. 使用料及び賃借料 76 千円 （執行率 97.8%　不用額 1,901千円　前年増減率 △4.3%）		83,859
	農事改良組合活動促進事業	・水田農業構造改革対策の推進及び農業者への経営所得安定対策等の推進を図った。 農事改良組合業務推進活動報償金 1,041 千円	1,041
	農業振興地域整備促進事業	・農業振興地域の整備促進を図った。 農業振興地域整備促進協議会委員報酬 761 千円	761
	その他の事業	・農業総務費職員給与　一般職　11 人 81,910 千円 （特定財源　県 60千円） ・農業総務一般経費　消耗品費等 147 千円 （特定財源　諸収入 1千円）	82,057
3. 農業振興費	1. 報酬 36 千円　10. 需用費 3,933 千円　11. 役務費 239 千円 12. 委託料 5,377 千円　13. 使用料及び賃借料 808 千円　17. 備品購入費 600 千円 18. 負担金補助及び交付金 65,310 千円　26. 公課費 44 千円 （執行率 56.6%　翌年度繰越額 1,900千円　不用額 56,593千円　前年増減率 △33.5%）		76,347
	世界農業遺産振興事業	・世界農業遺産の振興に努めた。 世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会負担金 1,349 千円	1,731

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	農業経営安定化事業	・農業振興のための補助金を交付した。 （１）需用費　消耗品費　657 千円 （２）委託料　ジャンボタニシ捕獲器製造　140 千円 （３）補助金　農業企業化資金利子補給　36 千円 農業経営基盤強化資金利子補給　5 千円 水田農業振興助成　2,295 千円 いちご産地育成　55 千円 里芋産地育成　39 千円 夏秋なす産地育成　80 千円 ゆず生産振興　80 千円 茶生産振興　22 千円 関市園芸特産振興連絡協議会　347 千円 農産物生産加工組織支援　125 千円 鳥獣害防止対策　18,599 千円 環境保全型農業直接支払　280 千円 ビニールハウス資材補助　146 千円 機構集積協力金　2,226 千円 元気な農業産地構造改革支援　9,079 千円 スマート農業技術導入支援　581 千円 肥料価格高騰支援　977 千円 （特定財源　国　977千円　県　27,170千円　諸収入　1千円）	36,405
	農業魅力向上事業	・農業の魅力向上に努めた。 （１）清酒酵母研究委託　650 千円 （２）補助金　関どぶろくの会　624 千円 農業祭等　7,500 千円	8,775

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	数量調整円滑化推進事業	・米の数量調整の指導及び実施状況の確認等を行った。 （１）自動車借上料　446 千円 （２）経営所得安定対策事務費事業補助金　2,033 千円 （関市農業再生協議会） （特定財源　県　2,333千円）	2,479
	学校給食地産地消推進事業	・県内の食材を学校給食センター等に供給し、地産地消の推進を図った。 学校給食地産地消推進事業補助金　1,233 千円 （特定財源　県　616千円）	1,510
	農業施設管理運営事業	・農業施設等の管理及び運営を行った。 （１）需用費　消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料　2,066 千円 （２）役務費　手数料・保険料　123 千円 （３）委託料　市民農園管理　627 千円 施設管理運営　235 千円 不動産調査報告書作成　198 千円 （４）使用料及び賃借料 市民農園土地借上料　黒屋　3,589㎡　288 千円 田原　12,881㎡ 下洞戸活性化センター土地借上料　907㎡　73 千円 （５）高賀ふれあいラウンジ負担金　535 千円 （６）農村婦人の家エアコン設置　助成金　93 千円 （特定財源　使用料　2,754千円　諸収入　727千円）	4,238

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	新規就農事業	・新規就農者等を支援するための補助金を交付した。 補助金　新規就農・定住促進支援　375 千円 新規就農者経営発展支援事業　3,750 千円 集落営農組織等強化支援事業　263 千円 新規法人化組織設立支援事業　5,000 千円 農業次世代人材投資資金　6,583 千円 新規就農者経営開始資金支援事業　750 千円 （特定財源　県　11,083千円）	16,721
	その他の事業	・農業振興一般経費　3,415 千円 消耗品費等　3,165 千円 負担金　中濃農業振興協議会　250 千円 ・農業経営安定化事業（公用車管理）　燃料費等　1,073 千円	4,488
4. 畜産業費	10. 需用費　158 千円　12. 委託料　32 千円　18. 負担金補助及び交付金　16,606 千円 26. 公課費　1,635 千円 （執行率　52.2%　不用額　16,873千円　前年増減率　△42.6%）		18,431
	畜産振興事業	・畜産振興のための補助金を交付した。 （1）委託料　水質検査　32 千円 （2）負担金補助及び交付金 負担金　中濃地域畜産振興会　170 千円 酪農業振興・牛乳乳製品安定供給支援推進協議会　1,600 千円 岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会　5 千円	18,273

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		補助金　農業企業化資金利子補給　3 千円 乳用牛群能力改善　343 千円 肉用牛肉質向上　250 千円 関市畜産振興会　300 千円 効率的乳用後継牛確保対策支援　450 千円 乳用初妊牛増頭対策支援　1,950 千円 飛騨牛生産基盤強化対策　117 千円 繁殖雌牛増頭支援　100 千円 粗飼料確保支援　11,318 千円 （3）公課費 食肉センター事業特別会計の消費税及び地方消費税 1,635 千円 （特定財源　国　11,318千円　県　1,300千円）	
	その他の事業	・牧野管理事業　消耗品費　158 千円 （特定財源　使用料　158千円）	158

〔項〕2．林業費　275,532 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1．林業総務費	1～4．人件費　64,568 千円　7．報償費　19,406 千円　8．旅費　406 千円 10．需用費　2,325 千円　11．役務費　693 千円　12．委託料　40,700 千円 13．使用料及び賃借料　591 千円　18．負担金補助及び交付金　35,955 千円　24．積立金　1,558 千円 26．公課費　27 千円 （執行率　93.7%　不用額　11,192千円　前年増減率　△0.8%）		166,229
	造林・育林事業	・市有林の下刈業務等を行った。また、造林・育林のための補助金を交付した。	28,718

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（１）委託料 巨大株杉群の保全に関する研究　183 千円 株杉の森支障木伐採業務　2,033 千円 （２）負担金補助及び交付金 負担金　造林事業負担金　28 千円 補助金　木の駅プロジェクト活動促進事業　1,799 千円 森林環境保全整備事業　24,675 千円 （特定財源　県　899千円　諸収入　4,415千円）	
	林業経営支援事業	・有害鳥獣の捕獲許可等の事務及び被害対策を行った。また、林業経営を支援する補助金を交付した。 （１）報償費 ニホンジカ個体数調整捕獲事業　6,000 千円 被害防止捕獲　13,393 千円 （２）委託料 被害防止駆除業務　1,632 千円 動物駆逐煙火取扱講習会講師派遣業務　33 千円 （３）補助金 森林整備地域活動支援事業　1,350 千円 しいたけ産地強化　306 千円 産直住宅普及活動支援事業　2,437 千円 猟友会組織育成　1,300 千円 狩猟免許取得等事業　463 千円 林業事業体Webサイト作成支援事業　400 千円 新規林業就業者支援　90 千円 （特定財源　県　12,360千円）	27,732

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	ふどうの森管理事業	・ふどうの森の維持管理及び整備を行った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　2,790 千円 （2）ふどうの森管理委託　99 千円	3,316
	森林整備事業	・里山の整備及び木育の推進を行った。 （1）委託料 教育の森保守管理業務　198 千円 里山整備事業（下刈）業務　1,045 千円 林地残材木質バイオマス利用等促進業務　29,712 千円 関市私有林環境保全整備事業業務　250 千円 木育推進「morinocoナイフ」に関する研究　448 千円 新たな森林経営管理制度による森林施業調査業務　2,284 千円 森林管理支援システム保守　550 千円 （2）使用料及び賃借料　15 千円 （3）森林環境譲与税基金積立金　1,387 千円 令和４年度末残高　25,987 千円 （特定財源　財産収入　119千円）	35,889
	森のエネルギー利用促進事業	・木質バイオマス資源への転換の促進と地域内循環によるエネルギーの安定供給化を図った。 補助金　薪ストーブ等購入支援　730 千円 林業安全装備購入支援　438 千円	1,168
	林業施設管理運営事業	・林業施設等の管理及び運営を行った。 （1）需用費　消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料　644 千円	3,678

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（２）役務費　通信運搬費・手数料・保険料　504 千円 （３）委託料　21世紀の森管理業務等　2,233 千円 （４）あじさい植物園土地借上料　2,904.65㎡　297 千円 （特定財源　使用料　3,123千円）	
	その他の事業	・林業総務費職員給与　一般職　9 人　58,501 千円 ・林業総務一般経費　6,124 千円 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　3,618 千円 （２）報償費　13 千円 （３）需用費　247 千円 （４）使用料及び賃借料　242 千円 （５）負担金 岐阜県労働力確保支援センター　84 千円 岐阜県山林協会　1,498 千円 研修負担金　15 千円 林道安全協会　20 千円 岐阜県産直住宅協会　160 千円 中濃地域広域行政事務組合　132 千円 岐阜県水源林造林推進協議会　10 千円 日本さくらの会　10 千円 岐阜県緑化推進委員会　10 千円 （特定財源　県　199千円　使用料　153千円） ・森林保全基金積立事業　積立金　171 千円 令和４年度末残高　35,491 千円　（特定財源　財産収入　171千円） ・林業総務公用車管理事業　燃料費等　932 千円	65,728

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 林道費		10. 需用費 314 千円　11. 役務費 65 千円　12. 委託料 28,904 千円 13. 使用料及び賃借料 291 千円　14. 工事請負費 46,148 千円　15. 原材料費 26 千円 （執行率 66.0%　翌年度繰越額 14,337千円　不用額 24,668千円　前年増減率 12.3%）	75,748
	林道保全事業	・林道および作業道の維持管理を行った。 （1）委託料 林道管理業務 5,090 千円 森林管理（林道・作業道）業務 13,097 千円 橋梁点検業務 5,523 千円 （2）工事請負費 多賀坂林道保全工事 984 千円 洞戸向線改良工事 11,384 千円 南ヶ洞線改良工事 1,827 千円 欠ヶ三洞線改良工事 1,901 千円 南ヶ洞線改良工事(R3繰越) 5,098 千円 寺谷～西ヶ洞線改良工事(R3繰越) 3,638 千円 （特定財源　県 9,004千円　市債 5,600千円）	49,238
	県単林道改良事業	・林道の改良工事を行い、危険防止に努めた。 （1）委託料 奥山～厚波線設計業務 5,194 千円 （2）工事請負費 桜峠～三谷洞線改良工事 3,151 千円 八滝線改良工事 4,892 千円 斎藤線改良工事 8,379 千円 中美濃線舗装工事 4,894 千円 （特定財源　県 13,252千円　市債 8,800千円）	26,510

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 治山費	12. 委託料 4,264 千円 14. 工事請負費 29,291 千円 （執行率 93.7% 不用額 2,245千円 前年増減率 皆増）		33,555
	治山促進事業 (集落環境保全整備)	・治山施設からの流末排水処理施設の工事を行った。 （1）委託料 上之保上太田平地区流末処理測量設計業務 2,117 千円 上之保薄ヶ洞地区流末処理測量設計業務 2,147 千円 （2）工事請負費 上之保下名倉地区流末処理工事 29,291 千円 （特定財源 県 16,651千円）	33,555

〔項〕 3．農地費 323,648 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 農地費	2～4. 人件費 32,938 千円 7. 報償費 1,837 千円 10. 需用費 27,746 千円 11. 役務費 226 千円 12. 委託料 55,075 千円 13. 使用料及び賃借料 2,679 千円 14. 工事請負費 59,850 千円 15. 原材料費 21 千円 18. 負担金補助及び交付金 143,276 千円 （執行率 90.5% 翌年度繰越額 13,274千円 不用額 20,615千円 前年増減率 15.8%）		323,648
	清流発電事業	・清流発電所の維持及び管理運営を行った。 （1）需用費 光熱水費 42 千円 （2）役務費 通信運搬費・保険料 98 千円 （3）委託料 電気保安管理 537 千円 清流板取川発電所管理 1,996 千円 （特定財源 諸収入 2,673千円）	2,673

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	農村基盤整備支援事業	・農業用道水路の維持、改良を行った。 （１）燃料費　3,940 千円 （２）農業用施設等修繕　13 件　19,643 千円 下之保水路修繕(R3繰越)　1,429 千円 洞戸菅谷地内他農道整備修繕(R3繰越)　2,413 千円 （３）委託料 農道・用水路整備　15 件　24,934 千円 洞戸柳島農業用水揚水量調査業務　1,705 千円 農道橋点検業務　3,424 千円 岩山崎揚水機場調査業務　270 千円 農道台帳整備業務　440 千円 県単調査設計事業 神野地区計画策定業務　4,555 千円 関美濃地区要件確認業務　3,865 千円 多々羅地区用水量調査業務　1,670 千円 ため池ハザードマップ作成業務　825 千円 倉知馬場出地内水路改修詳細設計業務(R3繰越)　5,365 千円 水路清掃業務(R3繰越)　5,220 千円 （４）保戸島頭首工修繕に伴う仮設ポンプ賃貸借　2,200 千円 （５）工事請負費 倉知桐谷水路改修工事　3,789 千円 倉知馬場出地内水路改修工事　1,947 千円 高野地内頭首工補修工事　3,887 千円 下有知地内排水路補修工事　9,265 千円 県単農業農村整備事業 富之保武儀倉水路整備工事　4,729 千円 雁曽礼地内水路整備工事　20,924 千円 法坂地内水路整備工事　12,375 千円 赤鍋用水改修工事(上之保)(R3繰越)　2,934 千円	157,517

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（６）農道、水路補修材料費　21 千円 （７）負担金補助及び交付金 負担金 美濃東部区域農用地総合整備事業　344 千円 土地改良施設維持管理適正化事業　765 千円 県営かんがい排水事業（保全合理化型） 曽代用水　2,100 千円 各務用水　1,513 千円 井の口用水　220 千円 県営中山間地域総合整備事業(関北東部地区)　5,400 千円 補助金 各務用水土地改良区　160 千円 曽代用水土地改良区　1,000 千円 白川取水施設保全事業　238 千円 田んぼダム促進事業(水田活用貯水対策)　2,982 千円 農業水利施設省エネ推進事業　1,026 千円 （特定財源　県　21,835千円　分担金　614千円）	
	農 地 保 全 事 業	・農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る地域共同活動の取組みを支援し、また農業生産活動の維持を通じて耕作放棄などの発生防止に努めた。 （１）需用費　消耗品費・燃料費　150 千円 （２）使用料及び賃借料　424 千円 （３）補助金 多面的機能支払　資源向上(共同)　45 団体　60,077 千円 長寿命化　34 団体　33,695 千円 中山間地域等直接支払　36 団体　20,760 千円 （特定財源　県　85,389千円）	115,106

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	その他の事業	・農地費職員給与　一般職　5人　32,938 千円 （特定財源　県　30千円） ・農地費一般経費　4,419 千円 負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県土地改良事業団連合会　364 千円 職員研修　27 千円 補助金　関市土地改良協会　1,500 千円 倉知用水土地改良区　110 千円 ・農業集落排水事業（清流発電事業）　負担金　10,995 千円 （特定財源　諸収入　10,995千円）	48,352

〔項〕４．水　産　業　費　　3,632 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1．水　産　業 振　興　費	18．負担金補助及び交付金　2,987 千円　24．積立金　645 千円 （執行率　90.7%　不用額　374千円　前年増減率　6.6%）		3,632
	水産振興事業	・水産振興のための補助金を交付した。 （１）補助金 板取支派川保全事業　2,000 千円 清流への稚鮎放流事業　958 千円 水産多面的機能発揮対策交付金　29 千円 （２）板取川地区支派川振興基金積立金　645 千円 令和４年度末残高　131,536 千円 （特定財源　財産収入　645千円　繰入金　2,000千円）	3,632

〔款〕 6．商　　工　　費　　1,215,448 千円
　〔項〕 1．商　　工　　費　　1,215,448 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 商工総務費	1～4. 人件費 10. 需用費 13. 使用料及び賃借料 18. 負担金補助及び交付金	148,681 千円　7. 報償費　50 千円　8. 旅費　22 千円 647 千円　11. 役務費　76 千円　12. 委託料　37,599 千円 180 千円　14. 工事請負費　9,372 千円　17. 備品購入費　5,264 千円 22,256 千円　27. 繰出金　61,139 千円 （執行率　91.2%　不用額　27,431千円　前年増減率　△36.9%）	285,286
	勤労者福利厚生施設管理運営事業	・勤労会館、アピセ・関の適切な維持管理に努めた。 （1）委託料 アピセ・関、勤労会館　管理運営業務　14,744 千円 指定管理者　関市施設運営ＴＰ共同企業体 代表企業　トータルバランス（株） 指定期間　令和3年4月1日～令和8年3月31日 勤労会館　樹木剪定伐採及び植栽桝撤去　484 千円 （2）工事請負費 勤労会館　トイレ改修工事　9,372 千円 （3）備品購入費 勤労会館　会議用テーブル　32本　2,696 千円 会議用椅子　110脚、チェアポーター　4台　2,568 千円 （4）補助金　190 千円 経営安定支援金 （特定財源　国　2,507千円　使用料　444千円　諸収入　335千円　市債　8,900千円）	30,504

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
勤労会館利用状況
<table>
<tr><td></td><td>大会議室</td><td>小会議室</td><td>2階和室</td><td>第5会議室</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>利用回数</td><td>199 回</td><td>153 回</td><td>119 回</td><td>100 回</td><td>571 回</td></tr>
<tr><td>利用者数</td><td>5,648 人</td><td>912 人</td><td>595 人</td><td>2,075 人</td><td>9,230 人</td></tr>
</table>
アピセ・関利用状況
<table>
<tr><td></td><td>多目的ホール</td><td>第1会議室</td><td>第1研修室</td><td>文化教養室</td></tr>
<tr><td>利用回数</td><td>478 回</td><td>251 回</td><td>210 回</td><td>89 回</td></tr>
<tr><td>利用者数</td><td>17,670 人</td><td>5,997 人</td><td>3,965 人</td><td>845 人</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td></td><td>第2会議室</td><td>第2研修室</td><td>第3研修室</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>利用回数</td><td>212 回</td><td>267 回</td><td>314 回</td><td>1,821 回</td></tr>
<tr><td>利用者数</td><td>1,815 人</td><td>2,262 人</td><td>2,071 人</td><td>34,625 人</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>新エネルギー利用促進事業</td><td>・自然エネルギー利用の促進と啓発のため、ＵＶビーズアクセサリ工作教室及び啓発イベントを開催した。

（１）消耗品費　30 千円
（２）委託料　25 千円</td><td>55</td></tr>
<tr><td></td><td>商工業活動支援事業</td><td>・商工業の振興を図るため、経済団体の活動支援を行った。また平成２８年に開設した関市ビジネスサポートセンターの運営等により創業支援を行った。

（１）報償費　創業セミナー講師謝礼　50 千円
（２）需用費　消耗品費　193 千円

（３）委託料　関市ビジネスサポートセンター運営業務　22,346 千円

（４）補助金　関商工会議所　5,300 千円
商工会　10,650 千円
商業振興対策　5,000 千円
（特定財源　県　88千円）</td><td>43,661</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	地域内消費喚起事業	・市内での消費を喚起し、地域でお金を循環させるため事業者の活動支援を行った。 （１）負担金　1,116 千円 関市しあわせ循環ポイント負担金	1,246
	その他の事業	・商工総務費職員給与　148,681 千円 （特定財源　県　61千円） ・関市中小企業退職金共済事業繰出金　20,080 千円 ・中濃公設市場管理運営事業繰出金　41,059 千円	209,820
2. 工業振興費	7. 報償費　388 千円　8. 旅費　246 千円　10. 需用費　680 千円 11. 役務費　118 千円　12. 委託料　2,677 千円　13. 使用料及び賃借料　127 千円 18. 負担金補助及び交付金　209,073 千円　24. 積立金　129 千円 （執行率　70.8%　不用額　88,023千円　前年増減率　0.5%）		213,438
	産業振興事業	・地場産業活性化のための事業補助を行い、国内における「刃物のまち関」の印象を高め、産業の振興を図った。 （１）報償費 刃物セミナー講師謝礼　3人　実技コース受講者 14 人　140 千円 一般コース受講者 31 人 夏休み親子刃物セミナー講師謝礼　4人　受講者 39 人　19 千円 卓越技能表彰額等　104 千円 （２）需用費 消耗品費　359 千円 印刷製本費　320 千円 「令和４年度関市の工業」 産地ＰＲパンフレット（包丁） （３）役務費　118 千円 広告料・筆耕翻訳料・夏休み親子刃物セミナー保険料	11,299

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（４）補助金　　岐阜県関刃物産業連合会　　10,000 千円 （５）産業振興基金積立　　積立金　129 千円 令和４年度末基金残高　　26,735 千円 （特定財源　財産収入　129千円）	
	企業競争力強化支援事業	・県及び関係団体と連携し、企業の生産向上に資する活動を支援した。加えて市内の事業所を広くＰＲするためのイベントを行った。 （１）報償費　　ＩｏＴセミナー講師謝礼　　70 千円 ＤＸセミナー講師謝礼　　50 千円 （２）旅費　　246 千円 （３）負担金補助及び交付金 負担金 ・岐阜県発明協会　　40 千円 ・岐阜県発明くふう展　　20 千円 ・岐阜県中小企業団体中央会　　30 千円 補助金 ・関市発明展　　50 千円 ・見本市出展事業 国内　　30件　　2,815 千円 国外　　2件　　400 千円 ・中小企業ものづくり総合支援　　2,115 千円 ・ビジネスプラス展　　1,180 千円 ・関の工場参観日　　5,642 千円 ・中小企業研修等 岐阜県産業技術総合センター活用支援　　2件　　100 千円 ＤＸ事業　　19件　　3,217 千円 関市ＣＡＤセミナー等受講事業　　48件　　905 千円 ・アドバイザー派遣　　3件　　39 千円 ・ものづくり脱炭素経営促進事業　　1件　　1,000 千円 （特定財源　財産収入　16千円　寄附金　17,374千円）	17,922

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	企業誘致事業 （工場誘致対策）	・関市内へ優良な企業の誘致を図ることを目的に、広報活動、情報収集活動及び企業訪問を行うとともに、関市企業立地促進条例に基づく奨励金を交付した。 （1）負担金補助及び交付金 負担金　日本貿易振興機構岐阜貿易情報センター　390 千円 岐阜県産業経済振興センター　10 千円 補助金　企業立地促進奨励金 28 件　（うち雇用促進2件）　130,709 千円 （特定財源　寄附金　130,709千円）	131,109
	企業誘致事業 （工業団地対策）	・関工業団地及び関テクノハイランド内に建設された上水道施設に係る事業費を負担することにより、工業団地内の企業の負担軽減を図った。 （1）委託料　関テクノハイランド除草　2,676 千円 （2）使用料及び賃借料　20 千円 （3）負担金　工業団地上工水給水事業償還金　50,412 千円 関テクノハイランド（元金　42,799,589円　利子 7,612,040円）	53,108
3. 商業振興費	1～4. 人件費　10,970 千円　7. 報償費　436 千円　8. 旅費　540 千円 10. 需用費　398 千円　11. 役務費　93 千円　12. 委託料　695 千円 13. 使用料及び賃借料　1,254 千円　18. 負担金補助及び交付金　44,153 千円　20. 貸付金　14,000 千円 （執行率　76.7%　不用額　22,088千円　前年増減率　△28.0%）		72,539
	商店街活性化事業	・市民の支持や共感を得られる魅力的なまちづくりを行ううえで大切な商店街を活性化するため、中心市街地活性化事業に対し補助を行うなど、振興及び発展を図った。 （1）委託料 駐車場除草業務（安桜山）　196 千円 本町ポケットパーク樹木剪定　20 千円 駐車場支障木伐採（安桜山）　374 千円	3,466

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）補助金 中心市街地活性化総合支援事業 空き店舗活用支援　4件　1,072 千円 にぎわい創出活動支援　300 千円 まちかど工房運営事業　1,300 千円	
	消費生活保護事業	・消費生活の安定と向上を図るため、消費生活相談室を設置し、物資及びサービスに関する知識の普及、情報の提供を行うなど、消費者に対する啓発活動の促進を図った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　1,938 千円 （２）岐阜県計量協会負担金　1 千円 （特定財源　県　36千円）	1,939
	金融対策事業	・中小企業の産業基盤の充実と強化を図るため、中小企業の活性化及び経営の安定に必要な資金を準備した。また各種補給制度の充実を図ることで、関市の産業の発展に努めた。 （１）補助金 信用保証料補給　20 件　2,227 千円 中小企業設備資金利子補給　2 件　40 千円 （２）貸付金の状況　14,000 千円	16,267

区分	預託金	４年度貸付額	件数
		貸付残	
小口融資	13,000,000 円	0 円	0 件
		0 円	0 件
事業所従業者等生活資金融資	1,000,000 円	0 円	0 件
		0 円	0 件

（特定財源　諸収入　14,000千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	就労就業支援事業	・関係団体並びに関連企業と連携して、関市の産業経済の発展や労働者の安全と環境改善に努めた。 （1）報償費 新入社員激励大会記念品　198 千円 （2）補助金 外国人実習生受入事業　600 千円 関市プレス安全対策研究会　100 千円 （特定財源　寄附金　898千円）	898
	就職サポートセンター事業	・中小企業が抱える人材不足等の課題解決を図り、企業の人材確保や職を求める人の就職をサポートした。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　3人　9,563 千円 （2）報償費　就職セミナー講師等謝礼　6件　ほか　238 千円 （3）通信運搬費　タブレット端末通信料　92 千円 （4）委託料 公式ホームページ更新・管理業務　77 千円 女性の再就職準備セミナー託児委託　28 千円 （5）使用料及び賃借料 バス借上料　1,192 千円 （6）負担金補助及び交付金 負担金　中部学生就職連絡協議会連合会　5 千円 補助金　インターンシップ交通費補助金　4件　135 千円 関市雇用促進協議会事業補助金　3,000 千円 （特定財源　寄附金　500千円）	14,596

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td></td><td>新型コロナウイルス
緊急対策事業
（感染拡大防止）</td><td>（1）負担金　新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金負担金
第 9弾（R3繰越）　27,165 千円
第10弾（R3繰越）　8,208 千円
（特定財源　国　35,373千円）</td><td>35,373</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4. 観　光　費</td><td colspan="2">1～4. 人件費　5,310 千円　7. 報償費　763 千円　8. 旅費　1,095 千円
10. 需用費　44,466 千円　11. 役務費　3,155 千円　12. 委託料　170,255 千円
13. 使用料及び賃借料　11,425 千円　14. 工事請負費　301,586 千円　15. 原材料費　120 千円
17. 備品購入費　14,542 千円　18. 負担金補助及び交付金　91,461 千円　26. 公課費　7 千円
（執行率　84.8%　翌年度繰越額　34,720千円　不用額　81,149千円　前年増減率　67.1%）</td><td>644,185</td></tr>
<tr><td>観光施設管理運営事業</td><td>・関市の観光資源と観光施設を管理し、観光地の美化及び観光客の安全と誘致を図った。
関鍛冶伝承館入館等状況
<table>
<tr><th colspan="8">有　料　入　館　者</th></tr>
<tr><th colspan="2">大人</th><th colspan="2">高校生</th><th colspan="2">小中学生</th><th rowspan="2">割引対象者</th><th rowspan="2">小中高生
（特別展るろうに剣心）</th></tr>
<tr><th>個人</th><th>団体</th><th>個人</th><th>団体</th><th>個人</th><th>団体</th></tr>
<tr><td>17,627 人</td><td>735 人</td><td>137 人</td><td>26 人</td><td>708 人</td><td>335 人</td><td>2,035 人</td><td>1,253 人</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>有料入館者合計</th><th>無料入館者合計</th><th>総合計</th></tr>
<tr><td>22,856人</td><td>4,163人</td><td>27,019人</td></tr>
</table>
濃州関所茶屋入場者数　21,507 人
（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償 2人　5,655 千円
（2）報償費　刀剣手入れ謝礼等　204 千円
（3）観光施設用消耗品費　640 千円</td><td>46,969</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（４）印刷製本費　名刀紹介リーフレット作成等　677 千円 （５）観光施設等光熱水費　5,015 千円 （特定財源　使用料　423千円　財産収入　50千円　諸収入　832千円） （６）修繕料　関鍛冶伝承館所有刀剣の修復業務等　1,572 千円 （７）委託料 桜の木維持管理（剪定業務等）　4,818 千円 清掃業務（伝承館、茶屋、池尻河原等）　1,482 千円 観光施設管理業務（伝承館、茶屋）　3,250 千円 刀剣写真撮影　660 千円 関鍛冶伝承館改修「基本計画策定・基本設計」業務　4,136 千円 関鍛冶伝承館カメラ機器設置　2,343 千円 （特定財源　使用料　8,880千円　諸収入　30千円） （８）使用料及び賃借料（土地借上料、清掃器具借上料等）　966 千円 （特定財源　県　50千円　使用料　86千円） （９）工事請負費 安桜山公園展望台塗装改修工事　2,365 千円 (10) 備品購入費 刀装具「美濃彫」　11,000 千円 施設器具（伝承館、茶屋）　968 千円 (11) 負担金 中濃地区防火協会　3 千円 日本博物館協会　20 千円	
	観光施設企画事業	・関鍛冶伝承館において企画展を開催し、入館者数の増加に努めた。 （１）報償費　企画展展示刀剣入替作業謝礼等　297 千円	19,488

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
		（２）印刷製本費　企画展ポスター・チラシ作成等　1,440 千円 （特定財源　諸収入　343千円） （３）委託料 企画展「るろうに剣心と日本刀の世界展」 特別展示催事イベント企画及び製作等業務　13,029 千円 企画展「徳川家康と美濃」　設営業務　1,865 千円 美術品運搬業務　2,358 千円	
	刃物ミュージアム回廊事業	・関市地域交流施設（せきてらす）の管理および整備に努めた。 （１）委託料 せきてらす指定管理料　30,208 千円 指定管理者　（一社）関市観光協会 指定期間　令和3年3月1日～令和5年3月31日 関川清掃業務委託　1,022 千円 （特定財源　使用料　249千円　寄附金　200千円　諸収入　1,533千円） せきてらす飲食施設基本設計 及び民間事業者募集支援業務（R3繰越）　9,834 千円 （２）使用料及び賃借料 ＮＴＴ関ビル敷地借上料　3,600 千円 （３）工事請負費 刃物ミュージアム回廊事業遊歩道整備工事(R3繰越)　15,421 千円 関川手摺等設置工事（R3繰越）　2,156 千円 （特定財源　市債　16,700千円） （４）補助金 関市新型コロナウイルス感染症対策 経営安定支援金（せきてらす）　276 千円 （特定財源　国　276千円）	62,692

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	観光宣伝事業	・観光交流の振興を図るため、観光ウェブサイトの管理等を行い、観光客の誘致を促進した。 （１）消耗品費　717 千円 観光記念品、指定物品、印刷用紙代、事務用品等 （特定財源　諸収入　4千円） （２）印刷製本費　観光ガイドブック作製等　1,971 千円 （特定財源　諸収入　1,050千円） （３）委託料 関市商品開発コンテスト運営業務　4,950 千円 関武将隊運営業務　1,554 千円 関市観光振興トータルプロデューサー業務　9,600 千円 関市観光PRドラマ「フラワーズ・ブルーム」を活用したプロモーション業務　4,400 千円 関市観光振興プランニング・ディレクター（仮）業務受託者募集業務　880 千円 関市観光WEBサイト保守・管理業務　484 千円 せきのまどホームページ移管業務　103 千円 アウトドアイベント運営業務　1,490 千円 （特定財源　国　745千円　寄附金　21,971千円） （４）使用料及び賃借料 事務機器借上料　543 千円 （特定財源　諸収入　15千円） （５）負担金 岐阜県観光連盟　251 千円 岐阜県温泉協会　30 千円 東海地区外国人観光客誘致促進協議会　200 千円 長良川流域観光推進協議会　1,000 千円 （特定財源　国　500千円） ぎふロケツーリズム協議会　68 千円 岐阜県商談会（東京・大阪・名古屋）　参加負担金　8 千円 大塚豊島商人まつり　参加負担金　56 千円	30,630

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	観光資源活用事業	・日本刀鍛錬や鵜飼等、伝統的な資源を活用し観光交流の振興を図った。 （１）報償費　刀匠謝礼等　73 千円 （２）旅費　鵜飼捕獲現場視察（日立市）　149 千円 視察日程　令和4年8月25、26日 視察人数　3人 （３）負担金 ウミウ捕獲技術保存協議会負担金　191 千円 ウミウ捕獲技術保存協議会総会　参加負担金　15 千円	506
	洞戸観光施設管理運営事業	・洞戸地域の観光施設の維持管理及びＰＲ活動を行い、観光交流の振興を図った。 （１）委託料 道の駅ラステンほらど管理運営業務　6,069 千円 指定管理者　(株)ラステンほらど 指定期間　令和4年4月1日～令和9年3月31日 （特定財源　使用料　391千円） 道の駅ラステンほらど改修工事監理業務　5,280 千円 （特定財源　市債　5,200千円） （２）工事請負費 道の駅ラステンほらど改修工事　97,407 千円 （特定財源　市債　97,400千円） （３）負担金 中央テレビ受信組合　4 千円 中部ブロック道の駅連絡会　70 千円 岐阜県ブロック道の駅連絡会　10 千円	112,952

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	板取観光施設管理運営事業	・板取地域の観光施設の維持管理及びＰＲ活動を行い、観光交流の振興を図った。 （１）修繕料 板取川温泉施設修繕等　10,348 千円 （２）委託料 板取川温泉及び木工クラフト館管理運営業務　10,833 千円 指定管理者　(株)板取川観光 指定期間　平成30年4月1日～令和5年1月31日 （特定財源　使用料　771千円　財産収入　173千円） 板取川温泉給水施設ろ過池洗浄・ろ過材補充業務　1,760 千円 川浦観光トイレ管理（バイオマストイレ）　1,371 千円 あじさい公園管理業務（草刈、剪定、施肥）　1,691 千円 （３）使用料及び賃借料　観光施設等土地・建物借上料　3,399 千円 （特定財源　使用料　25千円　諸収入　584千円） （４）工事請負費 板取川温泉露天風呂塀改修工事　4,463 千円 板取川温泉熱源設備等改修工事（R3繰越）　12,705 千円 （５）補助金 関市新型コロナウイルス感染症対策経営安定支援金　14,465 千円 （板取川温泉、コテージ湯屋、 ＴＡＣランド板取、四季の森） （特定財源　国　14,465千円）	68,401
	武芸川観光施設管理運営事業	・武芸川地域の観光施設の維持管理及びＰＲ活動を行い、観光交流の振興を図った。 （１）光熱水費　寺尾ヶ原千本桜公園電気料等　770 千円 （特定財源　諸収入　12千円）	171,467

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）委託料 道の駅むげ川管理運営業務　4,107 千円 指定管理者　(株)むげ川 指定期間　令和4年4月1日～令和9年3月31日 （特定財源　使用料　684千円　諸収入　93千円） 道の駅むげ川改修工事監理業務　7,348 千円 （特定財源　市債　6,980千円） 寺尾ヶ原千本桜公園管理（草刈、剪定、施肥等）　5,242 千円 （３）工事請負費　道の駅むげ川改修工事　150,555 千円 （特定財源　市債　143,020千円） （４）負担金　中部ブロック道の駅連絡会　70 千円 岐阜県ブロック道の駅連絡会　10 千円	
	武儀観光施設管理運営事業	・武儀地域の観光施設の維持管理及びＰＲ活動を行い、観光交流の振興を図った。 （１）修繕料 道の駅平成　外壁修繕等　10,384 千円 （特定財源　使用料　428千円） 八滝ウッディランド　バンガロー階段修繕等　1,511 千円 高澤県立公園トイレ汲み上げポンプ取替え修繕　1,419 千円 （２）委託料 道の駅平成管理運営業務　4,013 千円 指定管理者　(株)エコピア平成 指定期間　令和2年4月1日～令和5年3月31日 （特定財源　使用料　4,013千円） 八滝ウッディランド管理運営業務　250 千円 指定管理者　八滝ウッディランド管理組合 指定期間　平成30年4月1日～令和5年3月31日 （特定財源　使用料　25千円） 八滝ウッディランドシャワー室新築工事設計業務　1,664 千円 （特定財源　市債　1,600千円）	27,584

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）使用料及び賃借料　土地借上料　1,029 千円 （特定財源　使用料　535千円） （４）工事請負費 道の駅平成レストラン等空調設備改修工事(R3繰越)　3,428 千円 （５）負担金補助及び交付金 負担金　中部ブロック道の駅連絡会　70 千円 岐阜県ブロック道の駅連絡会　10 千円 補助金　関市新型コロナウイルス感染症対策　2,520 千円 経営安定支援金（道の駅平成、八滝ウッディランド） （特定財源　国　2,520千円）	
	上之保観光施設管理運営事業	・上之保地域の観光施設の維持管理及びＰＲ活動を行い、観光交流の振興を図った。 （１）修繕料 上之保温泉　浴室シャワー水栓取替修繕等　1,525 千円 ネイチャーランドかみのほ　水路修繕等　2,046 千円 （２）委託料 上之保温泉及びＲＶパーク管理運営業務　10,000 千円 指定管理者　(株)サン・ストラッセ 指定期間　令和4年4月1日～令和7年3月31日 （特定財源　使用料　2,754千円） ネイチャーランドかみのほ管理運営業務　2,700 千円 指定管理者　ネイチャーランドかみのほ管理組合 指定期間　平成30年4月1日～令和5年3月31日 （特定財源　諸収入　85千円） （３）工事請負費 上之保温泉ほほえみの湯　加圧給水ユニット改修工事　5,806 千円 上之保温泉ほほえみの湯ボイラー改修工事　7,280 千円	38,427

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（４）補助金 関市新型コロナウイルス感染症対策経営安定支援金　7,268 千円 （上之保温泉及びＲＶパーク） （特定財源　国　7,268千円）	
	観光振興事業	・関市民花火大会、刃物まつりに対する補助などを行い、観光の振興を図った。 （１）補助金 関市民花火大会事業補助金　6,577 千円 刃物まつり事業補助金　10,947 千円 （特定財源　寄附金　17,524千円）	17,524
	その他の事業	・洞戸観光地域づくり推進事業　3,000 千円 （１）補助金 清流板取川花火大会　3,000 千円 ・板取観光地域づくり推進事業　4,500 千円 （１）補助金 あじさいまつり　4,500 千円 ・観光団体支援事業　39,822 千円 （１）補助金 小瀬鵜飼保存会　19,059 千円 （特定財源　寄附金　19,059千円） 観光協会　20,763 千円 （特定財源　寄附金　20,763千円） ・観光費（公用車管理）　223 千円 （１）燃料費　70 千円 （２）修繕料　車検整備代等　100 千円	47,545

〔款〕 7．土　木　費　　4,678,196 千円
　〔項〕 1．土 木 管 理 費　　274,410 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 土木総務費		1. 報酬 3,965 千円　2～4. 人件費 208,469 千円　7. 報償費 20 千円 8. 旅費 188 千円　10. 需用費 2,107 千円　11. 役務費 1,227 千円 12. 委託料 23,369 千円　13. 使用料及び賃借料 214 千円　18. 負担金補助及び交付金 34,785 千円 26. 公課費 66 千円 （執行率　95.3%　不用額　13,650千円　前年増減率　9.1%）	274,410
	建設総務費 一般経費	・認定道路の現況 （R5.3.31現在） 路線数：3,639路線　延長：1,137,163m　面積：6,159,367㎡ ・橋りょうの現況 橋りょう数　882 橋　延長　10,083.0m ・官民境界確定関係事務　道路、水路確定　226 件 ・道路、河川(水路)占用許可　道路占用　287 件 法定外公共物占用　367 件 （1）報酬 土木水利委員　65 人　3,965 千円 （2）需用費 アダプトプログラム支援資材、燃料等　428 千円 公社誌「関市土地開発公社のあゆみ」作成　121 千円 （3）委託料 道水路占用管理システム・土地査定管理システム保守業務　440 千円 上白金陸閘管理業務　122 千円 樋門管理業務（小俣川、側島、重竹）　1,067 千円	9,356

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（4）負担金 日本道路協会　30 千円 岐阜県道路協会　189 千円 上野・関線改良整備促進期成同盟会　28 千円 中濃・各務原・尾張北部連絡幹線道路協議会　10 千円 洞戸・川辺間主要地方道改良整備促進期成同盟会　28 千円 岐阜県東海北陸自動車道建設連絡協議会　18 千円 東海北陸広域地域整備連絡会議　24 千円 東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会　63 千円 東海環状地域整備推進協議会　10 千円 国道418号整備促進期成同盟会　10 千円 関・美濃加茂・郡上・下呂・富加道路網整備促進期成同盟会　39 千円 岐阜県河川協会　680 千円 岐阜県砂防協会　225 千円 内ヶ谷治水ダム流域連携会議　20 千円 （5）補助金 関市土木水利委員協議会　100 千円 （特定財源　県　1,189千円　諸収入　70千円）	
	道路水路整備促進事業	・道路整備のため継続事業を優先して行い、新規路線にあっては緊急性の高い路線から着手して整備を図った。 （1）委託料 市道幹2-44号線未登記処理業務　583 千円 市道幹1-21号線分筆登記処理業務　5,959 千円 武儀下之保地内未登記処理業務　223 千円 市道幹1-348号線未登記処理業務　885 千円 小瀬地内未登記処理業務　162 千円 山田地内水路未登記処理業務　116 千円 市道幹2-30号線未登記処理業務　65 千円 下有知字裏野地内未登記処理業務　223 千円 道・水路占用管理システム修正業務　689 千円	8,955

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>地下道等整備促進事業</td><td>・地下道の管理及び整備を行った。

（1）委託料
地下道清掃業務　4団体　435 千円
地下道排水ポンプ保守点検業務　473 千円

（特定財源　県　366千円）</td><td>1,533</td></tr>
<tr><td></td><td>地籍調査事業</td><td>・武儀地域における一筆調査等の地籍調査業務を行った。

（1）委託料
武儀地区地籍調査業務　2件　5,713 千円
地籍情報管理システム保守　330 千円

（2）負担金
岐阜県国土調査協議会　3 千円
地籍調査中濃ブロック連絡協議会　1 千円</td><td>6,074</td></tr>
<tr><td></td><td>県営道路改良事業負担金事業</td><td>・県が実施した道路改良事業の負担金

事業負担金
<table>
<tr><th>事業名</th><th>路線名</th><th>負担金額</th></tr>
<tr><td rowspan="6">・道路新設改良事業
（事業費×10%）</td><td>国道248号線</td><td>4,449 千円</td></tr>
<tr><td>国道256号線</td><td>15,943 千円</td></tr>
<tr><td>江南関線</td><td>1,800 千円</td></tr>
<tr><td>関本巣線</td><td>7,392 千円</td></tr>
<tr><td>金山上之保線</td><td>1,593 千円</td></tr>
<tr><td>県道大原富之保線</td><td>2,060 千円</td></tr>
</table></td><td>33,237</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・建設総務費職員給与　職員人件費　30人　208,469 千円 （特定財源　県　660千円　使用料　61,009千円） ・道路台帳整備事業　道路台帳更新業務　5,763 千円 （特定財源　使用料　5,763千円） ・公用車管理経費　公用車6台　車検整備、燃料費等　1,023 千円	215,255

〔項〕２．道路橋りょう費　1,854,621 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 道路橋りょう総務費	1～4. 人件費　3,003 千円　8. 旅費　194 千円　10. 需用費　1,567 千円 11. 役務費　95 千円　12. 委託料　385 千円　13. 使用料及び賃借料　1,882 千円 17. 備品購入費　44 千円　18. 負担金補助及び交付金　993 千円　26. 公課費　16 千円 （執行率　88.7%　不用額　1,039千円　前年増減率　18.4%）		8,179
	道路橋りょう一般経費	（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　4人　3,177 千円 （2）委託料 ＣＡＤシステム保守業務　385 千円 （3）賃借料 黒屋地内道路敷借地料　22 千円 単価データ、価格情報利用料金　199 千円 （4）負担金 積算システム開発・運営管理費負担金　575 千円 積算システム開発・運用管理及び市町村等支援負担金　309 千円 （特定財源　財産収入　7千円　諸収入　36千円）	6,790

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	道路維持管理事業 （公用車管理）	・燃料費、車検整備等　1,389 千円	1,389
2. 道路維持費		10. 需用費　70,578 千円　11. 役務費　1,746 千円　12. 委託料　214,952 千円 14. 工事請負費　1,002,001 千円　15. 原材料費　3,313 千円　17. 備品購入費　57 千円 18. 負担金補助及び交付金　1,803 千円 （執行率　86.6%　翌年度繰越額　76,850千円　不用額　122,992千円　前年増減率　15.6%）	1,294,450
	道路管理事業	（1）需用費 道路補修消耗品　4,789 千円 トンネル電気料　6,784 千円 トンネル照明灯修繕　1,314 千円 （2）役務費 トンネル電話料、専用回線料　675 千円 （3）委託料 一般電気工作物点検業務（6ヶ所）　300 千円 トンネル非常用設備保守点検業務　1,760 千円 （4）原材料費 道路補修材料　2,666 千円 （5）負担金 下呂関トンネル維持管理負担金　629 千円 （特定財源　負担金　1,347千円）	18,973
	道路維持事業	・道路の舗装、側溝等の維持補修を行い、安全で安心できる生活環境の確保を図った。	466,868

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（１）需用費 道路維持修繕　5 件　4,565 千円 （２）委託料 堤防道路除草、側溝・路面清掃業務　6 件　37,659 千円 道路メンテナンス事業 トンネル点検業務　9,834 千円 （３）工事請負費 防災･安全交付金事業 舗装補修工事　5 件　85,039 千円 舗装､維持､側溝､歩道補修　37 件　175,304 千円 トンネル補修工事 防災･安全交付金事業 舗装補修工事（R3繰越）　5 件　110,829 千円 舗装、維持、側溝、歩道補修工事（R3繰越）　10 件　43,638 千円 （特定財源　国　100,706千円　負担金　2,091千円　諸収入　352千円　市債　139,500千円）	
	生活関連道路整備事業	・地域の生活に密接する道路の補修を行い、安全で暮らしやすい生活環境の整備を図った。 （１）工事請負費 生活関連道路維持補修工事　33 件　389,436 千円 生活関連道路維持補修工事（R3繰越）　11,689 千円 （特定財源　諸収入　352千円　市債　334,200千円）	401,125
	道路防災事業	・危険な道路法面の落石防止対策及び補修を実施し、通行の安全を図った。 （１）委託料 ライフライン保全事業　2 件　17,270 千円	75,898

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（２） 工事請負費 防災･安全交付金事業 洞戸高賀(幹2-305号線)落石防止対策工事　11,260 千円 防災･安全交付金事業 落石防止対策工事（R3繰越）　4 件　47,368 千円 （特定財源　国　28,577千円　県　3,080千円　分担金　6,325千円　市債　28,800千円）	
	道路緊急修繕事業	・ 道路のパトロールを定期的に行い、危険箇所等を早期に把握し迅速な補修整備を図った。 （１）委託料 道路安全管理業務（全6工区）　78,178 千円 （特定財源　諸収入　96千円）	78,178
	除 雪 対 策 事 業	・積雪、凍結で交通の妨げになる道路の除雪作業等を実施した。 （１）需用費 凍結防止剤　8,800 千円 （２）委託料 除雪作業業務 旧関地区　14,482 千円 関市北西部（洞戸･板取･武芸川）　35,755 千円 武儀地区　5,984 千円 上之保地区　9,713 千円 （特定財源　国　15,158千円）	75,449
	除 雪 車 管 理 事 業	（１）需用費 除雪車車検・特定自主検査整備　14 台　2,255 千円	3,306

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	交通安全施設管理事業	・防犯灯、道路照明灯の管理、修繕を行った。 （１）需用費 防犯灯、道路照明灯電気料　33,644 千円 防犯灯、道路照明灯球切れ等修繕　8,138 千円 （２）原材料費 カーブミラー等　647 千円	42,459
	交通安全施設整備事業	・交通安全施設の整備を図った。 （１）委託料 防災･安全交付金事業 通学路整備事業設計業務　3,584 千円 （２）工事請負費 防災･安全交付金事業 道路照明灯（ＬＥＤ化）整備工事　19,251 千円 通学路整備工事　6,500 千円 薄層カラー塗装・道路区画線設置工事　3 件　67,172 千円 防犯灯、道路照明灯新規設置工事　879 千円 防災･安全交付金事業 通学路整備工事（R3繰越）　3 件　21,940 千円 薄層カラー塗装・道路区画線設置工事（R3繰越）　11,695 千円 （３）補助金 自治会防犯灯電気料補助金　86 件　1,173 千円 （特定財源　国　25,650千円　寄附金　68,052千円　市債　20,100千円）	132,194

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 道路新設改良費		12. 委託料 15,063 千円　14. 工事請負費 198,937 千円　16. 公有財産購入費 2,707 千円 18. 負担金補助及び交付金 4,004 千円　21. 補償補填及び賠償金 5,146 千円 （執行率 56.9%　翌年度繰越額 141,970千円　不用額 28,863千円　前年増減率 △24.2%）	225,857
	社会資本整備総合交付金事業	・社会資本整備総合交付金事業として、倉知一ノ門線の詳細設計、用地等測量業務と改良工事を行った。 （1）委託料 倉知一ノ門線道路改良 補償調査業務 1,210 千円 （2）工事請負費 倉知一ノ門線道路改良工事 10,000 千円 倉知一ノ門線道路改良工事（R3繰越） 62,647 千円 （3）用地費 倉知一ノ門線道路改良（R3繰越） A=85.28㎥ 4 件 2,220 千円 （4）補償費 家屋 倉知一ノ門線道路改良（R3繰越） 5 件 5,146 千円 （特定財源 国 39,121千円 市債 35,200千円）	81,223
	道路新設改良事業	・継続事業を優先して行い、新規路線にあっては緊急性の高い路線から着手して整備を行った。 （1）委託料 尾太中池線道路改良 登記・測量業務 2 件 4,284 千円 大杉（7-104号線）詳細設計業務 7,517 千円 東山西田原線（幹1-5号線）交安協議資料作成業務 715 千円	95,835

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）工事請負費 東山西田原線（幹1-5号線）道路改良工事　19,700 千円 尾太中池線道路改良工事　25,278 千円 下有知（8-100号線）道路改良工事　3,256 千円 尾太中池線道路改良工事（R3繰越）　30,593 千円 （３）土地代 尾太中池線道路改良（R3繰越）　A=243.57㎡　487 千円 （特定財源　市債　76,200千円）	
	中電関連道路新設改良事業	・中部電力(株)との協定により道路改良事業を実施した。 （１）委託料 杉原明石線楢木橋測量設計業務　1,337 千円 （２）工事請負費 田口杉原線道路改良工事　20,590 千円 田口杉原線道路改良工事（R3繰越）　26,872 千円 （特定財源　繰入金　48,671千円　諸収入　128千円）	48,799
4. 橋りょう維持費	12. 委託料　38,476 千円　14. 工事請負費　287,659 千円 （執行率　82.5%　翌年度繰越額　58,260千円　不用額　10,994千円　前年増減率　△30.9%）		326,135
	橋りょう維持事業	・橋りょうの維持補修を行い、安全で安心できる生活環境の確保を図った。 （１）委託料 道路メンテナンス事業 橋りょう補修設計業務　2 件　12,466 千円 橋りょう点検業務　14,156 千円 道路メンテナンス事業 補修設計業務委託（R3繰越）　10,932 千円	326,135

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（２）工事請負費 社会資本整備総合交付金事業 宝見橋耐震補強工事　32,120 千円 道路メンテナンス事業 橋りょう補修工事　4 件　61,280 千円 社会資本整備総合交付金事業 宝見橋耐震補強工事（R3繰越）　39,447 千円 道路メンテナンス事業 橋りょう補修工事（R3繰越）　8 件　154,813 千円 （特定財源　国　173,512千円　市債　134,600千円）	

〔項〕３．河　川　費　158,288 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 河川総務費	2～4. 人件費　15,568 千円　10. 需用費　3 千円　13. 使用料及び賃借料　2,925 千円 18. 負担金補助及び交付金　63 千円 （執行率　94.3%　不用額　1,117千円　前年増減率　1.5%）		18,559
	河川総務費 一般経費	（１）賃借料 青柳雨水貯留調整池借地料　2,458 千円 岩崎雨水貯留調整池借地料　467 千円 （２）補助金 雨水貯留施設設置助成金　3 件　63 千円	2,991
	その他の事業	・河川総務費職員給与　職員人件費　2人　15,568 千円	15,568

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 河川維持費	10. 需用費 541 千円 11. 役務費 6 千円 12. 委託料 76,446 千円 15. 原材料費 55 千円 （執行率 85.6% 不用額 13,005千円 前年増減率 △11.5%）		77,048
	河川維持事業	・河川、調整池の浚渫と維持補修、清掃、草刈等を実施した。 （1）委託料 河川環境整備業務（除草、清掃） 8 件 12,150 千円 河川浚渫業務 4 件 36,125 千円 （大谷川、ほたる川、枠の手川、桐谷川） 調整池浚渫業務（桜台、尾太調整池） 2 件 14,804 千円 （特定財源 県 6,398千円 市債 35,900千円）	63,079
	河川緊急修繕事業	・危険箇所等を早期に把握し迅速な補修整備を行った。 （1）委託料 河川管理業務 （全3工区） 13,070 千円	13,070
	その他の事業	・河川管理事業 899 千円	899
3. 河川新設改良費	12. 委託料 4,180 千円 14. 工事請負費 49,422 千円 18. 負担金補助及び交付金 9,079 千円 （執行率 58.2% 翌年度繰越額 42,620千円 不用額 2,339千円 前年増減率 △0.5%）		62,681
	急傾斜地崩壊対策事業	・危険な急傾斜地の崩壊を防ぐため、急傾斜地崩壊対策事業を実施した。 （1）委託料 急傾斜地崩壊対策防止施設点検業務 4,180 千円	19,149

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）工事請負費 県単上之保小樽急傾斜地崩壊対策工事　14,969 千円 （特定財源　県　8,000千円　分担金　299千円　市債　6,600千円）	
	急傾斜地崩壊対策負担金事業	・県が施工した急傾斜地崩壊対策事業の負担金 （１）負担金 公共急傾斜地崩壊対策事業 洞戸神明前　2,500 千円 関市黒屋　6,579 千円 （特定財源　分担金　1,404千円）	9,079
	普通河川・排水路整備事業	・地域の治水安全確保と環境整備を図るため、河川改修及び排水路の整備を実施した。 （１）工事請負費 千疋西ノ野排水路改修工事　11,773 千円 上白金排水路改修工事　8,390 千円 虹ヶ丘北排水路改修工事　10,190 千円 西本郷通冠水対策工事　2,500 千円 兼永排水路改修工事　1,600 千円	34,453

〔項〕４．都市計画費　2,289,208 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 都市計画総務費	1～4. 人件費　192,207 千円　7. 報償費　1,245 千円　8. 旅費　992 千円 10. 需用費　5,781 千円　11. 役務費　327 千円　12. 委託料　32,512 千円 13. 使用料及び賃借料　20,640 千円　14. 工事請負費　89,875 千円　17. 備品購入費　832 千円 18. 負担金補助及び交付金　7,420 千円　26. 公課費　5 千円 （執行率　79.8%　翌年度繰越額　44,305千円　不用額　44,782千円　前年増減率　10.8%）		351,836

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>建築指導事業
一般経費</td><td>・ブロック塀等の撤去を行った市民に対して、必要な経費の一部を助成した。
（1）消耗品費　206 千円
（2）補助金　ブロック塀等撤去費　8件　523 千円</td><td>803</td></tr>
<tr><td></td><td>耐震化促進事業</td><td>・地震に強いまちづくりを進めることを目的に、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図るため、木造住宅耐震相談士の派遣及び耐震補強工事に対し、助成金を交付した。
（1）委託料
木造住宅耐震診断派遣業務　473 千円
（特定財源　県　354千円）
（2）補助金
木造住宅耐震補強事業助成金　1件　2,000 千円
木造住宅除去事業助成金　4件　1,565 千円
（特定財源　県　1,790千円）
○建築確認申請件数　385 件
建築物　370件
<table>
<tr><th>専用住宅</th><th>共同住宅</th><th>店舗(併用住宅含む)</th><th>工　場</th><th>その他</th><th>取下げ</th></tr>
<tr><td>273件</td><td>18件</td><td>16件</td><td>21件</td><td>42件</td><td>4件</td></tr>
</table>
工作物　15件
<table>
<tr><th>擁　壁</th><th>塔</th><th>昇降機</th><th>その他</th><th>取下げ</th></tr>
<tr><td>2件</td><td>5件</td><td>5件</td><td>3件</td><td>0件</td></tr>
</table></td><td>4,038</td></tr>
<tr><td></td><td>空家等対策事業</td><td>・関市特定空家等審査会を開催し、特定空家等の認定、特定空家等への指導に取り組んだ。
（1）委員報酬　176 千円
（2）委託料　空家等調査業務　378 千円
（3）負担金補助及び交付金
負担金　研修　95 千円
補助金　関市特定空家等解体工事費補助金　2,539 千円
（特定財源　国　984千円）</td><td>3,789</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>開発指導事業</td><td>・開発協議を行い、総合的、合理的な土地利用の推進を図った。
（1）消耗品費 36 千円
（特定財源　県　36千円）
（2）事務機器借上料 47 千円
（特定財源　県　47千円）
○開発許可件数　40 件
<table>
<tr><th>用途区分</th><th>件数</th><th>面積（㎡）</th><th>用途区分</th><th>件数</th><th>面積（㎡）</th></tr>
<tr><td>一般住宅</td><td>9件</td><td>18,566㎡</td><td>官公庁・学校・病院</td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr>
<tr><td>共同住宅</td><td>2件</td><td>3,085㎡</td><td>福祉施設</td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr>
<tr><td>店舗</td><td>8件</td><td>26,156㎡</td><td>工場</td><td>6件</td><td>59,421㎡</td></tr>
<tr><td>事務所</td><td>1件</td><td>4,029㎡</td><td>資材置場・倉庫</td><td>5件</td><td>9,810㎡</td></tr>
<tr><td>ホテル・旅館</td><td>1件</td><td>2,715㎡</td><td>駐車場</td><td>3件</td><td>5,742㎡</td></tr>
<tr><td>遊戯・風俗施設</td><td>0件</td><td>0㎡</td><td>その他</td><td>5件</td><td>34,328㎡</td></tr>
</table></td><td>83</td></tr>
<tr><td></td><td>土地利用規制等対策事業</td><td>・適正かつ合理的な土地利用の推進に努め、安定した地価水準の維持に向け、監督指導を行った。
（1）消耗品費 55 千円
（特定財源　県　55千円）
（2）事務機器借上料 96 千円
（特定財源　県　96千円）</td><td>151</td></tr>
<tr><td></td><td>まちづくり計画事業一般経費</td><td>・都市計画事業を進めるための情報収集に努めるとともに、事業者に対して行う情報提供の資料管理を行った。
（1）消耗品費 125 千円
（特定財源　手数料　1千円　諸収入　32千円）</td><td>1,401</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）委託料　都市計画支援システムソフトウエア保守業務　220 千円 都市計画支援システムソフトウェア導入業務　187 千円 （３）負担金　都市計画協会　133 千円 岐阜県都市計画協会　64 千円 無電柱化を推進する市町村長の会　3 千円 コンパクトなまちづくり推進協議会　15 千円 研修　103 千円	
	まちづくり計画事業	・本格的な人口減少、超高齢社会の到来を踏まえ、持続可能な都市経営の推進を図るための事業の検討や、市街地の更なるにぎわいの創出、エリア価値向上に向けた事業を行った。 （１）委託料 関市立地適正化計画改定業務　5,410 千円 関シティターミナル周辺イルミネーション装飾業務　4,950 千円 都市構造再編集中支援事業（R3繰越）　13,661 千円 都市計画用途地域変更等決定業務（R3繰越）　6,926 千円 （特定財源　国　9,500千円　市債　6,100千円） （２）土地借上料 本町7丁目広場　1,105 千円 （３）工事請負費 都市構造再編集中支援事業　遊歩道整備工事　5,000 千円 ふれあい広場整備、付帯工事　54,979 千円 本町7丁目広場整備工事　1,294 千円 本町7丁目広場電源設置工事　1,294 千円 都市構造再編集中支援事業　遊歩道整備工事（R3繰越）　27,308 千円 （特定財源　国　41,069千円　市債　36,800千円） （４）負担金 水道加入金（ふれあい広場）　322 千円	122,768

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	古民家運営事業	・歴史ある建物を活用して、中心市街地ににぎわいを創出し、また催事を通じて地域コミュニティの形成に寄与することを目的として、古民家の運営を行った。 （1）需用費　消耗品費　528 千円 印刷製本費　93 千円 光熱水費　698 千円 （特定財源　諸収入　18千円　寄附金　1,301千円） （2）報償費　大学連携事業　200 千円 イベント謝礼他　55 千円 イベント景品　2 千円 （特定財源　寄附金　257千円） （3）役務費　通信運搬費　108 千円 保険料　9 千円 （特定財源　寄附金　117千円） （4）委託料　ホームページ保守管理　7 千円 （特定財源　寄附金　7千円） （5）備品購入費　452 千円 （特定財源　寄附金　452千円）	6,343
	都市景観形成事業	・都市形成にかかわる重要な対象物である、屋外広告物の適正な規制・誘導を行った。 （1）景観審議会委員報酬　85 千円 （特定財源　手数料　85千円） （2）報償費 大学連携事業　300 千円 （特定財源　手数料　300千円） （3）旅費　19 千円 （特定財源　県　19千円）	540

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（４）需用費　消耗品費　34 千円 印刷製本費　17 千円 （特定財源　県　18千円　手数料　33千円） （５）事務機器借上料　59 千円 （特定財源　手数料　59千円） （６）負担金　中部地方都市美協議会　20 千円 研修　6 千円 （特定財源　手数料　26千円） ○屋外広告物許可申請件数　1,150 件	
	本町ＢＡＳＥ運営事業	・市街地のにぎわい創出のための「本町ＢＡＳＥ」の運営を行った。 （１）需用費　消耗品費　1,451 千円 燃料費　462 千円 印刷製本費　97 千円 光熱水費　848 千円 修繕料　395 千円 （特定財源　国　1,581千円　諸収入　1,671千円） （２）委託料　清掃業務　301 千円 （特定財源　国　150千円　諸収入　151千円） （３）使用料及び賃借料　土地借上料（本町6丁目4番1、5番2）　1,440 千円 建物借上料（本町ＢＡＳＥ）　17,500 千円 （特定財源　寄附金　18,940千円） （４）備品購入費　100 千円 （特定財源　寄附金　100千円） （５）負担金　研修　17 千円 中濃食品衛生協会　6 千円 （特定財源　国　11千円　諸収入　12千円）	28,969

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・都市計画総務費職員給与　一般職　29→28人　182,548 千円 （特定財源　県　1,669千円　手数料　3,236千円） ・都市計画総務（公用車管理）　燃料費、車検整備等　403 千円	182,951
2. 街路事業費	10. 需用費　99 千円　12. 委託料　62,406 千円 （執行率　93.9%　不用額　4,054千円　前年増減率　3.8%）		62,505
	道路緑化事業（アジサイロード）	・板取地区、洞戸地区のアジサイロードを整備した。 （1）委託料　アジサイロード維持管理業務（板取）　6,215 千円 アジサイロード維持管理業務（洞戸）　462 千円 アジサイロード管理業務（除草・施肥）　4 件　1,423 千円	8,199
	道路緑化事業（街路樹整備）	・街路樹の剪定、整備、桜の木の防除などを行った。 （1）委託料　街路樹整備、防除、剪定業務等　10 件　54,306 千円 （特定財源　寄附金　54,306千円）	54,306
3. 公園管理費	10. 需用費　14,545 千円　11. 役務費　836 千円　12. 委託料　33,943 千円 13. 使用料及び賃借料　2,770 千円　14. 工事請負費　21,670 千円　15. 原材料費　58 千円 17. 備品購入費　234 千円　18. 負担金補助及び交付金　80 千円　22. 償還金利子及び割引料　2 千円 （執行率　63.7%　翌年度繰越額　31,085千円　不用額　11,074千円　前年増減率　42.4%）		74,138
	公園維持管理事業	・市内公園の清掃や施設・樹木の維持管理を行った。 （1）消耗品費　220 千円 （特定財源　使用料　220千円） （2）燃料費　3 千円 （特定財源　使用料　3千円）	74,031

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（３）光熱水費　電気料　4,371 千円 水道料　1,668 千円 （特定財源　使用料　41千円　諸収入　59千円） （４）修繕料 遊具、フェンス等修繕　8,213 千円 （５）委託料 公園清掃　14,919 千円 遊具整備　3,014 千円 公園維持管理　6,061 千円 公園植樹整備　9,949 千円 （６）工事請負費 維持管理工事　5,070 千円 関口・吉野公園トイレ新築工事　5,580 千円 桐谷・四季ノ台公園トイレ新築工事　5,660 千円 弥生公園トイレ新築工事　5,360 千円 （特定財源　市債　15,900千円） （７）原材料費　公園用砂　外　58 千円 （特定財源　使用料　58千円） （８）備品購入費　234 千円 （特定財源　使用料　234千円） （９）負担金 全国都市公園整備促進協議会　42 千円 日本公園緑地協会　38 千円 （特定財源　使用料　80千円） (10) 占用料返還金　2 千円 （特定財源　諸収入　2千円）	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・公園維持管理事業（公用車管理） 107 千円 （１）燃料費 69 千円 （２）役務費　廃車手数料 7 千円 保険料 31 千円	107
4. 土地区画整理費	10. 需用費 366 千円　12. 委託料 8,250 千円　13. 使用料及び賃借料 843 千円 14. 工事請負費 374 千円　18. 負担金補助及び交付金 6,553 千円 （執行率 14.5%　翌年度繰越額 7,400千円　不用額 89,086千円　前年増減率 △55.5%）		16,386
	土地区画整理事業一般経費	・土地区画整理事業を推進すると共に、事業補助を実施した。 （１）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県都市整備協会 33 千円 街づくり区画整理協会 28 千円 研修 8 千円 補助金　関市土地区画整理事業推進協議会 150 千円 （特定財源　県 177千円）	981
	平賀第一地区土地区画整理事業	・平賀第一地区の土地区画整理事業を推進するため、事業補助を実施した。 （１）補助金　平賀第一土地区画整理事業補助金 1,756 千円	1,756
	平賀第二地区土地区画整理事業	・平賀第二地区の土地区画整理事業を推進するため、整備工事、事業補助を実施した。 （１）工事請負費 排水接続工事 198 千円 水栓・瀬木板設置工事 176 千円 （２）補助金　平賀第二土地区画整理事業補助金 3,473 千円	3,847

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	巾南西部地区土地区画整理事業	・巾南西部地区の土地区画整理事業を推進するため、事業計画書等の作成を実施した。 （1）委託料　事業計画書等作成業務　8,250 千円	8,250
	平賀天神杜地区土地区画整理事業	・平賀天神杜地区の土地区画整理事業を推進するため、事業補助を実施した。 （1）補助金　平賀天神杜地区区画整理事業補助金　1,105 千円	1,105
	その他の事業	・土地区画整理事業（公用車管理）　燃料費等　447 千円	447
5. 下水道費	18. 負担金補助及び交付金　1,565,312 千円　23. 投資及び出資金　219,031 千円 （執行率　94.7%　不用額　99,561千円　前年増減率　6.2%）		1,784,343
	下水道事業	（1）負担金補助及び交付金 負担金　関市下水道事業会計負担金　1,116,334 千円 補助金　関市下水道事業会計補助金　448,978 千円 （2）投資及び出資金　関市下水道事業出資金　219,031 千円	1,784,343

〔項〕5．住宅費　101,669 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 住宅管理費	1～4. 人件費　19,536 千円　8. 旅費　253 千円　10. 需用費　18,592 千円 11. 役務費　1,552 千円　12. 委託料　10,226 千円　13. 使用料及び賃借料　1,023 千円 14. 工事請負費　48,742 千円　15. 原材料費　1,727 千円　18. 負担金補助及び交付金　18 千円 （執行率　81.3%　翌年度繰越額　11,361千円　不用額　11,995千円　前年増減率　7.9%）		101,669

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	市営住宅管理運営事業	・市営住宅の草刈、設備の修繕、貯水槽清掃等の維持管理を計画的に行い、住宅内の営繕、衛生管理に努めた。また、住宅の空家募集や入退去の手続き、滞納整理等の事務を行った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　3,012 千円 （2）需用費 市営住宅管理用事務用品等　441 千円 印刷製本費　返信用封筒　145 千円 市営住宅電気・水道料　373 千円 北天神住宅修繕　1,089 千円 岩下住宅室内修繕　990 千円 松ヶ洞住宅室内修繕　700 千円 その他住宅修繕　187 件　13,860 千円 （3）役務費 郵便代　1 千円 修繕廃棄物等処理手数料　13 千円 簡易水道検査手数料　7 件　116 千円 口座振替手数料　4,541 件　51 千円 東町住宅倉庫改修工事確認申請手数料　56 千円 建物総合損害共済分担金（39住宅）　1,179 千円 市営住宅賠償責任保険料（39件）　136 千円 （4）委託料 植木剪定・草刈り　10,226 千円 電算処理　220 千円 遊具点検　187 千円 保守点検及び清掃　5,735 千円 （5）使用料及び賃借料 岩下住宅テレビ共同受信ケーブル電柱共架料　11 千円 市営住宅施設用地借上料　774 千円 事務機器借上料　238 千円	36,116

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（6）原材料費　1,727 千円

（7）負担金　日本住宅協会　18 千円

○管理戸数　（令和5年3月31日現在）
<table><tr><th>公営住宅</th><th>特公賃</th><th>計</th></tr><tr><td>686</td><td>26</td><td>712</td></tr></table>（特定財源　使用料　36,114千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>市営住宅改修事業</td><td>・住宅の改修工事により、住宅の適正な維持管理に努めた。

（1）工事請負費
東山３丁目住宅3号棟外壁等修繕　26,365 千円
北天神住宅浴室改修　10,603 千円
雄飛ヶ丘公園フェンス等改修　5,426 千円
東山３丁目住宅1・2号棟共用部照明設備改修　4,127 千円
上之保鳥屋市住宅解体　2,221 千円

（特定財源　国　20,068千円　使用料　28,674千円）</td><td>48,742</td></tr>
<tr><td></td><td>その他の事業</td><td>・住宅管理費職員給与　一般職　2 人　16,776 千円
（特定財源　使用料 16,776千円）

・市営住宅管理運営事業（公用車管理）　35 千円
燃料費　35 千円
（特定財源　使用料　35千円）</td><td>16,811</td></tr>
</table>

〔款〕８．消　防　費　　1,562,629 千円
　〔項〕１．消　防　費　　1,562,629 千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1. 常備消防費</td><td>18. 負担金補助及び交付金　1,282,824 千円</td><td>（執行率　100.0%　　前年増減率　0.9%）</td><td>1,282,824</td></tr>
<tr><td>常備消防事業</td><td>・中濃消防組合に対し、分担金、交付税管理市分等の負担を行った。
（１）負担金
消防費基準財政需要額割　1,277,326 千円
普通地方交付税管理市分　5,498 千円
（特定財源　県　616千円）
<table>
<tr><th></th><th>面積（ｋ㎡）</th><th>世帯数</th><th>人口</th><th>火災件数</th><th>救急件数</th></tr>
<tr><td>関市</td><td>472.33</td><td>35,887</td><td>84,984</td><td>36</td><td>3,880</td></tr>
<tr><td>美濃市</td><td>117.01</td><td>7,669</td><td>18,816</td><td>8</td><td>908</td></tr>
</table></td><td>1,282,824</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2. 非常備消防費</td><td>1～4. 人件費　21,298 千円　5. 災害補償費　105 千円　7. 報償費　24,283 千円
8. 旅費　2,056 千円　10. 需用費　4,235 千円　11. 役務費　265 千円
12. 委託料　2,557 千円　17. 備品購入費　230 千円　18. 負担金補助及び交付金　36,824 千円</td><td>（執行率　70.5%　　不用額　38,519千円　　前年増減率　△3.4%）</td><td>91,853</td></tr>
<tr><td>消防団活動支援事業</td><td>・各種災害への円滑な対応を促進するための補助金を交付し、消防団活動の活性化及び円滑な活動を支援、推進した。
（１）団員報酬　788人　21,246 千円
（２）消防団員退職報償金　95人　23,932 千円
（特定財源　諸収入　19,912千円）
（３）消防団員災害補償費　4件　105 千円
（特定財源　諸収入　105千円）</td><td>91,853</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（４）年末夜警激励金　18分団＋団本部　190 千円 （５）消防団員出動手当　延べ1212人　1,947 千円 消防学校等　109 千円 （６）消防団員活動服等貸与品他消耗品　4,021 千円 （７）委託料 津保川河川敷草刈業務（消防出初式会場整備）　148 千円 関市消防団員情報管理システム導入　2,310 千円 （特定財源　県　1,000千円） （８）負担金補助及び交付金 負担金 消防団員等公務災害補償等共済基金（退職報償）　19,200 千円 〃　（公務災害）　2,673 千円 消防学校入校　延べ20人　27 千円 県少年消防クラブ運営指導協議会　11 千円 ドローン従事者講習　330 千円 ドローンコンプライアンスセミナー　1 千円 補助金 関市消防団運営　14,209 千円 関市幼年消防クラブ連絡協議会　247 千円 関市女性防火クラブ　125 千円 市消防団の団員数等（R4年4月現在） 条例定数 1,250人 実員数 991人 分団数 19分団 階級別 団長 1人 副団長 5人 分団長 37人 副分団長 55人 部長 81人 班長 133人 団員 679人 計 991人	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 消防施設費		8. 旅費 95 千円　10. 需用費 17,738 千円　11. 役務費 2,267 千円 12. 委託料 106 千円　13. 使用料及び賃借料 344 千円　14. 工事請負費 7,719 千円 17. 備品購入費 28,284 千円　18. 負担金補助及び交付金 16,133 千円　26. 公課費 1,040 千円 （執行率　86.5%　不用額　11,500千円　前年増減率　△44.4%）	73,726
	消防施設整備事業	・防火水槽等消防水利の整備、保守点検を行った。 （1）工事請負費 消火栓標識移設工事（板取保木口地区） N=1式 33 千円 消防水利標識修繕工事 N=30箇所 1,107 千円 富之保地内防火水槽撤去工事 N=1式 880 千円 小屋名地内防火水槽撤去工事 N=1式 902 千円 ﾎｰｽ干し用ﾎﾟｰﾙ撤去工事（富之保地内） N=1式 198 千円 関市西田原防火水槽撤去工事 N=1式 1,137 千円 千疋地内防火水槽撤去工事 N=1式 842 千円 植野地内防火水槽撤去工事 N=1式 927 千円 千疋地内防火水槽撤去工事（試掘） N=1式 165 千円 板取分団加部車庫詰所解体工事 N=1式 1,287 千円 板取分団加部車庫詰所防犯灯設置工事 N=1式 134 千円 車止め設置工事（上肥田瀬車庫） N=1式 108 千円 （2）負担金 消火栓取付工事負担金 9,186 千円 消火栓修繕等負担金 6,752 千円 防火水槽修繕等負担金 191 千円	23,954
	消防施設管理事業	・消防施設の適正な維持管理に努めた。 （1）消防施設関連消耗品 256 千円 （2）消防車庫・詰所光熱水費 3,810 千円 （特定財源　使用料　34千円　諸収入　1千円）	11,628

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（３）修繕料 消防団車庫・詰所修繕　2,792 千円 消火栓標識等修繕　227 千円 防火水槽修繕　2,897 千円 その他消防関連施設修繕　901 千円 （４）建物総合損害共済（消防団車庫）　N=89施設　192 千円 （５）負担金 洞戸中央テレビ共同受信施設組合　4 千円	
	消防車両管理事業	・小型動力ポンプ普通積載車2台、小型動力ポンプ2台を更新した。 （１）バッテリー、車両タイヤ等消耗品　2,364 千円 （２）燃料費　536 千円 消防車両台数 87台 / 無鉛ガソリン 1,268.57ℓ / 軽油 1,995.81 （３）車検整備等 車検整備　33台　3,278 千円 車両・積載ポンプ修繕等　677 千円 手数料（車検、リサイクル）　413 千円 保険料　1,566 千円 重量税　1,040 千円 （４）備品購入費　消防車両・小型動力ポンプ更新他　28,174 千円 小型動力ポンプ普通積載車　2台　24,750 千円 小型動力ポンプ　2台　3,124 千円 スタンドライト　2基　300 千円 （特定財源　財産収入　1,655千円　諸収入　9千円　市債　23,000千円）	38,144

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
4. 防災対策費	1～4. 人件費 2,597 千円 10. 需用費 20,740 千円 13. 使用料及び賃借料 7,142 千円 18. 負担金補助及び交付金 7,003 千円 7. 報償費 885 千円 11. 役務費 7,700 千円 14. 工事請負費 3,926 千円 25. 寄附金 200 千円 8. 旅費 134 千円 12. 委託料 43,566 千円 17. 備品購入費 20,232 千円 26. 公課費 101 千円 （執行率 83.0％ 翌年度繰越額 6,175千円 不用額 17,199千円 前年増減率 △61.4％）		114,226
	防災対策事業一般経費	・ハザードマップ作成や災害対策情報利用など、防災に関する総合的な業務を行った。 （1）自衛官募集事務 52 千円 （特定財源 国 52千円） （2）会計年度任用職員人件費・費用弁償 1人 2,072 千円 （3）職員用防災服・事務用品等 3,085 千円 （4）ハザードマップ作成業務 土砂災害等 6,028 千円 （特定財源 国 3,000千円） 洪水 4,846 千円 （特定財源 国 2,400千円） （5）情報借上料・利用料 防災気象情報 3,344 千円 防災情報メール 2,772 千円 LGWAN住宅地図サービス 253 千円 （6）負担金補助及び交付金 負担金 岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会 2,238 千円 岐阜県水防協会 30 千円 補助金 防衛協会関支部 10 千円	27,716

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	自主防災事業	・自主防災会への防災訓練助成、資機材整備事業助成等を行い、地域防災力の強化を図った。 （１）防災指導員活動謝礼（42人）　420 千円 （２）災害避難カード作成事業講師、意見交換会謝礼　405 千円 （３）耐震貯水槽消火隊ポンプ収納庫光熱水費　304 千円 （４）委託料 災害避難カード作成事業　3,311 千円 地域防災計画等改訂業務　6,050 千円 （５）備品購入費 小型動力ポンプ　1,210 千円 （６）補助金 自主防災会防災訓練助成　14件　209 千円 関市自治防犯防災会　60 千円 関市防災指導員連絡協議会　83 千円 関市耐震貯水槽消火隊連絡協議会　435 千円 関市防災資機材整備事業補助金　40件　2,663 千円	16,183
	防災施設整備事業	・防災備蓄倉庫の整備と資機材及び備蓄食料等の補充、更新を行った。 （１）防災備蓄等消耗品等の購入 備蓄食料　5,130 千円 備蓄倉庫用消耗品　684 千円 避難所用消耗品　465 千円 避難所用衛生用品　845 千円 （特定財源　国　423千円　県　422千円） （２）工事請負費 防災備蓄倉庫設置工事　N=2棟　3,772 千円 （特定財源　市債　2,700千円） 防災備蓄倉庫撤去処分工事（板取地区）　N=2棟　154 千円	30,064

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
		（３）備品購入費 避難所用パーテーション　16,517 千円 （特定財源　国　8,258千円　県　8,258千円） 非常用可搬型外部給電器　679 千円 （特定財源　諸収入　205千円） （４）負担金 十六所公園耐震貯水槽点検負担金　341 千円	
	防 災 訓 練 事 業	・せき市民防災フェア、関市総合防災訓練を実施した。 令和4年10月30日実施　関市総合防災訓練　参加人員　計2,917人 （１）防災フェア、総合防災訓練他消耗品　170 千円 （２）防火防災訓練災害補償等共済　85,283人　85 千円	942
	防災無線整備事業	・災害時に防災行政無線の設備が正常に作動するよう保守点検を行った。 （１）防災行政無線電気料　2,815 千円 （２）防災行政無線の修繕 防災行政無線屋外拡声子局移設（小屋名北）　889 千円 防災行政無線屋外拡声子局移設（殿村）　737 千円 武芸川地区同報無線直流電源装置修繕　704 千円 南武芸橋水位センサー修繕　990 千円 （３）防災行政無線等回線使用料　5,792 千円 （４）委託料 防災行政無線設備保守点検業務　21,811 千円 支障木枝払い・伐採業務　724 千円	38,388

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（５）負担金補助及び交付金 負担金 電波利用料　基地 7局、固定 154局、移動 371局　301 千円 補助金 防災行政無線戸別受信機設置費補助　13件　633 千円	
	防災対策事業（公用車管理）	・防災バス外2台の防災車両の維持管理を行った。 （１）燃料代　344 千円 （２）車検整備等　375 千円	933

〔款〕 9．教　育　費　　11,921,428 千円
　〔項〕 1．教育総務費　　5,369,686 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1．教育委員会費	1～4．人件費　1,776 千円　7．報償費　78 千円　8．旅費　25 千円 9．交際費　15 千円　13．使用料及び賃借料　6 千円　18．負担金補助及び交付金　402 千円 （執行率　87.9%　不用額　316千円　前年増減率　0.1%）		2,302
	教育委員会事業	・教育委員会会議を開催。評価委員による教育委員会事務事業点検評価の実施。 （1）教育委員会委員報酬　延5人（委員交代あり）　1,776 千円 （2）教育委員会報償費、旅費、交際費等　118 千円 （3）負担金 岐阜県市町村教育委員会連合会　119 千円 美濃地区教育推進協議会　283 千円	2,302
2．事務局費	1～4．人件費　219,894 千円　7．報償費　2,618 千円　10．需用費　1,431 千円 11．役務費　169 千円　12．委託料　1,111 千円　13．使用料及び賃借料　106 千円 18．負担金補助及び交付金　65 千円　20．貸付金　19,080 千円　24．積立金　5,000,000 千円 （執行率　99.7%　不用額　14,866千円　前年増減率　2,022.5%）		5,244,474
	教育委員会事務局一般経費	・教育功労者の表彰、新入学児童生徒祝品贈呈事業及び教育委員会事務局に係る事務経費。 （1）新入学児童、生徒祝品贈呈 小学校　かきかたえんぴつ　614個　240 千円 通学用黄色帽子　614個　473 千円 中学校　自転車用ヘルメット　768個　1,546 千円 （2）教育委員会表彰 教育功労者　6 人、1団体　95 千円 生徒・児童表彰　23 人　29 千円	5,003,192

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）負担金 岐阜県公立学校施設整備期成会　10 千円 岐阜県社会保険協会　8 千円 （４）学校施設整備基金　積立金　5,000,000 千円 令和４年度末現在高　5,000,000 千円 （特定財源　県　10千円　繰入金　3,500,000千円）	
	教職員住宅管理事業	・市内4ヶ所の教職員住宅の維持管理。 （１）教職員住宅維持管理経費　1,570 千円 南ヶ丘教職員住宅　世帯用　3LDK　3 戸 単身用　2K　24 戸 洞戸教職員住宅　世帯用　3LDK　2 戸 単身用　2DK　6 戸 板取教職員住宅　単身用　1DK　21 戸 武儀教職員住宅　世帯用　3DK　2 戸　2LDK　2 戸 単身用　1DK　3 戸 （２）負担金 教職員住宅テレビアンテナ維持費　47 千円 （特定財源　財産収入　1,600千円　諸収入　17千円）	1,617
	奨学資金貸付事業	・関市奨学資金貸与条例により学資に乏しい者に学資を貸与し、奨学生として大学等に進学する援助を行った。 （１）奨学生選考委員会委員報酬　5人（うち3人は無報酬）　13 千円	19,093

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（２）奨学生　大学生　54人（うち1人辞退） 貸付金　月額30,000円×12ヵ月×53人　19,080 千円 （特定財源　諸収入　19,093千円）	
	その他の事業	・職員人件費　25 人　219,881 千円 ・旧中濃校舎管理経費　691 千円 （１）旧中濃校舎維持管理経費　252 千円 （２）委託料　草刈ほか　439 千円 （特定財源　諸収入　9千円）	220,572
3. 学校教育費	1～4. 人件費　70,685 千円　7. 報償費　793 千円　8. 旅費　4,300 千円 10. 需用費　675 千円　11. 役務費　122 千円　12. 委託料　2,534 千円 13. 使用料及び賃借料　3,371 千円　17. 備品購入費　698 千円　18. 負担金補助及び交付金　20 千円 （執行率　91.3%　不用額　7,917千円　前年増減率　△6.3%）		83,198
	ふれあい教室事業	・不登校及びその傾向にある児童生徒に個別または集団での指導を行い、個々の自立を促しながら学校生活への復帰を支援する活動を行った。 通級者　小学生　21人　中学生　31人　相談件数　59件 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　２人　5,520 千円 （２）報償費　ふれあいアシスタント・講師謝礼　470 千円 （３）需用費　413 千円 （４）委託料　知能発達検査　1,500 千円 （特定財源　寄附金　876千円）	8,648

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	ＡＥＴ雇用事業	・市内小中学校において英語指導助手による授業を行い、英語教育の充実と国際交流の進展を図った。 会計年度任用職員人件費・費用弁償　7人　31,229 千円	31,229
	外国人児童生徒等教育相談員派遣事業	・教育相談員を日本語指導の必要な外国人児童生徒等の在籍する学校に派遣した。小学校及び中学校における外国人児童生徒等の教育の充実に努めた。 会計年度任用職員人件費・費用弁償　10人　10,202 千円	10,377
	外国人児童生徒等初期適応指導教室事業	・転入してきた外国人児童生徒に対し、初期的な日本語指導・生活指導を行い、学校生活に適応できるよう支援した。 会計年度任用職員人件費・費用弁償　3人　7,702 千円	7,944
	学校安全づくり事業	・学校安全支援者を全小中学校に配置し、登下校の見守りを行った。 会計年度任用職員人件費・費用弁償　36人　13,768 千円	13,817
	学校運営サポート事業	・弁護士を派遣し、学校が抱える様々な問題の早期解決を図った。 委託料　スクールロイヤー　1,034 千円	1,116
	養護教諭複数配置事業	・人数の多い大規模校へ養護教諭を複数配置することにより、一人職である養護教諭の負担を軽減し、児童、生徒への対応をより丁寧に行った。 会計年度任用職員人件費・費用弁償　3人　6,550 千円	6,550

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・学校教育一般経費　3,517 千円 保護者向けメール配信システム　3,366 千円 負担金　教科用図書美濃地区採択協議会　21 千円	3,517
4. まなびセンター費	1～4. 人件費　15,632 千円　7. 報償費　800 千円　8. 旅費　462 千円 10. 需用費　4,873 千円　11. 役務費　6,531 千円　12. 委託料　3,399 千円 13. 使用料及び賃借料　1,830 千円　17. 備品購入費　1,078 千円　18. 負担金補助及び交付金　5,107 千円 （執行率　88.8%　不用額　5,009千円　前年増減率　△51.0%）		39,712
	まなびセンター運営事業	・まなびセンターとしての機能の充実に努めた。 会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　6,557 千円 （特定財源　使用料　73千円）	6,935
	ＳＴＥＡＭ教育推進事業	・各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくため、科学（S）・技術（T）・工学（E）芸術（A）・数学（M）の分野をはじめとする教科横断的な情報教育を推進した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　3人　9,178 千円 （２）報償費　明日を担う人づくり事業講師謝礼　250 千円 （３）需用費　オンライン会議システムライセンス　413 千円 （４）役務費　インターネット通信料ほか　6,317 千円 （５）使用料及び賃借料　Pepperリース　198 千円 （６）備品購入費　ドローン、予備バッテリーほか　1,078 千円 （特定財源　使用料　57千円　寄附金　9,127千円　諸収入　24千円）	20,054

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	教育研究事業	・関市教育実践記録表彰、子ども美術展、関市科学作品展などを行い、学習支援と教職員の資質向上に努めた。 （1）報償費　科学作品展　トロフィー・メダル　ほか　289 千円 （2）需用費　「伸びゆくまち関市」第９版　1,786 千円 （特定財源　財産収入　9千円　寄附金　172千円）	3,993
	関市版「寺子屋」事業	・寺子屋事業の補助を行い、地域の教育力を学校教育に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進し、教科の枠を超えた学習の場を提供した。 補助金　関市版「寺子屋」事業　5,107 千円 （特定財源　寄附金　5,107千円）	5,107
	その他の事業	・まなびセンター天文教育事業　3,376 千円 委託料　天文台保守管理　396 千円 プラネタリウム投影　2,673 千円 （特定財源　使用料　177千円） ・中学生リーダー養成事業　247 千円	3,623

〔項〕2. 小学校費　1,119,724 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 学校管理費		1～4. 人件費　139,949 千円　7. 報償費　6,488 千円　8. 旅費　8,066 千円 10. 需用費　159,381 千円　11. 役務費　10,301 千円　12. 委託料　39,444 千円 13. 使用料及び賃借料　87,583 千円　15. 原材料費　135 千円　17. 備品購入費　20,040 千円 18. 負担金補助及び交付金　2,734 千円　22. 償還金利子及び割引料　2,037 千円　26. 公課費　193 千円 （執行率　92.3%　翌年度繰越額　9,323千円　不用額　30,378千円　前年増減率　11.2%）	476,351

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>留守家庭児童教室事業</td><td>・昼間家庭に保護者がいない児童のために、放課後及び夏休みなどの学校休業日に家庭に代わる場を確保し、適切な遊びや指導を行う。

留守家庭児童教室
・安桜　・旭ヶ丘　・瀬尻　・倉知　・富岡　・金竜　・田原
・下有知　・富野　・桜ヶ丘　・南ヶ丘　・洞戸　・板取　・博愛
・武芸　・武儀東　・武儀西　・上之保

（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　182人　87,258 千円

（２）留守家庭児童教室消耗品　2,937 千円

（３）留守家庭児童教室備品　162 千円

（特定財源　国　15,719千円　県　20,742千円　使用料　35,138千円）</td><td>93,714</td></tr>
<tr><td></td><td>小学校施設管理事業</td><td>・学校施設の維持管理を行い、小学校の環境整備に努めた。

（１）学年別児童数及び学級数　（令和4年5月1日現在）
<table>
<tr><th>区分</th><th>1学年</th><th>2学年</th><th>3学年</th><th>4学年</th><th>5学年</th><th>6学年</th><th>計</th></tr>
<tr><td>児童数</td><td>647</td><td>669</td><td>742</td><td>737</td><td>824</td><td>794</td><td>4,413人</td></tr>
<tr><td>(内数特支)</td><td>22</td><td>15</td><td>32</td><td>27</td><td>32</td><td>36</td><td>164人</td></tr>
<tr><td>学級数</td><td>29</td><td>25</td><td>30</td><td>29</td><td>31</td><td>27</td><td>171学級</td></tr>
<tr><td>特支学級数</td><td colspan="7">42学級</td></tr>
</table></td><td>250,665</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費

（２）学校管理経費・需用費の内訳　　143,567 千円　　（単位：円）

	消耗品費	燃料費	印刷製本費	光熱水費		修繕料	計
				電気	水道		
安　桜	1,047,631	9,097	12,550	5,249,088	718,234	225,830	7,262,430
旭ヶ丘	1,042,129	141,641	11,080	5,887,478	460,702	238,010	7,781,040
桜ヶ丘	1,135,050	261,143	12,550	5,605,963	449,702	476,960	7,941,368
瀬　尻	1,259,113	83,317	22,450	6,561,432	926,794	341,043	9,194,149
倉　知	1,370,496	76,560	11,880	6,878,883	1,098,922	483,010	9,919,751
南ヶ丘	850,323	48,455	8,630	4,356,141	463,375	282,140	6,009,064
富　岡	1,053,484	48,125	12,622	5,702,599	770,583	484,330	8,071,743
田　原	845,984	121,007	13,200	6,516,758	1,352,538	1,093,290	9,942,777
下有知	824,892	102,178	11,080	5,724,242	541,508	778,850	7,982,750
富　野	994,492	104,752	8,777	3,403,403	210,716	200,893	4,923,033
金　竜	1,183,155	36,727	13,045	7,673,995	788,909	556,930	10,252,761
洞　戸	825,984	41,003	8,850	4,248,106	117,260	332,398	5,573,601
板　取	659,050	380,465	8,238	2,611,351	133,718	138,083	3,930,905
博　愛	953,652	79,185	10,050	4,250,342	309,177	410,883	6,013,289
武　芸	848,012	112,422	13,875	3,912,747	455,433	350,691	5,693,180
寺　尾	590,649	125,982	0	2,347,209	128,083	2,200	3,194,123
武　儀	978,833	106,575	9,330	3,630,217	174,262	206,261	5,105,478
上之保	490,934	218,101	8,140	2,681,692	402,829	298,331	4,100,027
共　通	1,687,115	3,385,841				15,602,640	20,675,596
合　計	18,640,978	5,482,576	196,347	96,744,391		22,502,773	143,567,065

（特定財源　　国　6,745千円　　諸収入　67千円）

（３）会計年度任用職員人件費・費用弁償　15人　　35,801 千円

（４）修繕料

田原小学校教室ロッカー修繕　　3,025 千円
消防設備修繕　　2,436 千円
富岡小学校自動加圧給水装置修繕ほか　　10,142 千円
（特定財源　　寄附金　15,603千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（５）電話料　18 校　5,371 千円 （特定財源　諸収入　27千円） （６）委託料 空調設備保守点検　11校　5,473 千円 夜間警備　18校　3,129 千円 消防用設備保守点検　19校　1,760 千円 電気保安管理　18校　3,707 千円 エレベーター保守点検　4校　2,070 千円 （７）物品借上料 仮設校舎 瀬尻小学校　1棟　2教室　A=193㎡　889 千円 桜ヶ丘小学校　1棟　1教室　A=129㎡　752 千円 富岡小学校　2棟　2教室　A=170㎡　1,108 千円 電話設備・放送機器設備　17,984 千円 （特定財源　寄附金　20,733千円） （８）学校管理備品購入 電動裁断機（瀬尻小）　284 千円 （９）負担金補助及び交付金 負担金 中濃地区防火協会　18校　54 千円 小学校テレビアンテナ維持　3校　9 千円 岩野土地利用組合（洞戸）　23 千円 児童心理治療施設附属学習棟運営（桜学館）　348 千円 農業集落排水事業分担金　300 千円 補助金 寺尾小学校閉校式記念事業補助金　2,000 千円 （特定財源　寄附金　2,000千円）	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	小学校スクールバス管理事業	・小学校スクールバス管理事業 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　12 人　11,924 千円 （2）点検整備、燃料等　3,420 千円 洞戸小学校　2 台　板取小学校　2 台 武儀小学校　4 台 （3）武芸小学校スクールバス購入　1台　8,129 千円 （特定財源　国　3,680千円）	23,473
	小学校教職員用パソコン貸与事業	・教職員用パソコン貸与 （1）ネットワーク設備運用保守等　8,655 千円 （2）教職員用コンピュータ賃貸借　22,244 千円 （3）教育用センターサーバー賃貸借　27,887 千円 （4）デジタルカラー複合機賃貸借　5,204 千円 （5）統合型校務支援システム等賃貸借　4,327 千円 （特定財源　国　250千円）	68,325
	放課後子ども教室事業	・放課後や学校の休業日における、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを充実させるために、令和4年度は学びクラブ5校区、ふれあいクラブ8校区で実施した。 （1）コーディネーター謝金　18人　4,560 千円 （2）学習アドバイザー謝金　23人　1,059 千円 （3）安全管理員謝金　67人　535 千円	7,455

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（４）指導講師　延100人　334 千円 （５）需用費、役務費 放課後子ども教室事務用品　63 千円 コーディネーター等保険料　123 千円 （６）放課後ふれあいクラブ委託金　781 千円 洞戸小校区、田原小校区、旭ヶ丘小校区、倉知小校区 桜ヶ丘小校区、下有知小校区、安桜小校区、富岡小校区 （特定財源　県　4,735千円）	
	新型コロナウイルス対策事業（小学校管理）	・新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品及び備品の購入 （１）消耗品 消毒液、飛沫飛散ガードほか（R3繰越）　9,710 千円 （２）備品 事務用品（R3繰越）　2,742 千円 保健備品（R3繰越）　1,938 千円 壁掛扇風機ほか（R3繰越）　5,787 千円 （特定財源　国　10,088千円）	20,177
	その他の事業	・職員人件費　3 人　12,542 千円	12,542
2. 教育振興費	1～4. 人件費　154,909 千円　7. 報償費　750 千円　8. 旅費　11,100 千円 10. 需用費　19,445 千円　11. 役務費　278 千円　12. 委託料　16,269 千円 13. 使用料及び賃借料　53,558 千円　17. 備品購入費　18,767 千円　18. 負担金補助及び交付金　7,832 千円 19. 扶助費　32,872 千円 （執行率　82.8%　不用額　65,553千円　前年増減率　△2.7%）		315,780

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	小学校わかあゆプラン事業	・児童の個性を尊重する少人数指導の充実を図った。 会計年度任用職員人件費・費用弁償　23人　50,184 千円	50,184
	小学校郷土教育推進事業	・鵜飼観覧や古式日本刀鍛錬の見学を行い、郷土の文化に触れる機会を与えるとともに、各種教育の充実を進めた。 （1）報償費　古式日本刀鍛錬謝礼　700 千円 （2）使用料及び賃借料　文化施設利用学習等バス借上　8,337 千円 鵜飼観覧　1,128 千円 （特定財源　寄附金　10,181 千円）	10,181
	小学校特別支援・相談事業	・発達障がいのある児童等に対する学校生活への適応支援や教育相談を行うことで児童が学校生活に意欲的に参加できるよう援助した。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　95,111 千円 ・特別支援教育指導員　2人 ・特別支援教育アシスタント　66人 ・心の相談員　15人 ・かがやきプラン非常勤講師　5人 ・医療従事者　1人	98,056

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（２）学校配分　1,883 千円
＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th></th><th>消耗品費</th><th>修繕料</th><th>備品</th></tr>
<tr><td>安　桜</td><td>109,993</td><td>0</td><td>71,775</td></tr>
<tr><td>旭ヶ丘</td><td>77,079</td><td>0</td><td>59,370</td></tr>
<tr><td>桜ヶ丘</td><td>117,023</td><td>22,880</td><td>27,769</td></tr>
<tr><td>瀬　尻</td><td>63,383</td><td>0</td><td>35,500</td></tr>
<tr><td>倉　知</td><td>109,688</td><td>0</td><td>87,120</td></tr>
<tr><td>南ヶ丘</td><td>33,523</td><td>0</td><td>18,060</td></tr>
<tr><td>富　岡</td><td>71,269</td><td>8,690</td><td>40,000</td></tr>
<tr><td>田　原</td><td>69,763</td><td>0</td><td>22,550</td></tr>
<tr><td>下有知</td><td>120,000</td><td>0</td><td>60,000</td></tr>
<tr><td>富　野</td><td>66,331</td><td>0</td><td>33,000</td></tr>
<tr><td>金　竜</td><td>82,256</td><td>0</td><td>33,660</td></tr>
<tr><td>洞　戸</td><td>39,815</td><td>0</td><td>19,250</td></tr>
<tr><td>板　取</td><td>39,924</td><td>0</td><td>13,370</td></tr>
<tr><td>武　芸</td><td>40,000</td><td>0</td><td>18,500</td></tr>
<tr><td>寺　尾</td><td>39,600</td><td>0</td><td>14,980</td></tr>
<tr><td>博　愛</td><td>76,781</td><td>0</td><td>30,900</td></tr>
<tr><td>武　儀</td><td>39,567</td><td>0</td><td>20,000</td></tr>
<tr><td>上之保</td><td>32,984</td><td>0</td><td>16,830</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>1,228,979</td><td>31,570</td><td>622,634</td></tr>
</table>
（特定財源　国　785千円　寄附金　518千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>小学校スクールサポート事業</td><td>・新型コロナウイルス感染症対策として、密を防ぐための環境づくりや消毒作業など、学校業務のサポートを行った。また、児童の学習の充実を図るため、学習指導員による学習サポート、教職員の補助業務行った。

会計年度任用職員人件費・費用弁償　6,412 千円
・スクールサポートスタッフ　17人
・学習指導員　14人
（特定財源　県　3,802千円）</td><td>6,412</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	小学校図書利用促進事業	・学校教育における図書の利用を一層促進するために蔵書の充実を図った。 また図書館の充実に向けて、図書整理員を配置した。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　18 人　14,268 千円 （2）学校配分　5,127 千円 ＜内訳＞　（単位：円）	19,653
	小学校教材整備事業	・児童の可能性を伸ばし、心身ともに健全な子どもたちを育成する教育活動を推進するため、 教育設備の充実を図り、豊かな人間性を培う教育環境づくりを進めた。	87,440

	図書備品		図書備品
安　桜	359,951	金　竜	600,563
旭ヶ丘	361,000	洞　戸	159,954
桜ヶ丘	396,000	板　取	126,621
瀬　尻	419,550	武　芸	148,967
倉　知	405,879	寺　尾	125,921
南ヶ丘	166,573	博　愛	199,782
富　岡	399,516	武　儀	158,268
田　原	320,902	上之保	133,401
下有知	499,000		
富　野	145,000	合　計	5,126,848

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費

（１）学校配分　18,368 千円

＜内訳＞　（単位：円）

	消耗品費	修繕料	教材備品
安　桜	1,461,245	0	172,240
旭ヶ丘	1,039,943	5,500	210,100
桜ヶ丘	1,199,661	27,500	280,000
瀬　尻	1,232,334	0	176,790
倉　知	1,082,688	36,575	283,800
南ヶ丘	456,754	25,300	95,200
富　岡	1,392,137	38,500	140,000
田　原	1,067,909	46,255	26,800
下有知	1,279,330	47,870	25,630
富　野	562,402	0	50,000
金　竜	2,007,276	18,700	70,367
洞　戸	427,396	19,250	143,000
板　取	280,198	0	82,060
武　芸	497,908	0	100,000
寺　尾	308,144	0	93,500
博　愛	670,188	0	184,830
武　儀	554,562	13,200	49,555
上之保	281,194	21,120	82,862
合　計	15,801,269	299,770	2,266,734

（２）需用費　教師用教科書・指導書　298 千円

（３）委託料　教育情報ネットワーク運用保守　ほか　14,467 千円

（４）使用料及び賃借料　教育用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ及びｿﾌﾄｳｴｱ等借上　32,170 千円

（５）備品購入費　理科教育設備整備　924 千円

（特定財源　国　5,897千円　寄附金　42,834千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>小学校研究校・モデル校事業</td><td>・各学校で１つのテーマに取り組み、それを研究することにより、教育方法や教師の資質の向上に役立てることに努めた。

補助金　（単位：円）
<table>
<tr><td>学校名</td><td>桜ケ丘</td><td>瀬尻</td><td>倉知</td><td>南ヶ丘</td><td>洞戸</td><td>武芸</td><td>計</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>50,000</td><td>100,000</td><td>50,000</td><td>50,000</td><td>150,000</td><td>50,000</td><td>450,000</td></tr>
</table>
（特定財源　　寄附金　450千円）</td><td>450</td></tr>
<tr><td></td><td>小学校就学援助事業</td><td>・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対する援助を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。また、特別支援学級に就学する児童の保護者に補助することにより、特別支援教育の普及奨励を図った。

（１）扶助費
・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費　30,124 千円
認定人数　417人
（単位：円）
<table>
<tr><td>区　分</td><td>給与額</td></tr>
<tr><td>学用品費・通学用品費</td><td>5,349,560</td></tr>
<tr><td>新入学用品費</td><td>915,840</td></tr>
<tr><td>校外活動費</td><td>254,880</td></tr>
<tr><td>修学旅行費</td><td>1,294,647</td></tr>
<tr><td>給食費</td><td>18,710,244</td></tr>
<tr><td>ＰＴＡ会費</td><td>972,052</td></tr>
<tr><td>卒業アルバム費</td><td>951,240</td></tr>
<tr><td>小　計</td><td>28,448,463</td></tr>
<tr><td>新入学用品費入学前支給 53人</td><td>1,675,860</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>30,124,323</td></tr>
</table>
・特別支援教育就学奨励費　2,748 千円
認定人数　88人</td><td>32,872</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td>（単位：円）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>給与額</th></tr>
<tr><td>学用品費・通学用品費</td><td>400,072</td></tr>
<tr><td>新入学用品費</td><td>216,672</td></tr>
<tr><td>校外活動費</td><td>30,832</td></tr>
<tr><td>修学旅行費</td><td>134,389</td></tr>
<tr><td>給食費</td><td>1,965,726</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>2,747,691</td></tr>
</table>
（特定財源　　国　1,374千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>小学校遠距離通学助成事業</td><td>・交通機関を利用して通学する児童の遠距離通学費補助を行った。

（1）委託料
瀬尻小学校　（岐阜乗合自動車（株））　下半期分　58 人
上之保小学校（特定非営利活動法人 日本平成村）　9 人　694 千円

（2）負担金
瀬尻小学校（岐阜乗合自動車（株））　上半期分　55 人　500 千円</td><td>1,194</td></tr>
<tr><td>その他の事業</td><td>・小学校教育事業　2,725 千円
負担金　校長会・教頭会　567 千円
岐阜県小中学校教育研究会　913 千円
補助金　へき地教育振興会　70 千円

・共生小学校づくり事業　5,422 千円
補助金　特色ある学校経営　5,307 千円

・小学校各種教育事業　755 千円
森と木と水の環境教育支援事業　94 千円
清流の国ぎふふるさと魅力体験事業　482 千円
・小学校人権教育事業　436 千円
（特定財源　　県　890千円　　寄附金　5,307千円）</td><td>9,338</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
3. 学校建設費	12. 委託料　15,128 千円　14. 工事請負費　312,465 千円 （執行率　58.8%　翌年度繰越額　173,340千円　不用額　56,608千円　前年増減率　54.7%）		327,593
	小学校施設改修事業	・学校施設の維持管理 （1）委託料 洞戸小学校ランチルーム改修工事設計　1,397 千円 瀬尻小学校長寿命化改良事業基本設計　8,803 千円 瀬尻小学校長寿命化改良事業耐力度調査　4,928 千円 （2）工事請負費 上之保小学校保健室シャワー設置　1,177 千円 小中学校廊下等床改修　19,257 千円 安桜小学校外壁塗装改修　7,181 千円 金竜小学校照明設備改修　22,880 千円 下有知小学校照明設備改修　16,237 千円 旭ヶ丘小学校照明設備改修　24,801 千円 田原小学校照明設備改修　14,285 千円 富岡小学校照明設備改修　15,374 千円 安桜小学校照明設備改修　32,290 千円 下有知小学校屋外電源配管改修　1,155 千円 富野小学校プール改修　22,759 千円 下有知小学校プール改修　10,030 千円 武芸小学校プール水槽等改修　15,383 千円 富岡小学校理科室床改修（R3繰越）　6,652 千円 倉知小学校間仕切り改修（R3繰越）　1,892 千円 南ヶ丘小学校南舎3階便所改修（R3繰越）　13,772 千円 安桜小学校空調機更新（電気設備）（R3繰越）　26,290 千円 安桜小学校空調機更新（空調設備）（R3繰越）　61,050 千円 （特定財源　国　70,879千円　寄附金　27,593千円　市債　145,500千円）	327,593

〔項〕3. 中 学 校 費　　468,481 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 学校管理費	1～4. 人件費　30,098 千円 11. 役務費　5,512 千円 15. 原材料費　115 千円 26. 公課費　61 千円 8. 旅費　1,530 千円 12. 委託料　20,259 千円 17. 備品購入費　14,284 千円 10. 需用費　88,261 千円 13. 使用料及び賃借料　44,488 千円 18. 負担金補助及び交付金　355 千円 （執行率　91.4%　翌年度繰越額　4,022千円　不用額　15,332千円　前年増減率　17.3%）		204,963
	中学校施設管理事業	・学校施設の維持管理を行い、中学校の環境整備に努めた。	145,145

（1）学年別生徒数及び学級数（令和4年5月1日現在）

区分	1学年	2学年	3学年	計
生　徒　数	815	790	795	2,400人
(内数特支)	33	34	27	94人
学　級　数	27	27	25	79学級
特支学級数	20学級			

（2）学校管理経費・需用費の内訳　　81,454 千円　　（単位：円）

	消耗品費	燃料費	印刷製本費	光熱水費		修繕料	計
				電気	水道		
緑ヶ丘	1,431,357	143,684	0	9,233,833	1,086,965	767,745	12,663,584
旭ヶ丘	1,458,277	184,627	12,849	7,535,407	524,342	487,017	10,202,519
桜ヶ丘	1,448,656	385,916	13,780	9,091,097	591,085	730,740	12,261,274
下有知	827,991	59,769	11,080	4,275,055	610,159	608,064	6,392,118
富　野	245,416	112,826	8,630	2,039,575	92,112	890,175	3,388,734
小金田	1,974,308	41,529	12,849	7,363,528	406,692	161,370	9,960,276
板取川	579,931	137,182	9,150	2,685,957	572,418	142,420	4,127,058
武芸川	748,037	288,749	11,570	5,384,062	506,352	324,225	7,262,995
津保川	899,068	118,682	9,365	3,641,878	170,802	286,000	5,125,795
共　通	734,970	1,436,996				7,897,973	10,069,939
合　計	10,348,011	2,909,960	89,273	55,811,319		12,295,729	81,454,292

（特定財源　国　26千円　使用料　6千円　財産収入　141千円　寄附金　55,812千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（３）会計年度任用職員人件費・費用弁償　8 人　19,635 千円 （４）修繕料 板取川中学校屋内運動場屋根修繕　2,959 千円 消防設備修繕　1,656 千円 板取川中学校屋内運動場天井修繕ほか　3,283 千円 （特定財源　寄附金　7,898千円） （５）電話料　9 校　3,142 千円 （特定財源　諸収入　14千円） （６）委託料 夜間警備　9校　1,565 千円 電気保安管理　9校　1,703 千円 エレベーター保守点検　3校　2,406 千円 空調設備保守点検　6校　2,777 千円 消防用設備保守点検　9校　1,125 千円 （７）物品借上料 電話設備・放送機器設備　9,590 千円 （特定財源　寄附金　9,590千円） （８）学校管理備品購入 生徒用机・イス　8,741 千円 （特定財源　県　2,661千円） （９）負担金 中濃地区防火協会　9校　27 千円 中学校テレビアンテナ維持　2校　7 千円 児童心理治療施設附属学習棟運営（桜学館）　316 千円 講習会受講料　5 千円	
	中学校教職員用パソコン貸与事業	・教職員用パソコン貸与 （１）ネットワーク設備運用保守等　4,394 千円	35,629

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（２）教職員用コンピュータ賃貸借　12,327 千円 （３）教育用センターサーバー賃貸借　13,944 千円 （４）デジタルカラー複合機賃貸借　2,602 千円 （５）統合型校務支援システム等賃貸借　2,163 千円 （特定財源　国　124千円）	
	新型コロナウイルス対策事業（中学校管理）	・新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品及び備品の購入 （１）消耗品 消毒液、飛沫飛散ガードほか（R3繰越）　4,984 千円 （２）備品 事務用品（R3繰越）　1,250 千円 保健備品（R3繰越）　815 千円 非接触体温計ほか（R3繰越）　3,248 千円 （特定財源　国　5,148千円）	10,297
	その他の事業	・職員人件費　1 人　3,416 千円 ・公用車管理経費　富野中学校軽トラック　1 台　24 千円 ・中学校スクールバス管理事業　10,452 千円 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　8人　8,447 千円 （２）点検整備、燃料等　2,005 千円 板取川中学校　1 台　津保川中学校　3 台	13,892

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td rowspan="3">2. 教育振興費</td><td>1～4. 人件費
10. 需用費
13. 使用料及び賃借料
19. 扶助費</td><td>35,858 千円　7. 報償費　206 千円　8. 旅費　3,039 千円
12,534 千円　11. 役務費　101 千円　12. 委託料　11,197 千円
17,566 千円　17. 備品購入費　13,722 千円　18. 負担金補助及び交付金　5,696 千円
31,119 千円

（執行率　80.0%　不用額　32,792千円　前年増減率　△0.7%）</td><td>131,038</td></tr>
<tr><td>中学校各種教育事業</td><td>・中学校における部活動指導体制の充実と教職員の負担軽減のため、部活動指導員を配置し、専門的な指導を効果的に行った。

会計年度任用職員人件費・費用弁償　20人　3,237 千円
（特定財源　県　1,938千円）</td><td>8,077</td></tr>
<tr><td>中学校特別支援・相談事業</td><td>・発達障がいのある生徒等に対する学校生活への適応支援や教育相談を行うことで、生徒が学校生活に意欲的に参加できるよう援助した。

（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　25,552 千円
・特別支援教育アシスタント　10人
・心の相談員　9人
・かがやきプラン非常勤講師　3人

（2）学校配分　877 千円
＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th></th><th>消耗品費</th><th>修繕料</th><th>備品</th></tr>
<tr><td>緑ヶ丘</td><td>69,256</td><td>0</td><td>70,000</td></tr>
<tr><td>旭ヶ丘</td><td>64,302</td><td>0</td><td>57,300</td></tr>
<tr><td>桜ヶ丘</td><td>101,691</td><td>0</td><td>19,800</td></tr>
<tr><td>下有知</td><td>39,895</td><td>0</td><td>19,694</td></tr>
<tr><td>富　野</td><td>30,960</td><td>0</td><td>49,940</td></tr>
<tr><td>小金田</td><td>80,000</td><td>0</td><td>70,000</td></tr>
<tr><td>板取川</td><td>39,218</td><td>0</td><td>18,950</td></tr>
<tr><td>武芸川</td><td>39,788</td><td>0</td><td>15,950</td></tr>
<tr><td>津保川</td><td>39,868</td><td>0</td><td>49,940</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>504,978</td><td>0</td><td>371,574</td></tr>
</table></td><td>26,634</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>中学校図書利用促進事業</td><td>・学校教育における図書の利用を一層促進する為に蔵書の充実を図った。
また図書館の充実に向けて、図書整理員を配置した。

（１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　7,765 千円

（２）学校配分　3,266 千円
＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th></th><th>図書備品</th><th></th><th>図書備品</th></tr>
<tr><td>緑ヶ丘</td><td>599,457</td><td>小金田</td><td>460,000</td></tr>
<tr><td>旭ヶ丘</td><td>483,000</td><td>板取川</td><td>189,980</td></tr>
<tr><td>桜ヶ丘</td><td>546,000</td><td>武芸川</td><td>283,886</td></tr>
<tr><td>下有知</td><td>300,000</td><td>津保川</td><td>216,000</td></tr>
<tr><td>富　野</td><td>188,000</td><td>合　計</td><td>3,266,323</td></tr>
</table></td><td>11,058</td></tr>
<tr><td>中学校教材整備事業</td><td>・生徒の可能性を伸ばし、心身ともに健全な子どもたちを育成する教育活動を推進するため
教育設備の充実を図り、豊かな人間性を培う教育環境づくりを進めた。

（１）学校配分　12,733 千円
＜内訳＞　（単位：円）
<table>
<tr><th></th><th>消耗品費</th><th>修繕料</th><th>教材備品</th></tr>
<tr><td>緑ヶ丘</td><td>2,699,407</td><td>7,700</td><td>85,000</td></tr>
<tr><td>旭ヶ丘</td><td>1,646,454</td><td>24,750</td><td>159,400</td></tr>
<tr><td>桜ヶ丘</td><td>1,960,415</td><td>57,860</td><td>229,360</td></tr>
<tr><td>下有知</td><td>785,280</td><td>22,550</td><td>239,150</td></tr>
<tr><td>富　野</td><td>577,314</td><td>22,000</td><td>38,500</td></tr>
<tr><td>小金田</td><td>1,526,455</td><td>15,400</td><td>186,910</td></tr>
<tr><td>板取川</td><td>576,820</td><td>0</td><td>32,250</td></tr>
<tr><td>武芸川</td><td>861,185</td><td>58,300</td><td>120,950</td></tr>
<tr><td>津保川</td><td>649,091</td><td>0</td><td>150,000</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>11,282,421</td><td>208,560</td><td>1,241,520</td></tr>
</table></td><td>46,833</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（2）需用費　教師用教科書・指導書　30 千円
（3）委託料　教育情報ネットワーク運用保守　ほか　8,331 千円
（4）使用料及び賃借料　教育用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ及びｿﾌﾄｳｴｱ等借上　16,861 千円
（5）備品購入費　理科教育設備整備　1,148 千円
（特定財源　国　3,972千円　寄附金　16,407千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>中学校スクールサポート事業</td><td>・新型コロナウイルス感染症対策として、密を防ぐための環境づくりや消毒作業など、学校業務のサポートを行った。また、生徒の学習の充実を図るため、学習指導員による学習サポート、教職員の補助業務を行った。
会計年度任用職員人件費・費用弁償　1,811 千円
・スクールサポートスタッフ　5人
・学習指導員　4人
（特定財源　県　1,124千円）</td><td>1,811</td></tr>
<tr><td></td><td>中学校研究校・モデル校事業</td><td>・各学校で1つのテーマに取り組み､それを研究指定することにより、教育方法や教職員の資質の向上に役立てることに努めた。
補助金　（単位：円）
<table>
<tr><th>学校名</th><th>桜ケ丘</th><th>下有知</th><th>小金田</th><th>計</th></tr>
<tr><td>事業費</td><td>50,000</td><td>50,000</td><td>50,000</td><td>150,000</td></tr>
</table>
（特定財源　寄附金　150千円）</td><td>150</td></tr>
<tr><td></td><td>中学校就学援助事業</td><td>・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対する援助を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。また、特別支援学級に就学する生徒の保護者に補助することにより特別支援教育の普及奨励を図った。</td><td>31,119</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（１）扶助費 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費　28,541 千円 認定人数　242人 （単位：円） 区　分 ／ 給与額 学用品費・通学用品費 ／ 5,514,935 新入学用品費 ／ 120,000 校外活動費 ／ 554,129 修学旅行費 ／ 3,251,477 給食費 ／ 12,134,850 クラブ活動費 ／ 1,352,945 生徒会費 ／ 33,529 ＰＴＡ会費 ／ 707,875 卒業アルバム費 ／ 910,900 小　計 ／ 24,580,640 新入学用品費入学前支給66人 ／ 3,960,000 合　計 ／ 28,540,640 ・特別支援教育就学奨励費　2,578 千円 認定人数　53人 （単位：円） 区　分 ／ 給与額 学用品費・通学用品費 ／ 402,447 新入学用品費 ／ 383,027 校外活動費 ／ 59,120 修学旅行費 ／ 388,426 給食費 ／ 1,345,344 合　計 ／ 2,578,364 （特定財源　国　1,289千円）	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	中学校遠距離通学助成事業	・交通機関を利用して通学する生徒の遠距離通学費補助を行った。 （1）委託料 武芸川中学校（岐阜乗合自動車（株））　下半期分　2 人 （武芸川まちづくり委員会）　2 人　15 千円 （2）負担金 武芸川中学校（岐阜乗合自動車（株））　上半期分　2 人　31 千円	46
	その他の事業	・中学校教育事業　1,880 千円 負担金　校長会・教頭会　293 千円 岐阜県小中学校教育研究会　558 千円 補助金　進路指導　739 千円 ・共生中学校づくり事業　2,744 千円 補助金　特色ある学校経営　2,700 千円 ・中学校わかあゆプラン事業　会計年度任用職員人件費　1人　523 千円 ・中学校人権教育事業　139 千円 ・グローバル教育推進事業　24 千円 （特定財源　県　40千円　寄附金　2,700千円）	5,310
3. 学校建設費	12. 委託料　13,750 千円　14. 工事請負費　118,730 千円 （執行率　59.1%　翌年度繰越額　47,169千円　不用額　44,387千円　前年増減率　△23.0%）		132,480
	中学校施設改修事業	・学校施設の維持管理 （1）委託料 旭ヶ丘中学校長寿命化改良事業基本設計　10,890 千円 旭ヶ丘中学校長寿命化改良事業耐力度調査　2,860 千円	132,480

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）工事請負費 津保川中学校武道場照明設備改修 1,980 千円 小中学校廊下等床改修 12,757 千円 中学校防火シャッター危害防止装置取付 15,125 千円 緑ヶ丘中学校受変電設備改修 17,930 千円 小金田中学校照明設備改修 17,207 千円 桜ヶ丘中学校照明設備改修 22,671 千円 旭ヶ丘中学校北舎屋上防水改修 28,269 千円 緑ヶ丘中学校相談室間仕切設置 583 千円 下有知中学校間仕切改修（R3繰越） 2,208 千円 （特定財源　国 13,271千円　寄附金 74,664千円　市債 21,400千円）	

〔項〕４．高等学校費　943,527 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 高等学校総務費	1～4. 人件費 681,863 千円　8. 旅費 1,309 千円　11. 役務費 7 千円 18. 負担金補助及び交付金 216 千円 （執行率 97.7%　不用額 19,505千円　前年増減率 △0.0%）		683,395
	高等学校管理一般経費	（１）報酬　産業医 1人 300 千円 （２）会計年度任用職員人件費・費用弁償 非常勤講師16人、校務員・事務補助等6人 16,209 千円 （３）負担金　校長・教頭会（8団体） 97 千円 教育研究会（14団体） 101 千円 安全運転管理部会 15 千円 中濃地区防火協会 3 千円	16,732

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	高等学校総務費職員給与	・高等学校総務費職員給与　教育職　75人、行政職　7人　666,663 千円 （特定財源　国　85,332千円　県　603千円　使用料　12,898千円　手数料　650千円）	666,663
2. 高等学校管理費		10. 需用費　44,671 千円　11. 役務費　2,432 千円　12. 委託料　26,728 千円 13. 使用料及び賃借料　11,986 千円　14. 工事請負費　72,822 千円　15. 原材料費　569 千円 17. 備品購入費　15,528 千円　26. 公課費　134 千円 （執行率　92.6%　翌年度繰越額　7,700千円　不用額　6,362千円　前年増減率　51.6%）	174,870
	高等学校全日制管理事業	・学校施設の維持管理を行い、学習環境の整備に努めた。 在籍生徒数　商業科　350人　工業科　461人　計　811人　（R4.5.1現在） （１）需用費 消耗品費、光熱水費等　38,092 千円 消防用設備取替修繕（R3繰越）　1,955 千円 高圧計器用変流器等取替修繕（R3繰越）　418 千円 （特定財源　使用料　152千円　諸収入　133千円） （２）役務費　通信運搬費等　2,038 千円 （特定財源　諸収入　1千円） （３）委託料 受水槽清掃　179 千円 電気設備保守　587 千円 夜間警備　1,624 千円 空調設備保守　2,530 千円 校内ＬＡＮ機器保守　12,094 千円 授業料口座振替システム保守　264 千円 グラウンド芝生管理　6,688 千円 樹木伐採　1,474 千円 図書管理システム保守等　349 千円 （特定財源　国　128千円）	95,627

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（４）備品購入費 工業科生徒用机・椅子　757 千円 防犯カメラ　1,749 千円 ＡＥＤ　915 千円 工業科教職員用パソコン　10,340 千円 壁掛扇風機　39 千円 その他校用備品　14件　993 千円 （特定財源　国　6千円　寄附金　2,506千円）	
	高等学校施設整備事業	・学校施設の整備を行い、学習環境の充実を図った。 （１）工事請負費 工業科改修工事　49,307 千円 第１グラウンド東側防球ネット立替工事　10,326 千円 電子黒板用スピーカー設置工事　2,675 千円 工業科２号館避難器具取替工事　2,310 千円 商業科別館屋上防水改修工事　8,204 千円 （特定財源　国　1,103千円　市債　56,600千円）	72,822
	新型コロナウイルス対策事業（高等学校管理）	・消毒液など感染対策のための物品を購入し、感染リスクの低減を図った。 （１）消耗品費（R3繰越） 飛沫防止用アクリルパネル等感染対策物品　1,999 千円 （特定財源　国　1,000千円） （２）備品購入費（R3繰越） 壁掛扇風機　56台　689 千円 （特定財源　国　344千円）	2,688
	その他の事業	・高等学校定時制管理事業　在籍生徒数　機械科　27人　（R4.5.1現在） （１）需用費・役務費等　1,478 千円 ・高等学校管理事業（公用車管理） （１）燃料費等　2,255 千円 （特定財源　諸収入　157千円）	3,733

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 教育振興費		7. 報償費 127 千円　8. 旅費 2,054 千円　10. 需用費 10,877 千円 11. 役務費 1,676 千円　12. 委託料 1,392 千円　13. 使用料及び賃借料 56,714 千円 15. 原材料費 699 千円　17. 備品購入費 5,130 千円　18. 負担金補助及び交付金 6,593 千円 （執行率　95.5%　不用額　3,985千円　前年増減率　△25.5%）	85,262
	高等学校教育振興事業	・学習設備や教材備品の整備を行い、充実した学習環境づくりに努めた。 （1）消耗品費 実習教材費等 8,778 千円 （2）教材借上料 情報教育実習装置（工業科） 5,863 千円 ＣＡＤ実習装置（工業科） 7,334 千円 情報処理実習装置（商業科） 6,257 千円 レーザー加工実習装置（工業科） 6,120 千円 建設ＣＡＤ実習装置（工業科） 5,973 千円 総合実践実習装置及びマルチメディア実習装置（商業科） 10,588 千円 マーケティング及びワープロ実習装置（商業科） 10,648 千円 （3）事務機器借上料　コピー代 2,525 千円 （特定財源　諸収入　1千円） （4）備品購入費 ツールワゴン　17台 561 千円 スタックテーブル　15台 627 千円 国家技能検定試験受験対策ユニット　5台 817 千円 図書　585冊 925 千円 建設ＣＡＤ実習室用机・椅子 902 千円 その他教材備品　6件 1,298 千円 （5）補助金　部活動奨励事業 6,593 千円	85,262

〔項〕 5．社 会 教 育 費　　1,922,638 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 社会教育総務費	1～4. 人件費 79,638 千円 10. 需用費 1,004 千円 13. 使用料及び賃借料 1,626 千円 26. 公課費 8 千円 7. 報償費 1,657 千円 11. 役務費 742 千円 14. 工事請負費 881,938 千円 8. 旅費 778 千円 12. 委託料 89,944 千円 18. 負担金補助及び交付金 6,948 千円 （執行率 94.3％　翌年度繰越額 14,452千円　不用額 49,548千円　前年増減率 207.0％）		1,064,283
	生涯学習一般経費事業	・生涯学習の推進に取り組む市民団体を支援した。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　社会教育指導員 1人　3,235 千円 （2）需用費　347 千円 （3）使用料及び賃借料　コピー使用料、印刷機賃貸借料　465 千円 （4）負担金　関市生涯学習ボランティア・アドバイザーの会　250 千円	4,297
	生涯学習まちづくり推進事業	・市民ひとり１学習１スポーツ１ボランティアを推進し、市民があらゆる機会、場所において学習することができるように学習機会の場を提供した。 （1）需用費　17 千円 （2）委託料 大学連携講座市民セミナー　110 千円 期日　令和5年2月11日 会場　中部学院大学　受講者数 55人 生涯学習に関する市民意識アンケート調査業務委託　1,573 千円	1,700

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	人権教育啓発推進事業	・人権問題解消のための教育・啓発に努めた。また、人権に関わる課題について広く市民の関心を高めるとともに、指導者の資質向上を促すよう努めた。 （1）報償費　75 千円 いきいき・生き合い講座 くらしのなかの人権について考えるため、よりよく生き合うまちづくりや身近な人権問題など、人権をテーマとして講座を開催した。 開催期間　令和4年9月4日～11月25日　全5回 会場　わかくさ・プラザ　参加者数　延149人 （2）事務経費等 旅費　60 千円 需用費　168 千円 （3）委託料 人権啓発オリジナルマスクケース作成　132 千円 人権啓発パネル作成　318 千円 設置場所　関市成人式会場（12か所） わかくさ・プラザ駐車場等（10か所） いきいき・生き合い講座　令和4年11月25日　150 千円 （4）負担金補助及び交付金 負担金　人権教育啓発推進センター　40 千円 岐阜人権擁護委員協議会　348 千円 補助金　岐阜人権擁護委員協議会武儀部会　110 千円 （特定財源　県　324千円）	1,401
	社会教育活動一般経費事業	・地域住民の意思を反映した社会教育行政を推進するため、社会教育委員の会を開催した。 （1）報酬　社会教育委員（15人、うち2人は無報酬、1人辞退）　252 千円	1,299

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（２）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県社会教育委員連絡協議会　125 千円 岐阜県社会教育推進大会　12 千円 岐阜県社会教育視聴覚連絡協議会　9 千円 補助金　関市地域女性の会連合会　600 千円 関市女性連絡協議会　95 千円 せきボランティアガイドの会　48 千円 関市社会教育視聴覚協議会　143 千円	
	家庭教育推進事業	・親子のふれあい、仲間作りや学習活動を通して心豊かな子が育つよう努めた。また、親の在り方について考え学習した。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　家庭教育専門員　1人　3,401 千円 （２）報償費 家庭教育学級（関・洞戸・板取・武芸川・武儀・上之保の６地域） 実施園数　15園（中央・西・東親子教室含む）　652 千円 実施校数　27校（小学校18校　中学校9校） 家庭教育学級人権講座　60 千円 実施校数　8校（小学校5校　中学校3校） 家庭教育支援員　467 千円 乳幼児期家庭教育学級（関・武芸川・武儀・上之保の４地域）　146 千円 開設期間　令和4年5月17日～12月14日　4学級　延29回 会場　わかくさ・プラザ　参加者数　41組 主な活動内容　リトミック、救急法講話、運動会、親子体操等 （３）事務経費等 需用費　13 千円 役務費　20 千円	4,806

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（４）委託料　乳幼児期家庭教育学級託児　47 千円 （特定財源　県　318千円）	
	学習情報館管理運営事業	・関市の生涯学習拠点施設として、機能強化のための大規模な改修・修繕を行い、施設の長寿命化を図るとともに、生涯学習活動の推進・発展を促した。 （１）事務経費等 旅費　53 千円 需用費　140 千円 役務費　650 千円 （２）委託料 周辺清掃業務　324 千円 学習情報館管理運営業務　69,638 千円 わかくさ・プラザ学習情報館改修工事監理　16,093 千円 わかくさ・プラザ学習情報館改修工事監理（R3繰越）　7 千円 学習情報館Ｂ１Ｆ機械室アスベスト調査　84 千円 Ｒ型受信機調査設定業務　473 千円 （３）使用料及び賃借料 有料道路通行料　4 千円 清掃器具借上料　659 千円 電話交換機リース料　494 千円 （４）工事請負費 わかくさ・プラザ学習情報館改修　616,906 千円 わかくさ・プラザ学習情報館改修（R3繰越）　246,769 千円 学習情報館市水加圧給水ポンプユニット等改修（R3繰越）　7,042 千円 学習情報館ラウンジ防煙スクリーン取替　476 千円 学習情報館１階女子便所改修　3,795 千円 学習情報館多目的ホール音響設備改修　6,460 千円 井戸系統量水器取替修繕（R3繰越）　490 千円	973,315

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（５）補助金　経営安定支援補助金　2,758 千円 （特定財源　国　2,758千円　使用料　2,026千円 諸収入　609千円　市債　845,900千円）	
	少年センター運営事業	・関市少年センターに専任補導員を置き、補導活動の充実を図り、青少年の非行防止や健全育成に努めた。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　専任補導員　2人　4,299 千円 （２）報償費　少年センター運営委員　58 千円 （17人、うち5人は無報酬、4人欠席） （３）需用費　11 千円 （４）負担金補助及び交付金 負担金　青少年育成県民会議　少年補導部会　8 千円 補助金　関市少年補導員連絡協議会　450 千円	4,826
	青少年健全育成事業	・青少年の健全な育成につながる社会活動や体験活動等の充実に努めた。 （１）報償費 子どもだけの１日お寺ステイ　170 千円 期日　令和4年8月5日 内容　竹灯籠づくり、イワシの手開き体験、座禅・写経体験 地域経済応援券（あったか見守り標語入賞記念品）　29 千円 （２）需用費　161 千円 （３）委託料　995 千円 ゴールデンウィークスペシャル２０２２運営業務 期日　令和4年5月5日 内容　マルシェ、ワークショップ講座、ピアノ発表会、ダンス発表会	3,292

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（4）負担金補助及び交付金 負担金　青少年育成推進指導員連絡協議会　3 千円 青少年育成県民会議　64 千円 補助金　関市青少年健全育成協議会　700 千円 関市子ども会育成協議会　1,100 千円 関スカウト育成会　70 千円	
	その他の事業	・社会教育総務費職員給与　一般職　10人　69,116 千円 ・生涯学習施設活用事業（公用車管理）　燃料費等　231 千円	69,347
2. 公民館費	1～4. 人件費　8,235 千円　7. 報償費　2,162 千円　8. 旅費　12 千円 10. 需用費　524 千円　11. 役務費　215 千円　12. 委託料　4,115 千円 13. 使用料及び賃借料　60 千円　18. 負担金補助及び交付金　102 千円 （執行率　89.9%　不用額　1,738千円　前年増減率　1.4%）		15,425
	公民館事業	・広く市民に学習機会を提供するため、教養を高めたり初歩的技能等を習得する講座や、歴史、文化などを総合的に学習する講座等を企画・運営し、公民館施設の適切な管理運営に努めた。 （1）利用状況 利用件数　1,636件　利用人数　22,134人 （2）報酬　公民館運営審議会委員　252 千円 （15人、内2人は無報酬、1人辞退） （3）報償費 講師謝金　成人学校、さわやか学級、アカデミック講座、夏休み親子教室　1,028 千円 成人式協力者謝金　82 千円 地域経済応援券（成人式記念品）　1,048 千円 講師謝礼品　4 千円	3,204

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（４）事務経費等 旅費　12 千円 需用費　462 千円 役務費　84 千円 （５）委託料 フォトフレーム作成（成人の日プラン）　25 千円 成人式駐車場交通整理業務　105 千円 （６）負担金　岐阜県公民館連合会　102 千円 （特定財源　使用料　142千円）	
	結婚相談事業	・結婚支援事業（婚活サポートセンター）として結婚相談及び婚活イベントを行った。また、アウトリーチ活動として、関市内の企業を訪問し、会員募集やイベント周知を行った。 （１）事務経費等 需用費　62 千円 役務費　131 千円 （２）委託料　3,985 千円 結婚支援事業委託 登録者数　143人（男性97人　女性46人） 相談日数　金曜午後　24日/金曜夜間　24日 土曜午前　12日/日曜午前　12日 年間相談件数　416件 イベント回数　9回 成婚件数　12件 （３）使用料及び賃借料　コピー使用料　60 千円	4,238
	その他の事業	・公民館費職員給与　一般職　1人　7,983 千円	7,983

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">3. 図 書 館 費</td><td>1～4. 人件費
12. 委託料
15. 原材料費</td><td>85 千円　10. 需用費　593 千円　11. 役務費　119 千円
119,895 千円　13. 使用料及び賃借料　6,470 千円　14. 工事請負費　76,224 千円
189 千円

（執行率　82.3%　不用額　43,724千円　前年増減率　38.4%）</td><td>203,575</td></tr>
<tr><td>図書館管理運営事業</td><td>・生涯学習を支援する情報提供センターとして、市民の各層のニーズに対応した図書館資料の整備と、レファレンスサービスの充実により、「くらしに役立つ図書館」を目指した運営を行った。また、利用者にとって居心地よく使いやすい図書館となるように館内のリニューアル工事と、多目的室の増築を行った。

（1）利用状況
<table>
<tr><th colspan="2">本館</th><th>分館･分室</th><th>計</th></tr>
<tr><td>入館者数</td><td>158,649 人</td><td>15,483 人</td><td>174,132 人</td></tr>
<tr><td>貸出冊数</td><td>414,256 冊</td><td>41,823 冊</td><td>456,079 冊</td></tr>
</table>
（2）報酬　図書館協議会委員（9人、内2人は無報酬）　85 千円

（3）事務経費等
需用費　592 千円
役務費　119 千円

（4）委託料
図書館管理運営業務　111,580 千円
図書館分館・分室(洞戸･板取･武芸川･武儀･上之保)　8,315 千円

（5）使用料及び賃借料　図書館情報システム賃貸借料　5,975 千円

（6）工事請負費
わかくさ・プラザ学習情報館改修　54,446 千円
わかくさ・プラザ学習情報館改修（R3繰越）　21,778 千円

（特定財源　諸収入　9,562千円　市債　72,400千円）</td><td>203,079</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	読書推進事業	・スマートフォンなどを活用した電子図書館の充実を図った。 （1）需用費　1 千円 （2）使用料及び賃借料　電子図書館システム賃貸借料　495 千円	496
4. 文化振興費		1～4. 人件費 108,225 千円　7. 報償費 2,197 千円　8. 旅費 2,664 千円 10. 需用費 15,355 千円　11. 役務費 1,805 千円　12. 委託料 30,717 千円 13. 使用料及び賃借料 1,663 千円　14. 工事請負費 13,268 千円　18. 負担金補助及び交付金 17,197 千円 26. 公課費 31 千円 （執行率　85.3%　不用額　33,384千円　前年増減率　△13.6%）	193,122
	子ども文化事業	・「第11回ぎふ・関　全国子ども俳句コンクール」を開催した。俳句の部については子ども俳句教室、出前俳句講座、木の造形作品の部については、木の造形創作教室を実施した。 （1）補助金　関市子ども文化事業実行委員会　4,000 千円 全国子ども俳句コンクール　募集期間7/1～9/16　応募数　14,417点 子ども俳句教室　6月4日・18日　参加人数　18人 出前俳句講座　旭ヶ丘小、武芸小、寺尾小、武儀小、田原小、富岡小、上之保小、富野小、博愛小、武芸川中　受講者　1,398人 木の造形創作教室　高学年の部　7/27～7/29　10人/日 低学年の部　8/3、8/4　10人/日	4,000

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td></td><td>文化振興事業</td><td>・市民に対し文化創造活動や鑑賞の場を提供するとともに、市民文化の向上に努めた。

（1）事業の概要
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>実　施　日</th><th>事　業　内　容</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td>第67回文化祭</td><td>10／1～11／20</td><td>山野草展、文芸大会、菊花展、邦楽大会、盆栽展1部2部、洋楽祭、獅子舞大会、諸流いけばな展、市民茶会</td><td>1,369千円</td></tr>
<tr><td>第72回
関市美術展
「ﾚﾌｫﾙﾏｰﾚ」</td><td>10／22～10／30</td><td>絵画(日本画、洋画)、造形・デザイン(彫刻彫塑、工芸、デザイン)、写真、書の4部門で、市内外から広く公募し、審査制で行った。・応募数　4部門　172点</td><td>1,552千円</td></tr>
<tr><td>アフタヌーンコンサート</td><td>原則第2土曜日</td><td>ピアノ演奏等ミニコンサートを行い、気軽に音楽に親しんでもらえる機会を設けた。
12回開催</td><td>164千円</td></tr>
</table>
（特定財源　諸収入　159千円）

（2）補助金　名月と萩の夕べ事業補助　400 千円</td><td>3,856</td></tr>
<tr><td></td><td>文化人材支援事業</td><td>・芸術文化振興の担い手となる人材や各芸術文化団体の育成などを行い、市民文化の向上に努めた。

（1）委託料　子ども文化地域コーディネーター養成講座開催　487 千円
2月11日・12日　参加人者13人
（2）補助金　関市民吹奏楽団　279 千円
菊友会　350 千円
関市文化協会　6,500 千円
関市文化協会創立50周年記念式典、名曲歌酔いコンサート 2/5
（特定財源　寄附金　352千円）</td><td>7,619</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	文化財保護事業	・文化財の保護、保存に努めるとともに、文化財に対する正しい認識を深めてもらえるよう意識の高揚を図った。 （1）役務費　文化財保護センター　考古学体験講座保険料　1 千円 （特定財源　諸収入　1千円） （2）委託料　国重要無形民俗文化財「長良川の鵜飼漁の技術」映像記録作成業務　2,253 千円 （特定財源　国　1,126千円） （3）使用料及び賃借料　文化財保護センター　コピー代　160 千円 （特定財源　県　49千円） （4）負担金補助及び交付金 負担金　岐阜県歴史資料保存協会　10 千円 岐阜県博物館協会　5 千円 円空連合　20 千円 関伝日本刀鍛錬技術保存会視察研修　30 千円 「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用協議会　577 千円 補助金　関伝日本刀鍛錬技術保存会　2,400 千円 関市獅子舞保存会　465 千円 岐阜県文化財保護協会関支部　40 千円 市指定文化財保護 （有形文化財）円空作仏像収蔵施設改修事業　85 千円 （天然記念物）永昌寺のイチョウ剪定事業　646 千円	24,915
	文化施設管理運営事業	・関市惟然記念館管理運営 平成5年8月のオープン以来、令和5年3月末には来館者数が約12万8千人となった。 俳諧関係の拠点施設として文化振興を図った。 利用状況　開館日数　299日（※燻蒸のため3日間休館） 入場者数　4,197人　1日平均　14人 （1）委託料　警備、樹木剪定　521 千円	36,428

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		・関市塚原遺跡公園展示館管理運営 平成4年6月のオープン以来、令和5年3月末には来館者数が約18万人となった。 展示館や復元住居などで、郷土の歴史に親しんでもらう機会を提供した。 利用状況　開館日数　302日 入場者数　5,902人　1日平均　20人 （1）委託料　緑化整備・清掃・空調設備等保守点検・剪定　1,921 千円 ・関市円空館管理運営 平成15年7月のオープン以来、令和5年3月末には来館者数が約8万4千人となった。 郷土の誇りである円空を末長く世界に向けて紹介する拠点施設として、文化の発展に寄与した。 利用状況　開館日数　302日 入場者数　2,370人　1日平均　8人 （1）委託料　消防設備点検・空調設備保守点検・警備・清掃　845 千円 （特定財源　使用料　502千円） ・関市洞戸円空記念館管理運営 平成7年7月のオープン以来、令和5年3月末には来館者数が約13万5千人となった。 郷土の誇りである円空を末長く世界に向けて紹介する拠点施設として、文化の発展に寄与した。 利用状況　開館日数　302日 入場者数　2,883人　1日平均　9人 （1）委託料　指定管理者　関市洞戸高賀自治会　2,515 千円 （特定財源　使用料　651千円） （2）工事請負費　洞戸円空記念館屋根改修　5,166 千円 ・新型コロナウイルス感染症対策経営安定支援補助金 （1）補助金　武芸川ふるさと館　1,340 千円 指定管理者　武芸川まちづくり委員会 （特定財源　国　1,340千円）	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	弥勒寺史跡公園整備事業	・国指定史跡弥勒寺官衙遺跡群の史跡公園整備基本計画の第1次整備が完了し、記念シンポジウムを開催した。 （1）報償費　弥勒寺官衙遺跡群第1次整備完了記念シンポジウム講演謝礼　450 千円 （2）印刷製本費　弥勒寺官衙遺跡群発掘調査報告書　300部　1,676 千円 （3）委託料　弥勒寺史跡公園第1次整備報告書作成　2,915 千円 （4）工事請負費　弥勒寺史跡公園緑化整備工事　8,102 千円 （5）負担金　全国史跡整備市町村協議会　40 千円 全国史跡整備市町村協議会東海地区協議会　10 千円 （特定財源　国　6,432千円　市債　4,100千円）	19,310
	埋蔵文化財保全事業（発掘調査）	・埋蔵文化財の保護に努めるとともに、調査成果を公表し、埋蔵文化財に対する認識の向上をめざし発掘調査を行った。 （1）印刷製本費　関市市内遺跡発掘調査報告書　300部　1,430 千円 関市埋蔵文化財発掘調査報告書　300部　1,430 千円 （2）委託料　埋蔵文化財発掘調査に係る作業員派遣　631 千円 埋蔵文化財発掘調査支援　948 千円 下大洞古墳盛土の材料分析　128 千円 下大洞古墳境界確定測量　1,524 千円 落洞1号古墳　杉診断　22 千円 市内遺跡　本発掘調査　1件、試掘調査　2件、範囲確認調査　6件、工事立会調査　51件、分布調査　7件、内容確認調査　1件 （特定財源　国　2,013千円）	20,639

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	埋蔵文化財保全事業（埋蔵文化財活用）	・「速報！関市発掘調査展」などを開催し、発掘調査の成果を紹介する展示を行った。 （1）消耗品費　勾玉づくりセット　6 千円 （特定財源　諸収入　6千円） （2）印刷製本費　発掘調査展　212 千円 パンフレット・チラシ・ポスター等 関市遺跡探訪パンフレット　145 千円 「遺跡発掘はじめのいっぽ」パンフレット等　79 千円 企画展　夏休み特別展示チラシ　72 千円 企画展「弥勒寺遺跡群～発見と発掘の歴史～」　87 千円 展示パネル等	981
	その他の事業	・文化振興費職員給与　一般職　10人　74,707 千円 ・文化財保護事業（公用車管理）　年間走行距離　15,433km　燃料費等　667 千円 （特定財源　諸収入　5千円）	75,374
5. 文化会館費	1～4. 人件費　5,874 千円　7. 報償費　2,026 千円　8. 旅費　110 千円 10. 需用費　4,953 千円　11. 役務費　1,759 千円　12. 委託料　99,636 千円 13. 使用料及び賃借料　689 千円　14. 工事請負費　99,841 千円　17. 備品購入費　1,477 千円 18. 負担金補助及び交付金　1,704 千円　26. 公課費　7 千円 （執行率　62.9%　翌年度繰越額　102,073千円　不用額　26,376千円　前年増減率　△30.1%）		218,076
	文化会館管理運営事業	・会館利用申請受付・許可業務、清掃・施設設備保守管理業務を指定管理者の行う業務とし、会館の管理に努めた。	77,721

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（１）委託料　指定管理者　特定共同企業体　関文化ｺﾝｿｰｼｱﾑ　73,555 千円 （特定財源　使用料　11,327千円　諸収入　11,212千円） （２）補助金　関市新型コロナウイルス感染症対策　経営安定支援補助金 指定管理者　特定共同企業体　関文化ｺﾝｿｰｼｱﾑ　1,704 千円 （特定財源　国　1,704千円）	
	市民の劇場事業	・自主事業の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策を行ったうえで、各種公演、アウトリーチ、ワークショップを実施し、多くの市民の皆さんに楽しく鑑賞・体験していただいた。 （１）報償費　～東京フィル首席メンバーによる～ ちょっと身近なクラシック出演謝礼　1,900 千円 「ＭＡＲＩＭＯ」公演　出演者ＰＲ記念品等　13 千円 （特定財源　諸収入　13千円） （２）消耗品費　「ＭＡＲＩＭＯ」公演　舞台運営関係消耗品　20 千円 （特定財源　諸収入　20千円） （３）印刷製本費　「ＭＡＲＩＭＯ」公演チラシ作成　27 千円 （特定財源　諸収入　27千円） （４）委託料　20,876 千円 （特定財源　国　1,320千円　諸収入　12,647千円）	28,807

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><th colspan="2">催　し　名</th><th>開催日</th><th>入場・参加者数</th></tr>
<tr><td rowspan="4">第293回市民の劇場</td><td>キッズシアター「わたしとわたし、ぼくとぼく」</td><td>7月23日</td><td>97</td></tr>
<tr><td>キッズシアター「kajiiの日用品楽器コンサート」</td><td>7月24日</td><td>174</td></tr>
<tr><td>楽器演奏ワークショップ</td><td>7月24日</td><td>32</td></tr>
<tr><td>ファミリエー家族ー　2回公演</td><td>8月11日</td><td>81</td></tr>
<tr><td>第294回市民の劇場</td><td>デーモン閣下＆岡本知高の劇的コンサート
「悪魔の森の音楽会」</td><td>8月21日</td><td>775</td></tr>
<tr><td>第295回市民の劇場</td><td>ベイビーシアター「ＭＡＲＩＭＯ」2回公演</td><td>9月2日</td><td>32</td></tr>
<tr><td rowspan="2">第296回市民の劇場</td><td>廣田美穂ソプラノアウトリーチ</td><td>9/13～16</td><td>231</td></tr>
<tr><td>廣田美穂ソプラノリサイタル</td><td>9月17日</td><td>60</td></tr>
<tr><td>第299回市民の劇場</td><td>中川賢一ピアノアウトリーチ</td><td>11/15～18</td><td>218</td></tr>
<tr><td rowspan="4">第297回市民の劇場</td><td>～東京フィル首席メンバーによる～
ちょっと身近なクラシック（洞戸）</td><td>12月10日</td><td>104</td></tr>
<tr><td>〃　（武儀）</td><td>12月11日</td><td>121</td></tr>
<tr><td>〃　（関市文化会館）</td><td>12月11日</td><td>148</td></tr>
<tr><td>東京フィルメンバーアウトリーチ</td><td>12月12日</td><td>95</td></tr>
<tr><td>第298回市民の劇場</td><td>おかあさんといっしょ
「ファンターネがやってきた」2回公演</td><td>1月21日</td><td>1,872</td></tr>
<tr><td>第299回市民の劇場</td><td>ぼくとわたしのコンサートデビュー「0歳からの親子で楽しむミュージックワンダーランド」</td><td>3月11日</td><td>417</td></tr>
<tr><td>市民の劇場(武芸川)</td><td>假屋崎省吾フラワーデモンストレーション＆トークショー</td><td>11月20日</td><td>224</td></tr>
<tr><td>市民の劇場(上之保)</td><td>タケカワユキヒデトーク＆ライブ</td><td>2月26日</td><td>267</td></tr>
<tr><td>市民の劇場(板取･洞戸)</td><td>歌とトークでおくる板取川オンステージ</td><td>3月26日</td><td>192</td></tr>
<tr><td colspan="4">5,140人</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>文化会館整備事業</td><td>・小ホール調光設備改修工事等を行い、文化会館の整備を進めた。
（1）修繕料　大ホールオーケストラピットブレーキ修繕　2,145 千円
（2）委託料　文化会館是正等改修工事設計業務　3,477 千円</td><td>105,463</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td></td><td>（３）工事請負費　小ホール調光設備改修工事　55,861 千円
大ホール音響卓改修工事　9,066 千円
大ホール舞台床改修工事（R3繰越）　34,914 千円
（特定財源　繰入金　105,463千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の事業</td><td>・文化会館費職員給与　一般職　1人　5,874 千円
・文化会館運営事業（公用車管理）　年間走行距離　2,666km　燃料費等　211 千円</td><td>6,085</td></tr>
<tr><td rowspan="2">6. 自然の家管理費</td><td>1～4. 人件費　31,034 千円　8. 旅費　903 千円　10. 需用費　5,885 千円
11. 役務費　815 千円　12. 委託料　3,474 千円　13. 使用料及び賃借料　74 千円
14. 工事請負費　3,763 千円　15. 原材料費　522 千円　18. 負担金補助及び交付金　3 千円
26. 公課費　9 千円
（執行率　46.9%　翌年度繰越額　41,000千円　不用額　11,584千円　前年増減率　△11.4%）</td><td>46,482</td></tr>
<tr><td>中池自然の家管理運営事業</td><td>・自然の中で、観る・創る・鍛える・遊ぶなどの自然体験や集団生活及び野外体験を通して、自然の良さや友だちの良さを知り、心豊かでたくましい青少年の育成を図った。また、充実した活動ができるように施設の適切な維持管理に努めた。
（１）利用状況
<table>
<tr><th>1　日</th><th>1泊2日</th><th>2泊3日</th><th>3泊以上</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>2,749　人</td><td>1,317　人</td><td>0　人</td><td>0　人</td><td>4,066　人</td></tr>
</table>
（２）会計年度任用職員人件費・費用弁償　4人　12,157 千円
（３）需用費　消耗品　588 千円
（特定財源　諸収入　47千円）
光熱水費　3,622 千円
（特定財源　使用料　1,138千円　諸収入　105千円）</td><td>26,557</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（４）役務費　通信運搬費　183 千円 （特定財源　諸収入　1千円） （５）使用料及び賃借料　74 千円 （特定財源　諸収入　1千円） （６）工事請負費　中池自然の家高圧受変電設備改修工事　3,763 千円 （特定財源　寄附金　3,763千円） （７）原材料費　522 千円 （特定財源　諸収入　411千円） （８）負担金　中濃地区防火協会　3 千円	
	その他の事業	・自然の家管理費職員給与　一般職員　3人　19,761 千円 ・中池自然の家運営事業（公用車管理）　燃料費等　164 千円	19,925
7. 生涯学習施設費		10. 需用費　15,241 千円　11. 役務費　859 千円　12. 委託料　106,688 千円 13. 使用料及び賃借料　163 千円　14. 工事請負費　50,853 千円　18. 負担金補助及び交付金　7,871 千円 （執行率　60.0%　翌年度繰越額　87,246千円　不用額　33,494千円　前年増減率　16.1%）	181,675
	ふれあいセンター管理運営事業	・ふれあいセンターを適切に管理し、地域住民の交流及び活動の支援に努めた。 （１）需用費 倉知ふれあいセンター土間修繕　95 千円 西部ふれあいセンター避雷器取付修繕　93 千円 富岡ふれあいセンター外壁クラック等修繕　329 千円 鮎之瀬ふれあいセンター駐車場照明修繕　192 千円 西部ふれあいセンター多目的室スライディングウォール修繕　319 千円	69,680

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（２）役務費　建物総合損害共済分担金　120 千円 （11地区ふれあいセンター+1別館分） （３）委託料　指定管理者委託 安桜ふれあいセンター　5,336 千円 旭ヶ丘ふれあいセンター　4,662 千円 桜ヶ丘ふれあいセンター　4,678 千円 鮎之瀬ふれあいセンター　5,056 千円 倉知ふれあいセンター　4,280 千円 富岡ふれあいセンター　4,678 千円 田原ふれあいセンター　3,697 千円 下有知ふれあいセンター　4,098 千円 富野ふれあいセンター　4,281 千円 西部ふれあいセンター、別館　5,872 千円 洞戸ふれあいセンター　7,334 千円 板取ふれあいセンター運営　4,700 千円 （４）工事請負費 下有知ふれあいセンター柵取替工事　5,200 千円 西部ふれあいセンター別館大ホール空調設備取替工事　1,903 千円 （５）補助金　経営安定支援補助金 安桜ふれあいセンター　532 千円 旭ヶ丘ふれあいセンター　204 千円 鮎之瀬ふれあいセンター　99 千円 倉知ふれあいセンター　197 千円 富岡ふれあいセンター　223 千円 西部ふれあいセンター　712 千円 洞戸ふれあいセンター　669 千円 （特定財源　国　2,636千円　使用料　32千円　諸収入　270千円）	

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	板取生涯学習センター管理運営事業	・旧板取生涯学習センターの維持に努めた。 （1）役務費　建物総合損害共済分担金　8 千円 （2）工事請負費　板取生涯学習センター解体等工事　26,300 千円 （特定財源　繰入金　26,300千円）	26,308
	武芸川生涯学習センター管理運営事業	・武芸川生涯学習センターを適切に管理し、地域住民の交流及び生涯学習の推進に努めた。 （1）需用費　武芸川生涯学習センター西玄関屋根防水修繕　425 千円 （2）役務費　建物総合損害共済分担金　38 千円 （3）委託料　武芸川生涯学習センター管理業務　14,854 千円 （4）工事請負費　武芸川生涯学習センター空調設備改修　17,450 千円 （5）補助金　経営安定支援補助金　978 千円 （特定財源　国　978千円　市債　16,500千円　諸収入　62千円）	33,745
	武儀生涯学習センター管理運営事業	・武儀生涯学習センターを適切に管理し、地域住民の交流及び生涯学習の推進に努めた。 （1）需用費　武儀生涯学習センター暖房便座取替修繕　153 千円 （2）役務費　建物総合損害共済分担金　97 千円 （3）委託料　武儀生涯学習センター管理業務　19,524 千円 （4）補助金　経営安定支援補助金　4,257 千円 （特定財源　国　4,256千円　諸収入　115千円）	24,073

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	上之保生涯学習センター管理運営事業	・上之保生涯学習センターを適切に管理し、地域住民の交流及び生涯学習の推進に努めた。 （１）需用費 上之保生涯学習センター電動式移動観覧席部品取替修繕　13,635 千円 （２）役務費　建物総合損害共済分担金　596 千円 （３）委託料　上之保生涯学習センター管理業務　12,890 千円 上之保生涯学習センター軒天井調査業務　748 千円 （特定財源　使用料　1千円）	27,869

〔項〕６．保健体育費　2,097,372 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. スポーツ推進費		1～4. 人件費 53,383 千円　7. 報償費 2,129 千円　8. 旅費 217 千円 10. 需用費 1,340 千円　11. 役務費 542 千円　12. 委託料 8,184 千円 13. 使用料及び賃借料 104 千円　17. 備品購入費 94 千円　18. 負担金補助及び交付金 22,532 千円 26. 公課費 8 千円 （執行率　91.2%　不用額　8,567千円　前年増減率　5.5%）	88,533
	スポーツ活動一般経費	・全国規模または世界規模で行われる大会へ出場する方に対し激励金を交付し、スポーツ振興を図った。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　3,419 千円 （２）報償費　世界・全国大会出場選手激励金　1,535 千円 市内小中学校学校開放施設管理　570 千円 （特定財源　諸収入　570千円） （３）備品購入費　アップルiPadAir第5世代　1台　94 千円 （特定財源　寄附金　94千円）	6,632

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	スポーツ活動推進事業	・生涯スポーツの普及と推進を図るため、各種スポーツ大会及びスポーツ教室を開催するとともに、地区の軽スポーツ大会等の助成を行った。また、スポーツ推進と活性化を図るイベントを開催した。	30,544

（1）委託料　スポーツ教室　2,530 千円
　　スポーツイベント等　5,654 千円

（2）負担金補助及び交付金

負担金	中濃駅伝大会	20 千円
補助金	一般財団法人関市スポーツ協会	9,800 千円
	関市スポーツ少年団	2,200 千円
	地区スポーツ推進（グラウンドゴルフ等）	160 千円
	市民駅伝競走大会	33 千円
	刃物のまち関シティマラソン	7,886 千円
	せきサイクル・ツーリング	1,750 千円
	ほらどキウイマラソン大会	15 千円
	自然と冒険スポーツ村	286 千円
	レクリエーション協会	200 千円

	事業名	開催日	団体数	参加人数	会場・備考
スポーツイベント	チャレンジデー2022	5月25日		49,464	57.30%
	ﾗｸﾞﾋﾞｰﾌｯﾄﾎﾞｰﾙﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ	6月10月11月		1,500	3部開催
	せきｻｲｸﾙ･ﾂｰﾘﾝｸﾞin板取川	10月16日		400	in津保川は中止
	3ｘ3MUGEGAWA2022	10月16日		300	武芸川生涯学習センター
	カローリングジャパンカップ	11月13日	42	122	武儀生涯学習センター
	自然と冒険スポーツ村	3月11,12,18,19日		300	板取体育館
	刃物のまち関シティマラソン	3月19日		2,320	中池かわせみｽﾀｼﾞｱﾑ発着
	ほらどキウイマラソン大会	中止			
市民大会	ソフトボール大会	4月3日～5月29日	26		54自治会
	町内対抗野球大会	6月12日～8月14日	54		91自治会
	カローリング平成村カップ	7月10日	38	117	武儀生涯学習センター
	元旦サッカー大会	11月26日～1月1日	50		ｸﾞﾘｰﾝ・ﾌｨｰﾙﾄﾞ中池ほか
	関市駅伝競走大会	中止			

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td>
<table>
<tr><th></th><th>事　業　名</th><th>開　催　日</th><th>団体数</th><th>参加人数</th><th>会　場　・　備　考</th></tr>
<tr><td rowspan="9">スポーツ教室</td><td>健康ボールヨガ</td><td colspan="2">前期後期10回ずつ</td><td>30</td><td>アテナ工業アリーナ</td></tr>
<tr><td>ｼﾆｱ筋力ｱｯﾌﾟﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ</td><td colspan="2">〃</td><td>58</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>バレトン</td><td colspan="2">〃</td><td>31</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>親子スポーツ</td><td colspan="2">〃</td><td>40</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>こども運動</td><td colspan="2">前期10回、後期中止</td><td>20</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>親子わんぱく体操</td><td colspan="2">前期後期10回ずつ</td><td>56</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>ヨガ</td><td colspan="2">〃</td><td>54</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>ジュニアスポーツ</td><td colspan="2">前期10回、後期中止</td><td>11</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>ｽﾄﾚｯﾁ・体幹ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ</td><td colspan="2">前期後期10回ずつ</td><td>38</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>バランスボール</td><td colspan="2">〃</td><td>21</td><td>〃</td></tr>
<tr><td rowspan="5">その他</td><td>中濃駅伝大会</td><td>2月5日</td><td>32</td><td></td><td>百年公園周回</td></tr>
<tr><td>はもみん・はつらつウォーキング</td><td colspan="2">5月29日、2月26日</td><td>132</td><td></td></tr>
<tr><td>GWスペシャルイベント</td><td>5月5日</td><td></td><td>191</td><td></td></tr>
<tr><td>ｽﾎﾟｰﾂの日ｽﾍﾟｼｬﾙｲﾍﾞﾝﾄ</td><td>10月10日</td><td></td><td>261</td><td></td></tr>
<tr><td>チャレンジ！！ザ　スポーツゲーム</td><td>毎月1回土曜</td><td></td><td>334</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>スポーツ推進委員事業</td><td>・スポーツ推進と生涯スポーツに貢献することを目的に、軽スポーツの普及活動やＰＲ活動を行った。また、資質向上のため研修会へ参加した。

（１）報酬　スポーツ推進委員　38人　1,900 千円

（２）負担金　東海四県スポーツ推進委員研究大会　48 千円
岐阜県スポーツ推進委員連絡協議会　43 千円
美濃地区スポーツ推進委員連絡協議会　55 千円
全国スポーツ推進委員研究大会　6 千円
岐阜県スポーツ推進委員研究大会　30 千円</td><td>2,953</td></tr>
<tr><td>その他の事業</td><td>・保健体育総務費職員給与　一般職員　7人　48,144 千円
（特定財源　諸収入　945千円）

・スポーツ活動事業（公用車管理）　燃料費等　260 千円</td><td>48,404</td></tr>
</table>

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. スポーツ施設費	1～4. 人件費 23,349 千円 10. 需用費 39,322 千円 13. 使用料及び賃借料 7,704 千円 17. 備品購入費 10,999 千円 7. 報償費 72 千円 11. 役務費 3,025 千円 14. 工事請負費 839,291 千円 18. 負担金補助及び交付金 3,666 千円 8. 旅費 205 千円 12. 委託料 268,201 千円 15. 原材料費 1,198 千円 26. 公課費 51 千円 （執行率 98.2%　不用額 21,553千円　前年増減率 46.2%）		1,197,083
	総合体育館管理運営事業	・アテナ工業アリーナ（関市総合体育館）の適切な維持管理に努めた。 ○総合体育館施設概要 （下表）	126,739

○総合体育館施設概要

施設名	設備内容	面積
メインアリーナ	競技場（バスケット２面、バレー３面）、室内ランニングコース等、観覧席（２階固定席、1階ロールバック席）	2,035㎡
サブアリーナ	競技場（バスケット1面、バレー1面）、幼児体育室	714㎡
武道場	柔道、剣道、空手等（２面）	561㎡
温水プール	一般用（25m、6コース）、児童・幼児用、ジャグジー、歩行用等、トレーニングルーム	1,703㎡
その他	会議室、和室、医務室、事務室等	5,903㎡

○総合体育館利用状況

利用施設名	利用件数	利用人数
メインアリーナ	900 件	41,665 人
サブアリーナ	842 件	32,352 人
武道場	1,004 件	25,103 人
会議室・和室	744 件	10,531 人
合計	3,490 件	109,651 人

○温水プール利用状況

入場者数	
大人	11,355 人
高校生	482 人
小・中学生	7,733 人
高齢者	14,872 人
障がい者	1,725 人
幼児	1,061 人
消防団	235 人
合計	37,463 人

○トレーニングルーム利用状況　17,032人

（１）委託料　総合体育館管理業務（管理全般）（指定管理）　97,731 千円
総合体育館管理業務（アリーナ等運営）（指定管理）　19,670 千円
わかくさプラザ周辺清掃業務　409 千円
（特定財源　使用料 16,471千円　諸収入 1,859千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（２）補助金　わかくさプラザ指定管理費経営安定支援補助金　3,489 千円 （特定財源　国　3,489千円）	
	中池公園スポーツ施設管理運営事業	・中池運動公園及び生涯スポーツ施設の適切な維持管理を図るとともに、スポーツ活動拠点として、中池公園内のスポーツ施設や地区グラウンドの施設整備をし利用促進に努めた。 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　2人　4,657 千円 （２）需用費　光熱水費　15,218 千円 （特定財源　使用料　13,740千円　諸収入　670千円） 修繕料　10,113 千円 （特定財源　諸収入　2,415千円） （３）委託料　中池公園内グラウンド総合維持管理業務　36,960 千円 中池公園スポーツ施設等管理業務　29,480 千円 プロ野球ウエスタン・リーグ戦の開催　3,500 千円 （４）備品購入費　草刈機1台　関市民球場横型ブラインド1台　103 千円 （特定財源　寄附金　103千円）	144,946
	中池公園スポーツ施設整備事業	・中池公園内の施設の充実を図るため整備を行った。 （１）委託料 関市民球場改修工事監理業務委託（R3繰越）　23,311 千円 （特定財源　市債　22,100千円）	862,641

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）工事請負費 中池体育館便所改修工事　10,636 千円 （特定財源　市債　10,100千円） 中池周り歩道整備工事　13,416 千円 中池公園内階段手摺設置工事　11,890 千円 （特定財源　市債　24,000千円） 中池歩道ガードパイプ設置工事　13,206 千円 中池周りフェンス等設置工事　2,435 千円 中池公園アーチェリー場引込電源工事　506 千円 （特定財源　寄附金　16,147千円） 関市民球場改修（電気設備）工事（R3繰越）　49,704 千円 関市民球場改修（建築）工事（R3繰越）　660,000 千円 関市民球場改修（機械設備）工事（R3繰越）　67,579 千円 （特定財源　市債　738,400千円） （３）備品購入費　関市民球場スポーツロッカー（R3繰越）　9,790 千円	
	千足体育館管理運営事業	・千足体育館の適切な維持管理に努めた。 （１）需用費　消耗品費　12 千円 光熱水費　699 千円 修繕料　64 千円 （特定財源　使用料　774千円）	1,056
	洞戸運動施設管理運営事業	・洞戸地域運動公園施設の適切な維持管理に努めた。 （１）委託料　洞戸運動公園管理運営(指定管理)　5,981 千円 洞戸運動公園施設桜の木剪定　198 千円 （特定財源　使用料　2千円）	6,216

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	板取運動施設管理運営事業	・板取地域運動公園施設の適切な維持管理に努めた。 （１）委託料　板取運動公園管理運営（指定管理）　2,848 千円 （２）工事請負費　板取グラウンド便所兼倉庫改修工事　5,080 千円 （特定財源　市債　5,000千円）	11,067
	武芸川運動施設管理運営事業	・武芸川地域運動公園施設の適切な維持管理に努めた。 （１）需用費　光熱水費　78 千円 修繕料　631 千円 （特定財源　諸収入　102千円） （２）委託料　武芸川スポーツ公園等管理運営（指定管理）　7,965 千円 （特定財源　使用料　10千円） （３）補助金　武芸川運動施設指定管理費経営安定支援補助金　177 千円 （特定財源　国　177千円）	12,456
	武儀運動施設管理運営事業	・武儀地域運動公園施設の適切な維持管理に努めた。 （１）需用費　光熱水費　529 千円 （特定財源　使用料　206千円） 修繕料　28 千円 （特定財源　諸収入　123千円） （２）委託料　富之保ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞほか3施設受付及び保守委託　924 千円	2,908
	上之保運動施設管理運営事業	・上之保地域運動公園施設の適切な維持管理に努めた。 （１）需用費　光熱水費　1,921 千円 （特定財源　使用料　113千円） （２）工事請負費　上之保ふるさと広場倉庫改築工事　4,840 千円 （特定財源　寄附金　4,840千円）	9,329

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	その他の事業	・運動公園費職員給与　一般職員　3人　18,897 千円 ・中池公園スポーツ施設整備事業（公用車管理）　燃料費等　828 千円	19,725
3. 学校給食費		1～4. 人件費 33,450 千円　7. 報償費 27 千円　8. 旅費 24 千円 10. 需用費 508,425 千円　11. 役務費 2,687 千円　12. 委託料 205,561 千円 13. 使用料及び賃借料 395 千円　14. 工事請負費 4,463 千円　17. 備品購入費 8,470 千円 22. 償還金利子及び割引料 6 千円　26. 公課費 9 千円 （執行率　95.3%　不用額　37,730千円　前年増減率　8.7%）	763,517
	学校給食センター管理運営事業	・関、板取学校給食センターの２施設において、学校給食衛生管理基準に基づき安全・安心でおいしい学校給食を提供した。また、市内全小中学校を対象にアレルギー除去食を提供した。給食費については、徴収、就学援助費適用、滞納整理等の事務を行った。 （１）会計年度任用職員人件費　２人　2,368 千円 （２）需用費　消耗品費　食器等　6,232 千円 燃料費　18,489 千円 光熱水費　44,311 千円 修繕料　1,504 千円 （３）役務費　手数料　1,892 千円 （４）委託料　給食調理配送等業務(関)　190,718 千円 （５）工事請負費　LPガス設備改修工事　4,463 千円 （特定財源　財産収入　16,365千円　諸収入　5千円）	285,881

<table>
<tr><th>目</th><th>事　業　名</th><th>主　な　事　業　内　容　と　成　果</th><th>事　業　費</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td>学校給食センター
食材管理事業</td><td>・地産地消を推進し、市内27校の児童生徒に安全で栄養バランスのとれた魅力ある学校給食を提供した。
<table><tr><th></th><th>配食校数</th><th>一日の食数※</th><th>食材購入費</th><th>年間給食日数</th></tr><tr><td>関市学校給食センター</td><td>26校</td><td>7,439食</td><td>388,221,740円</td><td>197日</td></tr><tr><td>板取学校給食センター</td><td>1校</td><td>30食</td><td>1,699,162円</td><td>197日</td></tr><tr><td>合　計</td><td>27校</td><td>7,469食</td><td>389,920,902円</td><td></td></tr></table>※R4.5.1現在
（特定財源　　諸収入　381,133千円）</td><td>389,920</td></tr>
<tr><td>学校給食センター
食材管理事業
（物価高騰対応）</td><td>・給食食材の物価高騰分を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で賄い、栄養基準を満たした学校給食を提供した。
（1）需用費　　賄材料費　　47,946 千円
（特定財源　　国　47,946千円）</td><td>47,946</td></tr>
<tr><td>その他の事業</td><td>・学校給食職員給与　　一般職　　4 人　　31,079 千円
・学校給食センター管理運営事業（公用車管理）　　8,691 千円
（1）備品購入費　　給食車１台　　8,470 千円
（特定財源　　諸収入　10千円）</td><td>39,770</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4. 学校保健費</td><td colspan="2">1. 報酬　19,937 千円　7. 報償費　1,083 千円　10. 需用費　3,410 千円
11. 役務費　7,714 千円　12. 委託料　5,379 千円　13. 使用料及び賃借料　255 千円
17. 備品購入費　139 千円　18. 負担金補助及び交付金　10,322 千円
（執行率　87.0%　　不用額　7,186千円　　前年増減率　△1.7%）</td><td>48,239</td></tr>
<tr><td>学校保健事業</td><td>・児童生徒、教職員の健康管理及び学校における環境衛生管理の徹底に努めるとともに、児童生徒への健康教育の充実を図った。</td><td>48,239</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費

（１）学校医・薬剤師報酬　19,925 千円

（単位：円）

区　分	内科医	耳鼻科医	眼科医	歯科医	薬剤師
人　数	26人	4人	4人	24人	19人
金　額	5,996,500	3,169,200	3,527,250	4,431,900	2,800,000

（２）報償費　就学時健康診断謝礼　773 千円

（単位：円）

区　分	内科医	眼科医	耳鼻科医	歯科医
人　数	14人	4人	3人	16人
金　額	200,900	190,900	157,900	223,100

（３）薬剤等の購入

学校プール薬剤及び学校環境衛生薬剤　1,535 千円

（４）各種検査

尿検査・心電図検査（小･中）ほか　6,390 千円

オージオメータ検査　378 千円

学校環境衛生検査　946 千円

（５）委託料

体格体力運動能力総合判定　1,457 千円

小中学校保健管理（各種健診等）　3,103 千円

就学時健康診断　130 千円

小中学校各種健康診断補助　237 千円

ストレスチェック　453 千円

（６）使用料及び賃借料

学校検診医師送迎タクシー借上　255 千円

（７）備品購入費

騒音計　139 千円

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（８）負担金補助及び交付金 負担金　日本スポーツ振興センター災害共済掛金　8,102 千円 武儀地域児童・生徒結核対策委員会　48 千円 補助金　関市中学校体育連盟　1,730 千円 関市学校保健会　234 千円 （特定財源　国　67千円　負担金　4,092千円）	

〔款〕10.災害復旧費　89,989 千円
〔項〕1.農林水産施設災害復旧費　56,609 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 農業施設災害復旧費	12. 委託料 4,629 千円　14. 工事請負費 11,659 千円 （執行率 70.3%　翌年度繰越額 6,500千円　不用額 372千円　前年増減率 18.1%）		16,288
	農業施設災害復旧事業	・台風などによる災害復旧業務を行った。 （1）委託料 災害緊急時の農業・林業施設等災害応急対策作業業務 4,629 千円 （2）工事請負費 上之保頭首工復旧工事(R3繰越) 11,659 千円 （特定財源　分担金 127千円）	16,288
2. 林業施設災害復旧費	12. 委託料 15,601 千円　14. 工事請負費 24,720 千円 （執行率 25.7%　翌年度繰越額 56,500千円　不用額 60,179千円　前年増減率 2,351.4%）		40,321
	林業施設災害復旧事業	・台風などによる災害復旧業務を行った。 （1）委託料 板取地内林道災害復旧測量設計業務 7,496 千円 災害緊急時の農業・林業施設等災害応急対策作業業務 8,105 千円 （2）工事請負費 林道施設災害復旧事業 大谷～大栃線災害復旧工事 2,920 千円 松根線災害復旧工事 2,000 千円 松根谷線災害復旧工事(その１) 4,700 千円 松根谷線災害復旧工事(その２) 6,000 千円 黒谷線災害復旧工事(その１) 5,200 千円 黒谷線災害復旧工事(その２) 3,900 千円 （特定財源　県 20,564千円　市債 5,200千円）	40,321

〔項〕 2．土木施設災害復旧費　　33,380 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 土木施設災害復旧費	10. 需用費	34 千円　12. 委託料　33,346 千円 （執行率　22.0%　不用額　118,269千円　前年増減率　△55.5%）	33,380
	土木施設災害復旧事業	・豪雨などにおける災害復旧業務を行った。 （1）委託料 災害応急対策作業業務　33,346 千円	33,380

〔款〕11.公　債　費　　4,084,673 千円
〔項〕1．公　債　費　　4,084,673 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 元　金	22. 償還金利子及び割引料　4,021,710 千円	（執行率　98.1%　不用額　77,496千円　前年増減率　1.6%）	4,021,710
	市債償還事業(元金)	・各種事業に充当した地方債に係る元金償還金　4,021,710 千円 （特定財源　使用料　7,036千円　諸収入　1,700千円）	4,021,710
2. 利　子	22. 償還金利子及び割引料　62,963 千円	（執行率　84.5%　不用額　11,589千円　前年増減率　△8.8%）	62,963
	市債償還事業(利子)	・各種事業に充当した地方債に係る利子償還金　62,963 千円 （特定財源　使用料　247千円）	62,963

特　　別　　会　　計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 （事業勘定）

1 国保加入状況（令和５年３月３１日現在）

加入世帯数　１０，８７０世帯　加入率　３０．３％

被保険者数　１７，２２６人　加入率　２０．３％

2 決算収支の状況

（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	比較	
			増減額	増減率
歳入	9,060,272,226	9,185,261,180	△ 124,988,954	△ 1.4％
歳出	9,051,242,469	9,066,783,998	△ 15,541,529	△ 0.2％
歳入歳出差引額	9,029,757	118,477,182	△ 109,447,425	△ 92.4％
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額	4,514,879	69,507,673	△ 64,992,794	△ 93.5％

3 歳入

（単位：円）

区分	令和４年度		令和３年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,974,293,262	21.8%	1,854,198,383	20.2%	120,094,879	6.5％
2 使用料及び手数料	769,200	0.0%	919,700	0.0%	△ 150,500	△ 16.4％
3 県支出金	6,326,227,776	69.8%	6,541,672,123	71.2%	△ 215,444,347	△ 3.3％
4 財産収入	1,880,195	0.0%	1,486,762	0.0%	393,433	26.5％
5 繰入金	682,738,112	7.6%	752,373,518	8.2%	△ 69,635,406	△ 9.3％
6 繰越金	48,969,509	0.5%	0	0.0%	48,969,509	皆増
7 諸収入	25,394,172	0.3%	33,225,694	0.4%	△ 7,831,522	△ 23.6％
国庫支出金	0	0.0%	1,385,000	0.0%	△ 1,385,000	皆減
歳入合計	9,060,272,226	100.0%	9,185,261,180	100.0%	△ 124,988,954	△ 1.4％

4 歳　　出　　（単位：円）

区　　分	令和４年度		令和３年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	125,951,280	1.4%	125,513,694	1.4%	437,586	0.3 %
2 保険給付費	6,171,959,494	68.2%	6,364,096,005	70.2%	△ 192,136,511	△ 3.0 %
3 事業費納付金	2,639,968,502	29.1%	2,452,321,717	27.0%	187,646,785	7.7 %
4 保健事業費	51,954,072	0.6%	56,276,368	0.6%	△ 4,322,296	△ 7.7 %
5 諸支出金	61,409,121	0.7%	68,576,214	0.8%	△ 7,167,093	△ 10.5 %
歳出合計	9,051,242,469	100.0%	9,066,783,998	100.0%	△ 15,541,529	△ 0.2 %

国民健康保険特別会計（事業勘定）

〔款〕１．総　　務　　費　　125,951 千円
　〔項〕１．総　　務　　費　　125,951 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 総務管理費	1～4. 人件費　75,268 千円 11. 役務費　4,948 千円 18. 負担金補助及び交付金　1,925 千円 8. 旅費　264 千円 12. 委託料　30,324 千円 24. 積立金　1,880 千円 10. 需用費　1,909 千円 13. 使用料及び賃借料　87 千円 （執行率　90.3%　不用額　12,476千円　前年増減率　1.2%）		116,605
	国民健康保険総務管理経費	・ 国民健康保険事業の実施 （１）会計年度任用職員人件費・費用弁償　4人　7,822 千円 （２）印刷製本費　国民健康保険税のチラシ等　286 千円 （３）郵送料　保険証（簡易書留）ほか　4,707 千円 （４）委託料　電算処理、診療報酬明細書処理等　30,324 千円 （５）負担金　岐阜県国民健康保険団体連合会　1,429 千円 徴収事務研修会　1人　35 千円 オンライン資格確認等システム運営　461 千円 （６）国民健康保険基金積立金　1,880 千円 令和４年度末基金残高　389,400千円 （７）事務経費　消耗品費、電話料等　1,951 千円 （特定財源　国保税　20千円　県　3,128千円　財産収入　1,880千円 繰入金　31,825千円　諸収入　12,042千円）	48,895
	その他の事業	・ 総務管理費職員給与一般職　11 人　67,710 千円 （特定財源　繰入金　67,710千円）	67,710

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
2. 徴税費	1～ 4. 人件費 4,059 千円 8. 旅費 185 千円 10. 需用費 182 千円 11. 役務費 3,926 千円 12. 委託料 552 千円 18. 負担金補助及び交付金 33 千円 26. 公課費 8 千円 （執行率 87.2% 不用額 1,312千円 前年増減率 △9.8%）		8,945
	国民健康保険徴税事業	・ 加入者負担の公平性の確保を図るため、滞納者に対する催告や納税交渉を行い、財産調査及び滞納処分等を行った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償 2人 4,244 千円 （2）手数料 口座振替・コンビニ収納・郵便振替等 1,401 千円 （3）委託料 電算処理 552 千円 （4）負担金 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 33 千円 （5）事務経費 消耗品費、印刷製本費、郵送料等 2,587 千円 （6）公用車管理 燃料費、車検整備代 128 千円 （特定財源 国保税 41千円 手数料 769千円 諸収入 8,135千円）	8,945
3. 運営協議会費	1. 報酬 364 千円 10. 需用費 37 千円 （執行率 70.4% 不用額 169千円 前年増減率 18.0%）		401
	国民健康保険運営協議会	・ 国保事業の運営に関する事項の審議等を行った。 （1）国保運営協議会委員報酬 6,500円×延56人 364 千円 （2）事務経費 消耗品費 37 千円 （特定財源 繰入金 401千円）	401

〔款〕 2．保険給付費　　6,171,960 千円
〔項〕 1．保険給付費　　6,171,960 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 療養諸費	11. 役務費	19,384 千円　18. 負担金補助及び交付金　5,375,072 千円 （執行率　88.9%　不用額　674,220千円　前年増減率　△2.7%）	5,394,456
	国民健康保険療養諸費	・ 一般被保険者７割、未就学被保険者８割、70歳以上75歳未満被保険者８割もしくは７割の医療給付を行った。 （１）一般被保険者療養給付費　315,500件　食事49件　5,316,570 千円 （２）一般被保険者療養費　8,723件　58,488 千円 （３）一般被保険者移送費　1件　14 千円 （４）手数料 審査支払　324,487件　19,145 千円 レセプト電算処理・療養費審査等　239 千円 （特定財源　国保税　239千円　県　5,394,217千円）	5,394,456
2. 高額療養費	18. 負担金補助及び交付金　752,735 千円 （執行率　85.3%　不用額　129,831千円　前年増減率　△5.4%）		752,735
	国民健康保険高額療養費	・ 自己負担額が一定金額を超えて高額になった療養費の給付を行った。 （１）一般被保険者高額療養費　13,409件　751,492 千円 （２）一般被保険者高額介護合算療養費　40件　1,243 千円 （特定財源　県　752,735千円）	752,735

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
3. 出産育児一時金	11. 役務費	8 千円　18. 負担金補助及び交付金　15,554 千円 （執行率　65.8%　不用額　8,094千円　前年増減率　△2.4%）	15,562
	国民健康保険出産育児一時金	・ 被保険者が出産したとき、出生児１名につき 420,000円の出産育児一時金を給付した。 （産科医療補償制度加入無の場合　404,000円） （１）出産育児一時金　37件　15,554 千円 （２）事務費手数料　8 千円 （特定財源　国保税　5,473千円　繰入金　10,089千円）	15,562
4. 葬祭費	18. 負担金補助及び交付金　7,650 千円 （執行率　85.0%　不用額　1,350千円　前年増減率　10.9%）		7,650
	国民健康保険葬祭費	・ 被保険者が死亡したとき、葬祭を行った方へ葬祭費を給付した。 50,000円×153件　7,650 千円 （特定財源　国保税　7,650千円）	7,650
5. 傷病手当金	18. 負担金補助及び交付金　1,557 千円 （執行率　100.0%　不用額　0円　前年増減率　524.5%）		1,557
	国民健康保険傷病手当金	・ 新型コロナウイルス感染症に感染等した被保険者へ傷病手当金を給付した。 54件　1,557 千円 （特定財源　国保税　145千円　県　1,412千円）	1,557

〔款〕 3．事業費納付金　　2,639,969 千円
〔項〕 1．事業費納付金　　2,639,969 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 事業費納付金	18. 負担金補助及び交付金　2,639,969 千円	（執行率　99.9%　不用額　2千円　前年増減率　7.7%）	2,639,969
	国民健康保険事業費納付金	・ 平成30年度より県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったため、保険給付にかかる費用は県から交付され、市は事業費納付金を県へ納めた。 （1）一般被保険者医療給付費分　1,859,467 千円 （2）一般被保険者後期高齢者支援金等分　573,022 千円 （3）介護納付金分　207,480 千円 （特定財源　国保税　1,934,461千円　県　104,303千円　繰入金　572,713千円　繰越金　23,274千円　諸収入　5,218千円）	2,639,969

〔款〕 4．保健事業費　　51,954 千円
〔項〕 1．保健事業費　　51,954 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 特定健康診査等事業費	1. 報酬　381 千円　7. 報償費　290 千円　8. 旅費　39 千円 10. 需用費　1,183 千円　11. 役務費　1,443 千円　12. 委託料　40,846 千円	（執行率　71.7%　不用額　17,418千円　前年増減率　△9.6%）	44,182
	特定健康診査	・ 生活習慣病や疾病を未然に防ぎ加入者の健康保持等のため特定健康診査及び保健指導を行った。 （1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　420 千円 （2）保健指導謝礼　3,500円×延64人　224 千円 （3）事務経費　消耗品費、印刷製本費　596 千円 （4）郵送料　受診券・保健指導案内通知　1,035 千円 （5）委託料　特定健康診査　40,846 千円 （特定財源　国保税　22,865千円　県　20,256千円）	43,121

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	特定健診受診促進事業	・特定健康診査未受診者への受診勧奨等の実施により特定健康診査の受診率の向上に努めた。 （１）郵送料　受診勧奨通知　408 千円 （２）啓発普及経費　報償費、消耗品費、印刷製本費　653 千円 （特定財源　国保税　151千円　県　910千円）	1,061
2. 保健事業費		10. 需用費　505 千円　11. 役務費　1,570 千円　12. 委託料　1,415 千円 18. 負担金補助及び交付金　4,282 千円 （執行率　74.7%　不用額　2,628千円　前年増減率　5.1%）	7,772
	被保険者健康づくり事業	・加入者の健康維持増進等のため健診料の助成、ヤング健診を行った。 （１）委託料　ヤング健診　99人　732 千円 （２）負担金　保健事業負担金　247 千円 健診料助成　4,035 千円 人間ドック　15,000円×204件 脳ドック　10,000円× 15件 人間ドック・脳ドック　25,000円× 33件 （３）事務経費　消耗品費、印刷製本費　215 千円 （特定財源　国保税　2,178千円　県　3,051千円）	5,229
	医療費抑制事業	・ 医療費・後発医薬品差額通知により医療費への意識を高め医療費抑制に努めた。 （１）印刷製本費　290 千円 （２）郵送料　1,570 千円 （３）委託料　医療費通知書作成　2回　671 千円 後発医薬品差額通知書作成　2回　12 千円 （特定財源　国保税　1,070千円　県　1,473千円）	2,543

〔款〕 5．諸支出金　　61,409 千円
〔項〕 1．諸支出金　　61,409 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 償還金及び還付加算金	22. 償還金利子及び割引料　25,695 千円 （執行率　87.6%　不用額　3,644千円　前年増減率　△24.5%）		25,695
	国民健康保険償還・還付	（1）保険税還付金　6,458 千円 （2）保険給付費等交付金返還金　17,986 千円 （3）退職被保険者等納付金精算金　1,251 千円 （特定財源　繰越金　25,695千円）	25,695
2. 繰出金	27. 繰出金　35,714 千円 （執行率　98.9%　不用額　382千円　前年増減率　3.4%）		35,714
	国保直診事業繰出金	（1）直診勘定繰出金　35,714 千円 特別調整交付金算入分（診療所運営費）　26,144 千円 医療施設等設備整備費補助金分　9,570 千円 （特定財源　県　35,714千円）	35,714

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 （直 診 勘 定）

1 決 算 収 支 の 状 況

（単位：円）

区　　分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳　　入	378,222,769	363,852,251	14,370,518	3.9 %
歳　　出	358,655,074	341,046,713	17,608,361	5.2 %
歳 入 歳 出 差 引 額	19,567,695	22,805,538	△ 3,237,843	△ 14.2 %

2 歳　　入

（単位：円）

区　　分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	135,156,510	35.7%	141,695,660	38.9%	△ 6,539,150	△ 4.6 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,209,700	0.3%	1,147,440	0.3%	62,260	5.4 %
3 財 産 収 入	910,019	0.3%	943,760	0.3%	△ 33,741	△ 3.6 %
4 繰 入 金	177,481,000	46.9%	161,035,000	44.3%	16,446,000	10.2 %
5 繰 越 金	22,805,538	6.0%	21,234,273	5.8%	1,571,265	7.4 %
6 諸 収 入	30,845,002	8.2%	34,765,118	9.5%	△ 3,920,116	△ 11.3 %
7 市 債	9,400,000	2.5%	2,800,000	0.8%	6,600,000	235.7 %
8 県 支 出 金	415,000	0.1%	0	0.0%	415,000	皆増
国 庫 支 出 金	0	0.0%	231,000	0.1%	△ 231,000	皆減
歳 入 合 計	378,222,769	100.0%	363,852,251	100.0%	14,370,518	3.9 %

3 歳　　出

（単位：円）

区　　分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	220,520,772	61.5%	219,560,801	64.4%	959,971	0.4 %
2 医 業 費	86,035,823	24.0%	70,491,965	20.7%	15,543,858	22.1 %
3 公 債 費	52,098,479	14.5%	50,993,947	14.9%	1,104,532	2.2 %
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0 %
歳 出 合 計	358,655,074	100.0%	341,046,713	100.0%	17,608,361	5.2 %

国民健康保険特別会計(直診勘定)

〔款〕 1．国民健康保険診療所運営費　　358,655 千円
　〔項〕 1．総　　務　　費　　220,521 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 施設管理費	1～4. 人件費 131,739 千円 10. 需用費 4,139 千円 13. 使用料及び賃借料 3,707 千円 18. 負担金補助及び交付金 1,615 千円 7. 報償費 3 千円 11. 役務費 1,131 千円 14. 工事請負費 2,133 千円 20. 貸付金 20,000 千円 8. 旅費 572 千円 12. 委託料 54,517 千円 17. 備品購入費 935 千円 26. 公課費 30 千円 （執行率　95.1%　不用額　11,401千円　前年増減率　0.4%）		220,521
	洞戸診療所施設管理	・ 医科週5日、歯科は歯科医師を外部委託により週3日の診療を行った。また、新型コロナウイルス感染症の診療やワクチン接種を実施し、感染症対策を推進した。その他、施設の維持管理を適正に行った。 （1） 医科医師（会計年度任用）給料等　1人　20,497 千円 （2） 会計年度任用職員報酬　5人　9,454 千円 （3） 負担金 武儀医師会　232 千円 岐阜県国民健康保険団体連合会　13 千円 全国国民健康保険診療施設協議会　65 千円 中濃地区防火協会　3 千円 岐阜県歯科医師会　164 千円 関歯科医師会　120 千円 日本東洋医学会　15 千円 日本整形外科学会　36 千円 洞戸中央テレビ共同受信施設組合　4 千円 （4） 施設管理経費　5,791 千円 （特定財源　診療収入　42,463千円　諸収入　387千円　県　15千円）	42,865

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	洞戸診療所診療支援事業	・ 朝日大学及び中濃厚生病院等からの（歯科）医師派遣により、診療体制を確保した。 （１） 朝日大学歯学部附属病院歯科医師委託経費（1人/日　143日/年）　7,786 千円 （２） 岐阜大学小児科医師派遣委託経費（22日/年）　1,155 千円 （３） 中濃厚生病院医師派遣（50日/年）　1,250 千円 （特定財源　診療収入　10,191千円）	10,191
	板取診療所施設管理	・ 医科週5日、歯科週5日の診療を行った。また、新型コロナウイルス感染症の診療やワクチン接種を実施し、感染症対策を推進した。その他、施設の維持管理及び事務用機器の更新を行った。 （１） 会計年度任用職員報酬　4人　5,549 千円 （２） 電子カルテ用パソコン購入　935 千円 （３） 負担金 武儀医師会　222 千円 岐阜県国民健康保険団体連合会　13 千円 全国国民健康保険診療施設協議会　65 千円 中濃地区防火協会　3 千円 日本歯科医師会　38 千円 岐阜県歯科医師会　164 千円 全国国保地域医療学会　12 千円 関歯科医師会　120 千円 テレビ共聴組合　4 千円 日本顎咬合学会学術大会参加費　20 千円 （４） 施設管理経費　5,826 千円 （特定財源　診療収入　12,378千円　諸収入　468千円 県　400千円　繰入金　2,190千円）	15,436

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	板取診療所 診療支援事業	・ 中濃厚生病院及び郡上市民病院等からの医師派遣により、診療体制を確保した。 （1） 中濃厚生病院医師派遣（50日/年） 1,250 千円 （2） 郡上市民病院医師派遣（24日/年） 240 千円 （3） へき地医療診療代診医師派遣 743 千円 （特定財源 診療収入 2,233千円）	2,233
	津保川診療所 施設管理	・ 新型コロナウイルス感染症の診療やワクチン接種を実施し、感染症対策を推進した。 また、指定管理者により週5日の診療及び電気温水器設置工事を行った。 （1） 電気温水器設置工事 2,133 千円 （2） 負担金の状況 武儀医師会 226 千円 岐阜県国民健康保険団体連合会 13 千円 全国国民健康保険診療施設協議会 65 千円 （3） 津保川診療所運転資金貸付金 20,000 千円 （4） 指定管理料 公益社団法人地域医療振興協会 35,000 千円 （特定財源 財産収入 910千円 繰入金 26,300千円 諸収入 29,883千円 使用料及び手数料 658千円）	57,751
	その他の事業	・ 洞戸診療所職員給与 一般職 4人 27,955 千円 ・ 板取診療所職員給与 一般職 5人 64,088 千円 （特定財源 診療収入 1,483千円 繰入金 90,560千円）	92,043

〔項〕 2．医業費　　86,036 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 医業費		10. 需用費 59,524 千円　12. 委託料 3,454 千円　13. 使用料及び賃借料 979 千円 15. 原材料費 2,381 千円　17. 備品購入費 19,698 千円 （執行率 84.4%　不用額 15,920千円　前年増減率 22.1%）	86,036
	洞戸診療所医業費	・ 診療に要する薬剤・衛生材料等の購入、診療に係る各種検査及び新たな医療機器の整備を行った。 （1） 医薬材料費 37,656 千円 （2） 歯科技工用原材料費 1,373 千円 （3） 検体検査委託料等 1,488 千円 （4） 医業委託経費 364 千円 （5） 医療用備品 3,900 千円 歯科器具、自動血球数ＣＲＰ測定装置 （特定財源　診療収入 42,258千円　繰入金 1,925千円 諸収入 53千円　市債 1,900千円）	46,136
	板取診療所医業費	・ 診療に要する薬剤・衛生材料等の購入、診療に係る各種検査及び新たな医療機器の整備を行った。 （1） 医薬材料費 21,218 千円 （2） 歯科技工用原材料費 1,008 千円 （3） 検体検査委託料等 700 千円 （4） 医業委託経費 473 千円 （5） オンライン資格確認システム導入 429 千円 （6） 医療用備品 12,498 千円 デジタルＸ線ＴＶシステム、医科用卓上遠心機他 （特定財源　診療収入 24,532千円　使用料及び手数料 120千円 繰入金 5,995千円　諸収入 53千円　市債 5,900千円）	36,600

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	津保川診療所医業費	・ 新たな医療機器の整備を行った。 （１） 医療用備品　3,300 千円 ＣＲ画像診断システム （特定財源　使用料及び手数料　50千円　繰入金　1,650千円　市債　1,600千円）	3,300

〔項〕３．公債費　52,098 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 元　金	22. 償還金利子及び割引料　52,091 千円 （執行率　100%　不用額　0円　前年増減率　2.2%）		52,091
	診療所公債元金	（１） 過疎対策事業債償還元金　52,091 千円 （特定財源　繰入金　29,293千円　繰越金　22,798千円）	52,091
2. 利　子	22. 償還金利子及び割引料　7 千円 （執行率　35.0%　不用額　14千円　前年増減率　△62.0%）		7
	診療所公債利子	（１） 過疎対策事業債償還利子　7 千円 （特定財源　繰越金　7千円）	7

財　産　区　特　別　会　計

1 決算収支の状況　　（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減額	増減率
歳入	21,040,692	8,617,141	12,423,551	144.2％
歳出	17,284,812	6,334,237	10,950,575	172.9％
歳入歳出差引額	3,755,880	2,282,904	1,472,976	64.5％

2 歳入　　（単位：円）

区分		令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
①広見財産区事業収入		1,025,023	100.0%	406,795	100.0%	618,228	152.0％
	1 財産収入	194,046	18.9%	170,014	41.8%	24,032	14.1％
	2 繰入金	0	0.0%	85,000	20.9%	△ 85,000	皆減
	3 繰越金	52,032	5.1%	48,925	12.0%	3,107	6.4％
	4 諸収入	778,945	76.0%	102,856	25.3%	676,089	657.3％
②東武芸財産区事業収入		3,579,431	100.0%	968,180	100.0%	2,611,251	269.7％
	1 財産収入	579,590	16.2%	527,488	54.5%	52,102	9.9％
	2 繰越金	220,707	6.2%	79,487	8.2%	141,220	177.7％
	3 諸収入	2,779,134	77.6%	361,205	37.3%	2,417,929	669.4％
③南武芸財産区事業収入		4,089,263	100.0%	1,101,224	100.0%	2,988,039	271.3％
	1 財産収入	668,209	16.3%	614,058	55.8%	54,151	8.8％
	2 繰越金	204,569	5.0%	62,527	5.7%	142,042	227.2％
	3 諸収入	3,216,485	78.7%	424,639	38.5%	2,791,846	657.5％
④小野財産区事業収入		713,511	100.0%	458,298	100.0%	255,213	55.7％
	1 財産収入	71,611	10.1%	47,998	10.5%	23,613	49.2％
	2 繰入金	626,000	87.7%	380,000	82.9%	246,000	64.7％
	3 繰越金	15,900	2.2%	30,300	6.6%	△ 14,400	△ 47.5％

⑤富之保財産区事業収入		4,206,628	100.0%	3,680,195	100.0%	526,433	14.3 %
	1 財 産 収 入	69,546	1.7%	44,609	1.2%	24,937	55.9 %
	2 繰 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0 %
	3 繰 越 金	1,789,696	42.5%	1,287,654	35.0%	502,042	39.0 %
	4 諸 収 入	2,347,386	55.8%	2,347,932	63.8%	△ 546	0.0 %
⑥中之保財産区事業収入		268,453	100.0%	250,658	100.0%	17,795	7.1 %
	1 財 産 収 入	135,853	50.6%	124,351	49.6%	11,502	9.2 %
	2 繰 入 金	132,600	49.4%	119,600	47.7%	13,000	10.9 %
	3 繰 越 金	0	0.0%	6,707	2.7%	△ 6,707	皆減
	4 諸 収 入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0 %
⑦下之保財産区事業収入		7,158,383	100.0%	1,751,791	100.0%	5,406,592	308.6 %
	1 財 産 収 入	169,352	2.4%	151,664	8.7%	17,688	11.7 %
	2 繰 入 金	0	0.0%	580,518	33.1%	△ 580,518	皆減
	3 繰 越 金	0	0.0%	119,809	6.8%	△ 119,809	皆減
	4 諸 収 入	6,989,031	97.6%	899,800	51.4%	6,089,231	676.7 %
歳 入 合 計		21,040,692	100.0%	8,617,141	100.0%	12,423,551	144.2 %

3 歳 出

（単位：円）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 財 産 区 管 理 費	17,284,812	100.0%	6,334,237	100.0%	10,950,575	172.9 %
歳 出 合 計	17,284,812	100.0%	6,334,237	100.0%	10,950,575	172.9 %

財産区特別会計

〔款〕 1．財産区事業費　　17,285 千円
　〔項〕 1．財産区管理費　　17,285 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 広見財産区管理費	1. 報酬 24. 積立金	136 千円　12. 委託料　90 千円　18. 負担金補助及び交付金　5 千円 422 千円 （執行率　74.6%　不用額　222千円　前年増減率　84.0%）	653
	広見財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び分収造林地の除伐事業を行った。 （1）財産区管理委員報酬　6 人　136 千円 （2）分収造林事業(除伐)業務　90 千円 （3）負担金 岐阜県水源林造林推進協議会　1 千円 造林事業負担金　4 千円 （4）積立金　422 千円 令和４年度末積立金残高　14,837 千円 （特定財源　財産収入 194千円　繰越金 52千円　諸収入 407千円）	653
2. 東武芸財産区管理費	1. 報酬 24. 積立金	123 千円　12. 委託料　313 千円　18. 負担金補助及び交付金　17 千円 2,016 千円 （執行率　83.0%　不用額　507千円　前年増減率　230.3%）	2,469
	東武芸財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び分収造林地の除伐事業を行った。	2,469

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
		（１）財産区管理委員報酬　5 人　123 千円 （２）分収造林事業(除伐)業務　313 千円 （３）負担金 岐阜県水源林造林推進協議会　1 千円 造林事業負担金　16 千円 （４）積立金　2,016 千円 令和４年度末積立金残高　32,933 千円 （特定財源　財産収入　580千円　繰越金　221千円　諸収入　1,668千円）	
3. 南武芸財産区管理費	1. 報酬　104 千円　12. 委託料　370 千円　18. 負担金補助及び交付金　19 千円 24. 積立金　2,390 千円 （執行率　83.9%　不用額　554千円　前年増減率　221.6%）		2,883
	南武芸財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び分収造林地の除伐事業を行った。 （１）財産区管理委員報酬　4 人　104 千円 （２）分収造林事業(除伐)業務　370 千円 （３）負担金 岐阜県水源林造林推進協議会　1 千円 造林事業負担金　18 千円 （４）積立金　2,390 千円 令和４年度末積立金残高　34,384 千円 （特定財源　財産収入　668千円　繰越金　205千円　諸収入　2,010千円）	2,883

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
4. 小野財産区管理費		1. 報酬 130 千円　10. 需用費 196 千円　12. 委託料 299 千円 18. 負担金補助及び交付金 1 千円　24. 積立金 88 千円 （執行率 93.0%　不用額 53千円　前年増減率 61.3%）	714
	小野財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び区有林道の除草を行った。 （1）財産区管理委員報酬 5 人 130 千円 （2）有林管理道修繕 196 千円 （3）財産区管理道草刈等清掃業務委託 299 千円 （4）岐阜県水源林造林推進協議会負担金 1 千円 （5）積立金 88 千円 令和４年度末積立金残高 14,221 千円 （特定財源　財産収入 72千円　繰入金 626千円　繰越金 16千円）	714
5. 富之保財産区管理費		1. 報酬 137 千円　12. 委託料 488 千円　18. 負担金補助及び交付金 19 千円 24. 積立金 3,109 千円 （執行率 89.1%　不用額 461千円　前年増減率 98.5%）	3,753
	富之保財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び区有林道の除草を行った。 （1）財産区管理委員報酬 7 人 137 千円 （2）財産区有林道除草業務委託 488 千円 （3）負担金 岐阜県水源林造林推進協議会負担金 1 千円 造林事業負担金(下刈) 18 千円 （4）積立金 3,109 千円 令和４年度末積立金残高 15,554 千円 （特定財源　財産収入 70千円　繰越金 1,790千円　諸収入 1,893千円）	3,753

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
6. 中之保財産区管理費	1. 報酬	84 千円　12. 委託料　150 千円　24. 積立金　34 千円 （執行率　49.3%　不用額　276千円　前年増減率　7.1%）	268
	中之保財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び区有林道の除草を行った。 （1）財産区管理委員報酬　6 人　84 千円 （2）財産区有林道除草業務委託　150 千円 （3）積立金　34 千円 令和４年度末積立金残高　6,982 千円 （特定財源　財産収入　136千円　繰入金　132千円）	268
7. 下之保財産区管理費	1. 報酬	104 千円　12. 委託料　560 千円　24. 積立金　5,881 千円 （執行率　95.5%　不用額　310千円　前年増減率　273.6%）	6,545
	下之保財産区管理経費事業	・財産区の管理運営に努めるとともに財産区管理会の開催及び区有林道の除草を行った。 （1）財産区管理委員報酬　7 人　104 千円 （2）財産区有林道除草業務委託等　560 千円 （3）積立金　5,881 千円 令和４年度末積立金残高　17,314 千円 （特定財源　財産収入 169千円　諸収入　6,376千円）	6,545

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

1 共済加入状況（令和５年３月３１日現在）

事業所数　９３箇所　加入人数　２６４人　加入口数　２，２９９口

2 決算収支の状況　（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	比較	
			増減額	増減率
歳入	82,727,443	82,837,224	△ 109,781	△ 0.1％
歳出	82,727,443	82,837,224	△ 109,781	△ 0.1％
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0％

3 歳入　（単位：円）

区分	令和４年度		令和３年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 共済事業収入	15,808,100	19.1%	17,048,350	20.6%	△ 1,240,250	△ 7.3％
2 財産収入	2,816,576	3.4%	1,919,935	2.3%	896,641	46.7％
3 繰入金	64,102,767	77.5%	63,868,939	77.1%	233,828	0.4％
4 繰越金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
5 諸収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0％
歳入合計	82,727,443	100.0%	82,837,224	100.0%	△ 109,781	△ 0.1％

4 歳出　（単位：円）

区分	令和４年度		令和３年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 退職金共済事業費	82,727,443	100.0%	82,837,224	100.0%	△ 109,781	△ 0.1％
歳出合計	82,727,443	100.0%	82,837,224	100.0%	△ 109,781	△ 0.1％

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

〔款〕 1．退職金共済事業費　　82,727 千円
　〔項〕 1．退職金共済事業費　　82,727 千円

（単位：千円）

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1. 事務費</td><td>1. 報酬</td><td>46 千円　10. 需用費　22 千円　11. 役務費　12 千円
（執行率　10.0%　不用額　718千円　前年増減率　487.2%）</td><td>80</td></tr>
<tr><td>関市中小企業退職金共済事務経費事業</td><td>（1）審議会委員　46 千円
（2）掛金口座振替手数料　1,133　件　12 千円
（特定財源　繰入金 80千円）</td><td>80</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2. 事業費</td><td>18. 負担金補助及び交付金</td><td>55,647 千円　22. 償還金利子及び割引料　4,184 千円　24. 積立金　22,816 千円
（執行率　78.5%　不用額　22,655千円　前年増減率　△0.2%）</td><td>82,647</td></tr>
<tr><td>関市中小企業退職金共済事業</td><td>・市内中小企業の従業員について、中小企業の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を確立し、もって従業員の福祉増進と中小企業の振興に寄与した。
（1）退職金交付状況　32 人　55,647 千円
<table>
<tr><td>4月</td><td>7人</td><td>9,104千円</td><td>10月</td><td>0人</td><td>0千円</td></tr>
<tr><td>5月</td><td>4人</td><td>2,787千円</td><td>11月</td><td>1人</td><td>284千円</td></tr>
<tr><td>6月</td><td>3人</td><td>2,953千円</td><td>12月</td><td>0人</td><td>0千円</td></tr>
<tr><td>7月</td><td>1人</td><td>1,478千円</td><td>1月</td><td>5人</td><td>11,865千円</td></tr>
<tr><td>8月</td><td>1人</td><td>1,832千円</td><td>2月</td><td>2人</td><td>1,304千円</td></tr>
<tr><td>9月</td><td>1人</td><td>3,248千円</td><td>3月</td><td>7人</td><td>20,792千円</td></tr>
</table>
（特定財源　共済事業収入　15,808千円　基金繰入金　39,839千円）
（2）過誤納付還付金　5件　4,184 千円
（3）基金積立　令和４年度末基金残高　559,308千円　積立金　22,816 千円
（4）脱退状況　24 社　32 人
※平成15年4月1日以降、新規加入者の申し込みを終了したため脱退者のみ
（特定財源　財産収入　2,816千円　一般会計繰入金　20,000千円　基金繰入金　4,184千円）</td><td>82,647</td></tr>
</table>

公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計

1 決 算 収 支 の 状 況

（単位：円）

区　　分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳　　入	69,933,352	50,113,062	19,820,290	39.6 %
歳　　出	64,233,352	26,346,362	37,886,990	143.8 %
歳 入 歳 出 差 引 額	5,700,000	23,766,700	△ 18,066,700	△ 76.0 %
翌年度へ繰り越すべき財源	4,700,000	23,766,700	△ 19,066,700	△ 80.2 %
実 質 収 支 額	1,000,000	0	1,000,000	皆増

2 歳　　入

（単位：円）

区　　分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	5,107,680	7.3%	4,496,226	9.0%	611,454	13.6 %
2 繰　　入　　金	41,058,972	58.7%	45,616,836	91.0%	△ 4,557,864	△ 10.0 %
3 繰　　越　　金	23,766,700	34.0%	0	0.0%	23,766,700	皆増
歳 入 合 計	69,933,352	100.0%	50,113,062	100.0%	19,820,290	39.6 %

3 歳　　出

（単位：円）

区　　分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 場 事 業 費	64,233,352	100.0%	26,346,362	100.0%	37,886,990	143.8 %
歳 出 合 計	64,233,352	100.0%	26,346,362	100.0%	37,886,990	143.8 %

公設地方卸売市場事業特別会計

〔款〕 1．市場事業費　　64,233 千円
　〔項〕 1．市場事業費　　64,233 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 管理費		10. 需用費　3,733 千円　11. 役務費　62 千円　12. 委託料　10,627 千円 13. 使用料及び賃借料　1,178 千円　14. 工事請負費　48,184 千円　17. 備品購入費　409 千円 18. 負担金補助及び交付金　40 千円 （執行率　78.8%　翌年度繰越額　4,700千円　不用額　12,629千円　前年増減率　143.8%）	64,233
	中濃公設市場管理運営事業	（1）修繕料　電力量計及び自動検針装置取替修繕(前払金)　3,000 千円 （2）委託料　10,627 千円 管理運営業務 指定管理者　中濃青果（株） 指定期間　令和4年4月1日～令和7年3月31日 （3）土地借上料　市道分　81㎡、市場分　1,419㎡　1,178 千円 （4）施設整備　空調及び受変電設備改修工事　25,070 千円 案内標識設置工事　348 千円 中濃公設地方卸売市場改修工事(R3繰越)　22,766 千円 （5）負担金 全国公設地方卸売市場協議会通常総会参加負担金　10 千円 全国公設地方卸売市場協議会　令和4年度負担金　30 千円 （特定財源　繰入金　36,359千円　市場使用料　5,108千円　繰越金　22,766千円）	64,233

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

1 介 護 保 険 認 定 状 況（ 令 和 ５ 年 ３ 月 ３ １ 日 現 在 ）

１号被保険者　　２６，４４１人　　介護認定者数　　４，２５１人（２号含む）

2 決 算 収 支 の 状 況

（単位：円）

区　　分	令 和 ４ 年 度	令 和 ３ 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳　　入	7,459,211,084	7,514,511,502	△ 55,300,418	△ 0.7 %
歳　　出	7,344,265,292	7,321,539,417	22,725,875	0.3 %
歳 入 歳 出 差 引 額	114,945,792	192,972,085	△ 78,026,293	△ 40.4 %

3 歳　　入

（単位：円）

区　　分	令 和 ４ 年 度		令 和 ３ 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保　　険　　料	1,788,855,341	24.0%	1,781,001,380	23.7%	7,853,961	0.4 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料	186,900	0.0%	192,100	0.0%	△ 5,200	△ 2.7 %
3 国　庫　支　出　金	1,530,234,927	20.5%	1,572,520,652	20.9%	△ 42,285,725	△ 2.7 %
4 支 払 基 金 交 付 金	1,868,710,196	25.1%	1,818,639,454	24.2%	50,070,742	2.8 %
5 県　支　出　金	1,002,768,520	13.4%	1,023,575,656	13.6%	△ 20,807,136	△ 2.0 %
6 財　産　収　入	5,244,427	0.1%	2,787,046	0.1%	2,457,381	88.2 %
7 繰　入　金	1,069,642,398	14.3%	1,060,606,265	14.1%	9,036,133	0.9 %
8 繰　越　金	192,972,085	2.6%	253,465,671	3.4%	△ 60,493,586	△ 23.9 %
9 諸　収　入	596,290	0.0%	1,723,278	0.0%	△ 1,126,988	△ 65.4 %
歳　入　合　計	7,459,211,084	100.0%	7,514,511,502	100.0%	△ 55,300,418	△ 0.7 %

4歳　　出　　（単位：円）

区　　分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	114,925,720	1.6%	107,938,478	1.5%	6,987,242	6.5%
2 保険給付費	6,640,998,330	90.4%	6,526,347,699	89.1%	114,650,631	1.8%
3 地域支援事業費	369,593,049	5.0%	437,011,639	6.0%	△ 67,418,590	△ 15.4%
4 基金積立金	172,306,193	2.4%	206,371,908	2.8%	△ 34,065,715	△ 16.5%
5 諸支出金	46,442,000	0.6%	43,869,693	0.6%	2,572,307	5.9%
歳出合計	7,344,265,292	100.0%	7,321,539,417	100.0%	22,725,875	0.3%

介護保険事業特別会計

〔款〕 1．介護保険給付事業費　7,344,265　千円
　〔項〕 1．総　　務　　費　　114,926　千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 総務管理費	1～4. 人件費 11. 役務費 18. 負担金補助及び交付金	58,970 千円　8. 旅費　432 千円　10. 需用費　978 千円 2,061 千円　12. 委託料　1,260 千円　13. 使用料及び賃借料　109 千円 250 千円 （執行率　91.3%　不用額　6,123千円　前年増減率　3.3%）	64,060
	介護保険事業（総務管理）	（1）会計年度任用職員人件費・費用弁償　4人　10,765 千円 （2）委託料 保険者共同処理業務　945 千円 第三者行為求償事務　97 千円 システム保守　218 千円 （3）負担金　250 千円 保険料特別徴収業務負担金 （4）事務経費等　3,148 千円 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、事務機器借上料 （特定財源　一般会計繰入金　15,423千円）	15,423
	その他の事業	・総務管理費職員給与　一般職　7 人　48,637 千円 （特定財源　一般会計繰入金　48,637千円）	48,637
2. 徴　収　費	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	213 千円　11. 役務費　356 千円　12. 委託料　4,964 千円 （執行率　86.3%　不用額　879千円　前年増減率　△4.9%）	5,533

<table>
<tr><th>目</th><th>事業名</th><th>主な事業内容と成果</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td></td><td>介護保険事業
（賦課徴収）</td><td>・賦課状況
<table>
<tr><th></th><th>調定額</th><th>収入額</th><th>収入未済額</th></tr>
<tr><td>現年度</td><td>1,787,857,080 円</td><td>1,784,468,870 円</td><td>3,388,210 円</td></tr>
<tr><td>過年度</td><td>17,812,870 円</td><td>4,386,471 円</td><td>8,435,989 円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,805,669,950 円</td><td>1,788,855,341 円</td><td>11,824,199 円</td></tr>
</table>
（1）役務費　手数料　356 千円
口座振替手数料、コンビニ収納手数料振替

（2）委託料
介護保険システム処理業務　4,919 千円
介護保険システム年間保守料　45 千円

（3）事務経費等　213 千円
消耗品費、印刷製本費

（特定財源　手数料 187千円　繰越金 1千円　諸収入 162千円　一般会計繰入金 5,183千円）</td><td>5,533</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3. 介護認定審査会費</td><td colspan="2">10. 需用費　200 千円　11. 役務費　17,506 千円　12. 委託料　7,867 千円
17. 備品購入費　185 千円　18. 負担金補助及び交付金　19,574 千円

（執行率　96.0%　不用額　1,884千円　前年増減率　13.1%）</td><td>45,332</td></tr>
<tr><td>介護認定審査事業</td><td>・介護保険被保険者が保険給付を受けるために必要な要件である要介護・要支援の認定について、認定調査・主治医意見書の手配・介護認定審査会による判定等、一連の業務の適正実施に努めた。

（1）役務費　手数料　17,496 千円
主治医意見書作成料

（2）委託料
介護保険認定調査　35事業所　7,808 千円
在宅介護実態調査　59 千円</td><td>45,332</td></tr>
</table>

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
		（３）負担金　19,574 千円 中濃地域広域行政事務組合介護保険事業負担金 （４）事務経費等　395 千円 消耗品費、通信運搬費、庁用器具 （特定財源　諸収入　30千円　一般会計繰入金　45,302千円）	

〔項〕２．保険給付費　6,640,998　千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事業費
1. 介護サービス等諸費	11. 役務費　6,654 千円	18. 負担金補助及び交付金　6,634,344 千円 （執行率　97.2%　不用額　192,311千円　前年増減率　1.8%）	6,640,998
	介護サービス事業	・介護保険法に基づき、介護サービスの各給付を実施した。 （１）役務費　手数料　6,654 千円 介護給付費審査支払手数料　100,814件 （２）負担金 居宅サービス費　61,084件　2,512,133 千円 施設サービス費　8,937件　2,242,386 千円 福祉用具購入費　260件　6,363 千円 住宅改修費　301件　26,516 千円 居宅サービス計画費　27,446件　341,289 千円 地域密着型サービス費　6,139件　1,140,340 千円 特定入所者サービス費　6,306件　211,556 千円 高額介護サービス費　11,815件　133,217 千円 高額医療合算介護サービス費　668件　20,544 千円 （特定財源　保険料 1,604,376千円　国 1,401,689千円　県 950,765千円　繰越金 788千円 支払基金 1,792,179千円　諸収入 378千円　一般会計繰入金 890,823千円）	6,640,998

〔項〕 3．地域支援事業費　　369,593　千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 介護予防事業費		7. 報償費　33 千円　10. 需用費　115 千円　11. 役務費　1,026 千円 12. 委託料　31,851 千円　18. 負担金補助及び交付金　253,831 千円 （執行率　94.2%　不用額　17,543千円　前年増減率　7.7%）	286,856
	介護予防教室事業	・心身機能の維持向上のためのロコトレ体操等を実施し、介護予防の普及啓発に努めた。 （1）報償費　ロコトレ体操講師　33 千円 （2）役務費　手数料　ロコトレ体操講師　88 千円 （3）委託料 介護予防普及啓発事業　198 千円 ロコトレ講座　7,406 千円 地域リハビリテーション活動支援事業　335 千円 （4）事務経費等　115 千円 消耗品費、印刷製本費 （特定財源　保険料 2,032千円　国 1,892千円　県 1,022千円 支払基金 2,207千円　一般会計繰入金 1,022千円）	8,175
	介護予防・日常生活支援総合事業	・介護保険法に基づき、介護予防サービスの各給付を実施した。 （1）役務費　手数料 審査支払手数料　14,222件　939 千円 （2）委託料 共同処理業務　132 千円 通所型サービス　23,779 千円	278,681

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（３）負担金 訪問型サービス費　1,992件　35,896 千円 通所型サービス費　7,263件　194,349 千円 介護予防ケアマネジメント費　4,975件　22,831 千円 高額介護サービス費　183件　402 千円 高額医療合算介護サービス費　22件　353 千円 （特定財源　保険料 39,183千円　国 94,520千円　県 34,819千円 支払基金 68,751千円　繰越金 6,457千円　一般会計繰入金 34,951千円）	
2. 包括的支援・任意事業費	7. 報償費 1,297 千円　10. 需用費 335 千円　11. 役務費 2,581 千円 12. 委託料 76,106 千円　13. 使用料及び賃借料 71 千円　17. 備品購入費 1,590 千円 18. 負担金補助及び交付金 587 千円　19. 扶助費 170 千円 （執行率 93.8%　不用額 5,480千円　前年増減率 △51.5%）		82,737
	在宅医療・介護連携推進事業	・在宅介護と在宅医療の連携を強化するため、関係機関による検討会や研修を実施した。また、事業者情報データベースを運用して連携体制の強化を図った。 （１）委託料 在宅医療介護連携推進事業業務　3,043 千円 在宅歯科医療連携室運営業務　1,208 千円 介護に関する入門的研修業務　498 千円 （特定財源　保険料 1,776千円　国 1,373千円　県 686千円　一般会計繰入金 914千円）	4,749
	認知症総合支援事業	・認知症に関する知識の普及啓発、認知症に応じた適切な医療・サービスの提供、認知症の方とその家族が地域で生活をしていくための総合的支援をした。 （１）委託料 認知症初期集中支援チーム運営業務　15,992 千円 行方不明者高齢者対策事業　79 千円	16,870

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
		（２）補助金 事業補助金　認知症カフェ事業補助金　12団体　407 千円 （３）事務経費等　392 千円 消耗品費、手数料、保険料、事務機器借上料 （特定財源　保険料 3,867千円　国 6,473千円 県 3,237千円　一般会計繰入金 3,293千円）	
	地域包括支援センター	・地域包括ケアシステム構築・運営のため、地域包括支援センターの委託業務及び第2・第3地域包括支援センター設置場所の変更に伴い、機器の購入やネットワーク整備を行った。 （１）役務費　通信運搬費　1,594 千円 光ケーブル回線使用料　6包括分 （２）役務費　手数料　42 千円 地域ケア会議協力医師派遣 電話回線設定変更 （３）委託料 地域包括支援センター運営業務　6包括分　51,318 千円 システム保守　218 千円 介護サービス改善事業（研修会）　121 千円 ネットワーク整備　1,392 千円 （４）備品購入費 地域包括支援センター用　パソコン及びプリンター　710 千円 （５）事務経費等　31 千円 消耗品費 （特定財源　保険料 12,747千円　国 21,339千円 県 10,670千円　一般会計繰入金 10,670千円）	55,426

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
	在宅生活支援事業	・成年後見制度の利用申立、緊急通報システム事業など、高齢者が在宅で安心して生活できる地域づくりに努めた。 （１）報償費　120 千円 ねたきり高齢者等介護者慰労金　4件 （２）委託料 家族介護者交流事業　485 千円 緊急通報システム事業　1,626 千円 （３）備品購入費　880 千円 緊急通報システム通報用装置　20台 （４）負担金　109 千円 中濃地域緊急通報システム連絡協議会負担金 （５）扶助費　170 千円 成年後見人等報酬支援金　2人 （６）事務経費等　87 千円 消耗品費、通信運搬費、手数料、事務機器借上料 （特定財源　保険料 794千円　国 1,328千円　県 664千円 諸収入 27千円　一般会計繰入金 664千円）	3,477
	介護相談員派遣事業	・介護相談員を介護保険施設へ派遣し、利用者からの相談を受けることでサービスの実態や利用者の要望等を把握し、施設に対し適切な指導を行い、介護サービスの質の向上を図った。 （１）報償費　介護相談員　8人　延べ181日　1,177 千円 （２）負担金　介護サービス相談員養成研修　70 千円 （特定財源　保険料 287千円　国 480千円　県 240千円　一般会計繰入金 240千円）	1,247

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
	介護給付等費用適正化事業	・介護給付費の適正化を目的として、ケアプラン点検や給付費通知の発送を行った。 （１）役務費 通信運搬費　給付費通知郵送料　788 千円 手数料　ケアプラン点検介護支援専門員派遣　55 千円 （２）委託料　ケアプラン点検　理学療法士派遣業務　55 千円 介護給付費通知作成電算処理　70 千円 （特定財源　保険料 223千円　国 373千円　県 186千円　一般会計繰入金 186千円）	968

〔項〕４．基金積立金　172,306　千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 基金積立金	24. 積立金　172,306 千円 （執行率　61.0%　不用額　110,250千円　前年増減率　△16.5%）		172,306
	介護給付費準備基金事業	・令和３年度介護保険料繰越金を準備基金へ積立てた。 （１）積立金　関市介護給付費準備基金積立　172,306 千円 令和４年度末残高　1,253,215千円 （特定財源　繰越金 154,743千円　財産収入 5,244千円　一般会計繰入金 12,319千円）	172,306

〔項〕 5．諸 支 出 金　　46,442　千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事 業 費
1. 償還金及び還付加算金	22. 償還金利子及び割引料　29,843 千円	（執行率　100%　不用額　0千円　前年増減率　△20.3%）	29,843
	介護保険償還金	（1）償還金利子及び割引料 介護保険料還付金　5,184 千円 令和３年度介護給付費国庫支出金等返還金　24,659 千円 （特定財源　繰越金　29,843千円）	29,843
2. 繰　出　金	27. 繰出金　16,599 千円	（執行率　100%　不用額　0千円　前年増減率　157.9%）	16,599
	一般会計繰出金	（1）繰出金　16,599 千円 重層的支援体制整備事業繰出金 （特定財源　保険料　16,226千円　支払基金　373千円）	16,599

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1 後期高齢者状況 （ 令 和 5 年 3 月 3 1 日 現 在 ）

被保険者数　　１３，６１９人

2 決 算 収 支 の 状 況

（単位：円）

区　　分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳　　入	1,352,935,180	1,131,219,290	221,715,890	19.6 %
歳　　出	1,323,427,519	990,227,729	333,199,790	33.6 %
歳 入 歳 出 差 引 額	29,507,661	140,991,561	△ 111,483,900	△ 79.1 %

3 歳　　入

（単位：円）

区　　分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保　　険　　料	869,439,480	64.3%	795,323,700	70.3%	74,115,780	9.3 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料	131,000	0.0%	133,300	0.0%	△ 2,300	△ 1.7 %
3 広 域 連 合 支 出 金	45,895,951	3.4%	36,967,476	3.3%	8,928,475	24.2 %
4 繰　　入　　金	295,402,267	21.8%	273,166,000	24.1%	22,236,267	8.1 %
5 繰　　越　　金	140,991,561	10.4%	23,195,882	2.1%	117,795,679	507.8 %
6 諸　　収　　入	1,074,921	0.1%	2,432,932	0.2%	△ 1,358,011	△ 55.8 %
歳 入 合 計	1,352,935,180	100.0%	1,131,219,290	100.0%	221,715,890	19.6 %

4 歳　　出

（単位：円）

区　　分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総　　務　　費	14,145,693	1.1%	8,611,929	0.9%	5,533,764	64.3 %
2 納　　付　　金	1,266,939,401	95.7%	942,438,024	95.2%	324,501,377	34.4 %
3 健 康 保 持 増 進 事 業 費	41,310,525	3.1%	36,967,476	3.7%	4,343,049	11.7 %
4 諸　　支　　出　　金	1,031,900	0.1%	2,210,300	0.2%	△ 1,178,400	△ 53.3 %
歳 出 合 計	1,323,427,519	100.0%	990,227,729	100.0%	333,199,790	33.6 %

後期高齢者医療特別会計

〔款〕 1．後期高齢者医療事業費　　1,323,428 千円
　〔項〕 1．総　務　費　　14,146 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1．総務管理費	10．需用費　7 千円　11．役務費　10,611 千円　13．使用料及び賃借料　39 千円 （執行率　87.0%　不用額　1,595千円　前年増減率　74.7%）		10,657
	後期高齢者医療事業 （総務管理）	（1）郵送料　被保険者証（簡易書留）　10,611 千円 （2）事務経費等　46 千円 （特定財源　広域連合支出金　4,585千円　諸収入　1千円　繰入金　6,071千円）	10,657
2．徴収費	10．需用費　90 千円　11．役務費　1,638 千円　12．委託料　1,761 千円 （執行率　76.4%　不用額　1,078千円　前年増減率　38.9%）		3,489
	後期高齢者医療事業 （徴収）	・賦課状況　被保険者数　13,619人（令和5年3月31日現在） （1）郵送料　保険料納入決定通知書　1,349 千円 （2）委託料　納付書発行業務　1,761 千円 （3）事務経費等　379 千円 （特定財源　手数料　129千円　繰入金　3,360千円）	3,489

	調定額	収入済額
特別徴収	538,977,700 円	538,977,700 円
普通徴収	330,553,800 円	327,253,100 円
合　計	869,531,500 円	866,230,800 円

収納率　99.0%

〔項〕 2．納付金　　1,266,939 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 広域連合納付金	18. 負担金補助及び交付金　1,266,939 千円 （執行率　96.8%　不用額　42,351千円　前年増減率　34.4%）		1,266,939
	後期高齢者医療事業（広域連合納付金）	（1）負担金 ・保険料等負担金　980,969 千円 ・保険基盤安定負担金　230,344 千円 ・事務費負担金　38,474 千円 ・保健事業費負担金　17,152 千円 （特定財源　保険料839,936千円　繰越金140,991千円　諸収入41千円　繰入金285,971千円）	1,266,939

〔項〕 3．健康保持増進事業費　　41,311 千円

（単位：千円）

目	事業名	主な事業内容と成果	事業費
1. 健康診査費	1. 報酬　567 千円　8. 旅費　50 千円　10. 需用費　598 千円 11. 役務費　2,274 千円　12. 委託料　37,822 千円 （執行率　89.3%　不用額　4,935千円　前年増減率　11.7%）		41,311
	後期高齢者医療事業（健康診査）	（1）委託料　37,822 千円 ・ぎふ・すこやか健診（心電図なし）　29,150 千円 ・ぎふ・すこやか健診（心電図あり）　5,098 千円 ・ぎふ・さわやかロ腔健診（機能評価なし）　62 千円 ・ぎふ・さわやかロ腔健診（機能評価あり）　2,886 千円 ・健診受診券作成業務　626 千円 （2）会計年度任用職員人件費・費用弁償　1人　617 千円 （3）事務経費　2,872 千円 （特定財源　広域連合支出金　41,311千円）	41,311

〔項〕 4．諸支出金　　1,032 千円

（単位：千円）

目	事　業　名	主　な　事　業　内　容　と　成　果	事　業　費
1. 償還金及び還付加算金	22. 償還金利子及び割引料　1,032 千円	（執行率　33.3%　不用額　2,068千円　前年増減率　△53.3%）	1,032
	後期高齢者医療事業（償還・還付）	（1）保険料還付金　1,032 千円 （特定財源　諸収入　1,031千円　繰入金　1千円）	1,032

資　　料

1　一般会計及び特別会計の決算の状況

（単位：円）

区分	令和４年度			令和３年度			比較			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算増減額	増減率	歳出決算増減額	増減率
一般会計	54,098,263,394	49,496,114,461	4,602,148,933	49,924,589,083	45,132,999,933	4,791,589,150	4,173,674,311	8.4％	4,363,114,528	9.7％
特別会計	18,424,342,746	18,241,835,961	182,506,785	18,523,301,427	18,022,005,457	501,295,970	△ 98,958,681	△ 0.5％	219,830,504	1.2％
国民健康保険特別会計	9,438,494,995	9,409,897,543	28,597,452	9,549,113,431	9,407,830,711	141,282,720	△ 110,618,436	△ 1.2％	2,066,832	0.0％
（事業勘定）	9,060,272,226	9,051,242,469	9,029,757	9,185,261,180	9,066,783,998	118,477,182	△ 124,988,954	△ 1.4％	△ 15,541,529	△ 0.2％
（直診勘定）	378,222,769	358,655,074	19,567,695	363,852,251	341,046,713	22,805,538	14,370,518	3.9％	17,608,361	5.2％
財産区特別会計	21,040,692	17,284,812	3,755,880	8,617,141	6,334,237	2,282,904	12,423,551	144.2％	10,950,575	172.9％
中小企業従業員退職金共済事業特別会計	82,727,443	82,727,443	0	82,837,224	82,837,224	0	△ 109,781	△ 0.1％	△ 109,781	△ 0.1％
食肉センター事業特別会計	0	0	0	186,889,777	186,889,777	0	△ 186,889,777	皆減	△ 186,889,777	皆減
公設地方卸売市場事業特別会計	69,933,352	64,233,352	5,700,000	50,113,062	26,346,362	23,766,700	19,820,290	39.6％	37,886,990	143.8％
介護保険事業特別会計	7,459,211,084	7,344,265,292	114,945,792	7,514,511,502	7,321,539,417	192,972,085	△ 55,300,418	△ 0.7％	22,725,875	0.3％
後期高齢者医療特別会計	1,352,935,180	1,323,427,519	29,507,661	1,131,219,290	990,227,729	140,991,561	221,715,890	19.6％	333,199,790	33.6％
合計	72,522,606,140	67,737,950,422	4,784,655,718	68,447,890,510	63,155,005,390	5,292,885,120	4,074,715,630	6.0％	4,582,945,032	7.3％

２　基金の状況　　（単位：円）

区分		基金の名称		令和３年度末 現　在　高	令和４年度中 増　減　額	令和４年度末 現　在　高	摘要
一般会計		関市財政調整基金	現金	15,838,627,403	△ 2,739,808,074	13,098,819,329	
		関市減債基金	現金	2,527,122,876	△ 187,738,734	2,339,384,142	
		小計		18,365,750,279	△ 2,927,546,808	15,438,203,471	※
	特定目的基金	関市職員退職手当基金	現金	730,944,219	30,113,485	761,057,704	
		関市発明工夫奨励基金	現金	5,110,125	0	5,110,125	
		関市社会福祉基金	現金	77,281,773	△ 2,931,441	74,350,332	
		関市公共施設等整備基金	現金	7,422,677,816	2,002,865,847	9,425,543,663	
		関市学校施設整備基金	現金	0	5,000,000,000	5,000,000,000	
		関市森林保全基金	現金	35,319,906	171,368	35,491,274	
		関市地域福祉基金	現金	926,519,130	0	926,519,130	
		関市産業振興基金	現金	26,606,743	129,092	26,735,835	
		関市板取地区支派川振興基金	現金	132,890,932	△ 1,355,231	131,535,701	
		関市地域振興基金	現金	3,858,206,809	5,550,521	3,863,757,330	
		関市森林環境譲与税基金	現金	24,599,617	1,387,056	25,986,673	
		小計		13,240,157,070	7,035,930,697	20,276,087,767	※
	定額運用基金	関市土地開発基金	現金	448,653,715	3,000	448,656,715	
			貸付金	1,351,138,126	0	1,351,138,126	
		計		1,799,791,841	3,000	1,799,794,841	
		関市高額療養資金等貸付基金	現金	10,000,000	0	10,000,000	
			貸付金	0	0	0	
		計		10,000,000	0	10,000,000	
		関市収入印紙等購買基金	現金	1,532,120	1,686,508	3,218,628	
			現物	5,467,880	△ 1,686,508	3,781,372	
		計		7,000,000	0	7,000,000	
		小計		1,816,791,841	3,000	1,816,794,841	
	一般会計合計			33,422,699,190	4,108,386,889	37,531,086,079	
特別会計	特定目的基金	関市国民健康保険基金	現金	318,012,216	71,387,868	389,400,084	
		関市中小企業従業員退職金共済基金	現金	580,513,793	△ 21,206,228	559,307,565	※
		関市介護給付費準備基金	現金	1,080,908,792	172,306,193	1,253,214,985	
	特別会計合計			1,979,434,801	222,487,833	2,201,922,634	
総合計				35,402,133,991	4,330,874,722	39,733,008,713	

＜参考＞　普通会計における基金の合計額（※印の合計）　36,273,598,803 円

３　市債の状況

（単位：円）

		令和４年度中 借入額	令和４年度中 元金償還額	令和４年度末 現在高
一般会計		4,052,020,000	4,021,709,906	28,951,770,890
特別会計	国民健康保険特別会計	9,400,000	52,091,207	196,780,727
	特別会計合計	9,400,000	52,091,207	196,780,727
企業会計	水道事業会計	200,000,000	492,692,318	5,275,858,404
	下水道事業会計	402,800,000	1,362,383,598	9,290,765,895
	企業会計合計	602,800,000	1,855,075,916	14,566,624,299
総合計		4,664,220,000	5,928,877,029	43,715,175,916